広島市基本構想
第５次広島市基本計画
《2009-2020》



はじめに



今日、世界が抱えている最重要課題の一つは、「核兵器のない世界」の実現であり、これを成し得るかどうかは、これからの数年の努力に掛かっています。そして、より長期的な視点から見ても、世界は重要な転換点に差し掛かっています。都市とそこに暮らす住民は、地球温暖化や石油供給量の減少などすべての人類を包含する問題の解決に向けて取り組む時に来ています。さらに、我が国では、少子化の進展による人口減少社会、そして、世界でも先例のない高齢社会が到来しています。

こうした世界及び我が国社会における環境の変化等に対応し、未来を見据えた都市づくりを計画的に進めるため、広島市では、新しい「広島市基本構想」及び「第５次広島市基本計画」を策定しました。

新しい基本構想・基本計画には、今後の都市づくりを考える上で重要な視点を盛り込んでいます。その一つは「パートナーシップの構築」です。社会の様々な事象のみならず私たちを取り巻くすべての存在との間に、対等な協調関係であるパートナーシップを築くという視点です。二つ目は「パラダイムの転換」です。核兵器廃絶や地球温暖化問題に向けた取組において、都市や市民の連携が国や世界を動かしつつあるように、世界を考える枠組みは大きく変わっています。今後の都市づくりにおいては、様々な分野で「パラダイムの転換」を軸に取組を進める必要があると考えています。そして三つ目は「優しさ」です。人間的なニーズや可能性が大切にされる社会を築くためには、人間が生来持つ「優しさ」が重要な視点になると考えています。

21世紀は都市の時代です。その都市の中でも、「平和と希望の象徴」としての求心力を持つ広島市は、世界のあり方、特に未来の都市のあり方を示すことのできる都市です。こうした都市アイデンティティーの下、基本構想・基本計画に掲げた各種施策の推進を図り、「世界のモデル都市」を目指したいと考えています。

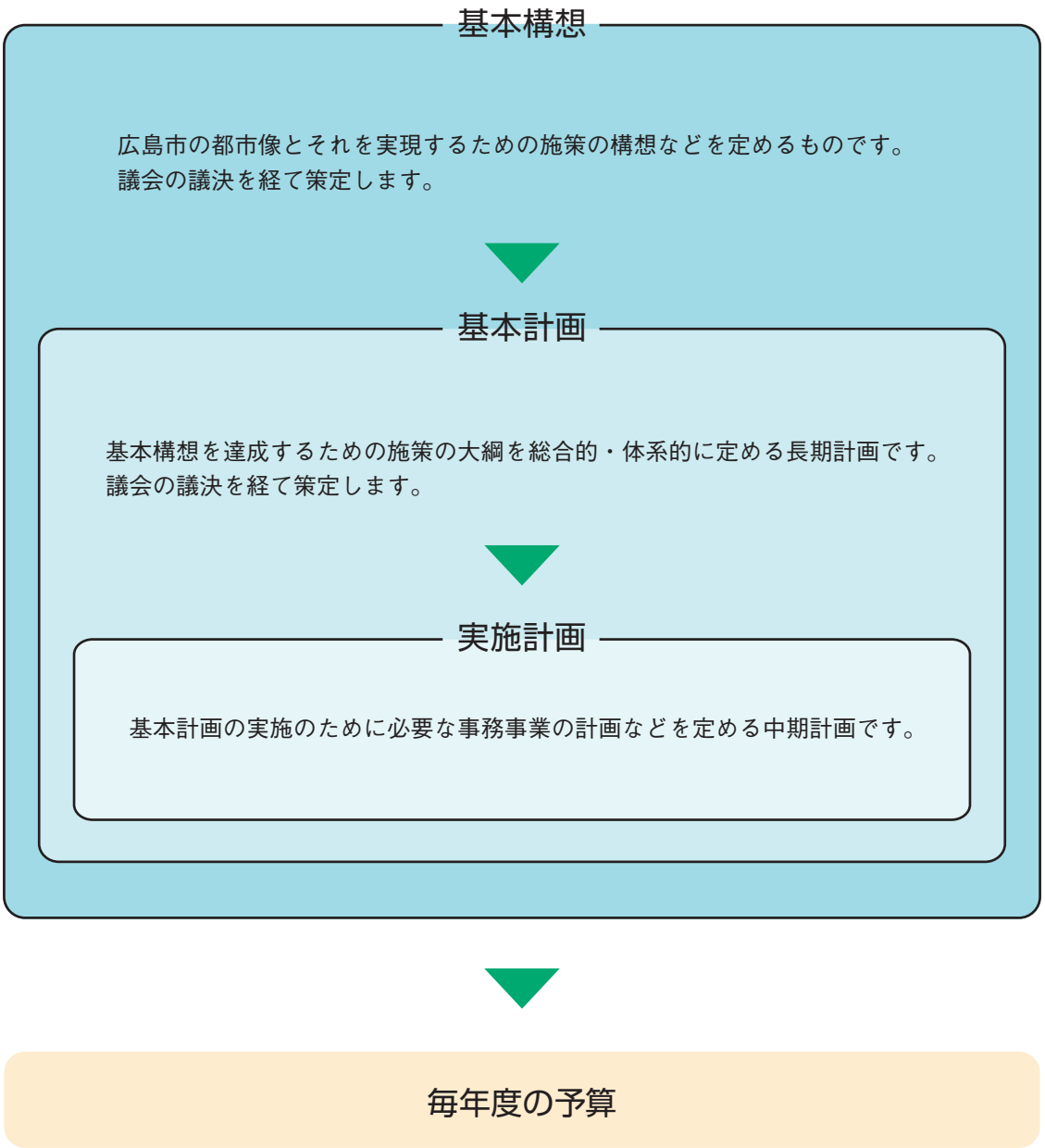
この度の基本構想・基本計画の策定に当たっては、広島市総合計画審議会において終始熱心に御審議をいただきました。また、各区のまちづくり懇談会や地区別まちづくりワークショップでの議論、市民意見募集の取組等を通じ、多くの皆様から貴重な御意見や御提案をいただきました。御協力をいただいた皆様に心から感謝いたしますとともに、今後とも、市政の推進に当たり御支援と御協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成22年（2010年）３月

広島市長　秋葉忠利

広島市総合計画の体系

広島市総合計画は、「基本構想」、「基本計画」及び「実施計画」で構成しています。これらを基に毎年度の予算を編成し、具体的な施策の展開を図っています。



目　次

広島市基本構想

第１　都市像と都市づくりの理念
…… 12

第２　施策の構想
1　広島の持つ「平和の求心力」を生かした都市づくり …… 14
2　「幸せ」と「まちの元気」の増進を目指した都市づくり … 15
3　広島型「市民自治」を目指した都市づくり …… 17

第３　第５次広島市基本計画の策定
…… 18

用語の解説
…… 19

第５次広島市基本計画

第１部　総則

第１章　計画の策定に当たって
第１節　計画の趣旨 …… 24
第２節　計画期間 …… 24
第３節　計画の指標（人口、世帯数） …… 24

第２章　世界及び我が国社会における環境の変化等に対応した都市づくりの視点 …… 28

第２部　分野別計画

第１章　核兵器廃絶と世界恒久平和の実現
第１節　2020年までの核兵器廃絶を目指した取組の推進と被爆体験の継承・伝承 …… 32
第２節　世界恒久平和の実現に向けた取組の推進 …… 36

第２章　環境と人とのパートナーシップの構築
第１節　地球温暖化・エネルギー対策の推進 …… 38
第２節　ゼロエミッションシティ広島の推進 …… 42
第３節　良好な環境を持続させるための総合的な施策の推進 …… 44

第３章　安全・安心の確保と生活基盤の整備
第１節　災害に強いまちづくりの推進 …… 48
第２節　安全で安心な地域社会の形成 …… 52
第３節　豊かで魅力的な里ライフの創造 …… 55
第４節　バランスのとれた有機的都市構造の形成 …… 57
第５節　うるおいのある整った市街地の形成 …… 59
第６節　快適な生活環境の整備 …… 62
第７節　都市内交通体系の整備 …… 65

第４章　子どもの未来の創造
第１節　子どもが健やかに育つ社会の形成 …… 68
第２節　安心して子どもを生み育てることのできる環境の整備 …… 71



第５章　保健・医療・福祉の充実
第１節　健康づくりの推進と適切な医療提供体制等の確保 …… 74
第２節　高齢者福祉の充実 …… 78
第３節　障害者福祉の充実 …… 81
第４節　原爆被爆者援護施策の充実 …… 84
第５節　保健・医療・福祉サービスの総合的な提供 …… 86

第６章　パートナーシップに基づく新たなライフスタイルの創造
第１節　学校教育の充実 …… 88
第２節　活力ある青少年の育成 …… 93
第３節　生涯学習の推進 …… 95
第４節　都市文化の形成と豊かな文化環境の創造 …… 96
第５節　新しい「スポーツ王国広島」の創造 …… 99
第６節　まちづくり活動や豊かな市民生活のための環境の整備 …… 102
第７節　男女共同参画社会の形成 …… 106
第８節　人権尊重社会の形成 …… 109

第７章　ＩＣＴ先端都市の実現 …… 110

第８章　持続可能な市場経済の創出
第１節　都市の発展を支える産業の創造と振興 …… 114
第２節　中小企業の活性化と商店街の振興等 …… 118
第３節　農林水産業の振興 …… 120

第９章　千客万来の都市の実現
第１節　活力とにぎわいを生み出す都市づくりの推進 …… 124
第２節　観光の振興 …… 127
第３節　国際交流・国際協力、多文化共生のまちづくりの推進 …… 130
第４節　広域交通機能の充実 …… 132

第３部　区の計画

第１章　中区 …… 137
第２章　東区 …… 144
第３章　南区 …… 150
第４章　西区 …… 157
第５章　安佐南区 …… 164
第６章　安佐北区 …… 171
第７章　安芸区 …… 178
第８章　佐伯区 …… 184

第４部　計画の推進

第１章　市民主体の市政推進 …… 192
第２章　効果的かつ効率的な都市経営の推進 …… 194
第３章　都市の自立性の向上と地方分権の推進 …… 196
第４章　関係自治体等との交流と連携の推進 …… 198

用語の解説

…… 200
（本文中の＊を付した用語について、五十音順で解説している。）

資料編 …… 216

広島市基本構想

平成21年(2009年)10月16日策定



広島市基本構想の構成

第１　都市像と都市づくりの理念

〈都市像とこれまでの取組〉

広島市の都市像「国際平和文化都市」とその実現に向けたこれまでの取組を記述

〈大局的課題〉

世界及び我が国社会における環境の変化等に対応した都市づくりの大局的課題を記述

〈課題解決のための指針〉

課題解決のための指針として、「パートナーシップの構築」と「パラダイムの転換」を記述

〈都市づくりの方向〉

「平和と希望の象徴」という都市アイデンティティーの下、「世界のモデル都市」を目指すことを記述

第２　施策の構想

「広島らしさ」具現化の視点を織り込みながら、次のとおり施策の構想を設定

１　広島の持つ「平和の求心力」を生かした都市づくり
- (1)　核兵器廃絶と世界恒久平和の実現
- (2)　環境と人とのパートナーシップの構築

２　「幸せ」と「まちの元気」の増進を目指した都市づくり
- (1)　未来を担う子どもの幸福の増進
- (2)　男女共同参画社会、異文化や多様性を認め合う社会の形成
- (3)　健康で生き生きと暮らせる都市環境の創出
- (4)　創造力と活力に満ちた都市の実現
- (5)　ＩＣＴ先端都市の実現

３　広島型「市民自治」を目指した都市づくり
- (1)　市民福祉の増進に向けた市民主体の都市づくりの推進
- (2)　市民の創意工夫による地域のまちづくりの推進
- (3)　自律的な都市経営の推進

第３　第５次広島市基本計画の策定

この基本構想を達成するため、第５次広島市基本計画を策定することを記述

第１　都市像と都市づくりの理念

● 都市像とこれまでの取組

広島という地名は、安土桃山時代の天正17年(1589年)、毛利輝元が太田川の河口に築城を始め、「広島」と命名したことに由来すると言われている。明治22年(1889年)に市制を施行し、近代都市として発展していたが、昭和20年(1945年) 8 月 6 日、原子爆弾によって壊滅的な打撃を受け、多くの人命と街を失い、辛うじて生き残った人々も被爆の苦しみを背負うことになった。広島市は、この廃墟の中から、市民のたゆまぬ努力により、また、国内外から温かい援助を受け、めざましい復興を遂げた。



原爆ドームと平和記念公園

広島市の都市像は「国際平和文化都市」である。

何よりも広島市は、「平和都市」の建設に努力してきた。その都市の姿は、広島平和記念都市建設法の「恒久の平和を誠実に実現しようとする理想の象徴」としての「平和都市」である。より具体的には、地球上において核兵器による悲劇が繰り返されることがないよう、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けて力を注いできた。広島市はまた、自然環境を生かし、安全、快適で美しい都市景観を有する質の高い都市環境の創造に努めてきた。そして、市民が健やかでゆとりと生きがいを持って生き生きと暮らし、街がにぎわい人々が集う、豊かな文化と人間性をはぐくむ都市づくりを進めてきた。さらに、様々な分野で活発な国際交流や国際協力を推進し、世界に開かれた活力ある都市を目指してきた。

● 大局的課題

今日、世界が直面する喫緊の課題の一つは三度目の核兵器使用を回避することであり、これを成し得るかどうかは、これからの数年の努力に掛かっている。そして、より長期的な視点から見ても、世界は重要な転換期に差し掛かっている。都市とそこに暮らす住民は、地球温暖化や石油供給量の減少、市場経済のグローバル化などがもたらす影響を自らの問題として考え、解決に向けて取り組む時に来ている。また、少子化の進展による人口減少社会、そして、世界でも先例のない高齢社会が到来した中、市場経済の拡大成長を前提とした「国土の均衡ある発展」の時代が終わり、これまでの「全国平均」を重視した発想は成り立たなくなっている。加えて、人間的なニーズや可能性が大切にされ、また、自然が保全され、人間が生来持つ優しさや創造力が様々な場面で有効に発揮できるような社会経済システムの構築が必要となっている。

● 課題解決のための指針

こうした取組を進めるに当たっては、市民の日常生活の中から変革の力を引き出し、発想の転換を図りつつ、社会の様々な事象のみならず私たちを取り巻くすべての存在との間に、対等な協調関係であるパートナーシップを築くこと、すなわち「パートナーシップ・モデル」の導入を基本とすることが必要である。広島市は一つの都市として、まず何よりも、人類共通の課題の解決に向けた世界の都市間のパートナーシップを強調したい。そして、環境と人とのパートナーシップがある。具体的に地球温暖化問題などに取り組むに当たっては、行政と事業者・市民とのパートナーシップの構築も不可欠である。さらに、人と人とのパートナーシップが肝要であることは言をまたない。男女、子どもと大人、子ども同士、障害者と健常者など様々な関係でパートナーシップが成立する。今日の真の地方自治実現を目指した地方分権の推進も、国と地方の関係を変革し、新たなパートナーシップの構築を目指す取組の一つである。



原爆死没者慰霊碑に参拝するＧ８下院議長会議の参加者



広島市のデルタ市街地

さらに21世紀は、世界の都市間のパートナーシップが国際関係のモデルとなる時代である。平和や環境をはじめとする様々な分野において、都市が先導的な役割を果たしながら世界を牽引し、また、都市と市民の力で国、そして世界を動かし、よりよい人類社会を実現していかなければならない。それは、国の思惑や国家間の利害、とりわけ一部の大国の意思で世界を動かすという枠組みからの「*パラダイムの転換」にほかならない。また、様々な場面での「パートナーシップ・モデル」の導入は、人類の長い歴史の中で主流であった「支配・被支配モデル」からの「パラダイムの転換」を具現するものでもある。

● 都市づくりの方向

人類史上最初の被爆都市である広島市は、平和を願い、平和都市の建設を進めてきた先人の努力を受け継ぎ、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向け、世界を牽引する都市を目指さなければならない。また、地球環境の改善など人類共通の課題の解決に向け、世界の多くの主体と連携し、世界の中で先導的役割を果たす都市を目指さなければならない。さらに広島市は、市民が自らの地域や街に愛着と誇りを持ち、歴史を伝え、文化をはぐくみながら健康で生き生きと暮らし、これからも住み続けたいと思う都市、また、国内外の人々が訪れてみたいと感じ、訪れた人々が住んでみたくなる都市を目指さなければならない。

広島市は、「平和の象徴」、「希望の象徴」として、世界の人々を引き付ける力を持っている。それは、被爆地ヒロシマとしての高い知名度だけでなく、世界の人々が、廃墟からの復興を評価し、広島市民の被爆体験の中から生まれた「平和」や「和解」のメッセージに共感を覚え、普遍性を感じることによるものである。そして、「ほかのだれにもこんな思いをさせてはならない」という被爆者の和解の哲学を踏まえ、真に平和な世界をつくるため、都市が中心的役割を果たさなければならないというメッセージをヒロシマが発信し、実践していることによるものである。その「平和と希望の象徴」としての求心力を持つ広島市は、世界のあり方、特に未来の都市のあり方を示すことのできる都市である。

こうした都市*アイデンティティーの下、広島市は、先駆的精神を持ち、パートナーシップの構築とパラダイムの転換を図りつつ、市民生活の安寧の確保や活力ある地域経済の創出、文化的で活気ある美しい都市の創造など、広島で実現されていることや街のたたずまいがそのまま「平和」の意味であり、具現化であることを実感することのできる都市づくりに取り組み、「世界のモデル都市」を目指す必要がある。

第２　施策の構想

「広島らしさ」具現化の視点を織り込みながら、次のとおり施策の構想を定める。

１　広島の持つ「平和の求心力」を生かした都市づくり

⑴　核兵器廃絶と世界恒久平和の実現

広島市は、2020年までの核兵器廃絶を目指す。具体的には、国内外の多くの都市が加盟する*平和市長会議やこれら加盟都市の市民、世界の*ＮＧＯ等と連携し、都市を起点として、各国政府や国際連合に対する働きかけを強め、「*都市を攻撃目標にするな（Cities Are Not Targets（ＣＡＮＴ））プロジェクト」の推進や「*ヒロシマ・ナガサキ議定書」の*ＮＰＴ（核不拡散条約）再検討会議での採択に向けた取組の推進など、「*2020ビジョン（核兵器廃絶のための緊急行動）」の一層の展開を図る。また、核兵器廃絶に向けた国内外の世論の醸成と市民の活動などに対する支援に取り組む。被爆者の高齢化が進む中、被爆の実相を伝える取組の推進や平和記念施設の保存・整備、被爆体験の学問的整理等により、被爆体験の継承・伝承を図る。さらに、広島平和文化センターの活動の強化や市立大学広島平和研究所の学術研究活動の推進など、平和問題に関する調査・研究と情報の受発信に取り組むとともに、平和意識醸成のための取組を推進し、平和文化の普及・振興と核兵器廃絶後の世界平和のあり方についても先導的役割を果たす。

⑵　環境と人とのパートナーシップの構築

環境問題に配慮し、市民と行政の協力の下、昭和51年（1976年）にいち早くごみの５種類分別を始めた広島市の伝統を踏まえ、2050年までに市内*温室効果ガス排出量の70％削減を目指す「*カーボンマイナス70」の取組を強力に推進する。具体的には、一定量以上の温室効果ガスを排出する事業者等に対する規制的手法の導入等による事業活動における取組の促進、家庭生活における取組や自動車使用の抑制に向けた取組の促進を図る。また、市の率先行動や温室効果ガス吸収源の拡大、*低炭素型社会の実現に向けた取組などを推進する。*ゼロエミッションシティ広島の推進については、ごみの減量とリサイクル、ごみの適正処理や産業廃棄物対策の一層の推進を図る。さらに、自然環境の保全や自然にふれることのできる環境づくり、生活環境の保全や市民の環境保全活動の促進、国際環境協力の推進など、良好な環境を持続させるための総合的な施策の推進を図る。



広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式

2 「幸せ」と「まちの元気」の増進を目指した都市づくり

⑴ 未来を担う子どもの幸福の増進

ア　未来を担う子どもが愛情を持ってはぐくまれ、楽しく遊び、安心して教育を受け、希望を持って健やかに成長することができるよう、社会を挙げて子どもの幸福の増進に努める。

イ　子どもと親の双方の視点から、保育園や児童館、留守家庭子ども会の充実、子どもの遊び場と居場所づくり、地域における子育て支援体制づくりや子どもの医療の充実、子どもの権利が尊重される社会の形成などに取り組む。

ウ　学都広島としての歴史を踏まえ、教育の振興を図るため、少人数教育や義務教育９年間を見通した独自の教育課程である「*ひろしま型カリキュラム」の推進、学校・家庭・地域社会の連携の仕組みづくりなど、子どもの未来と健やかな成長を考えた広島市ならではの教育を推進する。また、活力ある青少年の育成に取り組む。



保育園の子どもたち

⑵ 男女共同参画社会、異文化や多様性を認め合う社会の形成

ア　あらゆる分野への男女共同参画の促進や性別による偏りのない意識の醸成、家庭・職場・地域で男女が自立し調和した生活を送るための環境づくりなど、男女共同参画社会の形成に向けた多様な取組を推進する。

イ　国際交流・国際協力の推進、外国人の暮らしやすさに配慮したまちづくりの推進を図るとともに、市民の*多文化共生意識や人権意識の高揚などにより、異文化や多様性を認め合う社会の形成に取り組む。

⑶ 健康で生き生きと暮らせる都市環境の創出

ア　山地部を多く抱え、デルタ市街地の低地帯を有する広島市の地形的特徴等を踏まえ、市民の安全を守るため、災害に強いまちづくりを推進する。また、犯罪や事故の起こりにくい安全なまちづくり、消費者施策や交通安全対策の推進を図る。

イ　市民の健康づくりの推進と適切な医療提供体制等の確保を図るとともに、高齢者・障害者の福祉と原爆被爆者援護施策の充実、保健・医療・福祉サービスの総合的な提供に取り組む。

ウ　地域コミュニティ活動の振興や市民のまちづくり活動の促進、豊かな勤労生活実現のための支援の充実を図るとともに、生涯学習の推進に取り組む。

エ　住宅施策の推進や公園、下水道、水道等の施設の計画的整備と適切な維持管理、*バリアフリー化等の推進などにより、快適な生活環境の整備を図る。

オ　太田川や瀬戸内海などの魅力を最大限生かしつつ、「水の都ひろしま」の具現化に向けた取組を推進する。

カ　計画的な市街地の整備や良好な景観の形成などによりうるおいのある整った市街地の形成を図る。また、高齢者等の移動の利便性などに配慮し、公共交通機関の機能強化を図りつつ、都心や拠点地区の機能分担と都市機能の有効活用が図られるバランスのとれた有機的都市構造の形成に取り組む。

キ　農林水産物の地産地消の推進や農地・森林の保全などにより、*食料自給率向上を目指した農林水産業の振興を図る。また、広島の豊かな食文化の向上に取り組む。

ク　過疎化が進む地域における豊かで魅力的な里ライフの創造に取り組む。

⑷　創造力と活力に満ちた都市の実現

ア　都市基盤の整備と交通機能の充実

㋐　定まりつつある「美しい都市」としての評価を背景に、その価値をさらに増幅させながら、広島駅南口Ｂブロック・Ｃブロックや若草町地区の市街地再開発、二葉の里地区や広島市民球場周辺の開発など広島駅周辺地区（*新都心成長点）の整備を進めるとともに、旧広島市民球場の跡地利用、広島大学本部跡地の有効活用に向けた取組を推進する。また、西風新都の都市づくり、水辺や学術、文化、スポーツ等の多様な資源を生かした都市づくりを推進する。こうした取組により、市民福祉の増進と周辺地域の発展に寄与する創造的な各種都市機能の集積を図る。



広島市民球場

㋑　路面電車の車両数や輸送人員が全国一であるなど広島の持つ公共交通の特性を生かし、バス、路面電車、アストラムライン、鉄道、船舶等の多様な交通機関を効果的に組み合わせながら、公共交通ネットワークの形成に取り組む。また、歩行者・自転車空間の確保と徒歩、自転車利用の促進を図るとともに、体系的な都市内道路網の整備と広域交通機能の充実、交通不便地域の解消に取り組む。

イ　市場経済の活性化と活気ある都市環境の創出

㋐　市内製造業の技術力や経営力をさらに高めるとともに、サービス業や*ビジターズ・インダストリー等の各種産業と観光の振興、環境関連産業や医療・福祉関連産業など新産業の育成と新事業の創出、商店街の活性化、企業の立地誘導などに取り組む。また、*社会起業を促進する。これら活性化施策の推進に当たっては、*ＩＣＴ利活用の促進と高齢者が培ってきた経験・技能の活用を図る。

㋑　都市基盤や都市機能の充実、人材の集積促進をはじめ、大学の力を生かした*「産学公民」連携の推進、都市文化の形成と豊かな文化環境の創造、新しい「スポーツ王国広島」の創造などにより、多くの主体が広島での活動を望み、活動し、満足感が得られるような都市環境の創出を図る。

⑸　ＩＣＴ先端都市の実現

ＩＣＴ利活用により市民が利便を実感できる行政サービスの提供を図るとともに、情報通信環境の整備を促進する。また、ＩＣＴ企業や大学等と連携し、地域コミュニティの活性化やビジネス振興、教育、医療、観光など多様な分野におけるＩＣＴ利活用を促進する。さらに、障害者や高齢者を先頭に市民が主体となる新たなＩＣＴ利活用モデルの構築に取り組む。こうした取組により、ＩＣＴ先端都市の実現を目指す。

３　広島型「市民自治」を目指した都市づくり

⑴　市民福祉の増進に向けた市民主体の都市づくりの推進

ア　都市づくりに対する市民意識の高揚と市民主体の市政推進

広島市民には、日本国憲法第95条の規定に基づき全国で初めて行われた住民投票により、広島平和記念都市建設法の制定を実現させた歴史がある。こうした歴史を背景に、市民が、広島という都市の素晴らしさを自覚し、誇りに思い、多様な価値観を共有して都市づくりを推進することができるよう、総合的な市政情報の提供・公開や市民の市政参画を進め、都市づくりに対する市民意識のさらなる高揚と市民主体の市政推進を図る。

イ　多様な主体による市民へのサービス提供等の促進

市民や地域団体、*ＮＰＯ、企業、大学、商店街、社会起業家など多様な主体が、自らの責任を果たしつつ、自主的にそれぞれの役割を担い、相互に連携・協力しながら、市民へのサービス提供や新たな文化の創造、地域コミュニティの活性化等に取り組む社会の形成を図る。また、教育など多様な分野における*メンターの活用を促進する。これらの取組に当たっては、とりわけ女性や高齢者の力の活用を図る。

ウ　障害者の福祉を出発点とした市民福祉の増進

ＩＣＴ利活用などにより、障害者が様々な分野のリーダーとなって活躍することのできる社会の形成を目指すとともに、企業やＮＰＯ等と連携し、障害者にとって利用しやすい日常生活用品の開発やサービス提供の仕組みの構築等を促進する。こうした取組の成果を広く社会に普及させ、障害者の福祉を出発点とした市民福祉の増進を図る。

⑵　市民の創意工夫による地域のまちづくりの推進

市民が主体となり、また、市民と行政が協働し、地域課題の解決や生活環境の充実に取り組むことができるよう、「第４次広島市基本計画」に掲げた区の魅力づくり事業の取組や市内32か所の「地区別まちづくりワークショップ」の成果などを生かしながら、新しいまちづくりモデルの構築を図る。



地区別まちづくりワークショップ

⑶　自律的な都市経営の推進

*クロスセクションの仕組みの有効活用や職員の政策形成能力の強化など、総合的な行政執行体制の整備と行政能力の向上に取り組む。また、国や県と対等の立場に立った自律的な都市経営が推進できるよう、他の指定都市と連携し、真の地方自治を実現するための地方分権の推進と道州制への適切な対応を図るとともに、大都市にふさわしい事務権限とそれに見合う自主財源を制度的に保障する「新たな大都市制度」の創設を目指した取組を進める。

第３　第５次広島市基本計画の策定

この基本構想を達成するため、施策の大綱を総合的・体系的に定める第５次広島市基本計画を策定する。

用語の解説

【あ】

ＩＣＴ

情報通信技術のこと。同義語として、ＩＴ（Information Technologyの略）があるが、本市では、情報通信技術の利活用を推進する上で、コミュニケーションの重要性を明確にするため、コミュニケーション（Communication）の頭文字Ｃが入った「ＩＣＴ」を使用している。

アイデンティティー

自分とはこのような人間であるという明確な存在意識。独自性、個性、主体性のこと。

【え】

ＮＧＯ

平和、環境、飢餓、貧困などの地球規模の問題に自発的に取り組む民間の非営利国際協力組織のこと。ＮＧＯとは、Non-Governmental Organizationの略語である。

ＮＰＯ

継続的・自発的にボランティア活動などの社会貢献活動に取り組む民間の非営利活動組織のこと。ＮＰＯとは、Non-Profit Organizationの略語である。

ＮＰＴ（核不拡散条約）

核軍縮への努力を約束した唯一の多国間条約。正式には「核兵器の不拡散に関する条約」という。昭和45年（1970年）３月に発効し、日本は昭和51年（1976年）６月に批准した。平成21年（2009年）９月現在の締約国は190か国（脱退を表明した北朝鮮を含む。）であり、インド、パキスタン、イスラエルは締約していない。第６条で各締約国の誠実な核軍縮交渉を行う義務について規定している。ＮＰＴとは、Treaty on the Non-Proliferation of Nuclear Weaponsの略語である。

【お】

温室効果ガス

赤外線を吸収し再放出する大気中の気体のこと。京都議定書（平成９年（1997年）京都で開催された気候変動枠組条約第３回締約国会議で採択された気候変動枠組条約の議定書）では、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン、六ふっ化硫黄が温室効果ガスとして削減対象になっている。

【か】

カーボンマイナス70

本市が設定した温室効果ガス排出量の削減目標であり、平成20年度（2008年度）を初年度とし2050年までに平成２年度（1990年度）比で70％を削減しようとするもの

【く】

クロスセクション

重要施策を総合的に推進するための庁内横断的な組織。クロスセクションの設置に関する規則に基づき、平成20年度（2008年度）に設置した。平成21年度（2009年度）では、平和施策、男女共同参画施策、高齢者施策、障害者施策、こども施策、エネルギー・温暖化対策、里ライフ創造施策の七つのクロスセクションを設置している。

【さ】

「産学公民」連携

「産」は民間企業等、「学」は大学、専門学校等、「公」は国、地方公共団体及びその関係団体、「民」は市民、ＮＰＯ等を意味し、これら相互の連携関係のこと。

【し】

社会起業

福祉や教育、環境、まちづくりなど様々な分野における社会的課題を解決するために、ビジネスの手法を取り入れて事業を起こすこと。なお、事業を起こした人を社会起業家という。

食料自給率

食料消費が国内生産によってどのくらい賄えているかを示す指標。日本では、一般的にカロリーベースの食料自給率が用いられている。

新都心成長点

広島駅周辺における開発事業の推進やにぎわいの創出などにより、本市の新たな成長を牽引していく地区。「ひろしま都心ビジョン」（平成17年（2005年）２月策定）において設定した。

【せ】

ゼロエミッションシティ

環境への負荷の低減を目指し、市民・事業者・行政が一体となって、生産、流通から消費、廃棄に至るそれぞれの段階で、資源の消費を抑制し、物質を循環させる取組を推進する都市

【た】

多文化共生

異なる国籍や民族の人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、社会の構成員として生きていくこと。

【て】

低炭素型社会

二酸化炭素等の温室効果ガスの排出が少ない社会のこと。究極的には、温室効果ガスの排出量を自然が吸収できる範囲内にとどめようとする社会をいう。

【と】

都市を攻撃目標にするな（Cities Are Not Targets（ＣＡＮＴ））プロジェクト

世界中の都市が核保有国に対し、「都市が攻撃目標となることは容認できない」というメッセージを発信することにより、市民が暮らす都市を標的とすることの非人道性を訴え、核保有国の政策変更を求めていく取組。都市とは、人々が日常生活を営む場所を総称したものをいう。

【に】

2020ビジョン（核兵器廃絶のための緊急行動）

平成32年（2020年）までの核兵器廃絶を目指し、平和市長会議が平成15年（2003年）10月に策定した行動指針。すべての核兵器の実戦配備の即時解除や「核兵器禁止条約」締結に向けた具体的交渉の開始などを求める様々なキャンペーンを世界的に展開することを定めている。

【は】

パラダイム

一時代を通して支配的な物の見方や時代に共通する思考の枠組み

バリアフリー

高齢者、障害者等が社会生活を送る上で障壁となるものを取り除くこと。

【ひ】

ビジターズ・インダストリー

旅行、飲食、宿泊、輸送など来訪者にかかわる様々な産業の総称

ひろしま型カリキュラム

小・中学校９年間を見通した学習指導計画による教育の推進と小学校５年生から中学校３年生までの各学年への言語・数理運用科の導入、小学校５・６年生への英語科の導入を柱として編成した本市独自の教育課程。平成22年度（2010年度）に全市立小・中学校への導入を予定している。

ヒロシマ・ナガサキ議定書

ＮＰＴ（核不拡散条約）を補完し平成32年（2020年）までの核兵器廃絶の具体的な道筋を示すものであり、平和市長会議が平成20年（2008年）４月に発表した議定書。核兵器の取得・配備の即時停止、核兵器の取得・使用につながる行為禁止の平成27年（2015年）までの法制化、平成32年（2020年）までのすべての核兵器の廃絶等についての合意とその実施などを内容としている。平成22年（2010年）５月のＮＰＴ再検討会議で採択されることを目指している。

【へ】

平和市長会議

昭和57年（1982年）に世界平和連帯都市市長会議として設立。同年の第２回国連軍縮特別総会において、広島市長が世界の都市が国境を越えて連帯し、核兵器廃絶への道を切り開こうと訴えたことに始まる。平成13年（2001年）に平和市長会議と名称を改め、「核兵器の使用により最大の被害を受けるのは都市である」という認識の下、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けた国際世論の喚起や核保有国等への要請活動などに取り組んでいる。平成21年（2009年）９月現在の加盟都市数は、134か国・地域、3,104都市

【め】

メンター

良き指導者、優れた助言者のこと。

第５次
広島市基本計画

《2009-2020》

平成21年(2009年)10月16日策定





第1部 総　則

第１章　計画の策定に当たって 24

第２章　世界及び我が国社会における環境の
変化等に対応した都市づくりの視点
..... 28

第１部　総則

第１章　計画の策定に当たって

第１節　計画の趣旨

広島市基本計画は、広島市基本構想を達成するための施策の大綱を総合的・体系的に定めるものであり、議会の議決を経て策定するものである。

第２節　計画期間

平成21年度(2009年度)から平成32年度(2020年度)までとする。なお、社会経済環境の変化等を踏まえ、見直しを行い、必要があれば計画を変更する。

第３節　計画の指標(人口、世帯数)

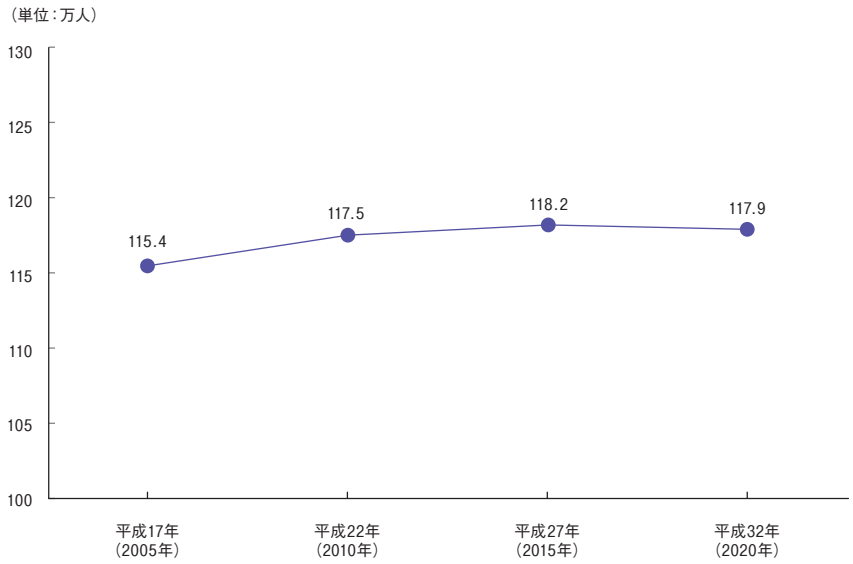
１　総人口

広島市の総人口は、平成17年(2005年)の115万４千人から平成32年(2020年)には117万９千人になるものと予測される。

● 総人口

(単位：万人)

平成17年(2005年)【A】	平成22年(2010年)	平成27年(2015年)	平成32年(2020年)【B】	増　減【B】-【A】
115.4	117.5	118.2	117.9	2.5



注：平成17年(2005年)は国勢調査の結果による。また、各年の基準は10月１日である。

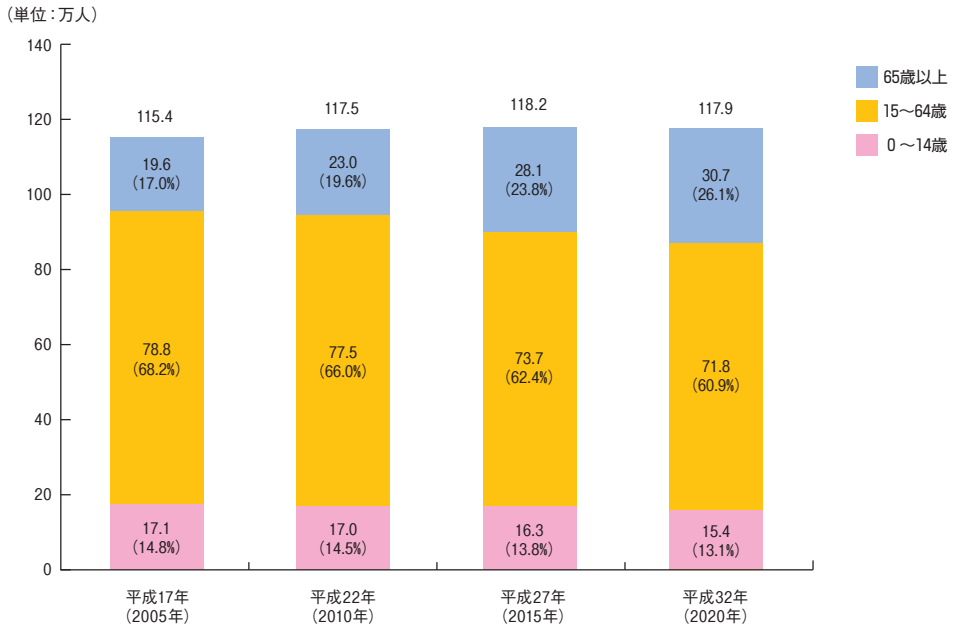
2 年齢階層別人口

年齢階層別人口については、平成17年(2005年)に年少人口（０～14歳）が17万１千人（14.8％)、生産年齢人口（15～64歳）が78万８千人（68.2％)、老年人口（65歳以上）が19万６千人（17.0％）であったものが、平成32年(2020年)には年少人口が15万４千人（13.1％)、生産年齢人口が71万８千人（60.9％)、老年人口が30万７千人（26.1％）になるものと予測される。その結果、平成17年(2005年)から平成32年(2020年)までの15年間に、年少人口は１万７千人（1.7ポイント)、生産年齢人口は７万人（7.3ポイント）それぞれ減少し、老年人口は11万１千人（9.1ポイント）増加する。

● 年齢階層別人口

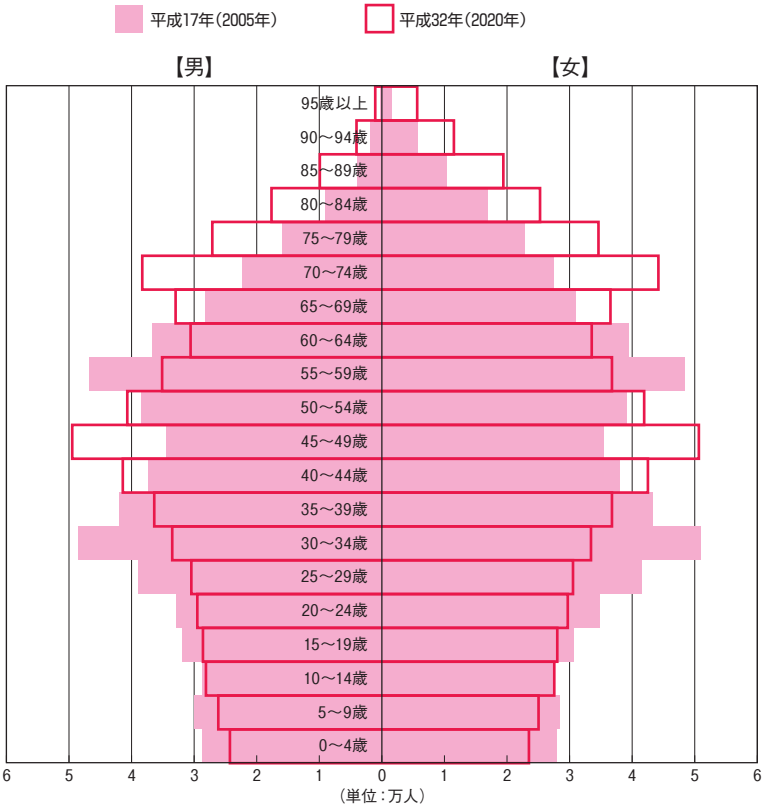
（単位：万人）

区　　分	平成17年(2005年)【A】	平成22年(2010年)	平成27年(2015年)	平成32年(2020年)【B】	増　減【B】－【A】
年少人口（０～14歳）	17.1（14.8％）	17.0（14.5％）	16.3（13.8％）	15.4（13.1％）	▲1.7［▲1.7］
生産年齢人口（15～64歳）	78.8（68.2％）	77.5（66.0％）	73.7（62.4％）	71.8（60.9％）	▲7.0［▲7.3］
老年人口（65歳以上）	19.6（17.0％）	23.0（19.6％）	28.1（23.8％）	30.7（26.1％）	11.1［9.1］
うち75歳以上	8.8（7.6％）	10.4（8.9％）	12.7（10.7％）	15.6（13.2％）	6.8［5.6］
総人口	115.4（100.0％）	117.5（100.0％）	118.2（100.0％）	117.9（100.0％）	2.5



注１：平成17年(2005年)は国勢調査の結果による。また、各年の基準は10月１日である。
注２：(　)内の数値は構成比であり、[　]内の数値は構成比の増減ポイントである。
注３：表示の単位未満は四捨五入しているため、総数と内訳の計が一致しないことがある。

● 人口ピラミッド



注：平成17年（2005年）は国勢調査の結果による。また、各年の基準は10月１日である。

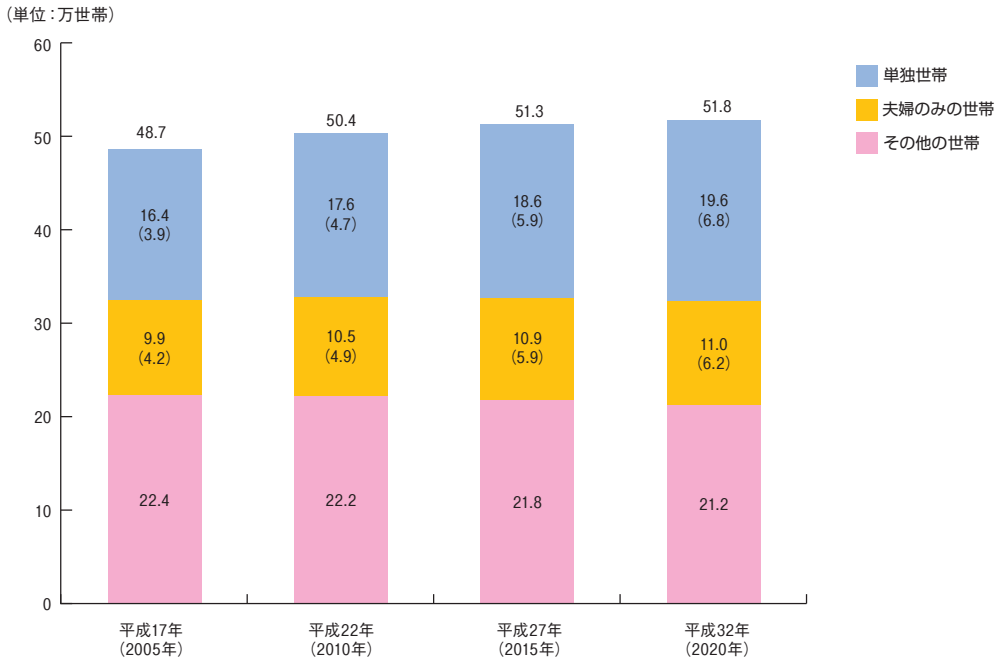
3 世帯数

一般世帯数（施設等の世帯を除く世帯数）は、平成17年(2005年)の48万７千世帯から平成32年(2020年)には51万８千世帯になるものと予測される。世帯類型別では、単独世帯と夫婦のみの世帯が増加すると見込まれる。

● 世帯数

（単位：万世帯）

区　　分	平成17年(2005年)【A】	平成22年(2010年)	平成27年(2015年)	平成32年(2020年)【B】	増　減【B】−【A】
一般世帯	48.7	50.4	51.3	51.8	3.1
単独世帯（うち高齢世帯）	16.4 (3.9)	17.6 (4.7)	18.6 (5.9)	19.6 (6.8)	3.2 (2.9)
夫婦のみの世帯（うち高齢世帯）	9.9 (4.2)	10.5 (4.9)	10.9 (5.9)	11.0 (6.2)	1.1 (2.0)
その他の世帯	22.4	22.2	21.8	21.2	▲1.2
総人口を一般世帯数で除した場合の平均世帯人員	2.4人	2.3人	2.3人	2.3人	▲0.1人



注１：平成17年(2005年)は国勢調査の結果による。また、各年の基準は10月１日である。
注２：(　)内の数値は高齢世帯である。
注３：表示の単位未満は四捨五入しているため、総数と内訳の計が一致しないことがある。
注４：「単独世帯のうち高齢世帯」とは、世帯主年齢が65歳以上の単独世帯をいう。
注５：「夫婦のみの世帯のうち高齢世帯」とは、夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯をいう。

第２章　世界及び我が国社会における環境の変化等に対応した都市づくりの視点

今日、世界が直面する喫緊の課題の一つは三度目の核兵器使用を回避することであり、これを成し得るかどうかは、これからの数年の努力に掛かっている。そして、より長期的な視点から見ても、世界は重要な転換期に差し掛かっている。都市とそこに暮らす住民は、地球温暖化や石油供給量の減少、市場経済のグローバル化などがもたらす影響を自らの問題として考え、解決に向けて取り組む時に来ている。また、少子化の進展による人口減少社会、そして、世界でも先例のない高齢社会が到来した中、市場経済の拡大成長を前提とした「国土の均衡ある発展」の時代が終わり、これまでの「全国平均」を重視した発想は成り立たなくなっている。加えて、人間的なニーズや可能性が大切にされ、また、自然が保全され、人間が生来持つ優しさや創造力が様々な場面で有効に発揮できるような社会経済システムの構築が必要となっている。広島市は、世界及び我が国社会における環境の変化等に対応した都市づくりの大局的課題を踏まえ、以下の視点に基づき、未来を見据えた都市づくりを計画的に進める必要がある。

１　核兵器を巡る世界情勢への対応

核兵器を巡る現在の世界情勢は、*ＮＰＴ（核不拡散条約）体制が崩壊の危機に瀕するなど国レベルの交渉が行き詰まりを見せている。人類史上最初の被爆都市である広島市は、*平和市長会議や核兵器廃絶を願う世界の大多数の市民の意思をさらに結集し、2020年までの核兵器廃絶と世界恒久平和の実現を目指して、世界を牽引する必要がある。

２　地球温暖化への対応

地球温暖化の進行により、台風の勢力の強大化や大雨の発生頻度の増加などの影響が現われている。このまま地球温暖化が進めば、中期的には異常気象に伴う災害の増加やその規模の拡大に加え、食料・水不足の発生などが懸念され、長期的には破局にさえ至る。その可能性は、平成19年(2007年)11月に公表された「*ＩＰＣＣ（気候変動に関する政府間パネル）第４次評価報告書統合報告書」において、「気候変動の速さと程度によっては、人為起源の温暖化により、急激あるいは不可逆的な影響が引き起こされる可能性がある。」などと記述されている。こうした問題の解決には、世界の大半の人が暮らす都市が先導的な役割を果たしていかなければならない。広島市も世界のリーダーの都市の一つとして、その役割を果たす責務がある。

３　石油供給量の減少が及ぼす影響への対応

世界的に石油需要が増加する中、将来、石油供給量の減少により需要に見合う量が確保されず、また、究極には、石油が枯渇する時代が到来する。石油生産のピークについては、平成19年(2007年)２月に公表されたＧＡＯ（米国政府説明責任局、旧米国会計検査院）の報告書においても指摘され、「石油生産については、現在既にピークを迎えているとする研究をはじめ、ほとんどの研究が2040年までの間にピークを迎えるだろうと予測している。」などと記述されている。また、原油価格の高騰は、物価の上昇等をもたらし、市民生活に大きな影響を及ぼすとともに、経済活動の縮小につながる。今後、新技術の開発等により石油供給量の減少が及ぼす影響を低減できる可能性はあるものの、住民に最も身近な基礎自治体には、その時時で取り得るべき対策を適切に実施し、将来の市民生活等への悪影響を最小限にとどめる責務がある。このため、省資源・省エネルギー型の都市の構築や石油に代わるエネルギーの導入促進など、石油供給量の減少が市民生活や経済活動に影響を及ぼさないための取組を進める必要がある。

４　グローバル化の進展など市場経済を取り巻く環境変化への対応

今日、市場経済のグローバル化が進展し、世界各国の景気の連動性が高まるなど、世界経済の相互依存関係が深まっている。また、*ＩＣＴ等の技術革新の進展や人・物・情報等の交流関係の深化など市場経済を取り巻く環境は大きく変化している。このため、*ＩＣＴの利活用も図りながら、都市機能の高度化・高質化や広島が有する経済力の蓄積等を生かした産業の振興等に取り組み、広島を中心とする経済圏の形成と世界との交流を促進する必要がある。

5　少子化・高齢化の進展や人口減少社会の到来など社会の様々な環境変化への対応

少子化の進展による人口減少社会の到来や急速な高齢化の進展は、労働力の減少や消費の縮小、社会保障に係る負担の増大など、市場経済の成長にマイナスの影響を及ぼすとともに、周辺地域の過疎化に拍車をかけるなど、コミュニティの活力を低下させることにもつながる。このため、量的拡大から質重視の社会への転換を図りながら、都市の活力を維持していく必要がある。また、過疎化など地域が抱える課題に対処するための取組を進める必要がある。さらに、自殺、虐待、精神疾患や*ワーキングプアの増加など、現代社会が抱える諸課題に対処するための取組を進める必要がある。

6　新たな価値観に基づく都市づくりの推進

市民福祉のさらなる増進を図るためには、国内総生産（ＧＤＰ）指標など生産や成長に立脚した発想だけでなく、人間的なニーズや可能性が大切にされ、また、自然が保全され、人間が生来持つ優しさや創造力が様々な場面で有効に発揮できるような社会経済システムの構築が必要である。このため、子育てを社会経済システムの一部に位置付け、社会全体で子育てにかかわり、子どもを育てるという意識の醸成とその実践に取り組むとともに、家事や地域活動等から生み出される価値と企業等における勤労がもたらす価値を同列の社会的価値に位置付け、様々な分野における男女共同参画の推進を図る必要がある。また、自然や地域環境保全の取組が経済システムの一部として有効に機能するような社会の形成を図るとともに、*ＩＣＴを市民福祉の増進のために利活用するモデルの構築に取り組むなど、新たな価値観に基づく都市づくりを推進する必要がある。



第２部

分野別計画

第１章　核兵器廃絶と世界恒久平和の実現 …… 32

第２章　環境と人とのパートナーシップの構築 …… 38

第３章　安全・安心の確保と生活基盤の整備 …… 48

第４章　子どもの未来の創造 …… 68

第５章　保健・医療・福祉の充実 …… 74

第６章　パートナーシップに基づく新たなライフスタイルの創造 …… 88

第７章　ＩＣＴ先端都市の実現 …… 110

第８章　持続可能な市場経済の創出 …… 114

第９章　千客万来の都市の実現 …… 124

第１章　核兵器廃絶と世界恒久平和の実現

第１節　2020年までの核兵器廃絶を目指した取組の推進と被爆体験の継承・伝承

● 現状と課題

人類史上最初の被爆都市である広島市は、平和都市の理念の下、戦争の悲惨さ、核兵器の残虐さとその廃絶を世界に訴えてきた。*ＮＰＴ（核不拡散条約）や*国際司法裁判所の勧告的意見は、すべての国家が核軍縮に向けて交渉する義務を負うことを明言しており、平成12年(2000年)には、*ＮＰＴ再検討会議において、「核兵器の全面廃絶に対する核保有国の明確な約束」を盛り込んだ最終文書が採択されたにもかかわらず、核保有国は今日までこの義務を果たそうとしていない。平成17年(2005年)に開催された*ＮＰＴ再検討会議では、核兵器廃絶に向けた合意文書の採択などの具体的な成果が得られず、北朝鮮の再度にわたる核実験の実施やイランの核開発問題、パキスタンの核開発拡大やインドの核兵器保有容認につながる米国・インドの原子力協力協定の締結など、核軍縮への努力を約束した唯一の多国間条約である*ＮＰＴ体制は、まさに崩壊の危機に瀕している。

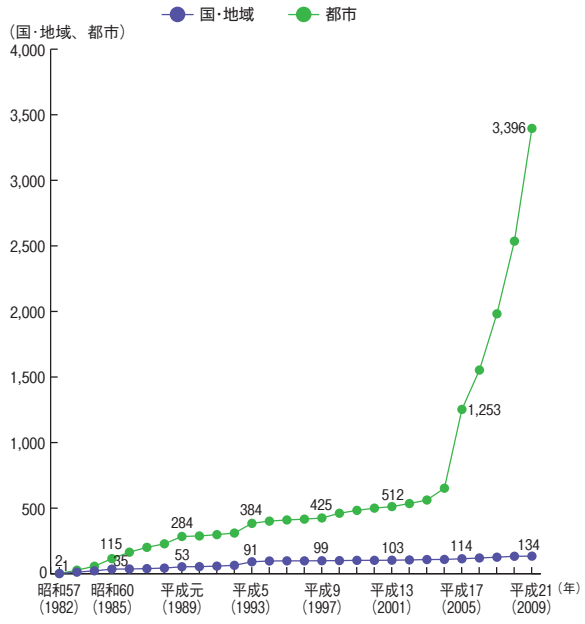
核兵器廃絶に向けた国レベルでの交渉が行き詰まる中、広島市は、国内外の多くの都市が加盟する*平和市長会議の取組の強化を図るとともに、国内外での原爆展の開催や世界の大学での「*広島・長崎講座」開設の促進など、核兵器廃絶に向けた様々な取組を進めてきた。*平和市長会議では、2020年までの核兵器廃絶を目指す「*2020ビジョン（核兵器廃絶のための緊急行動）」を平成15年(2003年)10月に定め、「*都市を攻撃目標にするな（Cities Are Not Targets（ＣＡＮＴ））プロジェクト」など様々なキャンペーンを展開している。また、平成20年(2008年)４月には、2020年までの核兵器廃絶の道筋を示す「*ヒロシマ・ナガサキ議定書」を発表し、平成22年(2010年)に開催される*ＮＰＴ再検討会議での採択を目指している。

こうした中、平成21年(2009年)４月に行われたオバマ米国大統領の「核兵器のない世界」に向けた演説は、核兵器は廃絶されるべきだと主張する世界の大多数の意見が正しいという認識をより一層強固なものにした。それまで三度にわたり*平和市長会議の取組への支持決議を行った全米市長会議は、平成20年(2008年)６月、米国政府に対して「*ヒロシマ・ナガサキ議定書」への賛同を至急検討するよう求める決議を行ったが、さらに平成21年(2009年)６月には、オバマ大統領に対し、2010年の*ＮＰＴ再検討会議において、2020年までに核兵器を廃絶するための国際合意についての多国間交渉の誠実な開始を発表するよう要請することの決議を行った。今日、*平和市長会議や全米市長会議の取組に代表される市民の生命・財産を守るべき世界の都市の連帯した行動が、核保有国をはじめとする各国政府の政策を変え、世界の方向を変えることにつながるという認識が急速に広がりつつある。

広島市は、今後とも、*平和市長会議を中心に、世界の都市や市民、*ＮＧＯ等と連携しながら、「*2020ビジョン」に基づく活動を強力に展開し、核保有国に対して核兵器廃絶に向けた誠実な交渉を開始することを強く求めるとともに、核兵器廃絶を目指す市民の意思をより国際的な規模で結集するための努力を尽くす必要がある。

また、被爆から60年以上が経過し、被爆者の高齢化が進む中、被爆の体験を後世に風化させることなく伝えることが急務となっている。このため、被爆者による証言活動に対する支援の充実や被爆資料等の収集・活用などを図るとともに、平和記念施設の保存・整備、被爆体験の学問的整理等に取り組み、被爆の実相や被爆体験の意味を次の世代に継承・伝承する必要がある。

● *平和市長会議加盟都市数等の推移



注：各年12月末現在の数値である。　　資料：広島市市民局調べ

基本方針

1　2020年までの核兵器廃絶を目指した取組の推進

核保有国への働きかけや国内外の世論の醸成など、*平和市長会議を中心とした活動を一層強力に展開し、2020年までの核兵器廃絶を目指す。また、市民の平和活動などに対する支援の充実に取り組む。

2　被爆体験の継承・伝承

被爆者による証言活動に対する支援の充実や被爆資料等の収集・活用など被爆の実相を伝える取組を推進するとともに、原爆ドームをはじめとする平和記念施設の保存・整備を図る。また、「*広島・長崎講座」開設の促進や市立大学広島平和研究所の機能強化等により被爆体験の学問的整理等に取り組む。

施策の展開

1　2020年までの核兵器廃絶を目指した取組の推進

⑴　*平和市長会議の充実強化

ア　*ＮＰＴ締約国による核軍縮交渉の誠実な履行と核保有国の政策変更等に向け、*平和市長会議加盟都市の市民や世界の*ＮＧＯ等と連携し、都市を起点として、各国政府や国際連合に対する働きかけを強め、「*都市を攻撃目標にするなプロジェクト」の推進や「*ヒロシマ・ナガサキ議定書」の*ＮＰＴ再検討会議での採択に向けた取組の推進など、「*2020ビジョン」の一層の展開を図る。

イ　国内外の都市への*平和市長会議加盟要請や*平和市長会議の運営体制の強化などに積極的に取り組み、*平和市長会議のさらなる充実強化を図る。



第７回平和市長会議総会（平成21年(2009年) ８月）

⑵　核兵器廃絶に向けた国内外の世論の醸成と市民の活動などに対する支援

ア　国際連合や各国政府、国内外の都市の協力を得ながら、また、平和を志向する*ＮＧＯ等と連携しながら、原爆展の開催をはじめ軍縮や紛争の平和的解決等につながる取組を推進する。

イ　被爆体験の思想化を進めるため、世界の大学での「*広島・長崎講座」の開設を促進するとともに、講師の派遣や広島での被爆の実相を学ぶ場の提供等その開催を支援する。

ウ　「ヒロシマピースサイト」などインターネットを活用し、核兵器や平和に関する情報を世界に発信する。

エ　平和記念日（８月６日）などにタイミングを合わせ、平和に関する国際会議やシンポジウムなどを開催する。

オ　修学旅行等で、また、平和記念日（８月６日）に合わせて広島を訪れる子どもを対象とした「ひろしま子ども平和議会」を開催する。

カ　平和や環境など子どもの未来に大きな影響を与える問題について話し合う子どもの国際会議を広島で開催する。

キ　国内外のジャーナリストが被爆の実相等を学ぶことのできる研修を実施するとともに、報道機関との共催によるシンポジウムを開催するなど、マスメディアを積極的に活用して核兵器廃絶に向けた世論の醸成を図る。

ク　国際連合をはじめとする平和を志向する国際関係機関との協力の下、国際会議等の開催や*国

連軍縮フェローズの受入れなどを行う。

ケ　ヒロシマの被爆体験を原点として、生命の尊さと一人一人の人間の尊厳を理解させ、世界恒久平和の実現に貢献する意欲や態度を養う平和教育や平和学習を推進する。

コ　「こどもピースサミット」や「*こども平和キャンプ」、「*中・高校生ピースクラブ」、「*ヒロシマ・ピースフォーラム」などの年代層に合わせた取組を推進する。

サ　原爆展や平和学習などを行う団体・個人に対し、ヒロシマ・ナガサキ原爆写真ポスター・パネル、原爆記録ビデオ等の資料提供を行う。



ロシアでの原爆展の開催

２　被爆体験の継承・伝承

⑴　被爆の実相を伝える取組の推進

ア　被爆者による証言活動を支援するとともに、被爆者の被爆体験証言を、映像や音声で保存し、国内外に被爆の実相を伝える資料として活用する。

イ　被爆資料や被爆体験記等の収集・整理と*データベース化を進めるとともに、その活用を図る。また、資料の劣化に対応するための保存処理や*デジタル化等を推進する。

ウ　市民ボランティアによる被爆体験記の朗読など被爆体験証言に代わる伝承活動を推進するとともに、被爆者との交流や学習機会の確保など、ボランティア活動促進のための支援を行う。

エ　国の重要文化財である平和記念資料館本館の保存整備、展示動線の見直し、観覧後の心情に配慮した場の充実などの具体策を検討する。その中で、*コンピュータグラフィックスの活用など、被爆の状況を具体的に理解してもらえるような新たな展示手法を検討する。

オ　被爆の実相を広く伝えるため、被爆建物・被爆樹木等の保存・継承に努めるとともに、その活用を図る。

カ　国内外の都市や*ＮＧＯ等の協力を得ながら、原爆展の積極的な開催に取り組む。

キ　原爆展や平和学習などを行う団体・個人に対し、ヒロシマ・ナガサキ原爆写真ポスター・パネル、原爆記録ビデオ等の資料提供を行う。

ク　被爆の実相を伝える取組の一つとして、広島への修学旅行実施校の増加を図る。



被爆者による証言活動

⑵　平和記念施設の保存・整備

ア　原爆ドームについて、永久保存を究極の目標に置き、次の世紀に理想的な姿で確実に継承するための保存に取り組む。

イ　*原爆ドームを頂点とした平和記念公園の中央を貫く軸線上の見通しを大切にするとともに、原爆死没者慰霊碑を中心に、慰霊・鎮魂のための聖域としての静けさや雰囲気を確保するため、名勝である平和記念公園の適切な維持管理に取り組む。また、平和記念公園の持つ平和のメッセージを国内外に広めるため、その活用促進に向けた取組を進める。

ウ　被爆の実相をより確実に理解でき、平和について学び、考えることができるよう、平和記念公園内の慰霊碑、*町跡碑等への説明板の設置や説明文の多言語化などに取り組む。

(3) 被爆体験の学問的整理等

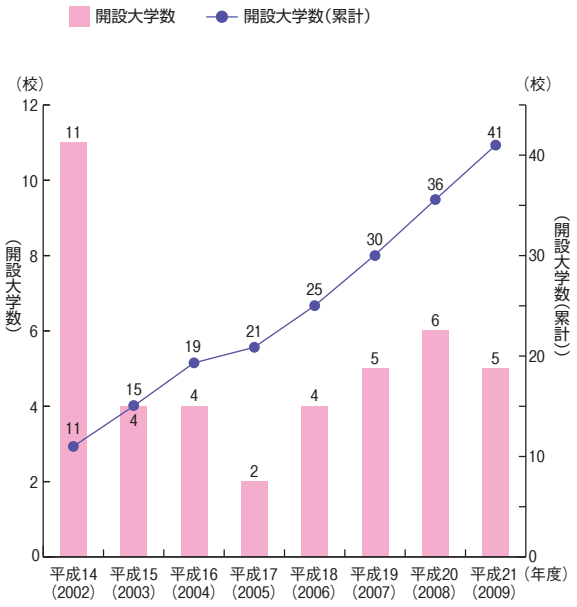
ア　被爆体験の思想化を進めるため、世界の大学での「*広島・長崎講座」の開設を促進するとともに、講師の派遣や広島での被爆の実相を学ぶ場の提供等その開催を支援する。

イ　被爆資料等について学芸的な調査・研究を行うとともに、その成果を平和記念資料館の展示の充実等に活用する。

ウ　国内外の平和研究機関、大学等とのネットワークの構築と連携・交流の推進により、市立大学広島平和研究所の機能強化と平和推進施策の充実を図る。

エ　被爆体験の思想化等市立大学広島平和研究所における様々なテーマによるプロジェクト研究などにより、平和学の構築とその普及に取り組む。

●「*広島・長崎講座」開設大学数の推移



注:平成21年度(2009年度)は12月末現在の数値である。

資料:広島市市民局調べ

第２節　世界恒久平和の実現に向けた取組の推進

現状と課題

今日、報復の連鎖が断ち切られないまま、核兵器等の大量破壊兵器の開発・保有やテロ、地域紛争など人類にとって憂慮すべき事態が世界各地で発生している。また、環境破壊や飢餓、貧困などの問題も多発している。

21世紀は、都市が人類共通の課題を解決するために主体的役割を果たす時代である。広島市も、世界のリーダーの都市の一つとして、国際協力・国際貢献を果たすとともに、これらに取り組む市民の活動を支援するなど、人類の生存を脅かす諸問題に積極的に対応する必要がある。また、市民や国内外の人々の平和意識の醸成に取り組む必要がある。

基本方針

１　人類の生存を脅かす諸問題への対応

ヒロシマの世界的な知名度やこれまでの取組の蓄積、ノウハウを活用しながら、平和問題に関する調査・研究と情報の受発信、国際協力・国際貢献の推進等に取り組む。

２　平和意識の醸成

平和教育や平和学習の推進、平和文化の普及・振興、地域や世代を超えた「平和の循環」の創出などに取り組む。

施策の展開

１　人類の生存を脅かす諸問題への対応

⑴　平和問題に関する調査・研究と情報の受発信

ア　広島平和文化センターの活動の強化を図るとともに、市立大学広島平和研究所の学術研究活動を推進し、それら活動の成果を国内外に発信する。

イ　平和に関する情報の*データベース化を推進し、情報の有効活用を図るとともに、インターネット等を通じた情報の受発信を促進する。

ウ　被爆資料等について学芸的な調査・研究を行うとともに、その成果を平和記念資料館の展示の充実等に活用する。

エ　核兵器廃絶が実現した後において、再び核兵器がつくられないようにするための取組などについて本市が中心的な役割を担い検討を進める。



広島平和記念資料館ウェブサイト

⑵　人類の生存を脅かす諸問題に対する国際協力・国際貢献の推進等

ア　放射線被曝者医療に関する技術支援や医療情報の提供等を行うため、放射線被曝者医療国際協力推進協議会（ＨＩＣＡＲＥ）を通じ、海外からの医師等の受入研修や海外への専門医師等の派遣などを行う。

イ　被曝による心身への影響等に関する国際的な調査・研究の促進について国や関係機関等に働きかけを行う。

ウ　広島平和文化センターの活動の強化を図るとともに、市立大学広島平和研究所の学術研究活動を推進し、また、広島大学や「*広島・長崎講座」の開設等積極的取組を進める諸大学の活動を促進し、人類の生存を脅かす諸問題への国際貢献に取り組む。

エ　「*ひろしま国際協力事業」の実施など、アジア等諸地域における都市問題の解決に向けた都市レベルでの国際協力を推進する。

オ　*国連訓練調査研究所（ユニタール）広島事務所が実施するプロジェクトに対する支援を行う。

カ　国際協力・国際貢献を行う市民ボランティア

や*ＮＰＯ、*ＮＧＯ等の育成を図るとともに、これらによる国際協力・国際貢献活動を支援する。

キ　*独立行政法人国際協力機構（ＪＩＣＡ）や*ＮＰＯ、*ＮＧＯ等との連携により、環境問題など様々な分野における国際協力を推進する。

２　平和意識の醸成

⑴　ヒロシマの被爆体験を原点として、生命の尊さと一人一人の人間の尊厳を理解させ、世界恒久平和の実現に貢献する意欲や態度を養う平和教育や平和学習を推進する。

⑵　「こどもピースサミット」や「*こども平和キャンプ」、「*中・高校生ピースクラブ」、「*ヒロシマ・ピースフォーラム」などの年代層に合わせた取組を推進する。

⑶　修学旅行等で、また、平和記念日（８月６日）に合わせて広島を訪れる子どもを対象とした「ひろしま子ども平和議会」を開催する。



ひろしま子ども平和議会

⑷　平和や環境など子どもの未来に大きな影響を与える問題について話し合う子どもの国際会議を広島で開催する。

⑸　市立大学における平和学教育を推進し、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けたヒロシマの思いを継承し、発展させ、その実現に向けて行動することのできる人材を育成する。

⑹　広島国際アニメーションフェスティバルの開催や美術の分野で人類の平和に貢献した作家の業績を顕彰する*ヒロシマ賞の授与などにより、平和文化の普及・振興を図り、国内外の人々の平和意識の醸成に取り組む。

⑺　「原爆の子の像」に国内外から捧げられる折り鶴を保存・活用し、地域や世代を超えた「平和の循環」（平和を願う気持ちが、国境や地域を超えて広がり、時や世代を超えて繰り返し伝承されること。）を創出する。



原爆の子の像

⑻　障害者による平和の祭典や平和を志向するスポーツ・文化芸術等の国際大会についての調査・研究に取り組む。

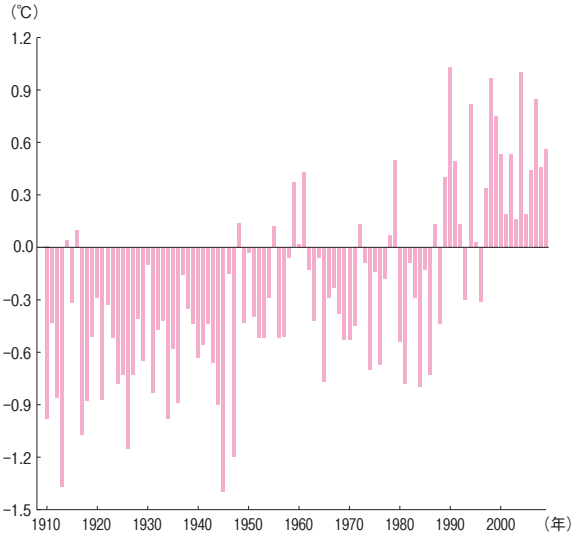
第２章　環境と人とのパートナーシップの構築
第１節　地球温暖化・エネルギー対策の推進

● 現状と課題

地球温暖化問題とそれと表裏一体の関係にあるエネルギーの問題は、人類全体で取り組まなければならない喫緊の課題である。*ＩＰＣＣ（気候変動に関する政府間パネル）などが公表した科学的知見によると、地球温暖化の影響を許容範囲内にとどめるためには、2050年までに世界全体の*温室効果ガス排出量を半減しなければならないとされており、人類全体でその積極的な削減に取り組むことが必要となっている。

広島市は、平成20年度（2008年度）を「温暖化対策行動元年」と位置付け、2050年までに市内*温室効果ガス排出量を70％削減するという「*カーボンマイナス70」を長期目標に掲げた。この目標を達成するため、広島市地球温暖化対策等の推進に関する条例等に基づき、全市を挙げて総合的な取組を推進する必要がある。また、省エネルギーの取組の推進や化石燃料に代わるエネルギーの導入促進など、エネルギー対策の積極的な推進を図るとともに、地球温暖化が市民生活に及ぼす影響への適切な対応に努める必要がある。

● 日本の年平均気温平年差



注：平年値は1971～2000年の30年平均値である。

資料：気象庁ホームページ

● 基本方針

１　事業活動における取組の促進

事業者の省エネルギー等の取組を促進するとともに、一定量以上の*温室効果ガスを排出する事業者等について、規制的手法の導入による*温室効果ガス排出抑制等の促進を図る。

２　家庭生活における取組の促進

市民の省エネルギー等の取組を促進するとともに、太陽光発電システム等の導入に対する助成などにより、住宅環境性能の向上に取り組む。

３　自動車使用の抑制に向けた取組の促進

*交通需要マネジメント施策を推進するとともに、公共交通機関の利用促進と機能強化に取り組む。また、徒歩や自転車で移動しやすい環境づくりを推進するとともに、事業活動における自動車使用の合理化、低公害車の普及促進等に取り組む。

４　市の率先行動の推進

市役所も事業者としての責務を果たすため、省エネルギーの取組と再生可能エネルギーの導入を推進するとともに、環境に配慮した製品の利用拡大に取り組むなど、地球温暖化・エネルギー対策の積極的な推進を図る。

５　*温室効果ガス吸収源拡大への対応

大気中の二酸化炭素の吸収を促進するため、本市施設の緑化を推進するとともに、民間施設の緑化の促進、森林・緑地・農地の保全に取り組む。

６　*低炭素型社会の実現に向けた取組の推進

市民が参画する*排出量取引市場の創設など*温室効果ガス排出量を削減するための先進的な取組を推進するとともに、化石燃料に代わるエネルギーの導入促進を図る。また、地球温暖化やエネルギー問題に関する中長期的な都市政策の形成に努める。

７　地球温暖化が市民生活に及ぼす影響への適切な対応

自然災害の発生防止や快適な*居住環境の確保など、地球温暖化が市民生活に及ぼす影響を最小限に抑えるための取組を進める。

● 施策の展開

1　事業活動における取組の促進

⑴　事業者の省エネルギー等の取組の促進

ア　地球温暖化防止に関する情報提供や学習機会の充実などに取り組み、事業活動における節電や省エネルギー型ＯＡ機器の導入など省エネルギーの取組を促進する。

イ　省エネルギーに関する専門家を派遣し、相談を実施することなどにより、事業活動におけるエネルギー使用効率の向上を図る。

ウ　最新設備や先進的な取組事例に関する情報提供等により、太陽光発電システムの導入や*グリーン電力の購入など環境に配慮した電力利用を促進する。

エ　環境問題に率先して取り組む意欲のある事業者と協定を締結し、連携した取組を進めることにより、設備の省エネルギー化やごみの発生抑制など事業者の省エネルギー等の取組を促進する。

オ　融資制度の活用促進や省エネルギー等の取組を実施している事業所を認定又は表彰する制度の運用等により、*ＩＳＯ14001の認証取得や太陽光発電システムの導入、節電など事業者の省エネルギー等の取組を促進する。

⑵　規制的手法の導入による取組の促進

ア　市域内の事業所において一定量以上のエネルギーを使用し又は*温室効果ガスを排出する事業者について、事業活動における*温室効果ガスの排出抑制等に関する計画書や報告書の作成・提出を義務付け、その内容の公表などを行う制度を運用することにより、*温室効果ガスの排出抑制を促進する。

イ　市域に電気を供給する事業者について、電気の供給における*温室効果ガスの排出抑制及び再生可能エネルギーの利用拡大等に関する計画書や報告書の作成・提出を義務付け、その内容の公表などを行う制度を運用することにより、*温室効果ガスの排出抑制を促進する。

ウ　一定規模以上の建築物の新築等をしようとする建築主について、建築物の環境性能に関する計画書の作成・提出を義務付け、その内容の公表などを行う制度を運用することにより、環境への配慮がなされた建築物の普及を促進する。

2　家庭生活における取組の促進

⑴　市民の省エネルギー等の取組の促進

ア　環境問題に関する啓発イベントや冷暖房温度の適正化キャンペーンを実施するとともに、白熱灯から蛍光灯への切替えや*ＬＥＤ（発光ダイオード）照明等高効率型の照明の普及に向けた啓発などを行い、市民の身近な省エネルギーの取組を促進する。

イ　市民の日常の取組による*温室効果ガス削減量を数値化してわかりやすく広報するとともに、*環境家計簿や*エコポイント制度の普及に向けた啓発などを行い、市民の自主的な取組を促進する。

ウ　商品への省エネルギー性能表示や製造・運搬に係る*温室効果ガス排出量表示を促す取組を進め、市民が環境への負荷が少ない商品を選択できる環境を整備する。また、これら表示の市民への周知を図る。

⑵　住宅環境性能の向上

太陽光発電システム等の導入や断熱構造工事に対する助成などにより、住宅環境性能の向上に取り組む。

3　自動車使用の抑制に向けた取組の促進

⑴　*交通需要マネジメント施策の推進

自動車に過度に依存する交通体系や交通行動を見直し、環境負荷の小さい公共交通や徒歩・自転車へシフトさせる取組として、「*マイカー乗るまぁデー」や*パーク・アンド・ライドシステムの拡大、時差通勤等の実施や徒歩、自転車利用の促進を図るとともに、相乗り車両等の専用レーンや*トランジットモールの導入検討、*ロードプライシングの研究などを進める。

⑵　公共交通機関の利用促進と機能強化

ア　商業・文化・スポーツ施設等と連携した公共交通機関の利用促進策の充実を図るとともに、各種広報媒体を利用した啓発活動に取り組む。

イ　*路面電車のＬＲＴ化や低公害バスの導入などを支援するとともに、運行に係る情報提供の充実や公共交通機関相互の連携強化を促進するなど、公共交通機関の利便性の向上を図る。

⑶　徒歩や自転車で移動しやすい環境づくりの推進

ア　安全で快適な歩行空間の確保や歩行者優先の空間整備を推進する。

イ　歩道における歩行者と自転車の分離や車道への自転車道・自転車通行帯整備などを推進するとともに、駐輪場の整備や*自転車の共同利用システムの導入検討などに取り組む。

ウ　河岸緑地などを有効に活用しながら、歩行者・自転車空間のネットワーク形成を図る。

⑷　事業活動における自動車使用の合理化

ア　市域内の事業所において一定台数以上の自動車を使用する事業者について、自動車使用における*温室効果ガスの排出抑制等に関する計画書や報告書の作成・提出を義務付け、その内容の公表などを行う制度を運用することにより、*温室効果ガスの排出抑制を促進する。

イ　都心における共同集配や共同荷さばき駐車場の確保など配送の効率化を促進するとともに、*エコレールマークの普及促進等により鉄道貨物等への輸送手段の転換を図るなど、輸送における環境への負荷の低減に取り組む。

⑸　低公害車の普及促進等

ア　ハイブリッド車や電気自動車、水素自動車等の低公害車の普及促進を図る。

イ　*バイオディーゼル燃料や*バイオエタノール燃料などの導入促進、石油代替燃料の販売を行うエネルギーステーションの立地誘導などに取り組む。

ウ　アイドリング・ストップ等の*エコドライブや*カーシェアリングなど環境に配慮した自動車使用の普及啓発に取り組む。



本市公用車への水素自動車の導入

４　市の率先行動の推進

⑴　省エネルギーの取組の推進と再生可能エネルギーの導入

ア　冷暖房温度の適正化など日常的な省エネルギーの取組を進めるとともに、太陽光発電システムの導入や室内照明の省エネルギー化、清掃工場におけるごみの焼却により生じたエネルギーの発電や給湯への利用、間伐材等木質*バイオマスの燃料としての利用など、エネルギーの有効利用を推進する。

イ　市役所本庁舎や清掃工場等に導入している*ＩＳＯ14001の適切な運用に取り組む。

ウ　本市が有するノウハウや技術を生かした独自の*環境マネジメントシステムを構築し、本市施設への導入と適切な運用に取り組む。



広島市立大学への太陽光発電システムの導入

⑵ 環境に配慮した製品の利用拡大

*グリーン購入適合品や*エコマーク商品など、環境に配慮した製品の利用拡大を図る。

⑶ 資源の有効利用

清掃工場で発生する焼却灰の*溶融スラグ化やセメント原料化、*水資源再生センターにおける下水再生水の利用や下水汚泥の燃料化など、資源の有効利用を推進する。

5 *温室効果ガス吸収源拡大への対応

⑴ 緑化の推進等

ア　学校、公園、道路など本市施設の緑化を推進する。

イ　市街化区域等において敷地面積が一定規模以上の建築物の新築等をしようとする建築主について、緑化に関する計画書の作成・提出を義務付ける制度を運用するとともに、その他の建築物においても緑化施設整備計画の認定などを行い、民間施設の緑化を促進する。



市役所本庁舎の壁面緑化

⑵ 森林・緑地・農地の保全

ア　市民参加の森林づくりや人工林における*保育作業・間伐の実施などにより、健全な森林の育成と保全に取り組む。また、アカマツ林の松くい虫被害の防止を図るとともに、アカマツから広葉樹などへの樹種転換を促進する。

イ　*特別緑地保全地区や*緑地保全地域の指定、*ふれあい樹林制度を活用したボランティア等による維持管理活動の促進などにより、緑地の保全を図る。

ウ　農業生産基盤の整備や*農村サポーター等の市民による農業支援、*市民菜園の拡充などを通じて、農地の保全を図る。

6 *低炭素型社会の実現に向けた取組の推進

⑴ *温室効果ガス排出量を削減するための先進的な取組の推進

市民が参画する*排出量取引市場の創設や*カーボンオフセットの仕組みの普及促進など、*温室効果ガス排出量を削減するための先進的な取組を推進する。

⑵ 化石燃料に代わるエネルギーの導入促進

「産学公」連携による水素エネルギーに関する研究開発を支援するとともに、革新的技術の開発動向調査等を実施するなど、新たなエネルギーの導入促進を図る。

⑶ 地球温暖化やエネルギー問題に関する中長期的な都市政策の形成

長期目標として掲げた「市内*温室効果ガス排出量の2050年までの70％削減（*カーボンマイナス70）」の達成に向け、国内外の都市との連携などで得られた成果により、実効性の高い施策の検討を進めるとともに、中長期的な都市政策の形成に努める。

7 地球温暖化が市民生活に及ぼす影響への適切な対応

自然災害の発生防止や快適な*居住環境の確保など、地球温暖化が市民生活に及ぼす影響を最小限に抑えるための取組を進める。

第２節　*ゼロエミッションシティ広島の推進

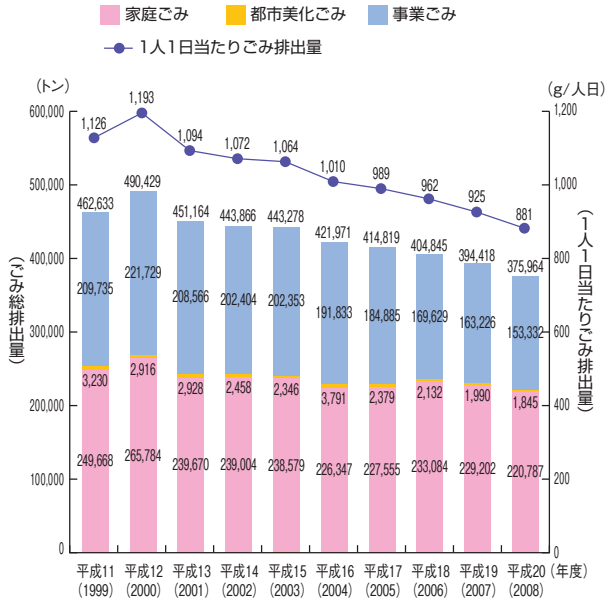
現状と課題

広島市は、昭和50年(1975年)に「ごみ非常事態宣言」を発し、昭和51年(1976年)から全国に先駆けて家庭ごみの５種類分別収集を開始した。平成16年(2004年)には、８種類分別に拡大するとともに、「*ゼロエミッションシティ広島を目指す減量プログラム～110万人のごみゼロ宣言」を策定し、市民・事業者と連携し、ごみの減量とリサイクルの推進に取り組んできた。

こうした取組により、家庭ごみの分別収集は市民に定着し、市民一人当たりのごみ排出量が指定都市で最少であるなどごみ減量の成果は上がっているが、減量プログラムに掲げたごみ総排出量の削減やリサイクル量の増加については目標を達成できなかった。

今後、持続可能な*循環型社会を実現するためには、市民・事業者と連携し、ごみの減量とリサイクルのさらなる推進に取り組むとともに、ごみの適正処理を推進する必要がある。また、産業廃棄物の適正処理や減量化・リサイクルの促進など、産業廃棄物対策の推進を図る必要がある。

● 広島市のごみ排出量の推移



資料：広島市環境局調べ

基本方針

１　ごみの減量とリサイクルの推進

ごみの減量目標を掲げ、計画的な減量に取り組むとともに、広報・啓発の充実などにより、ごみの発生・排出抑制に努める。また、分別排出や事業系紙ごみのリサイクルの徹底などにより、ごみのリサイクルの推進を図る。

２　ごみの適正処理の推進

減量やリサイクルを推進してもなお残るごみを安定的に処理するため、ごみ処理施設の整備とその適正管理に取り組む。

３　産業廃棄物対策の推進

排出事業者等に対する指導の充実などにより、産業廃棄物の適正処理を図るとともに、その減量化・リサイクルを促進する。また、建設副産物の発生抑制、再使用等に取り組む。

施策の展開

１　ごみの減量とリサイクルの推進

(1)　ごみの発生・排出抑制

ア　ごみの減量目標を掲げ、市民・事業者と連携し計画的な減量に取り組む。

イ　ごみの総排出量やごみ処理費用、ごみの減量目標等の市民・事業者へのわかりやすい情報提供に努めるとともに、ごみの減量やリサイクルの積極的な取組を促す広報・啓発に取り組む。

ウ　買い物袋持参や食品トレー等の店頭回収などの取組の普及拡大を図るとともに、詰め替え商品等の環境への負荷の少ない商品の普及を目指した啓発を推進する。

エ　家庭用生ごみ処理機の購入に対する助成などにより、家庭から排出される生ごみの減量を図る。

オ　ごみ減量施策の効果を検証し、家庭ごみの処理に関する費用負担のあり方を検討する。

(2)　リサイクルの推進

ア　分別排出の徹底に取り組むとともに、効果的なごみの分別区分や排出方法等を継続的に検討し、その実施を図る。

イ　事業系紙ごみの清掃工場への搬入規制や大規模事業所への訪問指導により、事業系紙ごみのリサイクルの徹底を図る。

ウ　生ごみや廃食用油等のリサイクルの仕組みづくりを進めるとともに、リサイクルされた製品等の市民・事業者による活用を促進する。

エ　製造事業者等による製品の引取り等についての法制度の拡充を国に働きかけるとともに、適正なリサイクルの実施を促進する。

オ　老朽化した北部資源選別センターの建て替えにより、資源ごみの選別能力の向上を図る。

カ　ごみの焼却により生じたエネルギーの発電等への利用や焼却灰のリサイクルなど、清掃工場における資源のリサイクルを推進する。

2　ごみの適正処理の推進

⑴　ごみ処理施設の整備

ア　老朽化した安佐南工場の建て替え等により安定的な焼却体制を確保するとともに、南東部地区に立地させる新たな清掃工場について、施設規模などの検討を進める。

イ　清掃工場の焼却体制やごみ排出量の推移等を踏まえ、効率的なごみ収集・運搬体制を確保する。

ウ　玖谷埋立地の拡張整備を進めるとともに、埋立地跡地の有効利用を図る。

エ　地元住民の理解を得ながら、玖谷埋立地に代わる最終処分場を整備する。

⑵　ごみ処理施設の適正管理

ア　ごみ処理施設における設備の定期検査の実施等により、ダイオキシン類等の排出基準の遵守を徹底させるなど環境保全対策に取り組む。

イ　清掃工場や埋立地における事業ごみの抜取り検査を実施し、搬入規制物の排除を図る。

ウ　災害時に対応できる処理能力や耐震性の確保を図る。



清掃工場（中工場）

3　産業廃棄物対策の推進

⑴　産業廃棄物の適正処理の促進

ア　排出事業者を対象とした適正処理講習会の開催、廃棄物管理体制の整備に関する指導の充実、処理施設への定期的な立入検査や監視パトロールの実施などにより、産業廃棄物の適正処理を図る。

イ　特別管理産業廃棄物のうち、とりわけＰＣＢ廃棄物、アスベストや感染性廃棄物について、立入検査の実施など適正処理の指導を強化する。

ウ　*管理型最終処分場である出島処分場の遮水工事等の適正施工や周辺環境に配慮した工事の実施、施設稼働後の適切な維持管理について広島県に対する指導を行う。

⑵　産業廃棄物の減量化・リサイクルの促進

ア　排出事業者、処理業者、行政で構成する連絡会議を通じて、事業者等への減量化やリサイクルについての意識啓発を行う。

イ　多量排出事業者に対し、減量化等の計画書の作成指導や汚泥などのリサイクル技術が普及している産業廃棄物のリサイクル指導などを実施する。

⑶　建設副産物の発生抑制、再使用及びリサイクルの推進

ア　公共工事において、計画・設計段階から新技術・新工法の活用等を検討し、建設副産物の発生抑制、再使用及びリサイクルを推進する。

イ　建築物を丁寧に解体することなどにより、建築資材の再使用を図る。

第３節　良好な環境を持続させるための総合的な施策の推進

現状と課題

広島市は、水源かん養や防災などの面で重要な役割を果たす河川や森林、緑地等の保全に取り組むとともに、様々な生活環境保全対策等の推進を図ってきた。また、近年、地球温暖化問題への対応や快適な*居住環境の確保等の観点から、市民の環境保全に対する意識が高まるとともに、河川、森林等を活用したレクリエーションを楽しむ人や自主的な環境保全活動に取り組む人が増えている。

こうした市民の意識の高まり等を踏まえつつ、今後とも、自然環境の保全や自然にふれることのできる環境づくり、市民の生活環境保全対策等の積極的な推進に取り組むとともに、市民・事業者の自主的な環境保全活動の促進を図る必要がある。また、広島市は、世界の100以上の都市が参加する「*都市環境協定」に国内の都市で唯一参加しており、この協定の確実な履行を図るなど、環境先進都市としての総合的な施策を推進する必要がある。

基本方針

１　地域環境の向上

河川や海、森林、緑地、農地等の保全に取り組むとともに、水や緑にふれることのできる環境づくりを推進する。また、大気汚染や水質汚濁の防止など市民の生活環境を保全するための取組を進めるとともに、ごみのぽい捨て未然防止対策や不法投棄防止対策の推進などに取り組む。

２　環境保全活動の促進

市民・事業者の自主的かつ積極的な環境保全活動が行われるよう、環境学習の機会の確保や環境保全活動に対する支援などに取り組む。

３　環境先進都市としての総合的な施策の推進

環境先進都市として、「*都市環境協定」の履行や広域的な環境問題に対する取組の推進を図るとともに、*環境影響評価制度の活用による適正な開発の誘導などに取り組む。

施策の展開

１　地域環境の向上

(1)　自然環境の保全

ア　太田川をはじめとした河川や海等の保全

(ｱ)　市民・事業者や河川管理者、周辺自治体等と協働し、太田川の水質・水量の改善、環境浄化、泳げる川の復活など太田川の再生に取り組む。

(ｲ)　豊かな河川を保全するため、植生や自然石を利用した環境護岸の整備、魚の遡上のための魚道の設置やホタル護岸の整備など自然環境と調和した河川整備を推進する。

(ｳ)　元宇品や似島等における自然海岸の保全を図るとともに、水面清掃やしゅんせつなどに取り組む。

イ　森林・緑地・農地の保全

(ｱ)　*森林ボランティアの育成とその活動に対する支援を行うことなどにより、市民参加の森林づくりを推進するとともに、人工林における*保育作業や間伐の実施などにより、健全な森林の育成と保全に取り組む。

(ｲ)　水源のかん養を図るため、太田川等の上流域の森林整備を推進する。

(ｳ)　アカマツ林の松くい虫被害の防止を図るとともに、アカマツから広葉樹などへの樹種転換を促進する。

(ｴ)　里山林の整備など人と野生鳥獣が共存できる多様な森林整備を推進する。

(ｵ)　*特別緑地保全地区や*緑地保全地域の指定、*ふれあい樹林制度を活用したボランティア等による維持管理活動の促進などにより、緑地の保全を図る。

(ｶ)　農業生産基盤の整備や*農村サポーター等の市民による農業支援、*市民菜園の拡充などを通じて、農地の保全を図る。

ウ　生態系の保全

(ｱ)　市民が身近な生物の生息・生育状況に関心を持ち、これら生物の状況を定期的に把握するための取組を進めるとともに、市域の生物調査の結果をホームページ等で情報提供し、

市民による生態系保全の取組を促進する。

(イ) 森林の保全や河川・海の水質保全等に取り組み、生物の生息・生育環境の確保を図るなど生態系の保全に努める。



太田川（基町護岸付近）

(2) 自然にふれることのできる環境づくり

ア 水にふれることのできる環境づくり

(ア) 環境護岸の整備や雁木の活用など、水にふれることのできる河川環境づくりに取り組む。

(イ) 広島観音マリーナや五日市漁港フィッシャリーナ等の利用の広報、五日市地区における港湾緑地の整備などにより、水にふれることのできる臨海部の環境づくりを促進する。

(ウ) 河川・海浜の清掃により、市民が水辺で憩える場の保全を図る。

(エ) 漁業権が設定されていない水域にアユやアサリ、シジミを放流し、市民が釣りや貝堀りを楽しめる場を提供する。

イ 緑にふれることのできる環境づくり

(ア) ボランティアによる森林公園や憩の森、ハイキングコースの管理を推進するとともに、市民の利用促進を図る。

(イ) ひろしまの森づくり県民税などを財源に、市民と協働で森づくりを推進することなどにより、森林が有するレクリエーション機能などの公益的機能の維持増進を図る。

(ウ) 本市と土地所有者等が「ふれあい樹林地区保全協定」を締結し、市民が緑にふれることのできる場を提供するとともに、ボランティアによる維持管理を支援する。

(エ) 市民との協働による森づくりや里山づくりなど「安佐・市民の森創生事業」の取組を進める。

(オ) *市民菜園の整備を推進するとともに、*市民農園の利用促進を図る。



三田市民農園

(3) 生活環境の保全

ア 大気汚染の防止

(ア) *テレメーターによる光化学オキシダント等の常時監視を行う。

(イ) 公共交通機関や自転車の利用促進、道路の緑化などを推進するとともに、低公害車の普及促進、アイドリング・ストップ等の*エコドライブの普及を図るなど、自動車排出ガスの削減に取り組む。

(ウ) 工場・事業場への監視・指導を強化し、排出基準等の遵守の徹底を図る。

(エ) 吹付けアスベスト等を使用している建築物の解体現場への立入検査など、アスベスト飛散防止のための監視・指導を行う。

イ 水質汚濁の防止

(ア) 公共下水道の普及促進を図るとともに、合流式下水道の改善や下水の高度処理に取り組む。また、公共下水道事業、農業集落排水事業及び市営浄化槽事業の連携を図り、効率的・効果的な生活排水の処理を推進する。

(イ) 工場・事業場への監視・指導を強化し、排水基準等の遵守の徹底を図るとともに、赤潮

の原因となる窒素、りん等の*栄養塩類の削減指導を行う。

ウ　騒音、振動及び悪臭の防止

㈠　工場・事業場、特定建設作業への監視・指導を強化するとともに、拡声器騒音、深夜営業騒音については、広島県生活環境の保全等に関する条例に基づき規制基準の遵守の徹底を図る。

㈡　家庭等の生活騒音については、広報紙を活用した啓発や発生者に対する指導に努める。

㈢　自動車交通に伴う騒音・振動対策として、*交通需要マネジメント施策を推進するとともに、低騒音舗装等による道路整備に取り組む。

エ　地盤沈下対策の推進

国や広島県等と連携し、デルタ市街地における地下水利用量や地下水の水位変化の把握に努めるとともに、必要に応じて揚水抑制等の地盤沈下防止対策を講じる。

オ　土壌汚染の防止

土壌汚染対策法が適用される工場・事業場における有害物質の取扱状況等に関するデータを収集・管理し、必要に応じて利害関係者に情報提供を行うとともに、立入調査等により有害物質の適正管理を指導する。

カ　水の適正な循環の確保

歩道の透水性舗装など雨水の地下浸透を促す施設の整備を推進する。また、本市施設への雨水貯留施設の整備や道路、街路樹、公園等への散水に下水再生水を使用するなど、水資源の有効活用を図る。

キ　通風によるヒートアイランドへの対応

川風や海風など風の通り道の確保による都市部の気温上昇の抑制に取り組む。

ク　*光害等への対応

配慮に欠けた照明の使用などによる*光害等の環境保全上の支障について、情報収集や調査・研究を行い、必要な対策を講じるよう努める。

ケ　有害化学物質対策の推進

ダイオキシン類をはじめとした有害化学物質について、監視測定を強化するとともに、調査・研究体制の充実に取り組む。また、*リスクコミュニケーションを推進する。

⑷　ごみのないきれいなまちづくりの推進

ア　ごみのぽい捨て未然防止対策等の推進

美化推進区域・喫煙制限区域内において、巡回パトロールによるぽい捨てや歩行喫煙防止の指導等を行うとともに、市民参加型のイベント開催などの啓発により、ぽい捨ての未然防止等に努める。また、人通りなどを踏まえ区域の拡大について検討する。

イ　清掃活動の推進

清掃活動に対する意識啓発や市民が行う清掃活動に対する支援、顕彰などにより、環境美化の取組を推進する。

ウ　ごみの不法投棄防止対策の推進

不法投棄が行われやすい箇所の夜間パトロールを行うとともに、関係機関と連携し不法投棄を防止するための意識啓発を行う。

２　環境保全活動の促進

⑴　市民の環境意識の向上

ア　市民・事業者が環境に配慮した行動を実践できるよう、環境イベントなどによる啓発や環境に関する情報提供に取り組む。

イ　環境に配慮した製品の利用が促進されるよう、*エコマーク、*グリーン購入等の周知を図る。

ウ　ホームページ等による優れた環境保全活動事例の情報発信や顕彰などにより、市民の環境保全活動に対する意欲の向上を図る。



エコマーク

⑵ 環境学習の機会の確保

ア　地域において環境保全活動に取り組む人材を増やすため、*環境サポーターや*下水道サポーター、*森林ボランティア等の養成講座の実施などに取り組む。

イ　中工場や安佐南工場、西部リサイクルプラザ、北部資源選別センターにおける環境学習を推進するとともに、出前環境講座や公民館等の社会教育施設における環境講座、子どもを対象とした学習会の実施などに取り組む。

ウ　森林公園や花みどり公園、*太田川源流の森等において、身近な動植物の観察会の実施などに取り組む。

エ　地域における環境保全活動を活性化させるため、「各区の魅力向上プロジェクト」などにおいて環境を保全する取組を推進する。

⑶ 環境保全活動に対する支援

環境保全活動を行う民間団体の情報を市民に提供することにより、活動の拡大や団体間の連携促進を図るとともに、活動に対する助成などにより、地域における環境保全活動を支援する。

3　環境先進都市としての総合的な施策の推進

⑴ 国際環境協力の推進

ア　「*都市環境協定」の履行などによる世界の各都市との連携

世界の各都市が環境問題の解決に向けて共通の目標を持って取り組むため、「*都市環境協定」に基づき、エネルギー、廃棄物削減、都市デザイン、都市の自然、交通、環境衛生、水という七つの分野について具体的な活動目標を掲げ、目標達成に向けた施策を推進するなど、国際的な連携を図る。

イ　国際組織を通じた国際環境協力の推進

*持続可能性をめざす自治体協議会（ＩＣＬＥＩ）などの国際組織への参加を通じ、環境問題に関する世界の自治体との協力・連携を図る。

ウ　環境研修生の受入れや環境保全交流による国際環境協力の推進

アジア諸地域からの環境研修生の受入れや友好都市である重慶市との環境保全交流などにより、本市が有する環境保全技術の移転などを推進する。

⑵ 国境を越えた広域的な環境問題に対する取組の推進

オゾン層破壊物質であるフロンの回収・破壊を推進するとともに、酸性雨への対応などについて国等の動向に合わせた対策を推進する。

⑶ 関係自治体等との連携による広域的な環境問題に対する取組の推進

瀬戸内海に関係する府県や太田川流域の市町等と連携し、広域的な水質保全活動に取り組むなど、環境問題に対する関係自治体等との連携強化に努める。

⑷ *環境影響評価制度の活用による適正な開発の誘導

環境に著しい影響を及ぼす開発について適正な環境保全を図るとともに、自然環境や生態系に配慮した開発を誘導する。また、事業計画等の立案段階から情報を公開し、複数案の開発手法について環境への影響を予測・評価する*多元的環境アセスメントの実施を促進する。

⑸ 独自の*都市環境マネジメントシステムの構築

本市が有するノウハウや技術を生かした独自の*都市環境マネジメントシステムの構築を検討する。

⑹ 総合的かつ計画的な施策の推進

広島市環境の保全及び創造に関する基本条例や「広島市環境基本計画」に基づく施策を総合的かつ計画的に推進する。

第３章　安全・安心の確保と生活基盤の整備
第１節　災害に強いまちづくりの推進

● 現状と課題

広島市のデルタ市街地の約３分の１は、満潮時に水面以下となる低地帯であるため、水害の危険性が高く、また、内陸部の山地や丘陵部には、風化花崗岩が厚く分布し、集中豪雨等による斜面崩壊や土石流の発生しやすい地形的・地質的特性がある。こうした中、近年、局地的な大雨等による激甚な災害が発生しており、災害の広域化・複合化も進んでいる。

広島市は、これまで、市民の防災行動力向上のための各種の取組を進めるとともに、救急体制の整備や消防署所の充実、消防団の体制強化などに取り組んできた。また、従来の地域防災への対応に加え、事件・事故等の緊急事態等に的確に対応できるよう、平成18年(2006年)に「広島市危機管理基本方針」及び「広島市危機管理計画」を策定するとともに、平成20年(2008年)には、*武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、「広島市国民保護計画」を策定し、危機への対応に備えた。

今後とも、地域の防災力をさらに高めるための取組を進めるとともに、災害時に、市民の生命、身体及び財産を保護し、被害を最小限に抑えることができるよう、消防活動体制や災害応急体制など災害に強い組織体制の整備を進める必要がある。また、都市の防災構造化の促進や建築物の耐震化など災害に強い都市構造の形成を図る必要がある。

● 基本方針

１　災害に強い市民活動の推進

防災知識の普及や防災訓練等の実施、自主防災体制の整備など、住民や地域団体、事業所等と連携し、災害に強い市民活動の推進を図る。

２　災害に強い組織体制の整備

災害時に迅速かつ円滑に災害応急対策を行うことができるよう、情報収集・連絡体制の整備や装備・人的体制の充実、消防署所・消防団車庫の建て替えなどに取り組むとともに、災害時要援護者に対する支援体制等の整備や災害時の医療救護体制の確立などを図る。また、危機管理体制の充実強化に取り組む。

３　災害に強い都市構造の形成

災害に強い土地利用に向けた規制・誘導や都市の防災構造化の促進、民間建築物・市有建築物の耐震化を進めるとともに、*ライフライン施設等の機能確保を図る。

● 施策の展開

１　災害に強い市民活動の推進

(1)　防災知識の普及

ア　住民への啓発活動や防火・防災教育の充実など、住民や地域団体、事業所、行政等が連携した地域ぐるみの予防対策を推進する。

イ　地震、洪水、豪雨等による災害危険に関する情報等を掲載したハザードマップ等を作成し、市民の防災意識と防災行動力の向上を図る。

ウ　総合防災センターにおける展示内容の更新と研修・訓練内容の充実に取り組む。

(2)　防災訓練等の実施

ア　住民や地域団体、事業所、行政等が連携した実践訓練や女性の視点も踏まえて作成した*生活避難場所運営マニュアルに基づく訓練の実施など、防災訓練の充実を図る。

イ　地域住民と協力して*土砂災害警戒避難マニュアルを作成するとともに、これに基づく実践訓練を実施する。

ウ　自主防災組織に対する研修・訓練等を実施する。



防災訓練の実施

⑶ 市民に対する応急手当の普及啓発の推進

普通救命講習の実施や事業所等における*応急手当普及員の配置促進等により、応急手当の普及啓発を図るとともに、既受講者への再講習に取り組む。

⑷ 自主防災体制の整備

ア　自主防災組織に対する技術指導等により、災害対応能力の向上を図る。

イ　防災情報の多言語による提供により、外国人市民の災害時における安全の確保を図る。

ウ　事業所等の防火管理者等を対象とした防火・防災研修や訓練を実施する。

エ　危険物施設を有する事業所への法令遵守や保安体制確立の指導等に取り組む。

⑸ 事業所等との連携による協力体制の整備

自主防災組織と周辺の事業所等との災害時における協力体制の整備を促進する。

2　災害に強い組織体制の整備

⑴ 情報収集・連絡体制の整備

ア　消防救急無線の*デジタル化等災害時の情報収集・伝達に係る機器の更新整備を推進する。

イ　*武力攻撃事態や自然災害等の緊急情報の伝達についてより効果的なシステムの導入を検討する。

ウ　通信、電力、ガス等の民間公益事業者等との連携により、被災時の情報収集及び復旧等に関する連絡体制の充実を図る。

⑵ 消防活動体制の整備

ア　「災害に強いまちづくりプラン」に基づき、各種防災対策事業を計画的に推進する。

イ　消火・救助活動に必要な装備の充実を図る。

ウ　継続的な実践訓練や各種研修により、消防隊員の災害対応能力の維持向上を図る。

エ　全救急車に救急救命士が常時２名乗車する体制を確保するとともに、気管挿管などより高度な医療行為を行うことのできる救急救命士の計画的な養成を図る。

オ　大規模災害時等における救護や円滑な救急搬送体制の確立を図るため、医療機関や医師会等との連携を強化する。

カ　救急車の適正利用を啓発するとともに、患者等搬送事業者の有効活用を図る。

キ　有害物質等の漏えい、飛散等による災害に対応したより高度な実践訓練を実施するため、消防訓練場の機能の充実を図る。

ク　防火水槽の整備や河川・海の水等の水利への活用など、効率的・計画的な消防水利の確保を図る。

ケ　*広域避難場所や*生活避難場所への計画的な飲料水兼用型耐震性防火水槽の整備を進める。

⑶ 災害応急体制の整備

ア　耐震性や老朽度等を考慮し、計画的な消防署所・消防団車庫の建て替え・改修に取り組むとともに、*消防力の整備指針を踏まえ、消防出張所の新設を検討する。

イ　備蓄整備した食料、生活必需品の適切な更新に努める。

ウ　大規模災害や特殊災害等に対応するため、他都市からの消防部隊等の受入体制の整備、他都市消防部隊や他機関の災害対応部隊と連携した効果的な災害対応技術の向上など、大規模災害等に備えた広域的な取組を進める。

エ　消防ヘリコプターによる迅速な消火・救急・救助・情報収集活動や広域的な応援など、航空消防業務の充実を図る。



消防ヘリコプターによる救急活動

オ　地域団体や大学、事業所等への入団の働きかけや団員募集の広報などにより、消防団員の定数確保に努める。

カ　消防団員が地域団体の実施する防火防災訓練等に参加することにより、消防団と地域団体との連携強化に取り組むとともに、普通救命講習の指導や防火訪問など消防団の活動分野の拡充を図る。

⑷　災害時要援護者に対する支援体制等の整備

ア　災害時に自力で避難することが困難な高齢者や障害者等が、安全かつ確実に避難できるよう、地域における情報伝達、避難誘導等の避難支援体制を整備する。

イ　被災後の各種相談体制やボランティアによる支援体制の充実を図る。

⑸　災害時の医療救護体制の確立

ア　救護所の設置や保健センター、災害拠点病院及び災害協力病院間の連携、医療従事者等による医療救護班の編成などが円滑かつ迅速に行われるよう、災害時の医療救護体制の確立を図る。

イ　医薬品等の適切な備蓄及び調達を図る。

ウ　災害拠点病院である安佐市民病院の耐震性の確保を図る。

⑹　被災者のメンタルヘルス対策

避難場所等における被災者のメンタルヘルス対策を実施する。

⑺　住民情報等の適正な管理

住民情報等の重要情報が大規模災害時に失われることがないよう、適正な管理を行う。

⑻　防災に関する研究体制の整備

ア　災害の発生原因の究明や対策のための専門的な調査・検討に取り組み、随時、「広島市地域防災計画」を見直し、その充実を図る。

イ　火災原因調査の技術的能力の向上を図る。

ウ　平成19年度(2007年度)に実施した「広島市地震被害想定調査」を踏まえ、震災対策の充実を図る。

エ　水素など石油に代わる新しい燃料等に対する火災予防対策や自然環境に配慮した消防活動のあり方等について検討する。

⑼　危機管理体制の充実強化

ア　研修・訓練等の充実を図り、職員の危機管理意識及び能力の向上に取り組む。

イ　市民・事業者への適切な危機管理情報の提供に努める。

ウ　「広島市国民保護計画」に基づき、武力攻撃が発生した場合の住民の避難や救援など国民保護措置実施のための体制の整備を進めるとともに、訓練の実施等に取り組む。

エ　「広島市危機管理計画」に定めた事件・事故等対応計画に基づき、児童生徒等に対する危害、新興感染症等の発生、食品への有害物質の混入等に備える。

３　災害に強い都市構造の形成

⑴　災害に強い土地利用に向けた規制・誘導

法的な規制区域の拡大や開発許可、宅地造成工事許可及び土地区画整理事業の認可業務等を通じて、災害に強い土地利用に向けた規制・誘導を行う。

⑵　都市の防災構造化の促進

ア　防火・準防火地域の見直しによる建築物の不燃化を促進する。

イ　*土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律に基づき広島県が行う*土砂災害警戒区域等の指定を促進し、*土砂災害ハザードマップ等による危険区域の周知や警戒避難体制の整備、住宅等の新規立地の抑制等を図る。また、広島県と連携し、急傾斜地崩壊対策事業の推進を図るとともに、砂防事業の促進を国や広島県に働きかけ、危険箇所の解消に努める。

ウ　国や広島県と連携を図りながら、河川構造物等の耐震性の向上に計画的に取り組むとともに、洪水による被害を防止するため、河川改修を推進する。

エ　橋りょうの耐震補強や道路法面防災工事など道路施設の防災対策を推進する。

オ　デルタ市街地等災害の危険性の高い地区を優先して広域避難路の整備を推進する。

カ　下水道管きょやポンプ場の増強、*浸水（内

水）ハザードマップの作成・公表など、浸水対策を推進する。

キ　宇品地区・似島地区における高潮護岸や五日市地区などの*耐震強化岸壁の整備など、港湾施設等の防災機能の強化を促進する。

ク　段原東部地区や向洋駅周辺青崎地区などにおける土地区画整理事業を推進し、道路、公園等の都市基盤施設を計画的に整備する。

ケ　災害時に避難場所や救援活動の場となる公園の整備を推進する。



急傾斜地崩壊対策事業（施工後）

⑶　民間建築物の耐震化の促進

ア　「広島市建築物耐震改修促進計画」に基づき、耐震診断・改修に係る相談・情報提供や支援制度の充実に取り組む。

イ　住宅耐震診断補助事業や住宅耐震改修補助事業、住宅建材再利用・耐震建替補助事業などの充実を図り、建築物の耐震化を促進する。

⑷　市有建築物の耐震化の推進

区役所庁舎（東区役所、西区役所及び安芸区役所を除く。）、学校施設、衛生研究所等の耐震補強に取り組む。また、市営住宅等市有建築物の耐震化に向けた取組を順次進める。

⑸　*ライフライン施設等の機能確保

ア　共同溝等の整備を推進し、*ライフラインの地中化を進める。

イ　老朽化した上下水道施設の計画的な改良・更新を行うとともに、地震等の災害に強い施設の整備を図る。

ウ　災害等非常時における飲料水の安定給水を確保する。

第２節　安全で安心な地域社会の形成

現状と課題

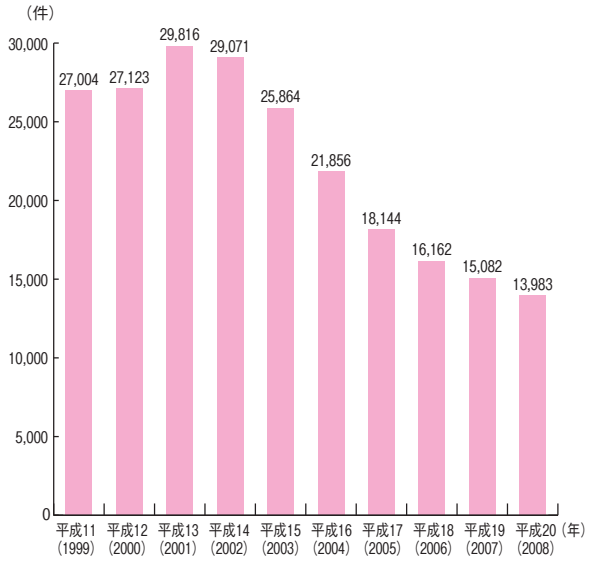
広島市は、市民の日常生活の安全や安心の確保を図るため、犯罪や事故の起こりにくい安全なまちづくり、消費者施策や交通安全対策の推進に努めてきた。

防犯対策については、平成16年（2004年）に広島市安全なまちづくり推進条例を制定し、市民や警察等と連携しながら、積極的な取組を進めてきた。その結果、市内の*刑法犯認知件数は平成13年（2001年）の29,816件をピークに減少し、平成20年（2008年）には13,983件になっている。今後とも、その減少に向け、取組の一層の推進を図る必要がある。また、*刑法犯認知件数の減少だけでなく、地域の治安に対する市民の満足度（体感治安）も向上させる必要がある。さらに、市民の安全確保の観点から建築物等の適切な維持管理等に取り組む必要がある。

広島市の消費生活相談件数は、平成20年度（2008年度）において9,881件であり、平成11年度（1999年度）の4,547件に比べ約2.2倍に増加している。特に、平成14年度（2002年度）以降、架空請求の相談が増加し、また、近年では、食品表示の偽装や高齢者をねらった悪質商法など、消費者の信頼を裏切り、消費者に大きな不安をもたらす問題が数多く発生している。今後とも、平成18年（2006年）に制定した広島市消費生活条例等に基づき、消費生活の安定と向上に向けた施策の一層の推進を図る必要がある。

交通安全対策については、道路施設の整備や交通安全意識の高揚を図るための取組などを進めた結果、平成20年（2008年）の広島市における交通事故死者数は36人であり、平成11年（1999年）の65人に比べ大幅に減少しているが、交通事故発生件数は7,572件であり、なお依然として多くの交通事故が発生している。今後とも、交通事故のさらなる減少を目指し、ハード・ソフト両面にわたる交通安全対策の推進を図る必要がある。

● 広島市内の*刑法犯認知件数の推移



資料：広島市市民局調べ

基本方針

１　犯罪や事故の起こりにくい安全なまちづくりの推進

意識啓発や相談体制の充実、市民・事業者の自主的な活動に対する支援、街路灯の整備や通学路の点検・整備など、犯罪の起こりにくい安全なまちづくりを推進する。また、建築物等の適切な維持管理に取り組む。

２　消費者施策の推進

消費者の権利の保護や消費者の自立支援、消費者被害の救済に向けた取組の充実などにより、消費生活の安定と向上を図る。また、生鮮食料品等の安定供給と安全性の確保に取り組む。

３　交通安全対策の推進

道路構造の改良や交通安全施設の整備、歩行者等の安全確保に向けた取組の推進などにより、交通環境の整備を図るとともに、交通安全教育の充実や啓発活動の推進など、交通安全意識の高揚に取り組む。

● 施策の展開

1　犯罪や事故の起こりにくい安全なまちづくりの推進

(1)　意識啓発及び相談体制の充実

ア　防犯情報提供の充実や新たな犯罪手口、繰り返される犯罪手口等への注意喚起を図るとともに、防犯講習会の開催や安全意識啓発マップの作成などによる意識啓発に取り組む。

イ　青少年や女性、高齢者、障害者などを対象とした防犯相談体制の整備や学校、警察等と連携した相談支援体制の充実を図る。

(2)　市民・事業者の自主的な活動に対する支援

ア　市民・事業者の防犯活動への参加を促進するとともに、散歩や買い物など住民の日常生活に組み込まれた子どもの見守り活動の実施に取り組む。

イ　資機材の提供や助成など自主防犯団体の活動に対する支援を行う。



地域住民による子どもの見守り活動

(3)　都市環境の整備

ア　街路灯の整備、通学路の点検・整備、公園・遊び場の点検・改修や自転車の放置防止対策など、都市環境の整備に取り組む。

イ　*流川・薬研堀地区における安全・安心なまちづくりの推進など、地域団体、警察等と連携した犯罪の起こりにくい安全なまちづくりを推進する。

(4)　犯罪被害者等に対する支援

警察や関係団体等と連携しながら、犯罪被害者やその家族等に対する相談、助言などの支援体制の充実を図る。

(5)　建築物等の適切な維持管理

不特定多数の市民が利用する建築物やエレベータ等において、事故の発生を未然に防止するため、建築基準法に定める定期調査報告等を徹底するとともに、所有者等による建築物等の適切な維持管理を促進する。

(6)　米海兵隊岩国航空基地の機能増強等への対応

米海兵隊岩国航空基地の機能増強や低空飛行訓練の問題について、関係自治体と連携しながら、国や米軍への要請活動等に取り組む。

2　消費者施策の推進

(1)　消費生活の安定と向上

ア　品質等の表示の適正化、欠陥商品の販売や不当な取引行為の防止、生活関連物資の価格調査や物価安定対策などに取り組み、消費者の権利を保護する。

イ　消費生活に関する知識の普及や情報提供などの啓発活動の推進、相談体制や自主的かつ合理的な行動を促す消費者教育の充実を図るとともに、消費者団体の活動を促進することにより、消費者の自立を支援する。



消費生活に関する情報提供

ウ　消費生活に関する消費者の意見の消費者施策への反映に努める。

エ　消費者被害の適切かつ早期の救済に向け、助言やあっせんなどに取り組む。特に、多重債務問題や高齢者の消費者被害については、関係団体等との連携を強めながら取組を進める。

オ　消費生活センターの機能の充実と関係団体等との連携強化に取り組み、総合的な消費者行政の推進を図る。

⑵　生鮮食料品等の安定供給と安全性の確保

ア　中央卸売市場の施設の改良や改修に取り組むとともに、事業者に対する品質管理の高度化のための支援を行うなど、生鮮食料品等の安定供給と安全性の確保に努める。

イ　食品の安全・安心を確保するため、効果的な監視・指導を行うとともに、事業者の自主衛生管理の促進を図る。

３　交通安全対策の推進

⑴　交通環境の整備

ア　交通事故多発地点における道路構造の改良やカーブミラーなどの交通安全施設の整備に取り組むとともに、広幅員歩道の整備や歩道の段差解消等の*バリアフリー化、交差点の改良などを推進する。

イ　歩行者等の安全の確保を図るため、住居系地区を中心として、歩道の整備や注意喚起のための路面表示などを推進するとともに、地域特性に応じた交通規制の導入に取り組む。

ウ　歩道における歩行者と自転車の分離や車道への自転車道・自転車通行帯整備など、歩行者・自転車空間の確保に向けた取組を推進する。

エ　警察等と連携し、交通事故原因の分析に取り組み、効果的な交通事故防止対策の調査・研究を進める。

オ　低床車両の導入やＪＲ駅へのエレベータ設置の促進など、交通弱者の安全性や快適性に配慮した公共交通機関・交通施設の整備・充実を図る。

カ　河川や海面の適正で秩序ある利用に向け、国や広島県によるプレジャーボート所有者・利用者に対する指導、既存保管施設の有効活用などの放置艇対策を促進する。

⑵　交通安全意識の高揚

ア　年齢階層に応じた交通安全教室や講習会など交通安全教育の充実を図るとともに、交通安全運動などの啓発活動を推進する。

イ　高齢者や自転車に関係する事故の増加など近年の交通事故の傾向を踏まえた交通安全対策を推進する。

ウ　交通安全協会等との協力体制の強化を図るとともに、その自主的な交通安全活動を支援する。

エ　国や広島県、関係団体による河川や海面利用者のマナー向上のための取組を促進する。



自転車マナーアップ街頭キャンペーン

第３節　豊かで魅力的な里ライフの創造

現状と課題

広島市には、過疎地域自立促進特別措置法で指定された過疎地域はないが、安佐北区の安佐地区や白木地区、佐伯区の湯来地区などでは、人口の減少や高齢化の進展に伴い、活力が失われつつある地域が存在している。また、地域社会の担い手の不足、森林の荒廃や耕作放棄地の増加による自然環境の悪化、交通の便の減少など、生活にかかわる様々な問題が発生している。

一方、これらの地域は、自然環境に恵まれており、農地や森林は食料の供給や水源かん養、二酸化炭素の吸収機能などの公益的機能を有している。また、伝統的文化や歴史的資源を有している地域もある。

こうした多様な資源や魅力を積極的に評価しつつ、農地・森林の保全、地域特性に応じた産業の振興、生活環境の整備やコミュニティの活性化、交流・定住の促進に取り組むなど、過疎化が進む地域における総合的な対策を推進し、豊かで魅力的な里ライフの創造を図る必要がある。

基本方針

１　総合的な過疎対策の推進

過疎化が進む地域が有する資源や魅力を積極的に評価し、これら地域を新しいライフスタイルづくりの場としてとらえるなど、発想の転換を図りながら、また、それぞれの地域の特性や実情を踏まえながら、地域住民との連携の下、関係部署が一体となって、総合的な過疎対策を推進する。

２　農地・森林の保全と産業の振興

農地・森林の保全と農林業の振興、地域特性に応じた中小企業の振興等を図るとともに、観光資源の整備・開発と情報発信に取り組む。

３　生活環境の整備とコミュニティの活性化等

地域の実情に応じた交通サービスの維持・導入や情報通信基盤の整備促進など生活環境の整備を進めるとともに、福祉サービス等の確保やコミュニティの活性化等を図る。また、教育、地域文化の振興に取り組む。

４　交流・定住の促進

都市住民に対する情報発信や定住等に関する相談の実施などにより、過疎化が進む地域における交流・定住人口の増加を図る。

施策の展開

１　総合的な過疎対策の推進

過疎化が進む地域の特性や実情を踏まえながら、地域住民との連携の下、関係部署が一体となって、総合的な過疎対策を推進する。

２　農地・森林の保全と産業の振興

⑴　農地・森林の保全と農林業の振興

ア　多様な担い手の育成、生産基盤の整備により農地の活用を進めるとともに、地場産農産物の消費拡大、農業・農村体験などによる都市・農村交流、ボランティアによる農地の保全活動などを通じ、農山村地域の活性化に取り組む。

イ　健全な森林の育成や林道などの基盤の整備、森林づくりを支える人材の育成などに取り組むとともに、木材、木質*バイオマスの利用や森林が有する公益的機能に対する理解の促進を図る。



農業体験（田植え）

⑵　中小企業の振興等

各種中小企業支援制度を活用し、地域特性に応じた中小企業の振興と起業の促進を図るとともに、雇用の場の創出に取り組む。

⑶　観光資源の整備・開発と情報発信

自然や歴史、地域の特産品等の資源の掘り起こ

しやそのＰＲなど、観光資源の整備・開発と情報発信に取り組む。

３　生活環境の整備とコミュニティの活性化等

⑴　生活環境の整備

ア　道路整備やバス路線の運行支援、交通事業者等による移動サービスの提供支援などにより、地域の実情に応じた交通サービスの維持・導入を促進する。

イ　高齢者が利用しやすい自動車や自転車、車いす等の開発を促進するとともに、その普及を図る。また、高齢者の安全な移動環境の整備に取り組む。

ウ　未給水地区の解消を図るとともに、各地域の状況に適した効率的・効果的な生活排水処理施設の整備を推進する。

エ　携帯電話や*ブロードバンド・サービスが利用できない地域の解消など情報通信基盤の整備を促進する。

⑵　福祉サービス等の確保

ア　地域団体や福祉関係団体等と連携し、地域全体で高齢者等を支援する体制づくりを進める。

イ　患者を最寄りの医療機関まで輸送するへき地患者輸送などにより、無医地区等における住民の受療機会を確保する。

⑶　コミュニティの活性化等

ア　まちづくりに関する情報提供や*コミュニティリーダーの養成、住民の主体的な地域活動に対する支援の充実などにより、コミュニティの活性化やその再構築を図る。

イ　生涯学習活動や地域づくり活動など高齢者の多様な社会参加の促進を図る。

⑷　教育、地域文化の振興

ア　児童生徒の通学手段の確保を図るとともに、都市部の児童生徒の受入れや都市部の学校との体験交流など地域の教育の振興に取り組む。

イ　伝統芸能、伝統工芸、祭り、遊びなどの継承や地域に密着した新たな文化の創造などに取り組む。

４　交流・定住の促進

都市住民に対する情報発信や定住等に関する相談の実施、空き家の活用、農業・農村体験による都市・農村交流の促進などにより、過疎化が進む地域における交流・定住人口の増加を図る。



都市住民も参加する「柿もぎ隊」

第４節　バランスのとれた有機的都市構造の形成

● 現状と課題

広島市は、都心及び広域拠点、地域拠点からなる拠点地区を設定し、各地区の特性や役割に応じた都市機能の集積を図るとともに、交通基盤の整備を進めるなど、多心型都市づくりの推進に努めてきた。また、平成17年(2005年)には「ひろしま都心ビジョン」を策定し、都心における各種都市機能の集積と魅力ある都市空間の形成に取り組んできた。

広島市の人口は、今後も一定期間増加すると予想されるが、いずれピークを迎え、減少に転じるものと考えられる。また、高齢者人口は増加を続け、将来、人口減少と相まって急速に高齢化が進むものと考えられる。こうした人口動態に加え、今後は高い市場経済の成長が見込まれない状況の中、拡大を基調とした都市づくりからの転換を図る必要がある。

このため、高齢者等の移動の利便性などに配慮しつつ、多様な都市機能の都心及び拠点地区への配置を進めるとともに、これらの地域を公共交通ネットワーク等で結び、都心や拠点地区の機能分担と都市機能の有効活用が図られるバランスのとれた有機的都市構造の形成に取り組む必要がある。また、土地は、一度用途を転換すると容易に元に戻すことができないものであり、将来を見据えた合理的な土地利用の誘導を図る必要がある。

● 基本方針

１　有機的都市構造の形成

都心や拠点地区の機能分担と都市機能の有効活用が図られるバランスのとれた有機的都市構造の形成に取り組む。

２　都心や拠点地区における都市づくりの推進

都心における都市機能の集積促進を図るとともに、西風新都の都市づくりの推進、拠点地区の計画的な整備推進と機能強化などに取り組む。

３　都市機能の有効活用を図るための交通基盤の整備

都心や拠点地区に集積した都市機能が効果的に機能するよう、公共交通機関の機能強化や道路交通網の整備に取り組む。

４　合理的な土地利用の誘導

都市計画制度の有効活用等により、合理的な土地利用の誘導を図る。

● 施策の展開

１　有機的都市構造の形成

都心や拠点地区の機能分担と都市機能の有効活用が図られるバランスのとれた有機的都市構造の形成に取り組む。

２　都心や拠点地区における都市づくりの推進

(1)　都心における都市機能の集積促進

ア　広島駅南口Ｂブロック・Ｃブロック及び若草町地区の市街地再開発事業の推進や二葉の里地区・広島市民球場周辺の開発の推進等により、広島駅周辺地区（*新都心成長点）における各種都市機能の集積を図る。

イ　旧広島市民球場跡地の魅力ある空間づくりを推進するとともに、広島大学本部跡地について、各種都市機能の集積による新たな都心空間を創出する。

(2)　西風新都の都市づくりの推進

民間事業者等と連携し、「住み、働き、学び、憩う」という複合機能を備えた西風新都の都市づくりを推進する。

(3)　拠点地区の計画的な整備推進

ア　西広島駅周辺地区について、新交通延伸計画との整合を図りながら、ターミナル機能の強化と駅周辺にふさわしい都市空間の整備に取り組む。

イ　宇品地区の臨海部における既存倉庫を活用したにぎわい施設の整備や観光クルーズ客船の寄港促進など魅力ある港空間づくりに取り組む。

(4)　拠点地区の機能強化等

一定の都市機能の集積と交通結節機能がある横川、井口・商工センター、古市、大町、緑井、可部、高陽、船越、五日市などの拠点地区の機能強化と拠点地区への*アクセシビリティの向上に努める。

３　都市機能の有効活用を図るための交通基盤の整備

⑴　公共交通機関の機能強化

ア　ＪＲ山陽本線・可部線・芸備線・呉線の各種輸送改善を促進する。

イ　ＪＲ可部線の旧河戸駅付近までの電化延伸に取り組む。

ウ　ＪＲ芸備線の輸送力・利便性の向上について検討を進める。

エ　アストラムラインとＪＲの結節点における白島新駅の設置や新交通西風新都線の整備の具体化など、広域的なネットワークの強化に取り組む。

オ　*路面電車のＬＲＴ化の促進と電車優先信号の導入拡大を図るとともに、路面電車の短絡ルート整備の検討を進める。

カ　低床バスの導入や停留所の改善、急行バスの充実などを促進する。

⑵　道路交通網の整備

広島高速３号線や広島高速５号線、一般国道２号の広島南道路、東広島バイパス、安芸バイパス、一般国道54号の可部バイパス（一般国道191号以北）等の整備を促進する。

４　合理的な土地利用の誘導

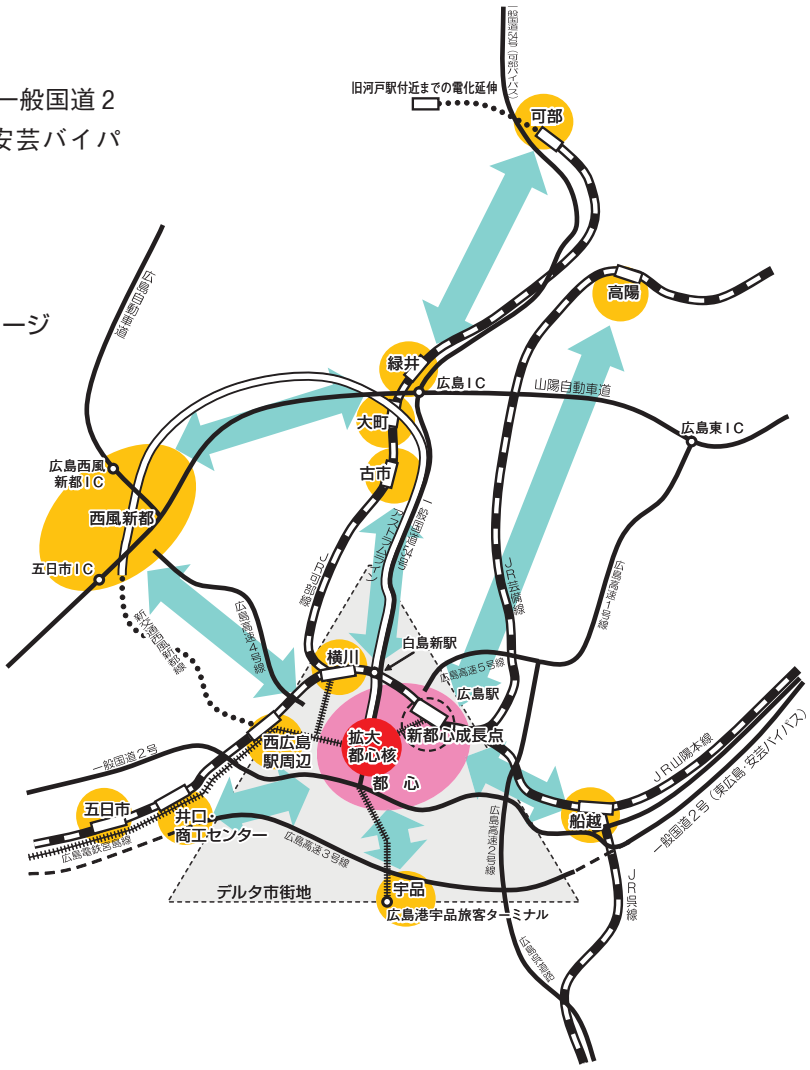
⑴　「広島市の都市計画に関する基本的な方針（広島市都市計画マスタープラン）」を改定するとともに、*区域区分、*地域地区等の都市計画の総合見直しを行う。

⑵　市街化調整区域における開発については、*地区計画制度により、開発目的に沿った用途の誘導を行うとともに、周辺の土地利用状況に応じた計画的な土地利用を促進する。

⑶　湯来地区については、*準都市計画区域及び用途地域を指定し、適正な土地利用の誘導や良好な地区環境の維持・保全を図る。

● バランスのとれた有機的都市構造のイメージ

都心
拠点地区
公共交通ネットワークのイメージ



第５節　うるおいのある整った市街地の形成

現状と課題

広島市は、土地区画整理事業や市街地再開発事業、民間事業者による開発の適切な誘導等により、経済活動や居住の場の確保などに努めてきた。また、恵まれた自然環境を生かした都市空間の形成に取り組んできた。

こうした中、なお老朽住宅の密集や住工混在など防災、交通環境等の面で課題を抱えている地区があり、その解決に向け、計画的な市街地の整備を進める必要がある。また、「水の都ひろしま」づくりの推進や緑化の促進、緑地の保全など、水と緑を生かしたうるおいのある都市空間の形成に取り組む必要がある。

広島市では、景観に配慮した公共施設の整備、民間建築物や屋外広告物の景観協議などにより、美しい都市景観の形成に努めてきた。また、平成18年(2006年)には広島市景観条例を制定するとともに、平成20年(2008年)には「広島市景観形成基本計画」を策定し、良好な景観の形成に向けた取組を推進している。今後とも、市民や事業者と協働しながら、広島らしい個性と魅力ある景観の形成に取り組む必要がある。

基本方針

１　計画的な市街地の整備

土地区画整理事業や民間事業者による開発の適切な誘導等により、計画的な市街地の整備を進める。

２　水と緑を生かしたうるおいのある都市空間の形成

水辺を生かしたうるおいとにぎわいのある都市空間の形成や河岸緑地の整備、本市施設の緑化の推進や民有地の緑化の促進などに取り組む。

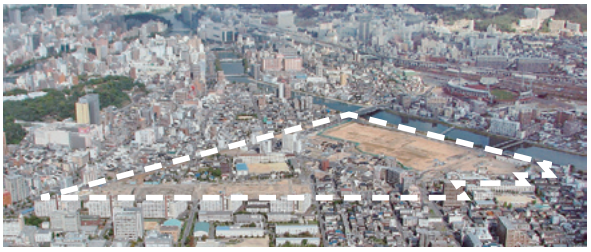
３　良好な景観の形成

「広島市景観形成基本計画」等に基づき、建築物等の景観誘導の推進やデザインに配慮した公共施設の整備、屋外広告物の適正な誘導など、良好な景観の形成に向けた取組を推進する。

施策の展開

１　計画的な市街地の整備

(1)　段原東部地区について、土地区画整理事業等により、土地の有効利用を促進し、都市機能の強化を図るとともに、良好な市街地環境を備えた居住の場の整備を推進する。



段原東部地区

(2)　向洋駅周辺青崎地区について、東部地区連続立体交差事業に合わせ、隣接する府中町域と一体となった土地区画整理事業により、良好な市街地の形成を図る。

(3)　西蟹屋地区について、地元住民のまちづくりに関する気運の高まりなどを踏まえ、地区環境改善などの取組の検討を進める。

(4)　西風新都において、民間事業者等と連携し、「住み、働き、学び、憩う」という複合機能を備えた都市拠点の形成を進める。

２　水と緑を生かしたうるおいのある都市空間の形成

(1)　**水を生かした都市空間の形成**

ア　*水辺のオープンカフェ・コンサートの実施、新たな水辺の魅力づくりなどにより、「水の都ひろしま」にふさわしい水辺を生かしたうるおいとにぎわいのある都市空間の形成を図る。

イ　河岸緑地や親水護岸の整備を進めるとともに、五日市地区の臨海部における港湾緑地の整備や宇品地区臨海部におけるにぎわい施設の整備による魅力的な港空間づくりなど、水を身近に感じることのできる環境づくりに取り組む。

ウ　河川や海域における放置艇対策等により、河川や海面の適正で秩序ある利用を促進する。

エ　橋の新設・架け替え等に当たっては、橋詰めの演出も含め、周辺の景観や地域特性を生かした個性ある橋の整備に取り組む。

オ　*地区計画制度、*景観協議制度などにより、川沿いの建築物等の景観誘導に努める。

カ　瀬と淵の保全や再生、植生や自然石を利用した護岸の整備など、美しい自然環境を保全・創出する川づくりを推進する。

キ　初期雨水による公共用水域への汚濁負荷を軽減するため、*雨水滞水池や雨水滞水管の整備などにより合流式下水道の改善を行うとともに、窒素、りん等の*栄養塩類の除去を目的とした高度処理の導入や消毒の高度化などにより、水質汚濁の防止に努める。



京橋川の河岸緑地

⑵　緑豊かな都市空間の形成

ア　学校、公園、道路など本市施設の緑化を推進する。

イ　「広島市緑地保全計画」に基づき、市民・事業者の理解と協力を得ながら、*ふれあい樹林制度や*美しい保存樹・保存樹林の指定など緑地保全施策を推進する。

ウ　市街化区域等において敷地面積が一定規模以上の建築物の新築等をしようとする建築主について、緑化に関する計画書の作成・提出を義務付ける制度を運用することにより、建築物及びその敷地の緑化を促進する。

エ　「*民有地緑化ガイドライン」を活用した緑化の普及啓発、都市緑地法に基づく「*緑化施設整備計画認定制度」の活用などにより民有地緑化を促進する。

オ　*地区計画制度の活用などにより、緑地空間の創出に努める。

カ　五日市地区の臨海部において、港湾緑地の計画的な整備を促進する。

キ　貴重な植生や自然海岸を有する元宇品地区について、関係機関と連携し、散策や休憩など市民が身近に自然にふれることのできる場としての保全・活用を図る。

３　良好な景観の形成

⑴　景観誘導の推進

ア　「広島市景観形成基本計画」に定めた原爆ドーム及び平和記念公園周辺地区等の*重点的景観形成地区について、景観法に基づく*景観計画の策定に取り組む。また、建築物等の形態意匠や高さなどを厳しく規制する必要がある地区については、景観地区の指定や新たな地区計画の決定、条例による規制等を検討する。

イ　景観に影響を与えると考えられる一定規模以上の建築物の建築等大規模行為等を対象とした景観形成指針を策定する。

ウ　*景観計画や景観形成指針、各種*景観協議制度、地区計画等に基づき、適正な景観誘導に取り組む。

⑵　デザインに配慮した公共施設の整備

ア　自然環境や市街地の状況などの地域特性に配慮した美しいデザインの公共建築物等の整備に取り組む。また、公共建築物等の整備に当たり、*「ひろしま2045：平和と創造のまち」制度や設計競技制度等の活用を図る。

イ　デザインに配慮した道路構造物の整備、道路の緑化、電線類の地中化などにより、周辺景観の基調となる美しい道路空間を形成する。



電線類の地中化
（施工前）



（施工後）

⑶　屋外広告物の適正な誘導

ア　広島市屋外広告物条例や*景観計画、各種*景観協議制度に基づき、屋外広告物の適正な誘導に取り組む。

イ　*路上違反広告物除却推進員制度の活用により、路上違反広告物の除去を推進する。

ウ　*屋外広告業の登録制度の運用などにより、業者への遵法意識の浸透・向上を図る。

⑷　市民・事業者主体の取組の促進

ア　「ひろしま街づくりデザイン賞」の取組により、魅力あるまちづくりに対する市民意識の向上を図る。

イ　景観法に基づく*景観協定制度の活用や*景観整備機構の指定、*景観形成推進員の指名により、市民や事業者の自主的な取組の促進を図る。

ウ　良好な景観の形成を目的としたまちづくり活動に取り組む地域住民等の組織づくりや活動などを支援する。

⑸　景観資源の保存などに関する取組の推進

良好な景観の形成に寄与すると認められる建築物や樹木等を景観資源に登録し、その保存・活用を図るとともに、景観資源周辺地区における良好な景観の形成と当該地区の眺望の保全に取り組む。

第６節　快適な生活環境の整備

● 現状と課題

広島市は、市営住宅の整備や民間住宅の建設促進を図るとともに、居住ニーズに対応した豊かな住まいの実現に向けた取組を進めてきた。また、快適な市民生活を支える道路や上下水道等の計画的な整備等に取り組んできた。

居住ニーズの多様化や人口の高齢化が進む中、市民に快適な住まい環境を提供するためには、住宅単体のみならず、*居住環境を含む住生活全般の質の向上に向けた取組を推進する必要がある。また、道路や上下水道等の都市基盤の計画的な整備と適切な維持管理、施設の*バリアフリー化等を推進するとともに、高齢化が進み、空き家が増加している郊外住宅団地の維持存続を図るための取組を進める必要がある。

● 基本方針

１　住宅施策の総合的・計画的な推進

豊かな住まいづくりに向けた市民意識の醸成や良質な住宅ストックの形成、良好な*居住環境の形成などに取り組む。また、高齢者世帯や障害者世帯、子育て世帯等に配慮した住宅施策の推進を図る。

２　施設の計画的整備と適切な維持管理、*バリアフリー化等の推進

道路や公園の整備、施設の老朽化等に対応した取組の推進など、施設の計画的な整備と適切な維持管理に取り組む。また、本市施設や民間建築物等の*バリアフリー化等を推進する。

３　郊外住宅団地の高齢化等への対応

交通等の生活環境の改善やコミュニティの活性化、利便性の高い都市部への居住を希望する高齢者世帯と子育て期のファミリー世帯との間の円滑な住み替えの促進など、地域住民等と連携し、地域の実情に応じた効果的な取組を推進する。

● 施策の展開

１　住宅施策の総合的・計画的な推進

⑴　豊かな住まいづくりに向けた市民意識の醸成

ア　住まいづくりに関する情報提供や相談体制の充実を図るため、住宅関連事業者、*ＮＰＯなどと連携した総合的な*住まいづくりの情報拠点の整備について検討する。

イ　良好な*居住環境の形成に取り組む市民の主体的な活動に対する支援の充実を図る。

⑵　良質な住宅ストックの形成

ア　「広島市市営住宅ストック有効活用計画」に基づき、効率的な市営住宅ストックの活用を進める。

イ　老朽化や市民ニーズに対応した住戸改善の推進などにより、市営住宅の安全性や居住水準の向上を図る。また、市営住宅の計画的な耐震性の向上に取り組む。

ウ　中間検査・完了検査の的確な実施や違反建築物への適切な指導により、住宅の耐震性や防火性の確保を図る。

エ　「*住宅性能表示制度」の普及啓発、*外断熱工法による住宅や*スケルトン・インフィル住宅など断熱性や耐久性に優れた住宅の普及などにより、住宅の品質・性能の確保を図る。

オ　「*リフォーム支援ネット（リフォネット）」の普及、分譲マンションの維持管理に関するセミナーの充実などにより、住宅の適正な維持管理の促進を図る。また、住まいのアドバイザー制度の創設について検討する。

⑶　良好な*居住環境の形成

ア　各種*景観協議制度や景観法に基づく*景観計画、開発計画に関する事前協議制度などにより、良好な景観と街並みの形成を図る。

イ　一定規模以上の建築物の新築等をしようとする建築主について、建築物の環境性能に関する計画書の作成・提出を義務付け、その内容の公表などを行う制度を運用するとともに、省エネルギー性能に優れた機器の導入や住宅用建材の再利用を促進することなどにより、環境への配慮がなされた住まいや住まい方の普及に取り組

む。

ウ　防犯性能の高い建物部品（*ＣＰマーク付き部品）の周知などによる防犯性の高い住宅の普及促進、住宅耐震診断補助事業や住宅耐震改修補助事業等による住宅の耐震改修の促進などにより、安全・安心な住宅市街地の形成を図る。

⑷　多様な居住ニーズに対応した豊かな住まいの実現

ア　高齢者や障害者等に配慮した住宅や子育て世帯向けの*都市型住宅、*グリーンフロント住宅の供給促進などにより、多様な住まいの確保と地域特性を生かした居住地の形成を図る。

イ　住宅ストックの活用による子育て期のファミリー世帯等の円滑な住み替えの促進を図る。



多様な居住ニーズに対応した都市型住宅の供給
（京橋町地区市街地再開発事業の完成予想図）

⑸　高齢者や障害者等が安全で快適に生活できる住宅の確保と住環境の整備

ア　高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯等に対する市営住宅入居機会の優遇制度の拡充を検討する。

イ　*バリアフリー化や車いす常用者向けの住戸改善、*ユニバーサルデザインへの配慮など、高齢者や障害者等に配慮した市営住宅の整備を推進する。

ウ　高齢者・障害者の生活や家族の介護に配慮した住みよい住宅への改造等を支援する。

エ　高齢者や障害者等の住まいに関する情報提供や相談体制の充実を図る。

2　施設の計画的整備と適切な維持管理、*バリアフリー化等の推進

⑴　道路

ア　幹線道路から生活道路までの体系的な道路の整備を推進する。

イ　橋りょう、トンネルなどの道路ストックの老朽化に対応するため、*予防保全型管理を推進し、長寿命化と*ライフサイクルコストの縮減を図るとともに、計画的・効率的な更新に努める。

ウ　歩道の幅や段差、勾配を改善するなど、道路の*バリアフリー化を推進する。

エ　自然環境や生態系との調和に配慮した道路の整備を推進する。

⑵　公園

ア　住区基幹公園（街区公園・近隣公園・地区公園）及び都市基幹公園（総合公園・運動公園）について、公園不足地域の解消と公園機能の充実を図る。

イ　安佐動物公園及び植物公園について、都市化により失われつつある生態系への配慮や保護など、社会教育の場としての施設や機能の整備・充実を図る。

ウ　多様な施設を有する広島広域公園の有効活用に取り組む。

エ　既存の公園の有効利用を図るため、地域住民が主体となった公園利用のルールづくりや特色のある施設整備など、*身近な公園の再生に向けた取組を推進する。



地域住民による身近な公園の再生に向けた取組

⑶　下水道

ア　老朽化した下水道施設の計画的な改良・更新や施設の耐震化に取り組む。

イ　下水道施設の上部空間の多目的利用、雨水や下水再生水の利用とそれを活用した水辺空間の創出に取り組む。

ウ　*水資源再生センターの適切な維持管理とコスト縮減を図る。

⑷　水道

ア　老朽化した水道施設の計画的な改良・更新や施設の耐震化、非常時における給水体制の強化に取り組む。

イ　水質検査機器や水質監視機器の整備により、安全でおいしい水の供給に努める。

ウ　給水要望や財政状況等を考慮しながら、未給水地区の計画的な解消に取り組む。

⑸　市有建築物

庁舎等の市有建築物について、「広島市市有建築物保全計画作成指針」に基づき、適切な維持管理を行うことにより、建築物の長寿命化と*ライフサイクルコストの縮減を図る。

⑹　本市施設や民間建築物等の*バリアフリー化等

ア　高齢者や障害者をはじめ市民のだれもが安全で快適に利用できるよう、本市施設の計画的な整備・改善に取り組む。

イ　高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律や広島県福祉のまちづくり条例に基づき、民間建築物や公共交通機関等の計画的な整備・改善を誘導する。

ウ　適切な情報提供などにより、*ユニバーサルデザインの普及啓発に取り組む。



公共交通機関のバリアフリー化

３　郊外住宅団地の高齢化等への対応

高齢化が進み、空き家が増加している郊外住宅団地の維持存続を図るため、交通等の生活環境の改善やコミュニティの活性化、利便性の高い都市部への居住を希望する高齢者世帯と子育て期のファミリー世帯との間の円滑な住み替えの促進など、地域住民等と連携し、地域の実情に応じた効果的な取組を推進する。

第７節　都市内交通体系の整備

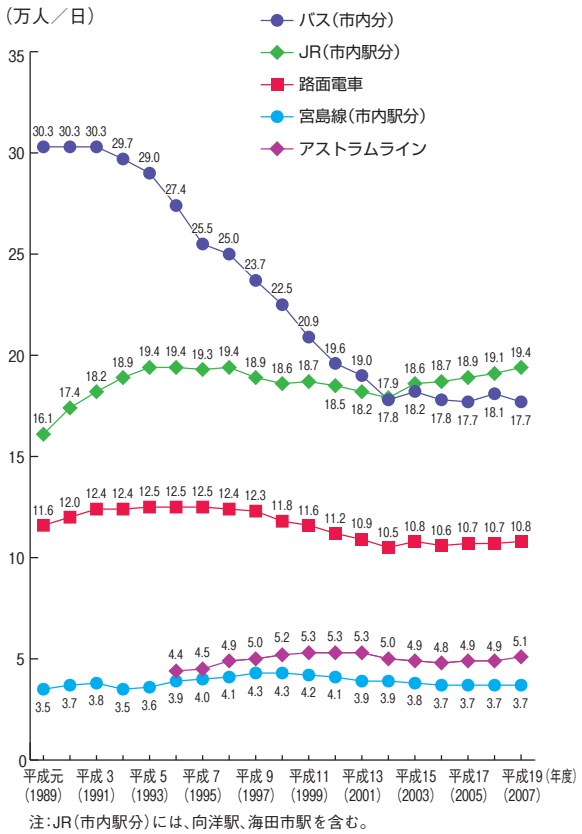
現状と課題

広島市は、都市内道路の整備や公共交通機関の利便性向上、*交通需要マネジメント施策の推進などに取り組み、円滑な都市内交通の確保に努めてきた。

こうした中、自動車交通が及ぼす環境問題に関しては、平成18年度(2006年度)の市内*温室効果ガス排出量において運輸部門が全体の約３割を占め、そのうち約８割は自動車による排出という現状がある。

今後、高齢者人口の増加や地球温暖化問題などに対応した交通施策の整備を図るためには、必要な道路の整備を進める一方で、自動車と公共交通の分担バランスを考慮しつつ、*交通需要マネジメント施策を一層推進するとともに、交通体系の軸足を環境負荷の少ない公共交通等へとシフトさせる取組を推進する必要がある。

● 広島市内の公共交通機関別利用者数の推移



注：JR(市内駅分)には、向洋駅、海田市駅を含む。

資料：広島市企画総務局調べ

基本方針

１　総合的な都市交通対策の展開

「*マイカー乗るまぁデー」の拡大や時差通勤などの*交通需要マネジメント施策の推進、安全で快適な歩行者・自転車空間の確保や駐車・駐輪対策の推進など、総合的な都市交通対策を展開する。

２　公共交通機関の機能強化と利用促進

ＪＲ在来線の輸送改善、路面電車やバスの機能の充実、乗換えの利便性の向上など、公共交通機関の機能強化と利用促進に取り組む。

３　体系的な都市内道路網の整備

円滑な道路交通の確保等を図るため、体系的な道路の整備を推進するとともに、市街地整備事業と連動した道路整備に取り組む。

施策の展開

１　総合的な都市交通対策の展開

(1)　*交通需要マネジメント施策の推進

ア　自動車に過度に依存する交通体系や交通行動を見直し、環境負荷の小さい公共交通や徒歩・自転車へシフトさせる取組として、「*マイカー乗るまぁデー」や*パーク・アンド・ライドシステムの拡大、徒歩、自転車利用の促進を図るとともに、相乗り車両等の専用レーンや*トランジットモールの導入検討、*ロードプライシングの研究などを進める。

イ　高齢者が利用しやすい自動車や自転車、車いす等の開発を促進するとともに、その普及を図る。また、高齢者の安全な移動環境の整備に取り組む。

ウ　交通需要の時間的平準化を図るため、時差通勤等の実施を促進する。

エ　*道路交通情報通信システムの整備などによる道路交通情報の提供により、安全かつ円滑な道路交通の誘導を図る。

オ　*交通需要マネジメント施策の実施に際しては、適宜、*社会実験を行うとともに、地域団体や交通事業者、関係機関等が協調した推進体制の充実を図る。

⑵　安全で快適な歩行者・自転車空間の確保

ア　安全で快適な歩行空間の確保や歩行者優先の空間整備を推進する。

イ　歩道における歩行者と自転車の分離や車道への自転車道・自転車通行帯整備など、歩行者・自転車空間の確保に向けた取組を推進する。

ウ　河岸緑地などを有効に活用しながら、歩行者・自転車空間のネットワーク形成を図る。

エ　自転車の適正な利用のあり方や走行空間の確保などの基本的な方針を示す「自転車利用促進計画」（仮称）を策定する。



歩行者・自転車空間の分離

⑶　駐車・駐輪対策の推進

ア　駐車対策

㋐　都心での民間駐車場による駐車施設の供給状況を踏まえ、市営駐車場の廃止も含めた総合的な駐車対策を推進する。

㋑　建築物における駐車場の附置義務基準の見直しにより、自動二輪車及び荷さばき車両の駐車スペースの確保を図る。

㋒　広報・啓発活動の強化により、違法駐車の追放など駐車マナーの向上を図る。

イ　駐輪対策

㋐　建築物における駐輪場の附置義務基準の見直しにより、オフィスビルにも附置義務を課すなど、駐輪スペースの確保を図る。

㋑　市営駐輪場の整備を推進するとともに、自転車等放置規制区域の拡大を図るなど、放置自転車対策を強化する。

㋒　広報・啓発活動の強化により、自転車・バイクの放置防止や駐輪マナーの向上を図る。

⑷　都市内物流の効率化

ア　共同集配や路外共同荷さばき駐車場の確保などにより、都心における物流配送の効率化を促進する。

イ　歩行者等の妨げにならないよう配慮しながら、荷さばきを行う貨物車に限定した路上駐車制度の適用拡大などを検討する。

２　公共交通機関の機能強化と利用促進

⑴　公共交通機関の機能強化

ア　ＪＲ山陽本線・可部線・芸備線・呉線の各種輸送改善を促進する。

イ　ＪＲ可部線の旧河戸駅付近までの電化延伸に取り組む。

ウ　ＪＲ芸備線の輸送力・利便性の向上について検討を進める。

エ　アストラムラインとＪＲの結節点における白島新駅の設置や新交通西風新都線の整備の具体化など、広域的なネットワークの強化に取り組む。

オ　*路面電車のＬＲＴ化の促進と電車優先信号の導入拡大を図るとともに、路面電車の短絡ルート整備の検討を進める。

カ　低床バスの導入や停留所の改善、急行バスの充実などを促進する。

キ　わかりやすく利便性の高いバスネットワークの構築を促進する。

ク　バス専用レーンへの*公共交通優先信号の導入拡大やバス情報システムなどによる運行情報の提供、運賃割引制度の導入などを促進する。

ケ　交通結節点における鉄道、バス、船舶等の交通機関相互の連携強化により、複数の交通手段の乗換えの利便性の向上を図る。



路面電車のＬＲＴ化



平和大橋歩道橋デザイン提案競技の当選案

⑵　公共交通機関の利用促進

ア　商業・文化・スポーツ施設等と連携した公共交通機関の利用促進策の充実を図るとともに、各種広報媒体を利用した啓発活動に取り組む。

イ　生活路線として必要なバス路線に対する支援、買物や通院等のための地域住民による乗合タクシー・貸切バスの導入支援など、生活交通を確保するための取組を推進する。

３　体系的な都市内道路網の整備

⑴　体系的な道路の整備

ア　広島高速道路や幹線道路、補助幹線道路、生活道路といった体系的な道路の整備を推進する。

イ　拡幅や道路線形の改善、隅切り、歩道の確保などにより、生活道路の機能の向上を図る。

ウ　交通結節点へのアクセス道路の整備を推進する。

エ　橋の新設・架け替え等に当たっては、橋詰めの演出も含め、周辺の景観や地域特性を生かした個性ある橋の整備に取り組む。

オ　警察と連携し、信号運用や区画線、交通規制の見直しなどに取り組み、道路の渋滞緩和を図る。

⑵　市街地整備事業と連動した道路整備

ア　土地区画整理事業や市街地再開発事業等と連動した道路の整備を推進する。

イ　広島県やＪＲと調整を図りながら、ＪＲ山陽本線・呉線の東部地区連続立体交差事業を推進するとともに、関連道路の整備を図る。

第４章　子どもの未来の創造
第１節　子どもが健やかに育つ社会の形成

● 現状と課題

今日、核家族化の進展や地域コミュニティの希薄化などによる家庭や地域の子育て力の低下、所得格差の拡大や情報機器の普及など、子どもを巡る環境が大きく変化している。こうした中、児童虐待やいじめの増加、子どもが被害者となる犯罪の多発などの子どもの人権にかかわる問題、子どもの貧困の問題が顕在化している。

我が国では、平成元年(1989年)の国連総会において*児童の権利に関する条約が採択された後、平成６年(1994年)にこの条約を批准し、条約の理念を実現するための様々な施策が展開されている。広島市においても、子どもを取り巻く社会環境の変化等に対応し、子どもの権利に関する条例（仮称）の制定に向けた取組を進めるなど、子どもの権利が尊重される社会の形成を目指す必要がある。また、子どもと親の健康づくり、子どもの遊び場と居場所づくり、子どもの貧困の問題に対する総合的な施策の推進など、子どもが健やかに育つための支援の推進を図る必要がある。

● 基本方針

１　子どもの権利の尊重に向けた取組の推進

子どもの権利を保障するための環境整備や子どもの社会参画の促進など、子どもの権利の尊重に向けた取組を推進する。

２　子どもが健やかに育つための支援の推進

母体や子育てに関する妊娠期からの情報提供、周産期医療・小児医療の充実など子どもと親の健康づくりを推進するとともに、障害のある子どもに対する支援の充実、子どもの遊び場と居場所づくりの推進などに取り組む。また、児童虐待防止対策の推進や児童の社会的養護体制の充実、子どもの貧困の問題に対する総合的な施策の推進に取り組む。

● 施策の展開

１　子どもの権利の尊重に向けた取組の推進

(1)　子どもの権利を保障するための環境整備

子どもの権利を保障するため、子どもの権利に関する条例（仮称）の制定に向けた取組を進めるとともに、一人一人の子どもが自らの権利について理解し、正しく行使できるよう、また、子どもの権利に対する市民の理解を深めるため、*児童の権利に関する条約等の啓発に取り組む。

(2)　子どもの社会参画の促進

ア　ボランティア活動等子どもの自主的な活動を支援するとともに、市政への意見表明をはじめ子どもが社会の中で意見を表明することのできる機会の確保を図る。

イ　子どもの活動や意見が尊重される環境づくりに取り組むとともに、子どもの視点を踏まえたわかりやすい市政情報の発信等に努める。



「広島市子ども会議」からの提言

(3)　子どもの相談体制の整備

ア　子どもが直接相談できる機関等について、子どもにわかりやすい周知に努めるとともに、子どもが安心して利用できる相談体制の整備を図る。

イ　子どもの権利侵害、虐待、不登校、いじめ等の問題について、総合的な相談支援を行う拠点機能の整備について検討する。

２　子どもが健やかに育つための支援の推進

(1)　子どもと親の健康づくりの推進

ア　母体や子育てに関する妊娠期からの情報提供

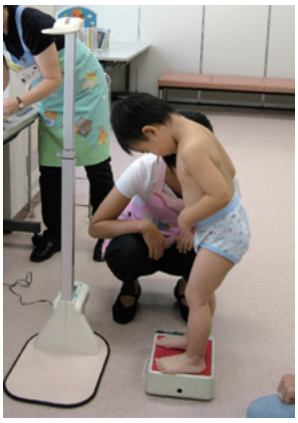
等により、子育てに対する不安の解消や子育て支援サービスの利用促進を図る。

イ　安心して妊娠・出産・子育てができるよう、妊婦健康診査、周産期医療、小児医療などの充実を図るとともに、*マタニティマークの普及啓発に取り組む。

ウ　乳幼児健康診査の拡充など、子どもの発達等に応じたきめ細かな対応や疾病、障害の早期発見・早期治療に努める。

エ　望ましい食習慣の定着や食を楽しむ心を育てるため、発達段階に応じた食に関する学習機会や情報の提供を行う。

オ　誤飲、溺水、転落等子どもの事故を予防するため、必要な知識の普及啓発に取り組む。



3歳児健康診査

⑵　障害のある子どもに対する支援

ア　こども療育センターと保育園や学校等との連携を深め、相談支援体制の充実を図るなど、障害のある子どもに対する支援を推進する。

イ　訪問や電話による療育相談などにより、障害のある子どもの地域での生活を支援する。

ウ　自閉症や*学習障害（ＬＤ）、*注意欠陥多動性障害（ＡＤＨＤ）等の*発達障害のある子どもの早期発見・早期支援に努める。

エ　*発達障害者支援センターにおける専門的な相談・助言・指導などにより、*発達障害者に対する乳幼児期から成人期までの一貫した支援の充実を図る。

オ　障害のある子どもの放課後等における居場所の確保や活動の場の拡充を図る。

カ　障害のある子どもが成人になったときの社会参加や職域の拡大につながるよう、子どもの持つ能力を伸ばすための教育環境の整備に取り組む。

⑶　人に優しい子どもの育成

人の権利や気持ちに配慮できる人に優しい子どもの育成に向け、教育や相談機能の充実、学習機会の確保などに取り組む。

⑷　子どもの遊び場と居場所づくりの推進

ア　保育園、幼稚園、児童館、公園などの様々な施設や自然環境を利用した多様な遊び環境の充実を図る。

イ　子どもの健やかな成長を支援するため、保護者、地域住民等と連携し、子どもが安全に安心して過ごすことのできる居場所づくりを進める。

ウ　子どもが参加する体験交流型の事業の拡充を図るとともに、地域における体験・交流活動に対する支援を行う。

エ　学校体育施設の地域への開放を進めるとともに、子どもの体力の向上を目指し、子どもが地域で積極的にスポーツに親しむことのできる環境づくりに取り組む。

オ　地域における子どもの健全育成を図るため、児童館の未整備学区の解消に努める。



児童館での体験・交流活動

⑸　児童虐待防止対策の推進

ア　市民や学校、保育園等の職員に対する児童虐待についての正しい知識の普及啓発に取り組む。

イ　子育ての負担が重いと考えられる未熟児等のいる家庭を保健師等が訪問し、子育てに関する情報提供や相談・助言等を行う。

ウ　児童相談所や学校、保育園、医療機関、警察、地域の関係団体等が連携し、児童虐待の早期発見・早期対応に努めるとともに、児童相談所の機能の充実を図る。

エ　*広島市要保護児童対策地域協議会において、要保護児童等に関する情報の共有化を行い、要保護児童の早期発見と適切な保護に努める。

⑹　児童の社会的養護体制の充実

ア　虐待を受けた子どもや家庭環境に恵まれない子どもの健全育成と社会的な自立を支援するため、児童養護施設の充実などに取り組む。

イ　家庭的な環境での養護体制の充実を図るため、里親制度の啓発や里親の養成など、里親制度の普及促進に取り組むとともに、*小規模住居型児童養育事業を推進する。

⑺　子どもの貧困の問題に対する総合的な施策の推進

収入面に不安を抱える家庭の子どもが安んじて健やかに育つことができるよう、保育施策や教育施策の充実、社会保障制度や税制改正の国への働きかけなど、子どもの貧困の問題に対する総合的な施策の推進に取り組む。

第２節　安心して子どもを生み育てることのできる環境の整備

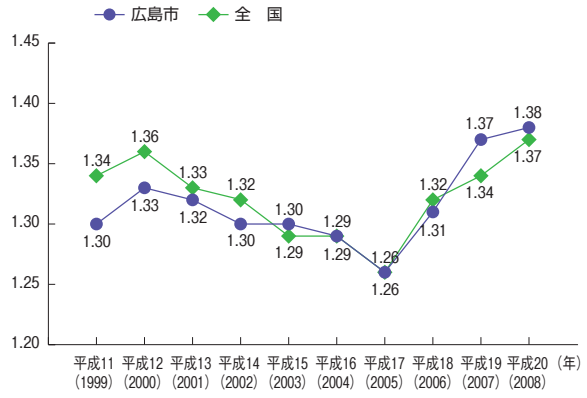
現状と課題

合計特殊出生率（一人の女性が一生の間に生む子どもの数の平均）が*人口置換水準（2.07～2.08）を下回ると将来人口は減少するとされているが、我が国においては、昭和49年(1974年)以降、合計特殊出生率の低下傾向が続いており、平成17年(2005年)には過去最低の1.26となった。その後、上昇に転じ、平成20年(2008年)には1.37となったが、*人口置換水準を大きく下回っている状況に変わりはなく、広島市においても、ほぼ同様の傾向が続いている。

少子化の背景には、結婚や出産に対する価値観の変化、子育てと仕事が調和する環境整備の遅れ、子育てに対する親の負担感の増大などの問題がある。また、少子化については、子どもの自主性や社会性が育ちにくいことが指摘され、さらに、将来における生産年齢人口の減少や社会保障費用に係る現役世代の負担の増大等により、社会の活力が低下することなどが懸念されている。

こうした問題に対応するため、子育てを家庭の責任のみに委ねるのではなく、社会全体で子どもを育てる環境づくりに取り組む必要がある。また、保育サービスの充実や子どもの放課後等の居場所の確保など、子育てと仕事の調和に向けた支援の充実を図るとともに、子育て家庭に対する物心両面での支援や地域における子育て環境の充実に取り組み、安心して子どもを生み育てることのできる環境の整備を図る必要がある。

● 広島市の合計特殊出生率の推移



注：全国の値は厚生労働省公表の「人口動態統計（確定数）の概況」による。

資料：広島市企画総務局調べ

基本方針

１　社会全体で子どもを育てる環境づくり

社会全体で子どもを育てるという意識の醸成を図るとともに、家庭での子育てや企業における子育て支援等が経済的に評価されるシステムの形成などに取り組む。

２　子育てと仕事の調和に向けた支援の充実

保育需要に応じた多様な保育サービスの充実、子どもの放課後等の居場所の確保などに取り組むとともに、子育てと仕事の調和に向けた就労環境の整備を図る。

３　子育て家庭に対する支援の充実

地域子育て支援センターや保育園の機能などを通じた子育て家庭に対する養育支援に取り組むとともに、子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。

４　地域における子育て環境の充実

家庭・地域社会・学校の連携強化や地域で取り組む子育て活動に対する支援などを通じ、地域における子育て環境の充実を図る。

施策の展開

１　社会全体で子どもを育てる環境づくり

(1)　子育ては未来の担い手を育成する営みであるという観点から、社会全体で子どもを育てるという意識の醸成を図る。

(2)　家庭での子育てや企業における子育て支援等が経済的に評価されるシステムの形成などに取り組む。

２　子育てと仕事の調和に向けた支援の充実

(1)　**保育サービスの充実等**

ア　保育園入園待機児童の解消等を図るため、保育園整備や定員増など受入枠の拡充に取り組む。

イ　多様なニーズに柔軟かつ適切に対応するため、認定こども園の設置促進や幼稚園の預かり保育の充実を図る。

ウ　子どもにより良い保育環境を提供するとともに、子育て支援機能の充実を図るため、老朽化

した施設の改築に取り組む。

エ　子どもの福祉に配慮し、延長保育、病児・病後児保育、休日保育など多様な保育サービスの充実を図る。

オ　障害の早期発見や個々の子どもの障害に応じた適切な支援を行うため、こども療育センター等との連携強化や職員の専門性を高めるための研修の充実などに取り組む。

カ　保育サービスの質の向上を図るため、職員研修の充実や自己評価制度、第三者評価制度の導入に取り組むとともに、保育園に対する運営指導の強化を図る。

キ　私立保育園における人材を安定的に確保するため、私立保育園の運営基盤の強化を図る。

ク　認可外保育施設の保育サービスの質の向上を図るため、職員研修の充実や認可外保育施設に対する運営指導の強化に取り組むとともに、子どもの処遇を向上させるための支援の充実を図る。



保育園の子どもたち

⑵　子どもの放課後等の居場所の確保

ア　入会する子どもの増加に対応したクラスの増設など留守家庭子ども会の充実に取り組む。

イ　学校施設を活用し、地域の担い手による子どもの放課後等の居場所の確保を図る。

ウ　障害のある子どもの放課後等における居場所の確保を図る。

⑶　就労環境の整備

ア　職場の意識、職場風土や働き方の改革に取り組もうとする企業等に対し、必要な支援を行い、子育てと仕事の調和に向けた環境整備を促進する。

イ　子育て支援に積極的に取り組む企業等に対する支援の充実を図る。

ウ　事業所内保育施設に対する支援の充実を図る。

３　子育て家庭に対する支援の充実

⑴　子育て家庭に対する養育支援

ア　地域子育て支援センターにおいて、子育ての方法や子育てに関する不安等についての相談指導、子育てサークルや子育て支援者の育成などに取り組む。

イ　子育て中の親子が集い交流することにより子育てに関する不安や負担感が軽減できる場（子育てオープンスペース）の設置を進める。

ウ　保育園が有する機能を積極的に地域に開放するとともに、子育て家庭の身近な相談支援機関としての機能の充実を図る。

エ　保護者の子育てに伴う心理的・肉体的負担の解消等を図るため、一時預かり事業の充実に取り組む。

オ　民生委員・児童委員等による生後４か月までの乳児のいる家庭への訪問と相談・助言などにより、乳児の適切な養育を支援する。



子育てオープンスペース

⑵　子育て家庭の経済的負担の軽減

ア　就業支援や子育てと生活に対する支援の充実

等により、ひとり親家庭等の経済的自立を促進する。

イ　多子世帯や乳幼児のいる世帯等に対する経済的負担の軽減を図るとともに、社会保障制度の充実等について、国に働きかける。

ウ　小児がんや治療困難な慢性的な病気により長期の療養が必要な子どもに対する医療費や入院食事療養費などの助成を行う。

エ　医療保険の適用がなく高額な医療費がかかる不妊治療のうち、体外受精、顕微授精に要する治療費の助成を行う。

４　地域における子育て環境の充実

⑴　家庭・地域社会・学校の連携強化や子育てに携わる団体等のネットワークの形成に取り組む。

⑵　民生委員・児童委員や社会福祉協議会、*地域活動連絡協議会等が取り組む子育てオープンスペースの運営や子どもと高齢者の交流活動などを支援するとともに、団体相互の連携を促進する。

⑶　子どもの一時預かりなどの地域における子育てに関する援助活動を促進するため、*ファミリー・サポート・センターの機能の充実を図る。

⑷　地域における子育て活動の促進や地域コミュニティの活性化などに寄与するため、児童館を開館時間外等において地域に開放し、その利用促進を図る。

⑸　子どもの福祉や健全育成に関する行事において、関係機関、地域団体等との連携強化や若い世代の参加の促進を図る。

⑹　外出時に授乳やおむつ替えができる場の確保を図るなど、子どもと一緒に外出しやすいまちづくり（子育て*バリアフリー）に取り組む。

第５章　保健・医療・福祉の充実

第１節　健康づくりの推進と適切な医療提供体制等の確保

● 現状と課題

近年、生活習慣の変化や社会環境の複雑化、高齢者人口の増加等により、生活習慣病や精神疾患、自殺の増加をはじめ、医療費の増大、医師の不足等が社会的課題となっている。

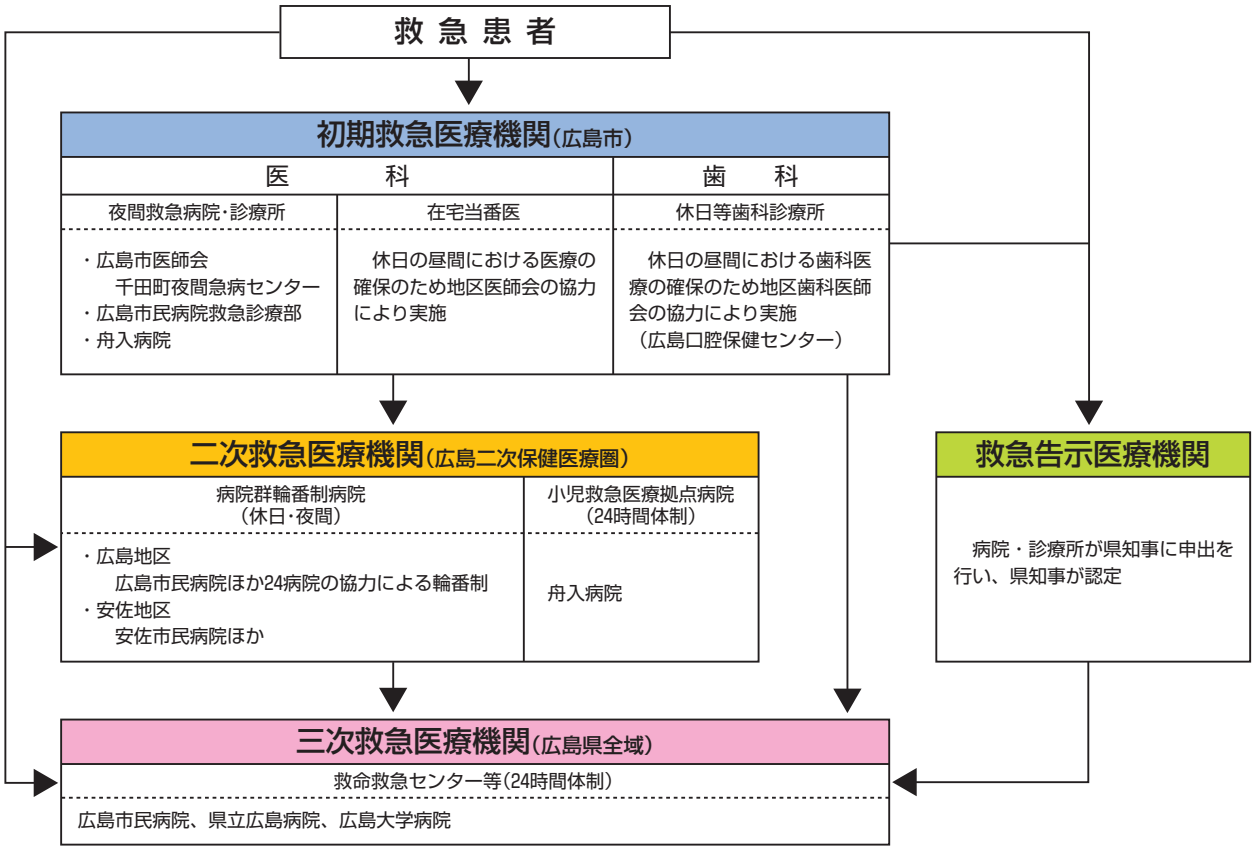
広島市は、平成14年（2002年）に策定した「元気じゃけんひろしま21（広島市健康づくり計画）」等に基づき、市民の主体的な選択と意思による心とからだの健康づくりを進めるとともに、こうした取組を社会全体で支援する環境の整備を図ってきた。また、舟入病院における24時間365日体制での小児救急医療の実施や安芸市民病院の開設、広島市民病院の増改築整備など医療提供体制の充実に取り組んできた。さらに、食品の衛生管理に関する取組や新火葬場の整備推進など、良好な生活衛生環境の確保に努めてきた。

今後とも、健康を増進し疾病を予防する第一次予防を重視しながら、市民の主体的取組を基本とした生涯にわたる心とからだの健康づくりを推進するとともに、健康診査や保健指導の充実などにより、疾病の予防と早期発見に努める必要がある。

また、地域医療体制の充実や救急医療体制の円滑な運営を図るとともに、食品の衛生管理や地域の衛生環境の向上など、良好な生活衛生環境の確保に向けた取組を推進する必要がある。

● 広島市の救急医療体制

平成21年（2009年）４月１日現在



基本方針

1　健康づくりの推進

健康づくりの意識啓発や市民の主体的な健康づくりに対する支援、心の健康づくり対策の充実などに取り組む。また、疾病の予防と早期発見を図るとともに、歯科保健対策や感染症対策の充実、難病患者等に対する支援の推進に取り組む。

2　適切な医療提供体制の確保

*かかりつけ医の普及や母子の総合医療・小児医療の充実、医師の確保や市立医療機関の整備など、地域医療体制の充実に取り組むとともに、夜間救急医療の充実など救急医療体制の円滑な運営を図る。

3　良好な生活衛生環境の確保

生活衛生環境の向上や火葬場の整備、動物の適正な飼育の普及啓発などに取り組む。

施策の展開

1　健康づくりの推進

⑴　健康づくりの意識啓発

ア　疾病の予防や健康の保持増進に関する正しい知識の普及啓発に取り組む。

イ　生活習慣病やエイズ、結核等の感染症などに関する正しい知識と予防対策の普及啓発に取り組む。

⑵　生涯にわたる健康づくりの推進

ア　市民の日常生活における主体的な健康づくりを支援するとともに、運動習慣づくりを促進する。

イ　保健センターにおいて、医療・福祉・教育機関の協力を得ながら、ライフステージに応じた健康づくりを推進する。

ウ　健康づくりに関する啓発とその実践を促す取組を進め、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の予防・改善を図る。

エ　健康づくりセンターにおいて、栄養・運動・休養について個人に応じた健康プログラムを提供し、生活習慣病等の予防や健康の保持増進を図る。

オ　食を通じ、「健やかな体」と「豊かな心」をはぐくむことができるよう食育を推進する。

カ　未成年者の喫煙防止や若い世代、妊産婦等の禁煙支援、多くの人が利用する施設における禁煙等の受動喫煙防止対策を推進する。



健康づくりウォーキング

⑶　心の健康づくり対策の充実

ア　ストレスやうつ病等の精神疾患に関する正しい知識や対処方法、物事を前向きにとらえる考え方などの普及啓発を行い、心の健康づくりを進める。

イ　保健センターや精神保健福祉センターにおける精神保健福祉相談、家庭訪問指導等の充実を図る。

ウ　面接相談や家庭訪問の実施、民間団体とのネットワークの構築や居場所の提供、就労支援など、ひきこもり状態の人に対する支援を推進する。

エ　自殺予防に関する正しい知識の普及啓発、相談体制の充実、自殺者の遺族に対する支援など総合的な自殺対策を推進する。



こころの健康相談窓口カード

⑷　健康づくりを推進する人材の養成等

*すこやか食生活推進リーダーや*食生活改善推進員、健康ウォーキング推進者など地域において健康づくりを推進する人材を養成するとともに、その活用を図る。

⑸　疾病の予防と早期発見

ア　*特定健康診査や妊婦・乳幼児健康診査、がん検診等の健康診査を充実し、疾病の予防や疾病、障害の早期発見に努める。

イ　健康診査の結果を基にした相談・指導等の充実を図るとともに、職域保健と連携し、保健事業の共同実施や情報交換等を行い、総合的な生活習慣病予防対策を推進する。

⑹　歯科保健対策の充実

ア　歯科保健情報の提供や歯科保健教育、健康診査の充実により、歯の喪失を予防し、口腔機能の保持増進を図る。

イ　*かかりつけ歯科医の普及を図るとともに、保健・医療・福祉の連携により口腔ケアを推進する。

⑺　感染症対策の充実と難病患者等に対する支援の推進

ア　エイズに関する相談・指導、検査体制の充実を図る。

イ　結核の感染の動向を早期に把握し、適正な医療の普及と発病予防に努め、まん延の防止を図るなど、結核の根絶に向けた取組を進める。

ウ　新型インフルエンザなどの*新興・再興感染症の発生時に被害を最小限に抑えることができるよう、対策マニュアルや関係機関と連携した防疫体制の整備などを図る。

エ　感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、患者等の人権に配慮しつつ、的確な予防・治療体制の整備を図る。

オ　難病に係る相談・指導の充実を図るとともに、難病患者等の居宅生活の支援を推進する。

２　適切な医療提供体制の確保

⑴　地域医療体制の充実

ア　医師会等との連携の下、地域の医療機関と総合的機能を持つ病院との連携や医療機関相互の役割分担を促進することなどにより、医療機能の充実と効率的な医療の提供を図る。

イ　住民に身近なところで患者を診察し、必要に応じて専門的な医療機関を紹介する*かかりつけ医の普及を図る。

ウ　がんや脳卒中、心筋梗塞、糖尿病について、入院前から退院後までの間切れ目のない医療が提供されるよう、医療連携体制の強化を図る。

エ　妊娠中から新生児期・乳幼児期を通じた母子の総合医療や小児医療の充実を図る。

オ　関係機関と連携し、医師の招へいや医師の定着を図るための取組を進めるなど、医療機関の現状を踏まえた適切な医師確保対策を推進する。

カ　耐震性の向上と老朽化・狭あい化、高度・専門医療への対応を図るため、安佐市民病院の建て替え等を検討する。

キ　老朽化等に対応するため、安芸市民病院の建て替え等を検討する。

⑵　救急医療体制の円滑な運営

ア　*広島市連合地区地域保健対策協議会において、中・長期的な視点から、救急医療体制の充実に向けた検討を行う。

イ　*初期救急医療について、準夜帯における軽症患者受入体制の拡充などにより、夜間の救急医療体制の充実を図る。

ウ　*二次救急医療について、*病院群輪番制病院への参加病院の拡大や参加病院が継続して救急医療に取り組むことのできる環境の整備などにより、必要な救急医療体制の確保を図る。

エ　*三次救急医療について、既存の救命救急センターに安佐市民病院を加えた地域バランスのとれた救急医療体制の整備に努める。

オ　*後期臨床研修医の活用などにより、市立病院で救急医療に携わる医師の確保・養成を図る。

カ　救急医療施設及び救急車の適切な利用について、市民に対する意識啓発を行う。



千田町夜間急病センター

3　良好な生活衛生環境の確保

(1)　生活衛生環境の向上

ア　生活衛生関係情報の収集・発信、新型病原微生物の調査・研究の推進などにより、保健所機能の強化を図る。

イ　事業者や関係団体の指導・育成により、食品・環境衛生施設の自主衛生管理体制の強化を図る。

ウ　食品製造施設や大量調理施設を対象に、*総合衛生管理製造システムの導入を促進する。

エ　貯水槽水道及び上水道未設置地区の井戸水等の飲用水の衛生確保に努める。

オ　*生活衛生推進員による自主的な活動を支援し、地域における衛生環境の向上を図る。

(2)　火葬場の整備

安佐南区伴西二丁目に新火葬場を建設するとともに、既存火葬場の計画的な改修に取り組む。


新火葬場の建設（完成予想図）

(3)　動物の適正な飼育等

ア　動物の適正な飼育と動物愛護思想の普及啓発に取り組む。

イ　狂犬病に対する意識啓発や狂犬病予防ワクチン接種率の向上を図るなど、狂犬病予防対策を推進する。

ウ　動物取扱責任者に対する研修の実施や多頭飼育業者等への定期的な立入調査など、動物取扱業者に対する指導監督の充実を図る。

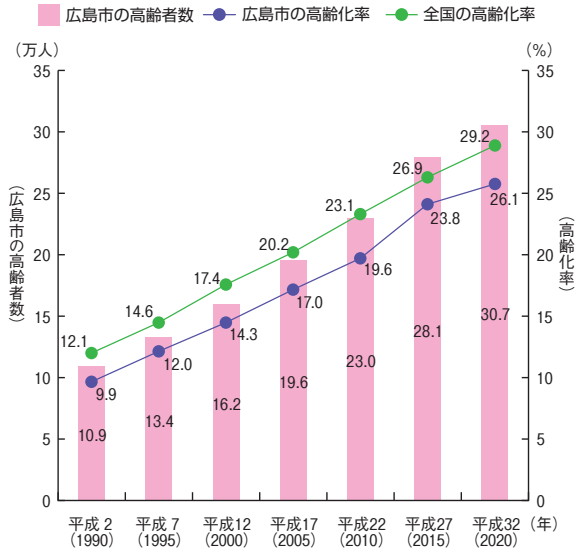
第２節　高齢者福祉の充実

現状と課題

平成18年(2006年)12月に公表された国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、平成17年(2005年)に20.2％であった全国の高齢化率は、平成32年(2020年)には29.2％になるとされている。高齢化の進展は、広島市においても同様であり、平成17年(2005年)に17.0％であった高齢化率は、平成32年(2020年)には26.1％になると推計している。また、平均余命も伸びており、厚生労働省の推計によると、全国の65歳の平均余命は、平成20年(2008年)で男性が18.60年、女性が23.64年となっている。

高齢化の進展や平均余命の延伸により、支援を必要とする高齢者が増加する一方で、元気で活動的な高齢者も増えており、こうした高齢者の多様な社会参加の促進を図る必要がある。また、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、介護予防の推進を図るとともに、高齢者の在宅生活の支援や介護保険制度の円滑な運営などに取り組む必要がある。さらに、高齢者虐待の防止など高齢者の権利擁護の推進を図る必要がある。

● 広島市の高齢者数と高齢化率の推移



注１：高齢者数は65歳以上の人口、高齢化率は65歳以上の人口割合である。
注２：平成17年(2005年)以前は国勢調査の結果による。また、各年の基準は10月１日である。
注３：全国の平成22年(2010年)以降は「日本の将来推計人口(平成18年(2006年)12月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)による。

資料：広島市企画総務局調べ

基本方針

１　高齢者の多様な社会参加の促進

老人クラブに対する支援や老人福祉センター等の施設の適切な維持管理等を通じ、高齢者の多様な活動に対する支援を行うとともに、広島市シルバー人材センターの活動の充実や就業支援の取組などにより、高齢者の能力の活用促進を図る。

２　高齢者が地域で安心して暮らしていくための支援

介護予防の推進を図るとともに、地域包括支援センターの機能の充実や高齢者の地域見守り体制づくりの支援などにより、高齢者の在宅生活の支援に取り組む。また、認知症高齢者に対する支援の充実や高齢者福祉施設等の計画的整備の促進を図るとともに、介護保険制度の円滑な運営に取り組む。

３　高齢者の権利擁護の推進

高齢者虐待の早期発見・早期対応などにより、高齢者虐待の防止を図るとともに、*成年後見制度の利用促進等に取り組む。

施策の展開

１　高齢者の多様な社会参加の促進

(1)　高齢者の多様な活動に対する支援

ア　生涯学習や文化・スポーツ活動等を通じ、高齢者の多様な社会参加の促進を図る。

イ　老人クラブに対する支援を行い、自主的な健康づくりや高齢者の相互支援、社会奉仕活動など多様な活動の促進を図る。

ウ　高齢者が社会参加や生きがいづくりの場として有効に活用できるよう、老人福祉センター、老人いこいの家、老人集会所等の適切な維持管理を図る。

エ　社会福祉協議会等による「*ふれあい・いきいきサロン」など地域における住民同士のふれあいや交流の場の創出を促進し、高齢者の外出機会の増加を図る。



ふれあい・いきいきサロン



定年就農者の育成

⑵ 高齢者の能力の活用促進

ア　社会福祉協議会等と連携し、高齢者の経験や能力を生かしたボランティア活動や市民活動の促進を図る。

イ　広島市シルバー人材センターの活動の量的拡大と質的向上を図り、高齢者の就業機会を拡充する。

ウ　*コミュニティビジネスの起業や就農など、高齢者の意欲や能力に応じた多様な社会参加を促進する。

エ　高齢者の*ＩＣＴ利活用能力向上のための講習会等を実施する。

オ　高齢者が使いやすい情報通信機器やソフトウェアの開発促進、それらの利活用技術の習得支援などに取り組むとともに、高齢者が様々な分野において価値あるサービスを社会に提供することができるよう、新たな*ＩＣＴ利活用モデルの構築を図る。

カ　ボランティア活動や就農などにより、生き生きとしたセカンドライフを送ることができるよう、高齢期到達前の人に対する意識啓発や活動に必要な知識の習得などを支援する。

キ　国や広島県と連携し、高齢者の就業に関する情報提供や相談支援などを行う。

2　高齢者が地域で安心して暮らしていくための支援

⑴ 介護予防の推進

ア　介護予防に関する知識の普及啓発を行うとともに、地域住民による自主的な介護予防活動を促進する。

イ　介護が必要な状態となる可能性が高い高齢者を対象に、運動指導や口腔ケア等の介護予防事業を実施する。

⑵ 高齢者の在宅生活の支援

ア　高齢者の保健・福祉に関する総合相談や介護予防*ケアマネジメント等を行う地域包括支援センターの機能の充実を図る。

イ　社会福祉協議会を中心に地域団体、関係機関等が連携して取り組む高齢者の地域見守り体制づくりを支援する。

ウ　援護を必要とする高齢者や一人暮らし高齢者等に対する介護保険等による在宅サービスの充実を図る。

エ　高齢者に配慮した住宅の供給促進や市営住宅の整備に取り組むとともに、住まいに関する情報提供や相談体制の充実を図る。

オ　高齢者の生活や家族の介護に配慮した住みよい住宅への改造を支援する。

カ　高齢者が利用しやすい自動車や自転車、車いす等の開発を促進するとともに、その普及を図る。また、高齢者の安全な移動環境の整備に取り組む。

キ　生活路線として必要なバス路線に対する支援、買物や通院等のための地域住民による乗合タクシー・貸切バスの導入支援などにより、高

齢者の生活交通の確保を図る。

⑶　認知症高齢者に対する支援

ア　認知症の予防や認知症に関する正しい知識を普及させるため、認知症予防教室の開催や*認知症サポーターの養成などを行うとともに、認知症に関する相談支援の充実を図る。

イ　認知症の早期発見と適切な医療提供等を促進するため、*認知症サポート医と地域の医療機関の連携強化を図る。

ウ　地域住民、警察等との連携によるはいかい高齢者の早期発見など地域支援体制の充実を図る。

エ　若年期認知症の人やその家族の交流機会の拡充を図るとともに、就労環境を改善するための啓発などに取り組む。

⑷　高齢者福祉施設等の計画的整備

ア　事業者に対して適切な情報提供等を行い、居宅サービスの供給量の確保に努めるとともに、*小規模多機能型居宅介護などの*地域密着型サービス基盤の計画的な整備を促進する。

イ　特別養護老人ホームなどの施設や*認知症高齢者グループホームなどの居住系サービス基盤について、需要に応じた計画的な整備を促進する。

⑸　介護保険制度の円滑な運営

ア　*介護支援専門員や介護サービス従事者に対する研修を実施し、*ケアマネジメントや介護サービスの質の向上に取り組むとともに、介護サービス利用者等からの相談・苦情処理体制の充実を図る。

イ　広報紙やホームページ等を活用し、介護保険制度のわかりやすい周知に努めるとともに、介護サービス事業者に関する情報などを提供する。

ウ　介護サービス事業者に対する指導監督を計画的・効果的に実施するとともに、適正なサービス利用について利用者の意識啓発を行うなど、介護給付の適正化を図る。

エ　低所得者に対する利用者負担の軽減などを行う。

３　高齢者の権利擁護の推進

⑴　高齢者虐待の防止

ア　介護サービス従事者等に対する研修を実施し、高齢者虐待に関する理解と認識を高め、早期発見・早期対応に努める。

イ　医師会、弁護士会、地域団体、介護保険事業所、警察等と連携し、高齢者虐待に関する地域住民への啓発や虐待を受けた高齢者の保護、養護者に対する支援などを行う。

⑵　*成年後見制度の利用促進等

ア　*成年後見制度の普及に努め、その利用促進を図る。

イ　認知症などにより判断能力の不十分な高齢者が福祉サービスの利用等において不利益を被ることのないよう、社会福祉協議会が実施する*福祉サービス利用援助事業の充実を図る。

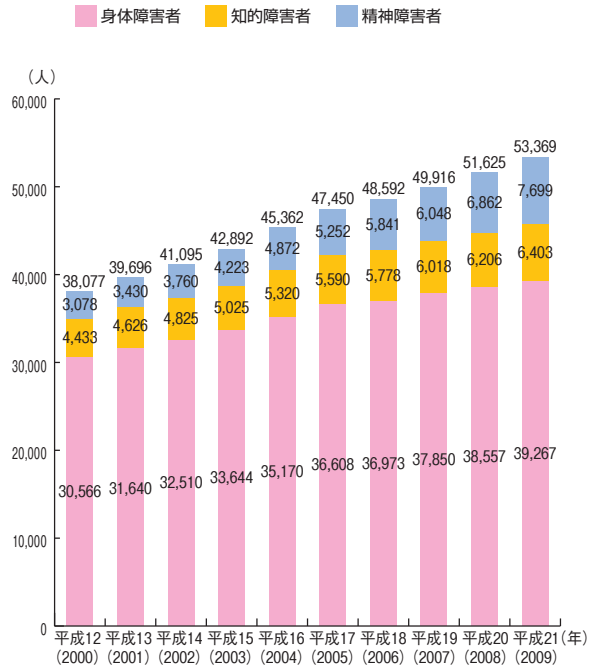
第３節　障害者福祉の充実

● 現状と課題

障害者福祉施策については、平成15年度(2003年度)に支援費制度が導入され、それまでの行政主導によりサービスを決定する仕組みから利用者自らがサービスを選択する仕組みに移行した。また、平成18年度(2006年度)には障害者自立支援法が施行され、障害の種別ごとに提供されてきた福祉サービスの一元化が図られるとともに、利用者負担制度の抜本的改正が行われた。広島市では、国の制度変更に当たり、その内容の周知を図るとともに、市独自の利用者負担軽減措置を行うなど、制度の円滑な実施に努めてきた。

今後とも、国の制度変更に適切に対応するとともに、障害者が社会で自由に活動できる環境が整備されるよう、ハード・ソフト両面にわたる社会の*バリアフリー化を推進する必要がある。また、障害者が適切にサービスを利用し、経済的に自立した生活を送ることができるよう、地域における障害者の自立支援に取り組む必要がある。

● 広島市の障害者数の推移



注１：各年３月末現在の数値である。
注２：障害者数は各手帳の交付者数である。

資料：広島市健康福祉局調べ

● 基本方針

１　*バリアフリー化の推進

障害や障害者についての理解の促進を図るとともに、施設の計画的な整備・改善や情報・コミュニケーション支援の充実などに取り組む。

２　地域における障害者の自立支援

相談・サービス利用の援助体制や障害者の生活支援、医療・リハビリテーション体制の充実を図るとともに、障害者のスポーツ・レクリエーション活動や文化活動への参加の促進、*ＩＣＴ利活用の促進などに取り組む。また、総合的な就労支援を行うとともに、雇用の拡大に努める。

● 施策の展開

１　*バリアフリー化の推進

(1)　障害や障害者についての理解の促進

ア　文化・スポーツ行事等への障害者の参加や障害者を含む幅広い交流の場づくりを促進し、互いに助け合い支え合う市民意識の醸成を図る。

イ　障害者週間や人権週間等において啓発行事等を開催し、障害や障害者についての理解を促進する。

ウ　*発達障害や*高次脳機能障害についての啓発に努める。



障害者週間の啓発ポスター

⑵　生活環境の改善

ア　本市施設の計画的な整備・改善に取り組むとともに、民間建築物や公共交通機関等の計画的な整備・改善を誘導する。

イ　*バリアフリー化や車いす常用者向けの住戸改善など、障害者のニーズや障害の態様に配慮した市営住宅の整備を推進する。

ウ　障害者の生活や家族の介護に配慮した住みよい住宅への改造等を支援する。

エ　障害者の民間賃貸住宅への入居等についての相談支援の充実や相談窓口の拡大を図る。

オ　福祉機器等の研究・開発を支援するとともに、その普及及び利用の促進を図る。

カ　*ＩＣＴを活用し、障害者のニーズや障害の態様に応じた防災情報の提供や非常時の連絡通報体制等の充実を図る。

キ　コミュニケーション手段の確保など、障害の態様に応じた災害時支援体制の充実を図る。

⑶　情報・コミュニケーション支援の充実

ア　点字、*音声認識コード、*電子タグ、インターネットの活用などにより、障害の態様に応じた情報提供サービスの充実を図る。

イ　*ＩＣＴの有効活用などにより、障害者のコミュニケーション支援の充実を図る。

２　地域における障害者の自立支援

⑴　相談・サービス利用の援助体制の充実

ア　障害者や家族からの相談に応じ、一人一人の心身の状況、意向等を踏まえ、サービス利用等に必要な情報提供や助言、援助等を行う。

イ　更生相談所、精神保健福祉センター、児童相談所等において、専門性を生かした相談支援を行うとともに、各機関が連携し、一体的な対応を図る。



テレビ電話による手話相談

⑵　障害者の生活支援の充実

ア　障害者の自立した生活を支援するため、居宅介護や就労移行支援等のサービス基盤の整備を促進する。

イ　事業者に対する指導監督を計画的・効果的に実施するとともに、従事者に対する研修を行い、サービスの質の向上を図る。

ウ　障害者がサービスを適切に選択し、安心して利用できるよう、事業者や施設等に関する情報提供などの充実を図る。

エ　各種養成講座の実施などにより、障害者の外出時の付添いを行う介護員、手話や要約筆記等の専門的な技術を有する人材の養成・確保を図る。

オ　障害者の自立と社会参加を促進するため、障害者の外出時の移動支援などの充実を図る。

カ　身体障害者健康診査の充実を図るなど、障害者の疾病予防や早期治療等に努める。

キ　*発達障害者支援センターにおける専門的な相談・助言・指導などにより、*発達障害者に対する支援の充実を図る。

ク　医療機関等と連携し、退院準備から地域生活の定着に至る継続的な支援を実施することにより、退院可能な精神障害者の地域生活への移行を促進する。

ケ　医療費の助成や低所得者に対する利用者負担の軽減などを行う。

コ　障害者団体等による交流の場づくりやピアカウンセリングサポート（障害者が障害者に対し

相談支援を行うこと。）などの自主的な取組を支援する。

サ　障害者の権利擁護を推進するため、障害者やその家族からの人権に関する相談に応じ、情報提供や助言を行うとともに、知的障害者や精神障害者に対する*成年後見制度の普及や社会福祉協議会が実施する*福祉サービス利用援助事業の充実を図る。

⑶　医療・リハビリテーション体制の充実

ア　総合リハビリテーションセンターにおいて、医学的・社会的・職業的リハビリテーションサービスを一貫した計画の下に提供し、中途障害者等の社会復帰を促進する。

イ　医療機関による精神科デイケアの充実や精神科救急医療体制の整備促進など、精神科医療の充実を図る。

⑷　障害者の社会参加活動の促進

ア　障害者のスポーツ・レクリエーション活動や文化活動への主体的・自主的な参加を促進するとともに、障害者施設等と地域の交流の促進を図る。

イ　障害者団体等と連携した学習会等の開催などにより、障害者が社会参加するための知識・技術の習得や余暇の充実を図る。

ウ　*ＩＣＴ企業や大学等と連携し、視聴覚障害者等が使いやすい情報通信機器やソフトウェアの開発を促進するとともに、それらの利活用技術の習得支援などを行う。

エ　視覚障害者等が様々な分野において価値あるサービスを社会に提供することができるよう、新たな*ＩＣＴ利活用モデルの構築を図る。

オ　障害者による平和の祭典（スポーツ・文化芸術等の国際大会）についての調査・研究に取り組む。



広島市障害者陸上競技大会

⑸　総合的な就労支援

ア　総合リハビリテーションセンターにおいて、就労適応訓練等を行い、就労や復職を促進する。

イ　障害者の職業能力開発や就労についての相談支援等を行い、学校卒業後の就労や福祉施設等から一般就労への移行を促進する。

ウ　知的障害者と精神障害者を本市で雇用し、*ジョブコーチ（職場適応援助者）による就労支援を行うことにより、障害者の自立と社会参加を促進する。

エ　ジョブ・ライフサポーター（就業面と生活面における支援を一体的に行う者）による支援を行うことにより、障害者の職場への定着を促進する。

オ　*ＩＣＴ利活用技術の習得支援などにより、障害者の職域拡大を図る。

カ　障害のある子どもが成人になったときの社会参加や職域の拡大につながるよう、子どもの持つ能力を伸ばすための教育環境の整備に取り組む。

キ　就労支援施設等で作られた製品の販路の拡大等の支援を行う。

⑹　障害者雇用の拡大

ア　関係機関と連携した企業等への働きかけなどにより、障害者の雇用促進や職場定着を図る。

イ　障害者の雇用に積極的に取り組む企業等に対する支援の充実を図る。

第４節　原爆被爆者援護施策の充実

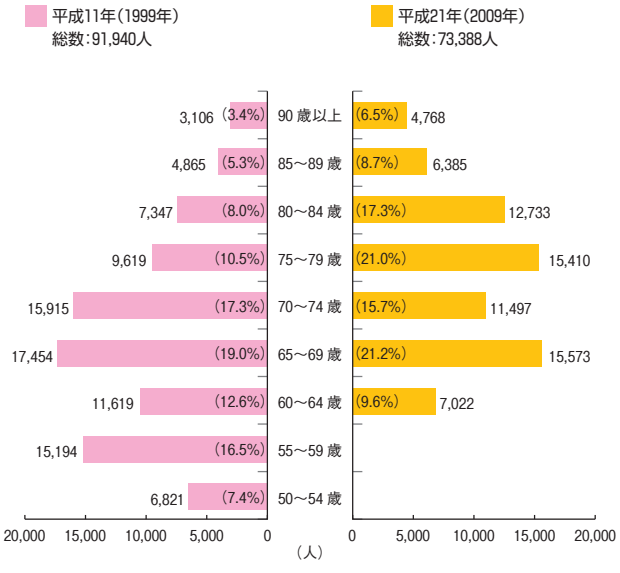
● 現状と課題

広島市の原爆被爆者数は、平成21年(2009年) 3 月末現在で73,388人であり、65歳以上の被爆者が全体の90.4％を占めている。また、平均年齢は75.6歳に達し、被爆者の高齢化が進んでいる。これら被爆者の４人に１人が要介護認定を受けており、一人暮らしの被爆者の割合も年々増加するなど、多くの被爆者が健康面や生活面で様々な不安や問題を抱えている。

広島市では、被爆者の援護について、保健、医療及び福祉にわたる総合的な援護施策の拡充を国に働きかけ、その結果、介護保険利用料助成制度の創設や新たな原爆特別養護ホームの整備などが実現するとともに、在外被爆者に対する支援の拡充、原爆症認定基準の見直しなどが行われた。

今後とも、高齢化する被爆者の生活実態に即したきめ細かい援護施策が推進されるよう、また、在外被爆者の援護施策の充実や*黒い雨降雨地域全域の健康診断特例区域への指定に向け、関係者と連携し、国に働きかけを行うとともに、原爆放射線の影響など被爆実態に関する調査・研究の充実等に取り組む必要がある。

● 広島市の被爆者数と年齢別割合



注:各年３月末現在の数値である。

資料:広島市健康福祉局調べ

● 基本方針

１　被爆者の実態に即した援護施策の充実

被爆者の生活実態に即したきめ細かい援護施策の充実と在外被爆者に対する支援の充実に取り組む。

２　原爆被災調査の推進と被爆実態に関する調査・研究の充実等

原爆被災調査の推進と被爆実態に関する調査・研究の充実、財団法人放射線影響研究所の広島大学工学部跡地への移転の促進などに取り組む。

● 施策の展開

１　被爆者の実態に即した援護施策の充実

(1)　被爆者の高齢化に対応した援護施策の充実

ア　被爆者健康診断や原爆養護ホーム等の施設・設備の充実を図るなど、被爆者の高齢化に対応した各種健康管理・医療施策を推進するとともに、諸手当制度の充実を図る。

イ　原子爆弾小頭症患者が安心して生活を営むことができるよう、被爆者相談事業等の充実を図る。

ウ　被爆者の心身を保養するため、神田山荘等の保養施設の利用を促進する。

(2)　在外被爆者に対する支援の充実

在外被爆者が、居住国において実情に即した援護が受けられるよう、在外被爆者支援の充実を図る。

２　原爆被災調査の推進と被爆実態に関する調査・研究の充実等

(1)　原爆被災調査の推進

ア　国が実施した実態調査などの資料に基づき、人的被害の解明を進める。

イ　国が保有している軍人・軍属関係書類の確保や散逸化している被災資料の収集、埋没資料の調査を行う。

(2)　被爆実態に関する調査・研究の充実等

ア　*内部被曝の問題を含め原爆放射線の身体的影響や遺伝的影響に係る調査・研究を促進する。また、被爆二世の健康不安を払拭するた

め、健康診断の充実を国に働きかける。

イ　原爆体験による精神的影響等の実態解明を行い、実態に即した対応について検討する。

ウ　「*黒い雨」の実態解明に向けた取組を進めるとともに、*黒い雨降雨地域全域を健康診断特例区域として指定拡大するよう、国に働きかける。

エ　被曝による心身への影響等に関する国際的な調査・研究の促進について国や関係機関等に働きかけを行う。

オ　財団法人放射線影響研究所について、機能の充実や広島市総合健康センター等との有機的な連携を図るため、広島大学工学部跡地への移転を促進する。

第５節　保健・医療・福祉サービスの総合的な提供

現状と課題

少子化・高齢化の進展や一人暮らし世帯の増加などにより、市民の保健・医療・福祉サービスに対するニーズは複雑かつ多様化している。こうした中、広島市は、各区への地域福祉センター・保健センター・福祉事務所の合築施設の整備を進めるとともに、社会福祉協議会や民間社会福祉施設をはじめ、関係事業者、医師会等との連携強化を図るなど、総合的なサービス提供体制の整備に取り組んできた。

今後とも、利用者の立場に立った総合的なサービス提供が行われるよう、関係団体、関係機関等との連携強化を図るとともに、サービス提供にかかわる専門職員の養成・確保や市民のボランティア活動に対する支援の充実などに取り組む必要がある。また、多様化・個別化するニーズに適切に対応するためには、地域の実情を踏まえた住民主体の福祉活動の役割が重要であり、コミュニティの力を生かした地域福祉の推進に取り組む必要がある。さらに、所得格差の拡大などの実態を踏まえ、生活困窮者など日常生活を送る上で援助を必要としている人に対する支援の充実を図る必要がある。

基本方針

１　保健・医療・福祉サービスの総合的な提供体制の整備

保健・医療・福祉の関係団体、関係機関等との連携強化等に取り組むとともに、民間社会福祉施設の従事者に対する研修や市民のボランティア活動に対する支援などにより、保健・医療・福祉サービスの担い手の養成・確保を図る。

２　地域福祉の推進

市民の福祉意識の高揚を図るとともに、社会福祉協議会や民生委員・児童委員等の活動の充実などにより、互いに支え合う地域社会の形成に取り組む。

３　低所得者福祉の充実

相談や生活福祉資金貸付制度等の周知などにより、低所得者とホームレスに対する支援の充実に取り組む。

施策の展開

１　保健・医療・福祉サービスの総合的な提供体制の整備

⑴　保健・医療・福祉の関係団体、関係機関等との連携強化等

ア　要援護者に対して総合的なサービスが提供できるよう、保健・医療・福祉の関係団体、関係機関等との連携を強化する。

イ　各区の保健・医療・福祉総合相談窓口において、保健師やケースワーカーの連携の下、要援護者に対する適切な助言や情報提供、関係団体、関係機関等との連絡調整などを行う。

ウ　市民が保健・医療・福祉サービスに関する情報を必要なときに的確に入手できるよう情報提供体制の充実を図る。

エ　佐伯区において、地域福祉センター・保健センター・福祉事務所の合築施設を整備する。

オ　各区の地域福祉センターに対する支援機能等を有する施設として、総合福祉センター（仮称）の整備について検討する。

⑵　保健・医療・福祉サービスの担い手の養成・確保

ア　社会福祉関係業務の従事者に対する研修などにより、*介護支援専門員、訪問介護員、社会福祉施設職員等の養成・確保を図る。

イ　医療の高度化や患者の高齢化等による看護職員の需要の増加等に対応するため、市立看護専門学校における教育の充実に取り組むとともに、広島県や看護師等養成施設等と連携し、看護職員の安定的な養成・確保を図る。

ウ　保健センターや社会福祉協議会、まちづくり市民交流プラザ等が相互に連携し、市民の保健・医療・福祉に関する幅広いボランティア活動に対する支援を行う。

エ　社会福祉協議会のボランティアセンター等の機能の充実を図る。



ボランティアコーディネーター養成講座

2　地域福祉の推進

⑴　市民の福祉意識の高揚

ア　人に優しい市民意識の醸成を図るための啓発や教育を推進する。

イ　社会福祉協議会や広島市ひと・まちネットワーク、*ＮＰＯ等と連携し、家庭・学校・社会教育の場において福祉教育を推進するとともに、地域福祉活動への市民の自主的な参加を促進するなど、地域における福祉の風土づくりを進める。

⑵　互いに支え合う地域社会の形成

ア　社会福祉協議会や民生委員・児童委員等の活動の充実を図る。

イ　高齢者・障害者・子どもに対する見守り活動や子育てに対する支援活動など、地域住民の福祉活動に対する支援の充実と活動への参加の促進を図る。



地域で活動する民生委員・児童委員

3　低所得者福祉の充実

⑴　低所得者に対する支援の充実

ア　民生委員・児童委員や専門機関との連携による相談・援助活動を推進し、低所得者の自立を支援する。

イ　低所得者の生活上の諸問題についての相談や情報提供の充実を図る。

ウ　生活福祉資金貸付制度等の周知に努め、その適切な活用を促進することにより、低所得者の経済的自立と生活意欲の助長を図る。

エ　年金、医療保険などの社会保障制度の充実について、国に働きかける。

オ　福祉医療など低所得者に対する社会保障制度を補完する施策を推進する。

⑵　ホームレスに対する支援の充実

ア　診療支援やホームレスを支援する団体等との連携による街頭相談の実施など、ホームレスの社会生活への復帰を支援する。

イ　居宅生活を開始した元ホームレスに対する生活相談の実施など、ホームレスの自立促進を図る。

第６章　パートナーシップに基づく新たなライフスタイルの創造

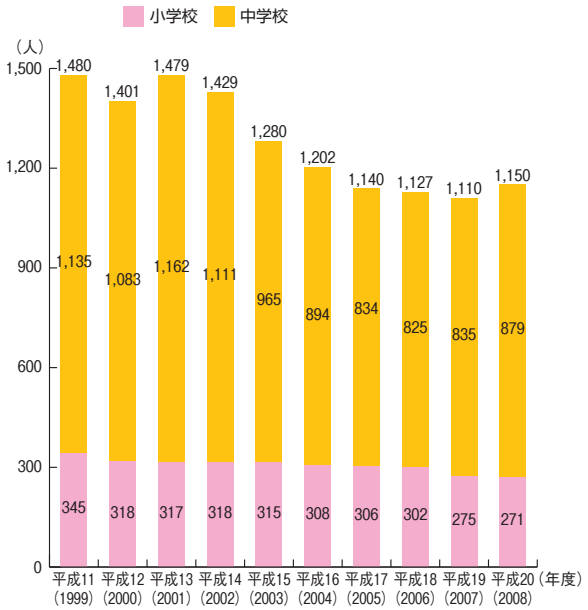
第１節　学校教育の充実

● 現状と課題

広島市は、学校教育の充実に関し、「*ひろしま型カリキュラム」の導入に向けた取組や少人数教育の推進など多様な取組を進め、基礎的・基本的な学習内容の定着を図ってきた。また、教育環境・教育条件の整備に努めるとともに、いじめ・不登校対策や子どもの見守り活動等の学校・家庭・地域社会が連携した取組を進めてきた。さらに、市立大学の機能強化に取り組んできた。こうした取組が成果を上げる一方で、社会環境の変化や地域社会における人間関係の希薄化などの影響により、家庭や地域の教育力、子どもの社会性や体力の低下などが懸念されている。また、社会の変化に対応した大学の変革も必要となっている。

このため、子どもが、自ら考え、判断し、様々な問題に積極的に対応することができるよう、また、豊かな人間性を持ち、基礎的な体力や健康意識を身に付けることができるよう、知・徳・体の調和のとれた教育を推進する必要がある。また、教育環境・教育条件の整備・充実に取り組むとともに、地域で子どもを育てる環境づくりや登下校時の安全確保などを図るため、学校・家庭・地域社会の連携強化と開かれた学校づくりを推進する必要がある。

● 広島市の不登校児童生徒数の推移



資料：広島市教育委員会調べ

高等教育については、公立大学法人化等により、市立大学の教育研究機能を強化するとともに、様々な分野で *「産学公民」連携の推進を図る必要がある。

● 基本方針

１　知・徳・体の調和のとれた教育の推進

「*ひろしま型カリキュラム」や少人数教育の推進などにより、「確かな学力」をはぐくむ教育の充実を図る。また、基本的な生活習慣の確立や道徳性のかん養、いじめ・不登校の未然防止などを目指し、「豊かな心」をはぐくむ教育の充実を図る。さらに、「健やかな体」をはぐくむ教育の充実、社会的課題に対処する意欲や態度のかん養等を目指した多様な教育の推進、特別支援教育の推進に取り組む。

２　教育環境・教育条件の整備・充実

児童生徒数の推移を踏まえた学校規模の適正化や学校の適正配置、施設の耐震補強など学校施設の計画的な整備・充実に取り組む。また、教育関係職員の研究・研修の充実、就学が困難な子どもやその保護者に対する就学援助など学校運営体制の充実等を図る。

３　学校・家庭・地域社会の連携強化と開かれた学校づくりの推進

保護者や地域住民に対する広報・啓発、情報提供、子どもの安全対策の推進など、学校・家庭・地域社会の連携強化に取り組む。また、学校施設の地域開放や*学校評価の充実など、開かれた学校づくりを推進する。

４　高等教育機能の充実と*「産学公民」連携の推進

公立大学法人化により、時代や社会の要請に柔軟かつ迅速に対応できる運営体制を構築し、魅力ある大学づくりを推進するなど、市立大学の教育研究機能の強化に取り組む。また、市域内外の多くの大学や企業等の協力を得ながら、多様な *「産学公民」連携の推進を図る。

● 施策の展開

1　知・徳・体の調和のとれた教育の推進

⑴　「確かな学力」をはぐくむ教育の充実

ア　「*ひろしま型カリキュラム」の推進や*ＩＣＴを活用した授業の実施などにより、子どもに基礎的・基本的な知識と技能を習得させるとともに、課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力等の育成を図る。

イ　少人数教育の推進などにより、教師と子どもとのかかわりを深め、一人一人の子どもに応じた教育を推進する。

ウ　幼・保・小連携の推進により、幼稚園や認定こども園、保育園における就学前教育・保育の成果を小学校に円滑に引き継ぐ。

エ　小・中学校が連携した教科等の指導に関する実践研究等により、子どもの基礎的・基本的な学習内容の定着と中学校生活への円滑な移行を図り、継続的で一貫性のある教育を推進する。



「ひろしま型カリキュラム（英語科）」の授業

⑵　「豊かな心」をはぐくむ教育の充実

ア　子どもの基本的な生活習慣を確立するとともに、規範意識等の道徳性を養い、法やルールの意義を理解し、それを遵守した適切な行動がとれる人間の育成に向けた教育を推進する。

イ　ボランティア活動や郷土の文化・伝統に親しむ活動など、子どもの体験的・実践的な活動を促進する。

ウ　子どもの豊かな情操と感性をはぐくむため、文化芸術に触れる機会や発表の機会を設けるなど、学校における文化芸術教育の充実を図る。

エ　部活動など文化やスポーツにおける子どもの自発的な活動を促進するとともに、地域の人材の積極的な活用など支援体制の充実を図る。

オ　子どもの人権尊重の意識を高め、他者の価値を尊重する意識・態度のかん養を図る。

カ　幼児期からの教育の重要性を踏まえ、幼稚園が持つ幼児教育のノウハウの地域への提供や小学校教育との連携を進めるなど、幼児教育の充実を図る。

キ　いじめ、暴力行為などの問題行動や不登校の未然防止に向けた取組を強化するとともに、個々の状況に応じたきめ細かい支援の充実を図る。

⑶　「健やかな体」をはぐくむ教育の充実

ア　子どもの基礎的な体力を向上させるとともに、スポーツに親しむ習慣や意欲をはぐくむため、体育科や運動部活動、自然体験活動などの充実を図る。また、授業開始前の時間などを活用した学力向上にも結び付く効果的な運動プログラムの開発に取り組む。

イ　自らの健康問題を主体的に解決していくヘルスプロモーションの理念に基づき、性教育や生活習慣病対策など生涯にわたって健康の保持増進を図る能力をはぐくむ教育を推進する。また、自らの安全を自らが守るという態度や能力の育成に向けた指導の充実を図る。

ウ　望ましい食習慣の基礎を培うため、食に関する指導体制や指導内容の充実を図るなど、学校における食育を推進する。

⑷　社会的課題に対処する意欲や態度のかん養等を目指した多様な教育の推進

ア　世界恒久平和の実現に貢献する意欲と態度をはぐくむ教育を推進する。

イ　環境問題に関心を持ち、環境問題の解決に取り組もうとする意欲と態度をはぐくむ教育を推進する。

ウ　情報や情報通信ネットワークを主体的に利活用できる能力をはぐくむ教育を推進する。

エ　日本の歴史や文化・伝統に関心を持ち、新しい文化の創造に取り組もうとする意欲と態度をはぐくむ教育を推進する。
オ　外国の人々の生活や文化、歴史などに関する理解の促進、人権意識の醸成を目指した教育を推進する。
カ　海外から帰国した子どもや日本に在留する外国人の子どもに対する教育を推進する。
キ　外国の学校とのインターネットの活用による交流や留学生との交流、海外留学の促進など、国際理解を深めるための教育を推進する。
ク　自然環境に恵まれた小規模な学校への通学区域外からの通学を認めるなど、特色ある学校運営を推進する。
ケ　各教科等の連携や「*総合的な学習の時間」の活用などにより、福祉教育、*キャリア教育など多様な教育を推進する。
コ　市立高等学校の将来構想について検討し、それに基づく各学校の魅力ある高校づくりを推進する。
サ　学問への興味・関心や学習意欲を高めるとともに、適切な進路選択ができるよう、高等学校と市立大学をはじめとする大学との連携を推進する。



環境教育（水生生物の観察）

⑸　特別支援教育の推進

ア　一人一人の子どもの障害に配慮し、指導内容、指導方法、教員研修等の充実を図る。
イ　教育相談にあたる職員の専門性の向上など教育相談体制の充実を図る。
ウ　大学教授等の専門家による巡回相談指導の実施や通常の学級に在籍する肢体不自由、*学習障害（ＬＤ）、*注意欠陥多動性障害（ＡＤＨＤ）、*高機能自閉症等の子どもに対する特別支援教育アシスタントの配置など、学校における特別支援教育体制の充実を図る。
エ　特別支援教育に関する啓発に取り組むとともに、障害のある子どもと障害のない子どもとの交流や共同学習を推進する。

２　教育環境・教育条件の整備・充実

⑴　学校施設の計画的な整備・充実

ア　児童生徒数の推移を踏まえた学校規模の適正化や学校の適正配置、学校施設の耐震補強、情報教育設備の整備などにより、教育環境の充実を図る。
イ　校庭の緑化や芝生化、校舎の壁面緑化など、学校施設の周辺環境も踏まえ、快適な教育環境の確保に向けた施設の充実に取り組む。
ウ　学校体育施設の充実やその有効活用を図るなど、多様で魅力あるスポーツ環境の整備に取り組む。
エ　学校図書館が有する学習情報センター機能や読書センター機能の充実とその有効活用を図る。
オ　特別支援学校の建て替え整備を進めるとともに、特別支援学級や*通級による指導の場の整備など、障害の実態に配慮した教育環境の整備・充実を図る。
カ　大手町商業高等学校と広島工業高等学校（定時制）の統合を視野に入れ、多様な履修形態や教育内容が提供できる新しいタイプの高校の整備について検討する。



特別支援学校の建て替え（完成予想図）

⑵ 学校運営体制の充実等

ア　教育関係職員の専門性の向上や社会的視野を広げるための研究・研修、教育相談の充実を図るとともに、教員の養成や研修等に関し大学との連携に取り組む。また、教育センターの機能の充実を図る。

イ　学校運営や生徒指導上の諸問題に関する相談支援の充実、教員がより子どもと向き合いやすい環境づくりなど、教員に対する幅広い支援に取り組む。

ウ　経済的な理由により就学が困難な子どもやその保護者に対する就学援助、進学に関する相談支援等の充実に取り組む。

エ　地場産物の積極的活用、衛生管理の徹底、食物アレルギー対策の推進などにより、学校給食の充実を図る。

オ　子どもの望ましい教育環境に配慮し、通学区域制度の弾力的運用を図る。

カ　私学助成の充実に努めるなど私学教育の振興を図る。

3　学校・家庭・地域社会の連携強化と開かれた学校づくりの推進

⑴ 学校・家庭・地域社会の連携強化

ア　学校の教育方針や重点的に取り組んでいる教育内容等について、保護者や地域住民に対する広報・啓発、情報提供に取り組むとともに、地域住民の協力を得て学校運営を行うための*学校協力者会議の充実を図る。

イ　子どもの問題行動への対応と健全な社会環境づくりを推進するため、地域団体、警察などと学校・家庭が連携し、子どもの生活に関する情報の共有化と子どもの居場所の確保に取り組む。

ウ　学校・家庭・地域社会の連携を強化し、子どもの見守り活動の充実を図るなど、子どもの安全対策を推進する。

⑵ 開かれた学校づくりの推進

ア　学校体育施設、学校図書館、余裕教室等学校施設の地域開放や地域住民への学習機会の提供などにより、開かれた学校づくりを推進する。

イ　自然、施設、人材等地域の様々な教育資源についての情報収集やその活用などにより、多彩で活発な学習活動を展開する。

ウ　*学校評価の充実を図るとともに、その評価結果を含む学校情報の積極的な発信などに取り組む。

4　高等教育機能の充実と*「産学公民」連携の推進

⑴ 市立大学の教育研究機能の強化

ア　市立大学を公立大学法人化することにより、時代や社会の要請に柔軟かつ迅速に対応できる運営体制を構築し、多様な機能や特色を生かした魅力ある大学づくりを推進する。

イ　学生や社会のニーズに対応した教育内容の改善、新たな人事制度の導入や教育設備の充実などにより、大学教育の質の向上を図る。

ウ　研究費の拡充や柔軟な運用などにより、研究支援体制を強化し、高度な研究を展開する。

エ　国内外の平和研究機関、大学等とのネットワークの構築と連携・交流の推進により、広島平和研究所の機能強化を図るとともに、同研究所の大学院教育への参画や広島平和文化センターと連携した事業展開などを進め、大学として平和学の構築と平和学教育の推進を図る。

オ　海外の大学との連携・交流を推進するとともに、学生や教員の国際感覚をはぐくむための国際交流プログラムを実施する。

カ　市内中心部への*サテライトキャンパスの開設や柔軟な履修制度の導入などにより、社会人

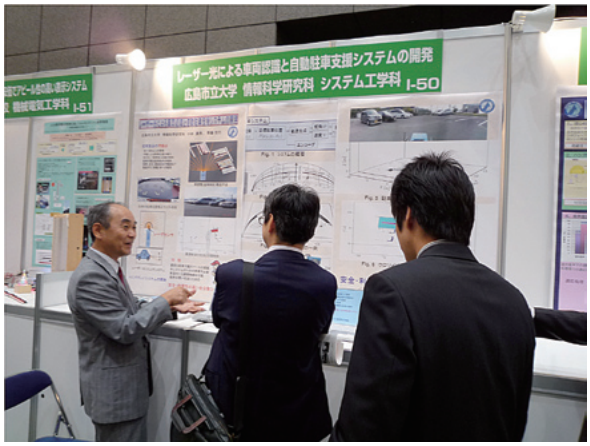
教育の強化に取り組む。

キ　高大連携や公開講座の拡充などにより、教育研究成果の地域還元と生涯学習の推進を図る。

⑵　*「産学公民」連携の推進

ア　大学と地元企業等との共同研究や*ＮＰＯ、市民等との協働事業の実施、行政課題解決に向けた大学の協力支援、大学間の広域的な連携強化など、市域内外の多くの大学や企業等の協力を得ながら、多様な*「産学公民」連携の推進を図る。

イ　市立大学社会連携センターの機能の充実を図り、平和、文化、産業振興など多様な分野における行政課題解決支援に向けた大学の体制を強化する。



市立大学の研究成果の発表

第２節　活力ある青少年の育成

● 現状と課題

少子化や情報通信環境の変化、就業形態の多様化など、青少年を取り巻く社会環境が大きく変化する中、いじめや暴力行為などの増加、フリーターや*ニートと呼ばれる若者の数が高い水準で推移するなど、若者の社会的自立の遅れが問題となっている。

このため、青少年の健全な心身の育成、豊かな人間性や自主性、社会性のかん養などを目指した取組を推進し、社会を構成する一員として一定の役割を担おうとする意欲を持ち、また、他人を尊重し、思いやることのできる青少年の育成を図る必要がある。さらに、社会において自分の能力を適切に発揮することのできる青少年の育成を図るとともに、国際社会に貢献する人材や活力ある地域経済を支える人材の育成などに取り組む必要がある。

● 基本方針

１　青少年の健全育成等

家庭教育に対する支援や家庭における基本的な生活習慣の定着を図るための取組の推進、未成年者に飲酒・喫煙をさせないための環境づくりなど、青少年の健全な心身の育成に取り組む。また、豊かな人間性のかん養や自主性、社会性のかん養を図るとともに、青少年を取り巻く有害環境への対応に取り組む。

２　次代を担う人材の育成

就学支援や若者の職業的自立に対する支援の充実などを図るとともに、国際交流・国際協力活動の促進などを通じた国際社会に貢献する人材の育成、*ＩＣＴビジネスに関する教育の推進などによる活力ある地域経済を支える人材の育成、スポーツや芸術文化の分野などで豊かな能力を発揮する人材の育成に取り組む。

● 施策の展開

１　青少年の健全育成等

⑴　健全な心身の育成

ア　保護者に対する学習機会の提供や情報提供、相談体制の整備など、家庭教育を支援する取組を推進する。

イ　*「早寝早起き　元気なあいさつ　朝ごはん」運動の実施などにより、家庭における基本的な生活習慣の定着を図る。

ウ　青少年のスポーツ・レクリエーション活動の振興を図る。

エ　家庭・学校・地域社会が連携し、未成年者に飲酒・喫煙をさせないための環境づくりを推進する。

⑵　豊かな人間性のかん養

ア　青少年の創造性をはぐくみ、文化芸術に対する感性を高めるため、幅広い文化芸術活動の振興を図る。

イ　青少年総合相談センターの機能や教育相談事業の充実などにより、いじめ、暴力行為などの問題行動や不登校の未然防止に向けた取組を強化するとともに、個々の状況に応じたきめ細かい支援の充実を図る。

ウ　*メンター制度の推進により、子どもの精神的・人間的成長を促すとともに、生活習慣の確立や学力の向上を図る。



子どもと青少年支援メンターの交流

⑶　自主性や社会性のかん養

ア　コミュニティ活動やボランティア活動等への青少年の参加を促進するとともに、ＰＴＡ、子ども会、*地域活動連絡協議会等の活動を支援する。

イ　青少年センター、勤労青少年ホームにおける

自主的活動を促進するとともに、青少年センターの建て替えを検討する。

⑷　青少年を取り巻く有害環境への対応

ア　警察や地域団体、保護者等と連携し、暴走族等のい集・集会対策や加入防止活動、暴走族少年等への立ち直り支援などに取り組む。

イ　家庭・学校・地域社会と連携し、街頭補導や相談活動の実施、非行防止教室の開催など、少年非行を防止するための取組を推進する。

ウ　青少年や保護者、事業者、市民等に対し、青少年と電子メディアとの健全な関係をつくるための知識の普及、情報提供及び啓発活動を推進するとともに、家庭・学校・事業者が連携し、青少年への指導などに取り組む。

エ　青少年が電子メディアを通じて有害情報の閲覧又は視聴することを防止するため、事業者に対し、*フィルタリング機能を有するソフトウェアの活用等の措置を適切に実施するよう、指導、勧告その他必要な働きかけを行う。

２　次代を担う人材の育成

⑴　青少年の育成支援

青少年が社会において自分の能力を適切に発揮することができるよう、学校教育において知・徳・体の調和のとれた教育を推進するとともに、経済的な理由により就学が困難な子どもやその保護者に対する支援などに取り組む。また、就業環境の向上や若者の職業的自立に対する支援の充実を図る。

⑵　国際社会に貢献する人材の育成

ア　「*中・高校生ピースクラブ」や「*ヒロシマ・ピースフォーラム」の開催などにより、青少年の平和意識の醸成を図る。

イ　海外留学や姉妹・友好都市等との青少年交流などにより、外国の社会・文化を理解する機会や外国の人々との交流の機会を拡充するとともに、青少年の国際交流・国際協力活動を促進する。

ウ　青少年が国際社会の一員としての役割を果たすことができるよう、*独立行政法人国際協力機構（ＪＩＣＡ）や*ＮＰＯ、*ＮＧＯ等と連携し、多様な国際協力活動を促進する。



市立大学夏期集中講座HIROSHIMA and PEACE

⑶　活力ある地域経済を支える人材の育成

ア　*広島アキハバラ塾の運営や高校生・大学生に対する*ＩＣＴビジネスに関する教育の推進などにより、*ＩＣＴの活用による広島から国内外に向けた新たなビジネス展開や起業を行う青年の育成を図る。

イ　大学との連携や工業技術センター、中小企業支援センターの人材育成機能の活用などにより、企業活動の活性化に貢献できる人材の育成を図る。

ウ　優れた技術力や経営力を備えた若い農業経営者など、農林漁業の担い手の育成を図る。

⑷　豊かな能力を発揮する人材の育成

ア　ジュニア層（中・高校生）のスポーツ競技力の向上を中心として、高い競技力を有する人材やチームの育成・強化に取り組む。

イ　芸術家と交流する場の確保や多彩な国際文化交流イベントの開催など、青少年に芸術文化にふれる機会を提供するとともに、*広島プロミシングコンサートや公募による美術展の開催など、若手芸術家の活動を支援する。

ウ　*キャリア形成や就職に関する相談事業の実施などにより、青少年の就労意識の啓発を図る。

第３節　生涯学習の推進

● 現状と課題

心の豊かさを志向し、生きがいや様々な社会参加を求める市民の学習需要が高まっている。広島市では、公民館等の既存施設の充実を図るとともに、平成14年(2002年)にまちづくり市民交流プラザを開設するなど、市民の生涯学習の場の整備を進めてきた。また、平成16年(2004年)には「広島市生涯学習推進プラン」を策定するなど、市民の生涯学習に対する幅広い支援に取り組んできた。

今後とも、多様化・高度化する市民のニーズに対応し、キャリアアップ・スキルアップにつながる生涯学習の場の提供や生涯学習関連施設の機能の充実を図るなど、市民の生涯学習に対する支援を進める必要がある。

● 基本方針

１　生涯学習の機会や場の提供とその成果の活用促進

大学や民間事業者等との連携による公開講座の開催、生涯学習関連施設における様々な講座の開催などにより、市民に学習機会や学習の場を提供するとともに、学習成果を発表し、活用する場の確保など生涯学習の成果の活用促進を図る。

２　生涯学習関連施設の機能の充実

生涯学習関連施設相互の連携強化や施設整備、施設運営への市民参画の一層の促進など、生涯学習関連施設の機能の充実を図る。

● 施策の展開

１　生涯学習の機会や場の提供とその成果の活用促進

⑴　市民の生涯学習ニーズに対応した学習機会や学習の場の提供

ア　大学や民間事業者等との連携による公開講座の開催、*ｅ－ラーニングの推進など、市民に対する多様な学習機会や学習の場の提供を図る。

イ　公民館、図書館等の生涯学習関連施設において、現代社会が抱える課題などに関する様々な講座等を開催する。

ウ　*市政出前講座の充実を図る。

⑵　生涯学習の成果の活用促進

ア　学習成果を発表し、活用する機会や場の確保、活動グループのネットワーク化などに取り組む。

イ　市民や*ＮＰＯ、企業等との協働により、学習成果を活用した各種事業を企画・実施する。

ウ　まちづくり活動の成果を小・中学校の「*総合的な学習の時間」に生かすなど、社会教育と学校教育の連携を図る。



公民館まつりでの学習成果の発表

２　生涯学習関連施設の機能の充実

⑴　生涯学習関連施設相互の連携強化を図るとともに、*バリアフリー化など施設整備を推進する。

⑵　生涯学習関連施設運営への市民参画の一層の促進を図る。

⑶　生涯学習関連施設のまちづくり活動やボランティア活動への活用の促進を図る。

第４節　都市文化の形成と豊かな文化環境の創造

現状と課題

文化は、人類の創造的なエネルギーの蓄積であり、生きがいや心の充足感をもたらし、市民一人一人の生活を豊かにするものである。また、その振興は、魅力ある都市の創造につながるものである。

広島市は、広島国際アニメーションフェスティバルの開催や*ヒロシマ賞の授与、川の魅力を生かした*水辺のオープンカフェ・コンサートの実施など個性ある都市文化の形成に取り組んできた。また、市民の幅広い芸術文化活動の振興を図るとともに、平成12年（2000年）には、日本銀行から被爆建物である旧日本銀行広島支店の無償貸与を受け、その有効活用に向けた取組を進めるなど、様々な文化振興施策の推進を図ってきた。

今後とも、平和文化の普及・振興、「水の都ひろしま」づくりや歴史・文化を生かしたまちづくりの推進など、個性と魅力ある都市文化の形成に取り組む必要がある。また、市民の芸術文化活動に対する支援や優れた芸術文化の鑑賞機会の提供、各種文化施設の適切な運営などにより、豊かな文化環境の創造を図る必要がある。

基本方針

１　個性と魅力ある都市文化の形成

被爆体験を原点とする平和文化の普及・振興や川と海を生かした「水の都ひろしま」づくりなど広島らしい個性豊かな文化の形成に取り組む。また、伝統芸能や伝統工芸などの継承、食文化の向上、文化財の保存・継承とその活用など、歴史・文化を生かしたまちづくりの推進を図る。

２　豊かな文化環境の創造

様々な国際交流イベントの開催や市民の芸術文化活動・芸術文化団体に対する支援の推進、優れた芸術文化の鑑賞機会の提供や各種文化施設の適切な運営や機能の充実などに取り組み、豊かな文化環境の創造を図る。

施策の展開

１　個性と魅力ある都市文化の形成

⑴　平和文化の普及・振興

ア　被爆体験を原点に、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現を願う心を都市の文化に昇華し、「平和文化」として国内外に発信するとともに、その振興を図る。

イ　広島国際アニメーションフェスティバルの開催や美術の分野で人類の平和に貢献した作家の業績を顕彰する*ヒロシマ賞の授与、「原爆の子の像」に国内外から捧げられる折り鶴の保存・活用などにより、平和文化の普及・振興を図る。

ウ　現代美術館の取組の充実を図るとともに、ヒロシマをテーマとした芸術表現などの創作活動や国際交流イベント等を支援する。

エ　次代を担う青少年が主体となった平和文化イベント等を開催することにより、平和文化の振興と継承を図る。

オ　平和文化を国内外に発信する場として、平和記念公園や平和大通りの活用を検討する。

⑵　「水の都ひろしま」づくりの推進

ア　*水辺のオープンカフェ・コンサートの実施、新たな水辺の魅力づくりなどにより、「水の都ひろしま」にふさわしい水辺を生かしたうるおいとにぎわいのある都市空間の形成を図る。

イ　水辺を生かした市民活動を支援し、市民のアイデアにより水辺に新たな魅力やにぎわいを創出する。

ウ　*「水の都ひろしま」構想に掲げられた四つのモデル地区（猿猴川広島駅南口周辺地区、京橋川右岸地区、旧太田川（本川）・元安川地区、太田川放水路地区）の取組を推進するとともに、規制緩和や新たな仕組みの導入が必要な事業については、その実現に向けた*社会実験に取り組む。

エ　河岸緑地や親水護岸の整備を進めるとともに、五日市地区の臨海部における港湾緑地の整備や宇品地区臨海部におけるにぎわい施設の整備による魅力的な港空間づくりなど、水を身近

に感じることのできる環境づくりに取り組む。

オ　河川や海域における放置艇対策等により、河川や海面の適正で秩序ある利用を促進するとともに、橋詰めの演出も含めた個性ある橋の整備、泳げる太田川の復活、河川遊覧船や水上タクシー、広島湾クルーズの利用促進などに取り組む。



水辺のコンサート

(3)　歴史・文化を生かしたまちづくりの推進

ア　伝統芸能、伝統工芸、祭り、遊びなどの継承や地域に密着した新たな文化の創造を図るとともに、市民生活や都市の変遷などに関する歴史資料の保存・活用を進める。また、市民が未来志向で歴史を考えることができるよう、啓発や学習機会の提供に取り組む。

イ　歴史的文化遺産の保存・活用、これらを生かした観光ルートの整備などに取り組む。

ウ　お好み焼やカキ、日本酒などの広島の味を楽しめるイベントの開催支援などにより広島の食文化の向上に取り組む。

エ　旧日本銀行広島支店の復元工事を段階的に実施するとともに、国の重要文化財の指定を目指す。

オ　社寺等の指定文化財建造物の保存修理など、文化財保護に関する事業の充実を図るとともに、市民ボランティアの参加も得ながら、史跡中小田古墳群などの文化財を保存・継承し、活用する。

2　豊かな文化環境の創造

(1)　国際交流イベントの開催等

ア　姉妹・友好都市との記念日ごとに芸術文化や食を通じた交流イベントを開催するとともに、提携周年記念事業等の開催に取り組む。

イ　留学生会館まつり等の国際交流イベントを開催するとともに、芸術公演、芸術展示などへの市民の参加を促進する。



「重慶の日」記念イベント

(2)　芸術文化活動の振興

ア　*広島市文化振興基金等による市民の芸術文化活動に対する支援、社団法人広島交響楽協会、地域オペラ団体等地元芸術文化団体に対する支援を行うとともに、企業による文化貢献活動を促進する。

イ　*活字文化の振興・育成や郷土に根付いた地域文化の保存・継承を図るとともに、図書館や美術館を利用した学習機会の提供など身近な文化環境を整備する。

ウ　学校の空き教室などを利用し、地域の人が文化に親しむことのできる場を提供するとともに、民間施設における芸術文化活動や作品の展示・発表を促進する。

エ　地域の芸術文化活動や文化施設の運営にかかわるボランティア等の活動促進を図るとともに、市民、*ＮＰＯ、大学等との協働事業の実施などを通じた市民の芸術文化環境の向上に取り組む。

オ　うるおいのある生活の創出や生きがいづくりなどを目指した高齢者の自主的な芸術文化活動

に対する支援を行う。

カ　*広島プロミシングコンサートなど、ヒロシマに共感する若手芸術家の活動に対する支援を行う。

キ　ひろしまオペラルネッサンス事業の展開や能・狂言等の伝統芸能公演の実施など、市民に対し優れた芸術文化の鑑賞機会を提供する。

ク　プロオーケストラや有名ミュージカルの公演など、広島の持つ平和の求心力を生かした国内外の優れた芸術文化活動・作品等の誘致に取り組む。

ケ　施設運営への市民参画や開館時間の延長、*ひろしま公共施設予約サービスの拡充などにより、親しみやすく、利用しやすい開かれた文化施設づくりを推進するとともに、文化施設やイベント情報などの情報提供の充実を図る。

コ　現代美術館における魅力ある特別展の開催などにより、市民の現代美術への関心を高めるとともに、作品公募による美術展の開催など、市民に開かれた現代美術館の取組を進める。

サ　現代美術館の取組などと連携し、芸術文化活動の場としての比治山公園の活用を進める。

シ　図書館や美術館、資料館など官民の多様な文化施設の連携強化を図る。

ス　博物館機能のあり方について調査・研究に取り組む。

セ　老朽化等に対応し、文化施設の計画的な改修、補修や設備更新を行うとともに、*バリアフリー化を推進する。

ソ　市内最多の客席数を有する広島厚生年金会館を取得し、多彩な催しを誘致・開催することなどにより、市民の芸術文化環境の向上と圏域の活性化を図る。

タ　旧日本銀行広島支店の文化財としての価値を維持しながら、建物を市民主体の芸術文化活動の発表の場として活用する。



旧日本銀行広島支店

第５節　新しい「スポーツ王国広島」の創造

● 現状と課題

健康増進や体力の向上等に対する市民意識の高揚、広島東洋カープやサンフレッチェ広島に対する応援気運の盛り上がりなどにより、近年、市民のスポーツ・レクリエーションに対する関心が高まっている。

広島市は、これまで、第12回アジア競技大会の開催や各種スポーツ施設の整備、市民のスポーツ・レクリエーション活動に対する支援やスポーツ指導者の養成など、様々なスポーツ・レクリエーション振興施策の推進を図ってきた。

今後とも、多様化する市民のニーズを把握し、スポーツイベント等の開催やスポーツ・レクリエーション環境の整備などに取り組み、市民のスポーツ・レクリエーション活動の振興を図る必要がある。また、選手の育成・強化や指導者の養成・確保など競技力の向上に取り組む必要がある。

地元のプロスポーツチームや企業スポーツチーム、地元輩出選手等の活躍、国際的・全国的なスポーツ大会等の開催は、市民のスポーツに対する関心を高め、まちの活性化にもつながる。このため、国際的・全国的なスポーツ大会等の開催・誘致に努めるとともに、プロスポーツ・企業スポーツ等に対する市民の応援気運を盛り上げるなど、まちの活力創出に向けたスポーツの振興を図る必要がある。

これらの取組を総合的に推進し、新しい「スポーツ王国広島」の創造を図る必要がある。

● 基本方針

１　地域におけるスポーツ・レクリエーション活動の振興

スポーツセンターの機能等を活用した市民の幅広いスポーツ・レクリエーション活動の促進とその環境整備に取り組む。また、障害者のスポーツ・レクリエーション活動の振興を図る。

２　競技力の向上

競技団体と学校運動部等の連携によるジュニア選手の育成・強化、優秀な指導者の養成・確保などにより、競技力の向上を図る。

３　まちの活力創出に向けたスポーツの振興

国際的・全国的なスポーツ大会等の開催・誘致、広島東洋カープやサンフレッチェ広島等に対する応援気運の醸成、*トップス広島との連携などにより、まちの活力創出に向けたスポーツの振興を図る。

● 施策の展開

１　地域におけるスポーツ・レクリエーション活動の振興

⑴　市民のスポーツ・レクリエーション活動の促進

ア　スポーツセンターや運動広場などのスポーツ施設の利用を促進するとともに、これら施設やスポーツイベント等に関する情報提供の充実を図る。

イ　区民スポーツ大会やスポーツ・レクリエーションフェスティバルなど市民が主体となって行うスポーツイベント等を開催する。

ウ　学区体育協会等との連携により、市民が身近な場でスポーツに参加できる機会を拡大する。

エ　子どもの体力の向上を目指し、子どもが地域で積極的にスポーツに親しむことのできる環境づくりに取り組む。

オ　身近にある海や川、山を活用したアウトドアのスポーツ・レクリエーション活動の振興を図る。

カ　各種クラブやサークル、指導者やボランティアなどの紹介・あっせんを行うとともに、クラブやサークル新設の支援などに取り組む。

キ　広島市スポーツ協会等が実施するイベントや事業について企画段階からの市民参加を図るとともに、市民参加型イベントや事業を拡充する。

ク　広島市スポーツ協会における*スポーツボランティアの登録者の増加と参加機会の拡大を図るとともに、ボランティアによる自主運営ができる仕組みの検討などを行う。

ケ　スポーツセンターに配置した*地域スポーツ振興担当コーディネーターの指導などにより、地域スポーツ団体の活動支援や子どもを対象とした指導者などの人材育成、これら団体と人材

の連携促進に取り組むとともに、スポーツを通じた地域コミュニティの活性化を図る。

コ　地域スポーツ団体が組織基盤を強化し、自主的な運営能力を高めることができるよう、地域スポーツ団体への市民の加入を促進する。

サ　*総合型地域スポーツクラブの設立を支援するとともに、設立されたクラブの運営協力に取り組む。

シ　40代からの健康づくりに関する啓発とその実践を促す取組を進めるとともに、広島市老人クラブ連合会や社会福祉協議会等と連携・協力し、介護予防などにつながる高齢者の健康づくりのための事業を推進する。

ス　姉妹・友好都市とのスポーツ交流、スポーツ少年団のスポーツ交流など市民レベルの国際スポーツ交流を推進する。



スポーツ・レクリエーションフェスティバル

⑵　スポーツ・レクリエーション環境の整備

ア　アジア競技大会や国民体育大会開催で整備された特定競技種目の設備やその活用ノウハウを生かすとともに、*地域スポーツ振興担当コーディネーターによる出前講座の開催等により、特色あるスポーツセンターづくりを推進する。

イ　*スポーツプログラマー等の資格を持つ専門職員の配置や保健センター、健康づくりセンター等との連携などにより、市民の健康づくり・体力づくりに関するスポーツセンターの相談機能の強化を図る。

ウ　学校体育施設の利用拡大を図るとともに、未利用地等のスポーツ活動の場としての活用を検討する。

エ　老朽化等に対応し、スポーツ施設の計画的な改修、補修や設備更新を行うとともに、*バリアフリー化を推進する。

オ　吉島体育館の建て替えを行う。

⑶　障害者のスポーツ・レクリエーション活動の振興

ア　スポーツ・レクリエーション行事等への障害者の参加の促進と障害者・健常者が共に楽しめる行事等の開催に取り組むとともに、広島市障害者スポーツ協会やスポーツ団体等と連携し、それらの活動を支援する。

イ　車椅子バスケットボール、*シッティングバレーボールなど、障害者スポーツの振興を図る。

２　競技力の向上

⑴　競技団体と学校運動部等の連携による素質・能力のあるジュニア選手の発掘や強化プログラムの作成、強化合宿の開催や遠征等により、ジュニア選手の育成・強化を図る。

⑵　指導者研修会の開催、財団法人日本体育協会や中央競技団体等が実施する指導者養成制度を利用した指導者資格取得の促進、指導方法等についての指導者同士の意見交換会や研究会の開催などにより、優秀な指導者の養成・確保を図る。

⑶　休館日や開館時間外におけるスポーツセンター等の利用を促進するなど、競技団体の練習場所の確保等を支援する。

⑷　成長期に起こりやすいスポーツ障害の予防とその対策に向け、学校運動部、スポーツ少年団、競技団体と医療機関との連携を促進する。

３　まちの活力創出に向けたスポーツの振興

⑴　国際的・全国的なスポーツ大会等の開催・誘致等

ア　国際的・全国的なスポーツ大会の誘致や広島開催が定着しているヒロシマ国際ハンドボール大会や全国都道府県対抗男子駅伝競走大会等の国際大会、全国大会に対する支援とＰＲを行う。

イ　市民レベルの全国的なスポーツ大会等の開

催・誘致に取り組む。

ウ　国内外のトップレベル選手の強化合宿を積極的に誘致するとともに、地元選手との合同練習会や市民との交流事業を開催する。

エ　オリンピック本来の平和の祭典としてのあり方についての調査・研究に取り組む。



全国都道府県対抗男子駅伝競走大会

⑵　プロスポーツ・企業スポーツ等の振興

ア　プロスポーツチームや企業スポーツチームが行う市民との交流事業のＰＲや仲介などの支援を行う。

イ　市民の応援気運が盛り上がり、まちの活性化につながるよう、広島東洋カープやサンフレッチェ広島等の地元スポーツチーム・地元輩出選手の試合開催や成績等について、効果的な情報提供を行う。

ウ　*地域スポーツ振興担当コーディネーターを中心に、*トップス広島と一体的に取り組むスポーツ教室等の協働事業の充実や各区単位でのプロスポーツチーム・企業スポーツチームの市民応援組織の創設に取り組む。

エ　*トップス広島の各チームと学校の運動部員等による合同練習の実施により、参加者の相互交流と学校運動部の競技力向上を図る。

オ　民間主体のサッカー専用スタジアム整備の気運に呼応して必要な支援に取り組む。



プロスポーツ選手による直接指導

第６節　まちづくり活動や豊かな市民生活のための環境の整備

現状と課題

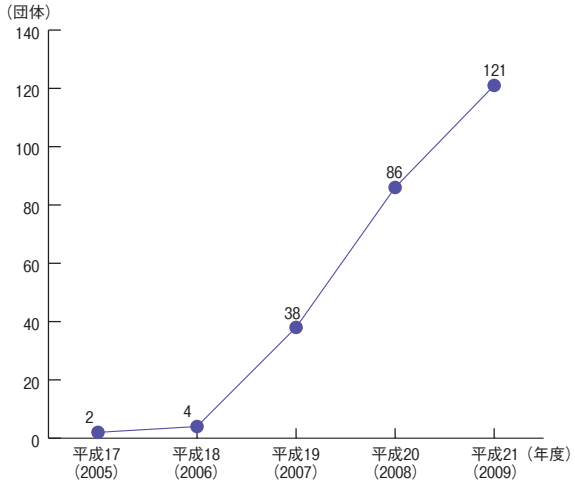
近年、多くの市民が主体的にまちの活性化や地域課題の解決に取り組むとともに、様々な分野で市民や企業などによる公共的・社会的な活動が活発化している。

広島市は、平成14年(2002年)にまちづくり市民交流プラザを開設するなど、市民のまちづくり活動等に対する支援の充実に取り組んできた。また、平成16年(2004年)には「広島市地域福祉計画」を策定し、福祉の視点を基本としながら、市民が行政との適切な役割分担等により、地域の生活課題解決に取り組むことのできる仕組みづくりを進めている。情報化の進展に対応し、平成17年(2005年)には、*地域ポータルサイト「こむねっとひろしま」を開発し、町内会等の地域団体に提供するなど、地域コミュニティ活性化のための支援に取り組んでいる。

今後とも、地域福祉計画に基づく取組の推進などにより、地域コミュニティの活性化を図るとともに、市民の自主的・自発的なまちづくり活動に対する支援の充実や多様な主体との協働の取組などにより、豊かで活力ある地域社会の形成を目指す必要がある。また、市民の価値観の多様化などを踏まえつつ、余暇活動に対する支援の充実を図る必要がある。

雇用の問題については、求職と求人の希望が合致しない「雇用のミスマッチ」が生じるなど厳しい状況が続いている。特に、平成20年(2008年)９月以降の景気の悪化により、*非正規労働者の解雇とその生活支援などが大きな問題となっている。また、近年、25歳未満の若者の失業率が高い水準にあり、*ニートの存在が社会問題となるなど、若者の就業率を高めることが重要な課題となっている。このため、国や広島県と連携し、派遣労働者をはじめとする*非正規労働者に対する就業支援、*ニートや就業の制約が生じやすい高齢者、障害者、女性等に対する就業支援に取り組むとともに、*ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた環境づくりなど、豊かな勤労生活実現のための支援の充実を図る必要がある。

●「こむねっとひろしま」を活用して
ホームページを開設した町内会等の団体数の推移



注:平成21年度(2009年度)は12月末現在の数値である。
資料:広島市市民局調べ

基本方針

１　地域コミュニティ活動の振興

地域のまちづくりに関する情報提供や市民の学習機会の拡充、相談機能の充実など、地域コミュニティ活動振興のための支援に取り組む。また、市民のニーズに対応したコミュニティ活動の場の確保を図る。

２　市民のまちづくり活動の促進

まちづくり市民交流プラザを中心に、市民のまちづくり活動に対する総合的な支援に取り組む。また、融資制度や*市民活動保険の運用などにより、市民のまちづくり活動を支援するとともに、企業等の社会貢献活動の促進、市民や*ＮＰＯ、企業等との協働の取組の推進を図る。

３　余暇活動に対する支援の充実

情報提供や広報の充実、学習機会や学習の場の提供など、市民の余暇活動に対する支援の充実を図る。

４　豊かな勤労生活実現のための支援の充実

国や広島県と連携し、正規雇用の拡大をはじめ、勤労者の就業環境の向上に向けた取組を進めるとともに、就業支援の充実を図る。また、若者の職業的自立に対する支援、*ワーク・ライフ・バランスの推進などに取り組む。

● 施策の展開

1　地域コミュニティ活動の振興

⑴　コミュニティ活動振興のための支援

ア　住民のコミュニティ意識が高まり、コミュニティづくりが活発に行われるよう、地域のまちづくりに関する情報を収集し、提供する。

イ　住民が地域の課題を自らの問題として学習し、解決に取り組むことができるような学習機会の提供を図る。

ウ　職員による出前講座の開催や公民館等における市民の学習機会の拡充を図る。

エ　*コミュニティリーダーの知識・技能の向上や若い層を中心としたサブリーダーの養成、リーダー同士の交流を深めることなどにより、市民の自主的な活動の促進を図る。

オ　青少年の健全育成、高齢者や障害者等に対する地域福祉活動、災害時の避難活動、地域の祭り、商店街の活性化、消費者活動などの取組について、情報提供や助言・指導、相談機能の充実を図る。

カ　住民が、生活上の諸課題について、行政との協働、役割分担によって、主体的に解決に取り組むことのできる仕組みづくりを検討する。

キ　町内会等の地域団体を対象に、*地域ポータルサイト「こむねっとひろしま」を提供し、地域活動の活性化を図る。

ク　地域における総合的なまちづくりを推進するため、コミュニティ団体など地域で自主的な活動を行う団体相互の交流を促進する。



職員による出前講座

⑵　コミュニティ活動の場の確保

ア　公民館、区民文化センター等の公共施設や民間の関連施設などが相互に連携し、それぞれの施設が持つ機能や特色を生かしながら、市民のコミュニティ活動を支援する。

イ　学校施設や未利用地などのコミュニティ活動の場としての活用を促進する。

ウ　学区集会所の整備を進めるとともに、地元集会施設の設置に対する支援を行う。

エ　市営住宅や大規模な民間建築物の建設に合わせて、コミュニティの活性化につながる集会所等の整備を促進する。

2　市民のまちづくり活動の促進

⑴　市民のまちづくり活動に対する支援

ア　まちづくり市民交流プラザを中心に、市民活動に関する情報の収集・提供、人材の紹介・あっせん、相談や活動に対する助言、各種講座の開催や交流、活動の場の提供など、市民のまちづくり活動を総合的に支援する。

イ　*公益信託広島市まちづくり活動支援基金や*ＮＰＯ活動支援融資制度、*市民活動保険の運用などにより、市民のまちづくり活動を支援する。

ウ　*ひろしま市民活動支援総合情報システムや*ひろしま公共施設予約サービスの運用、複数の*ＮＰＯ等が入居する共同事務所の運営などにより、市民のまちづくり活動を支援する。

エ　*広島市まちづくり要綱に基づく都市計画の専門家等の派遣や市職員による技術的な支援などにより、住民が主体的に取り組むまちづくり活動を促進する。

⑵　企業等の社会貢献活動の促進

ア　まちづくり市民交流プラザを中心に、企業等の社会貢献活動の啓発、情報提供、相談、あっせんなど、その活動活性化のための支援に取り組む。

イ　企業等の社会貢献活動に対する評価が、企業等本来の活動に好影響を与えるような仕組みについて検討する。

⑶　市民や*ＮＰＯ、企業等との協働の取組の推進

ア　市民活動団体への事業委託、市民活動団体などによる公の施設の管理等の拡大に取り組む。

イ　*公募提案型協働事業による市民活動団体への事業委託など、市民や*ＮＰＯ、企業等との協働の仕組みづくりに取り組む。



まちづくり市民交流プラザ

３　余暇活動に対する支援の充実

⑴　芸術文化活動やスポーツ活動の機会や場づくりを進めるとともに、情報提供や広報の充実などに取り組む。

⑵　自然やスポーツ・レクリエーション施設などを活用した市民の主体的な健康づくりを支援する。

⑶　多様化・高度化する市民の生涯学習ニーズに対応した学習機会や学習の場の提供を図るとともに、生涯学習の成果の活用促進に取り組む。

⑷　余暇の過ごし方に関する情報提供の充実を図る。

４　豊かな勤労生活実現のための支援の充実

⑴　就業環境の向上

正規雇用の拡大をはじめ、多様な就業実態に応じた勤労者の就業環境の向上が図られるよう、国や広島県と連携し、情報提供や啓発などを行う。

⑵　就業支援の充実

ア　国や広島県と連携し、市民の就業の促進につながる情報提供などを行うとともに、求職者に対する職業相談・職業紹介やセミナーの開催などに取り組む。

イ　国や広島県と連携し、*非正規労働者に対する*キャリア形成支援など正規雇用拡大に向けた支援の充実に取り組む。

⑶　若者の職業的自立に対する支援

ア　職業的自立の観点から、若者を対象に物事を前向きにとらえる考え方などの普及啓発に取り組む。

イ　失業率が高く厳しい雇用状況にある若者の職業的自立を支援するため、国や広島県と連携し、若者の*キャリア形成のための相談会などを実施する。

ウ　*ニート等の状態にある若者を対象に、勤労青少年ホームにおいて、職業意識の啓発や社会適応支援などを行う。

⑷　高齢者の就業機会の確保

ア　広島市シルバー人材センターの活動の量的拡大と質的向上を図り、高齢者の就業機会を拡充する。

イ　*コミュニティビジネスの起業や就農など、高齢者の意欲と能力に応じた就業を促進する。

ウ　国や広島県と連携し、高齢者の就業に関する情報提供や相談支援などを行う。

⑸　優秀な技能者の確保

企業等における技術の継承や人材の育成、技術水準の向上を図るため、技能者の表彰を実施する。

⑹　福利厚生の向上

勤労者の福利厚生の向上を図るため、*中小企業勤労者共済事業を実施するとともに、福利厚生事業に対する企業等の意識啓発を図る。

⑺ 勤労者福祉施設の自主事業の拡充

広島勤労者職業福祉センター（広島サンプラザ）や勤労青少年ホームの自主事業の拡充を図る。

⑻ *ワーク・ライフ・バランスの推進

仕事と生活との調和を可能とする社会システムの構築に向けて、企業や家庭、地域社会それぞれの取組の充実とその連携が図られるよう、支援体制の構築に取り組む。

第７節　男女共同参画社会の形成

現状と課題

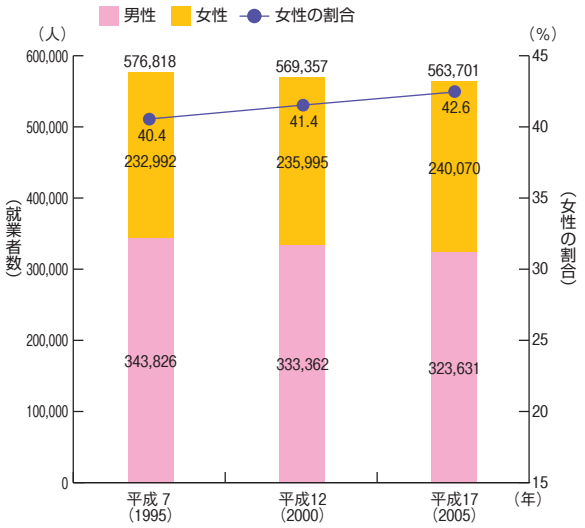
安心して子どもを生み育てることのできる社会を形成し、将来にわたり活力ある社会経済を維持するためには、企業等における勤労や家事、地域活動等の様々な場面で、人が性別にかかわりなくその能力を発揮できる環境を整備することが重要である。

広島市は、平成13年(2001年)に、男女共同参画の基本理念や基本的施策を定めた広島市男女共同参画推進条例を制定するとともに、この条例に基づき策定した「広島市男女共同参画基本計画」等により、男女共同参画社会の形成に向けた取組を進めてきた。

仕事を持つ女性が増え、様々な場面で女性が活躍するようになった今日においても、なお行政や企業、各種団体の政策・方針決定過程へ参画する女性の割合は低く、「男は仕事、女は家庭」といった性別によって役割を固定する考え方も根強く残っている。また、男性の家事参画の促進や女性に対する暴力の根絶など、取り組むべき様々な課題が存在している。

このため、家事や地域活動等から生み出される価値と企業等における勤労がもたらす価値を同列の社会的価値に位置付け、あらゆる分野への男女共同参画の促進、性別による偏りのない意識の醸成、女性に対する暴力根絶等に向けた取組や被害者に対する支援の充実など、男女共同参画社会を形成するための各種の取組を推進する必要がある。

● 広島市の就業者数とそれに占める女性の割合の推移



注：各年10月１日現在の数値である。

資料：広島市企画総務局調べ

基本方針

１　あらゆる分野への男女共同参画の促進

政策・方針決定過程への女性の参画の促進、家庭生活や地域活動等における男女共同参画の促進等に取り組むとともに、男女共同参画拠点施設の整備など女性がその能力を十分に発揮できる環境づくりを進める。

２　性別による偏りのない意識の醸成

性別による偏りのない意識の醸成に向けた啓発の推進、男女共同参画を推進するための教育の充実に取り組む。

３　家庭・職場・地域で男女が自立し調和した生活を送るための環境づくり

意欲と能力のある女性が職場で活躍するための*積極的改善措置（ポジティブ・アクション）の取組の促進や女性の就業支援の推進、子育てや介護支援施策の充実などに取り組む。

４　女性に対する暴力根絶等に向けた取組や被害者に対する支援の充実

女性に対するあらゆる暴力根絶のための広報・啓発活動を推進するとともに、*ドメスティック・バイオレンスや*セクシュアル・ハラスメントの防止と被害者に対する支援の充実に取り組む。

５　生涯を通じた健康づくりに対する支援

生涯を通じた女性の健康の保持増進対策の推進を図るとともに、性と生殖に関する健康と権利の考え方についての啓発等や健康を脅かす問題についての対策の推進に取り組む。

施策の展開

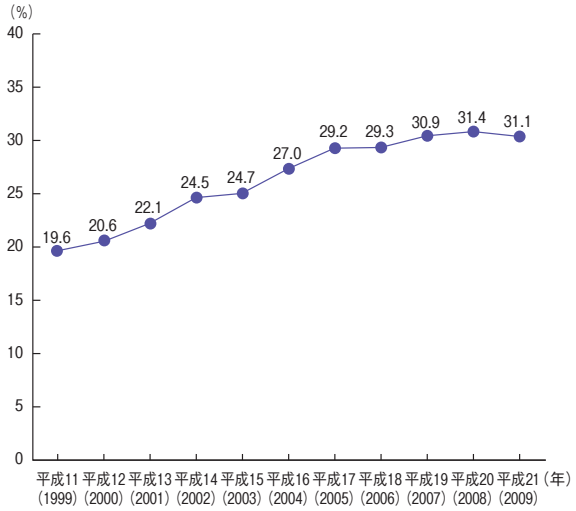
1　あらゆる分野への男女共同参画の促進

(1)　政策・方針決定過程への女性の参画の促進

ア　公的分野、私的分野を問わず、政策・方針決定過程における女性の参画を進めるため、女性の職域拡大と積極的な登用を促進する。

イ　本市審議会等において、男女の委員数の割合が、いずれの審議会等も40%以上になるようにする。

● 広島市の審議会等における女性委員の割合の推移



注:各年4月1日現在の数値である。

資料:広島市市民局調べ

(2)　家庭生活や地域活動等における男女共同参画の促進等

家庭生活や地域活動等における男女共同参画を促進するため、男女共同参画の推進リーダーの育成や男性の家事等への参画の啓発、団体役員等への女性の選任の促進を図るとともに、男女の意識改革などに取り組む。また、防災や災害復興などにおいて、女性のニーズに配慮した取組を推進する。

(3)　市民等の活動に対する支援

地域の課題解決や男女共同参画に関する意識の向上に取り組む市民等の活動を支援するため、「男女共同参画推進基金（仮称）」の創設を検討する。

(4)　*積極的改善措置の取組の促進

表彰や入札制度における優遇措置、中小企業に対する融資制度等により、民間事業所等における女性の能力発揮や職域拡大などの*積極的改善措置の取組を促進する。

(5)　男女共同参画拠点施設の整備

情報提供や総合相談、女性の就労支援などを総合的に展開することのできる男女共同参画拠点施設を整備する。

2　性別による偏りのない意識の醸成

(1)　啓発の推進

男女平等意識の醸成を図るため、また、性別に基づく固定観念の変革を促すため、様々な機会をとらえ、メディアの活用も図りながら、継続的にきめ細かく啓発を行う。



広島市男女共同参画推進シンボルマーク

(2)　男女共同参画を推進するための教育の充実

ア　男女の固定的な性別役割分担意識を改めるため、家庭教育、学校教育、社会教育などの場において、男女平等意識の醸成に向けた取組を推進する。

イ　子どもが、性別により役割を固定する考え方にとらわれず、主体的に進路を選択する能力や態度を身に付けることができるよう、学校教育における指導の充実に努めるとともに、職業意識の醸成を図る。

３　家庭・職場・地域で男女が自立し調和した生活を送るための環境づくり

⑴　*積極的改善措置の取組の促進

意欲と能力のある女性が職場で活躍するための*積極的改善措置の取組の促進や育児・介護休業制度の定着とその利用促進、とりわけ男性への普及などについて、事業主に働きかける。

⑵　本市の積極的な取組の推進

本市は率先して男性職員の育児休業取得促進に取り組むとともに、職員が仕事と家庭生活、地域活動等を調和させることのできる環境づくりを推進する。

⑶　女性の多様な就業ニーズを踏まえた就業支援の推進

再就職や起業など女性のチャレンジをより積極的に支援するため、情報提供や相談などの充実を図るとともに、関係機関との連携による再就職支援のための合同就職面接会等を実施する。

⑷　民間事業所等における取組の促進

表彰や入札制度における優遇措置、中小企業に対する融資制度等により、民間事業所等における従業員の仕事と家庭生活、地域活動等との調和に向けた取組を促進する。

⑸　子育て支援施策の充実

安心して子どもを生み育て、子育てと仕事の調和を図ることができるよう、保育園の受入枠の拡充や多様な保育サービスの展開、子どもの放課後等の居場所の確保など、子育て支援施策を積極的に推進する。

⑹　介護支援施策の充実

介護者の仕事と家庭の調和が図られるよう、介護サービスの供給量の確保と質の向上に取り組むとともに、高齢者の介護予防を推進することにより、家庭における介護負担の軽減を図る。

⑺　ひとり親家庭に対する支援の充実

ひとり親家庭や寡婦が自立した生活を営むことができるよう、福祉と就労の両面で必要な支援を行う。

４　女性に対する暴力根絶等に向けた取組や被害者に対する支援の充実

⑴　女性に対するあらゆる暴力根絶のための広報・啓発活動の推進

女性に対するあらゆる暴力根絶のための認識の浸透・徹底を図るため、広報・啓発活動を推進するとともに、メディアにおける女性の人権擁護意識の啓発を促進する。

⑵　*ドメスティック・バイオレンスの防止と被害者に対する支援の充実

配偶者暴力相談支援センターを整備し、関係機関や関係団体との連携の下、相談を実施するとともに、*民間シェルターに対する支援、被害者の自立支援に取り組む。

⑶　*セクシュアル・ハラスメントの防止と被害者に対する支援の充実

職場における*セクシュアル・ハラスメントの防止、学校や地域など職場以外での*セクシュアル・ハラスメント防止のための啓発や相談支援の充実を図る。

５　生涯を通じた健康づくりに対する支援

⑴　生涯を通じた女性の健康の保持増進対策の推進

ア　思春期、妊娠・出産期、更年期、高齢期等ライフステージに対応した女性の健康の保持増進のための支援を行う。

イ　性差に応じた的確な医療を受けられるよう、性差医療の普及を図るとともに、女性が抱える心身の問題について相談できる体制を整備する。

⑵　性と生殖に関する健康と権利の考え方についての啓発等

*リプロダクティブ・ヘルス／ライツ（性と生殖に関する健康と権利）の考え方が社会に定着するよう啓発等を行うとともに、子どもの発達段階に応じた性に関する教育の充実を図る。

⑶　健康を脅かす問題についての対策の推進

エイズや性感染症など健康に大きな影響を与える疾病について、正しい知識の普及啓発と相談体制の充実を図る。

第８節　人権尊重社会の形成

● 現状と課題

日本国憲法において、基本的人権は「侵すことのできない永久の権利」として保障され、「国民の不断の努力によつて、これを保持しなければならない」などと規定されている。

しかし、現実には、偏見や差別意識に基づき、女性や子ども、高齢者に対する暴力や虐待、学校におけるいじめ、インターネットを利用した名誉毀損やプライバシー侵害など、様々な人権問題が存在している。

広島市では、平成14年(2002年)に「広島市人権教育・啓発推進指針」を策定し、人権問題の解決に向けた取組を推進しているが、今後とも、市民一人一人の人権意識の高揚と人権問題の解決を目指した教育や啓発等を推進し、人権尊重社会の形成を図る必要がある。

● 基本方針

市民一人一人の人権意識の高揚と人権問題の解決を目指した教育や啓発等の推進

市民一人一人が人権尊重への理解を深め、日常生活において人権尊重の態度や行動をとることができるよう、人権教育や啓発を推進するとともに、人権問題の解決や人権侵害事案の発生防止に取り組む。また、関係機関等との連携強化等を図る。

● 施策の展開

市民一人一人の人権意識の高揚と人権問題の解決を目指した教育や啓発等の推進

１　人権教育や啓発の推進

(1)　市民一人一人が人権尊重への理解を深め、日常生活において人権尊重の態度や行動をとることができるよう、人権感覚のかん養を目指した人権教育や啓発を推進する。



人権啓発フェスティバル

(2)　*世界人権宣言や*国際人権規約、*児童の権利に関する条約などの理念、内容を踏まえつつ、子ども、高齢者、障害者、女性、外国人、*ＨＩＶ感染者・ハンセン病患者、犯罪被害者、刑を終えて出所した人などに対する人権問題の解決や人権侵害事案の発生防止に取り組む。

２　関係機関等との連携強化等

人権問題の解決に向け、国や広島県等との連携強化を図るとともに、人権相談のあり方について検討する。

第７章　*ＩＣＴ先端都市の実現

現状と課題

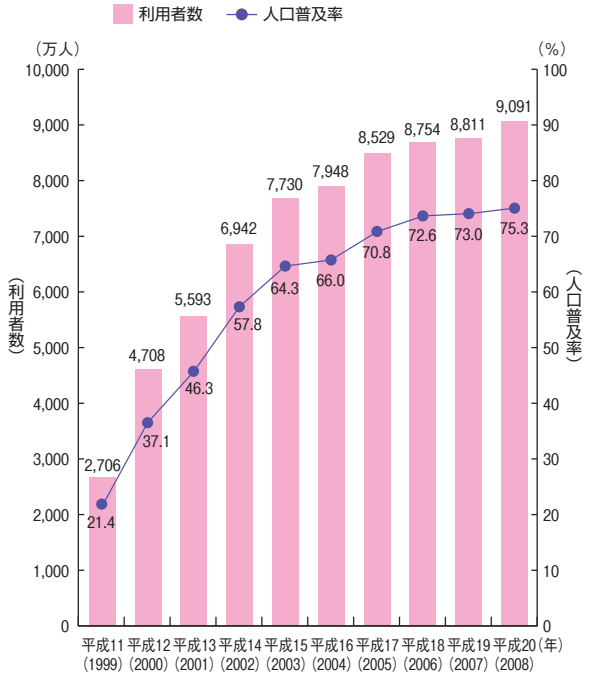
近年、インターネットは社会の諸活動に欠かせないものとなり、通信回線の*ブロードバンド化や*モバイル化、放送の*デジタル化等が急速に進展している。こうした中、平成21年(2009年)６月に公表された国の*ＩＣＴビジョン懇談会の報告書では、すべての国民が*ＩＣＴを安心して利用でき、その恩恵を享受することのできる社会を形成するため、「より進化した*ユビキタスネット社会」の実現に向けて取り組むことの必要性が指摘されている。

*ＩＣＴの進展は、市民生活の利便性向上や経済活動の充実などに大きな効果をもたらしているが、その一方では、不正アクセスやプライバシー侵害が発生し、対面によるコミュニケーションの希薄化も懸念されている。

広島市は、平成12年(2000年)に「広島市情報化基本計画」を、平成13年(2001年)にはそのアクションプログラムである「ｅ－市役所推進計画」を策定し、庁内ＬＡＮの運用や*電子申請・電子入札・電子申告の導入、*地域ポータルサイト「こむねっとひろしま」の開発など様々な情報化施策の推進を図ってきた。また、平成15年(2003年)には「広島市*情報セキュリティポリシー」を定め、広島市が保有する*情報資産の機密性や完全性、可用性の維持に努めてきた。さらに、平成20年(2008年)にはＣＩＯ（最高情報責任者）を設置し、「広島市情報システムの高度化基本方針」や「広島市*デジタル・ディバイド解消計画」等を策定するとともに、こうした方針等に基づく各種の取組を推進している。

広島市は、*ＩＣＴ先端都市を目指す必要がある。そのために、市民や企業等のニーズに対応した利用しやすい情報通信基盤の整備等を促進するとともに、多様化・高度化するニーズに応じた各種情報システムの高度化を図る必要がある。また、*ＩＣＴの最新の動向等を踏まえ、質の高い情報の集積・受発信と*ＩＣＴ利活用の促進等を図る必要がある。さらに、*ＩＣＴ利活用による地域コミュニティの活性化と*ＩＣＴを安全・安心に利活用できる環境の整備に取り組む必要がある。

● インターネットの利用者数及び人口普及率の推移(全国)



資料：平成21年(2009年)版情報通信白書

基本方針

１　利用しやすい情報通信基盤の整備等の促進

地域情報格差の解消に取り組むとともに、通信・放送の融合・連携等による新たな*ＩＣＴサービスの提供とネットワークの整備促進、次世代移動通信システム等の整備促進を図る。

２　ニーズに応じた各種情報システムの高度化

本市情報システムの高度化を推進するとともに、*ユビキタスネット社会を実感できる*ＩＣＴサービスの導入促進を図る。

３　質の高い情報の集積・受発信と*ＩＣＴ利活用の促進等

行政情報の受発信の充実と様々な分野における広島発の*コンテンツ創造・発信の促進等を図るとともに、多くの市民が様々な分野において価値あるサービスを社会に提供することができるよう、新たな*ＩＣＴ利活用モデルの構築に取り組む。また、*テレワークの導入などによる*ＩＣＴ利活用を促進するとともに、*ユニバーサルデザインの導入に取り組む。

4 *ＩＣＴ利活用による地域コミュニティの活性化と*ＩＣＴを安全・安心に利活用できる環境の整備

地域の活性化や地域課題解決に向けた取組における*ＩＣＴ利活用の促進などを図るとともに、*情報セキュリティ対策の推進など、*ＩＣＴを安全・安心に利活用できる環境の整備に取り組む。

● 施策の展開

1　利用しやすい情報通信基盤の整備等の促進

⑴　地域情報格差の解消

ア　携帯電話や*ブロードバンド・サービスが利用できない地域の解消に向け、国や事業者に働きかけを行うとともに、国の補助制度の活用などにより、その早期解消を図る。

イ　地上デジタルテレビ放送への完全移行に向け、市民がそのサービスを享受できるよう、低所得者に対する支援措置の実施などについて国や事業者に働きかけるとともに、国の補助制度の活用などを図る。

⑵　新たな*ＩＣＴサービスの提供とネットワークの整備促進

ア　デジタル放送の活用による、また、通信・放送の融合・連携による新たな*ＩＣＴサービスの提供促進を図る。

イ　国等が研究開発を進めている高速・高信頼・高品質の新しいネットワークの整備促進を図る。

⑶　次世代移動通信システム等の整備促進

ア　高速移動時でも大容量のデータを高速で通信することのできる移動通信システムや、固定通信と移動通信の*シームレスな利用を可能とするネットワークの整備促進を図る。

イ　*電子タグや携帯電話等情報端末の活用などにより、利用者の所在状況等に応じた最適なサービスを享受することのできるシステムの整備促進を図る。



第76回ＩＥＴＦ広島会議（平成21年(2009年)11月）における電子タグを活用した国際会議等運営支援システムの実証実験

2　ニーズに応じた各種情報システムの高度化

⑴　本市情報システムの高度化

ア　*大型汎用機から*サーバを中心とした情報システムに再構築する。

イ　情報化施策の戦略的な推進と組織全体としての最適な情報システムの調達・維持管理のためのマネジメント体制を強化する。

ウ　データの暗号化等の技術的な仕組みを導入するとともに、*情報セキュリティ監査を実施するなど、セキュリティ対策の推進を図る。

エ　情報を主体的に活用して新たな価値を創造することができるよう、職員の能力や*ＩＣＴスキルの向上、高度な*ＩＣＴスキルを有した人材の活用を図る。

オ　*電子申請対象業務の拡大や電子納付の推進など、*ＩＣＴ利活用による市民の利便性の向上と効率的な行政システムの運用に取り組む。

カ　窓口への来所が困難な高齢者や障害者等の市民がインターネット経由で容易に行政サービスが利用できるシステムの導入を検討する。

キ　引越しなどに伴う各種手続きが一か所で完結できる官民連携*ワンストップサービスの実現に向けた取組を推進する。

ク　省資源・リサイクル等に配慮した情報機器の導入や徹底したペーパーレス化など環境に配慮した取組を推進する。

⑵　*ユビキタスネット社会を実感できる*ＩＣＴサービスの導入促進

医療、福祉、防犯、防災、環境対策など様々な

分野で、市民が安心してサービスを受けることができるよう、*ＩＣＴ企業や大学等と連携し、*電子タグや新しいネットワーク技術等を活用した*ＩＣＴサービスの導入を促進する。

３　質の高い情報の集積・受発信と*ＩＣＴ利活用の促進等

⑴　多様化する市民ニーズや情報伝達手段に対応した行政情報の受発信

本市ホームページの*コンテンツや機能の充実を図るとともに、ＣＡＴＶ、デジタル放送、携帯電話、*モバイル端末等を活用して、市民が行政情報を容易に受発信できる環境を整備する。

⑵　広島発の*コンテンツ創造・発信の促進等

ア　*マルチキャスト、*デジタルサイネージなどを活用し、経済、観光、文化、学術などの様々な分野で付加価値の高い情報の集積や交流を誘導することにより、広島発の*コンテンツの創造・発信を促進する。

イ　世界の公共*ＩＣＴシステム導入の動向等を調査・分析し、本市に適合した最新システムの導入に取り組む。



路面電車内に設置したデジタルサイネージ

⑶　新たな*ＩＣＴ利活用モデルの構築

*ＩＣＴ企業や大学等と連携し、障害者や高齢者をはじめとする市民が使いやすい情報通信機器・ソフトウェアの開発を促進する。また、それらを利活用した新たなビジネス展開や起業の促進を図る。さらに、様々な情報通信機器等の利活用技術の習得支援などの取組を通じ、多くの市民が様々な分野において価値あるサービスを社会に提供することができるよう、新たな*ＩＣＴ利活用モデルの構築に取り組む。

⑷　*ＩＣＴ利活用の促進

ア　障害者や高齢者をはじめとする市民の*ＩＣＴ利活用能力向上のための講習会等を実施する。

イ　国等の研究開発促進制度などを活用し、新たな*ＩＣＴ利活用に関する研究開発を推進する。

ウ　*ワーク・ライフ・バランスの改善や地球温暖化対策推進の観点から、*テレワークの導入など*ＩＣＴ利活用を促進する。

⑸　*ユニバーサルデザインの導入

ア　文字情報の音声読み上げなど市民が容易に機器や情報を利用できる機能を有した電子行政サービスを提供する。

イ　事業者に対する情報通信機器や*ウェブコンテンツに関する指針の周知・普及により、情報に対する*アクセシビリティの確保に努める。

４　*ＩＣＴ利活用による地域コミュニティの活性化と*ＩＣＴを安全・安心に利活用できる環境の整備

⑴　*ＩＣＴ利活用による地域コミュニティの活性化

ア　*地域ポータルサイト「こむねっとひろしま」の活用を促進するとともに、地域の活性化や地域課題解決に向けた取組における*ＩＣＴ利活用の促進を図る。

イ　*ＩＣＴと対面によるコミュニケーションを効果的に活用し、地域コミュニティの活性化を図る。



「こむねっとひろしま」の活用により開設された町内会のホームページ

⑵ *ＩＣＴを安全・安心に利活用できる環境の整備

ア　官民連携*ワンストップサービス等の電子行政サービスの実現を可能にする*情報セキュリティ対策を推進する。

イ　安全・安心に*ＩＣＴを利活用できるよう、セキュリティ対策の啓発を図る。

ウ　インターネット上のトラブルや有害情報から市民を守るための取組を推進する。

第８章　*持続可能な市場経済の創出

第１節　都市の発展を支える産業の創造と振興

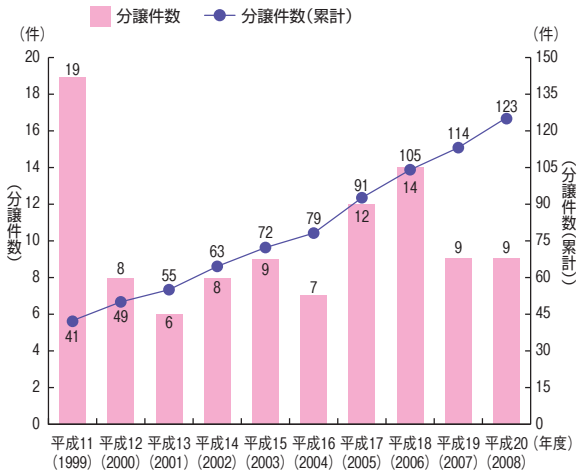
● 現状と課題

広島市は、工業技術センターや平成14年(2002年)に設置した中小企業支援センターの機能などを活用しながら、地域経済の活性化に向けた様々な取組を進めるとともに、企業等の立地誘導にも取り組み、新たな産業の創造と振興を図ってきた。

こうした中、平成20年(2008年)９月の世界的な金融危機による景気の急速な悪化や円高の影響などにより、広島経済は厳しい状況に置かれたが、最近に至り景気に持ち直しの動きが見られるようになっている。

広島経済の活性化を図り、*持続可能な市場経済を創出するためには、世界経済の動向等を注視しながら、広島が有する経済力の蓄積等を生かした産業の振興に取り組む必要がある。また、*ＩＣＴを活用したビジネス展開や起業の促進など*ＩＣＴビジネスの振興を図る必要がある。さらに、企業等の立地誘導を進めるとともに、新産業の育成や新事業の創出、*ビジターズ・インダストリーやサービス業の振興、流通業の活性化など、産業の創造と振興に向けた多様な取組を推進する必要がある。

● 西風新都における産業団地の分譲件数の推移



資料:広島市経済局調べ

● 基本方針

１　広島が有する経済力の蓄積等を生かした産業の振興

自動車部品関連企業をはじめとする市内企業の国内外への販路拡大を図るとともに、技術の高度化や研究開発力の強化に対する支援の充実などに取り組む。

２　*ＩＣＴビジネスの振興

*ＩＣＴの積極的な活用により、新たなビジネス展開や起業を促進するとともに、中小企業の経営基盤の強化と安定化に取り組む。また、*ＩＣＴ企業の育成・振興を図る。

３　企業等の立地誘導の推進

セミナーの開催や情報発信などによる企業等の誘致・誘導活動を推進するとともに、*企業立地促進補助制度の充実に取り組む。

４　新産業の育成、新事業の創出

環境関連産業、医療・福祉関連産業など新産業の育成を図るとともに、「産学公」の共同研究や新製品・新技術開発に対する支援の充実など、新産業の育成・新事業の創出のための環境整備などに取り組む。

５　*ビジターズ・インダストリーの振興

*ビジターズ・インダストリー戦略を強力に推進し、来訪者にかかわる多様な産業の振興を図る。

６　多様なニーズに対応するサービス業の振興

中小企業融資制度の充実や窓口相談の実施、アドバイザーの派遣、*ビジネスベースひろしまの有効活用などにより、多様なニーズに対応するサービス業の振興を図る。

７　流通業の活性化と広域的な流通拠点機能の強化

卸売業の事業の高度化・効率化を図るとともに、流通関連企業の誘致など広域的な流通拠点機能の強化に取り組む。

● 施策の展開

1　広島が有する経済力の蓄積等を生かした産業の振興

⑴　販路の拡大

ア　*トップセールスによる国内外の企業と市内自動車部品関連企業等のビジネスマッチングを推進する。

イ　国内外で開催される展示商談会への出展に対する支援の充実を図る。

ウ　中四国地域の企業の販路拡大や市場創出を目的とする「*ビジネスフェア中四国」を開催するなど、広域的な経済交流を推進する。

エ　*独立行政法人日本貿易振興機構（ＪＥＴＲＯ）等関係機関との連携の下、姉妹・友好都市や経済交流協定締結都市を中心に経済ミッションの派遣・受入れなどを行い、海外企業とのビジネスマッチングを推進する。

オ　自動車部品関連企業等の技術力やデザイン開発力を、インターネットの活用などにより国内外の企業に情報発信する。

カ　見本市や展示会の開催・誘致を推進するとともに、メッセ・コンベンション施設整備について検討する。

キ　商工会議所等と連携し、広島製産品の地産地消の推進を図る。



自動車部品展示商談会

⑵　技術の高度化、研究開発力の強化に対する支援

工業技術センターの試験研究機器の充実、企業への技術指導や相談能力の向上を図るとともに、製品の設計・開発工程における*デジタル化を促進するなど、企業の技術の高度化、研究開発力の強化を支援する。

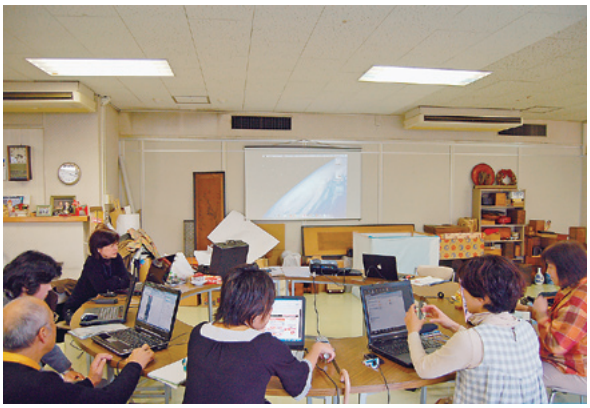
⑶　外国公館や外国通商事務所等の誘致

関係機関等と連携し、外国公館や貿易促進の拠点となる外国通商事務所等の誘致に取り組み、海外の経済界等と円滑なコミュニケーションが取れる環境整備を図る。

2　*ＩＣＴビジネスの振興

⑴　*ＩＣＴを活用した広島からの新たなビジネス展開や起業の促進

*広島アキハバラ塾の運営や高校生・大学生に対する*ＩＣＴビジネスに関する教育の推進などにより、*ＩＣＴの活用による広島から国内外に向けた新たなビジネス展開や起業の促進に取り組む。



広島アキハバラ塾でのインターネット販売の指導

⑵　*ＩＣＴの活用による中小企業の経営基盤の強化と安定化

既存*ＩＣＴ資産の有効活用を含め、*ＩＣＴの活用による経営の効率化や高度化など経営改革を促し、中小企業の経営基盤の強化と安定化を図る。

⑶　*ＩＣＴ企業の育成・振興

*ＩＣＴ業界や市立大学社会連携センターなどとの連携により、市内*ＩＣＴ企業の人材育成や技術力･開発力の向上、販路拡大などを支援する。

３　企業等の立地誘導の推進

⑴　誘致・誘導活動の推進

ア　西風新都プロモーションセミナーの開催や企業誘致イベントへの出展、インターネットを活用した情報発信などにより、企業等の積極的な誘致活動を推進する。

イ　海外諸都市との経済交流の促進などにより、海外企業を対象とした立地誘導活動を推進する。

ウ　市外に移転を検討している企業の流出防止を図るため、適切な立地誘導を行う。

エ　企業等の立地を円滑に進めるため、立地に係る*ワンストップサービスの提供体制を整備する。



ひろしま西風新都プロモーションセミナー

⑵　*企業立地促進補助制度の充実

*企業立地促進補助制度の充実を図り、効果的な企業誘致活動を推進する。

４　新産業の育成、新事業の創出

⑴　新産業の育成

ア　市内企業の環境関連分野への進出を促進するとともに、地球温暖化対策等に資する製品や技術の開発を支援し、環境関連産業の育成を図る。また、未来エネルギーに関する研究開発を促進する。

イ　市内企業の医療・福祉関連分野への進出を促進するとともに、医療・福祉関連の製品や技術の開発を支援し、医療・福祉関連産業の育成を図る。

⑵　新産業の育成・新事業の創出のための環境整備と支援の充実

ア　公設試験研究機関等の産業支援機関や大学と連携し、各種情報提供や「産」と「学」のマッチング、外部資金獲得に向けた支援など、「産学公」の共同研究体制構築に向けた取組を行う。

イ　新製品や新技術の開発等を目的とした「産学公」による共同研究や研究会を実施するとともに、工業技術センターの試験研究機器の充実とその利用促進を図る。

ウ　*社会起業を促進するとともに、*社会起業家を含めた*「産学公民」連携の推進を図るなど、新しい商品・サービスの開発や事業化等を支援する。

エ　中小企業者と農林漁業者が連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して新商品開発や販路拡大等を行う「農商工」連携を促進する。

オ　技術の高度化による製品の高付加価値化などを図るため、新たな技術を応用した研究開発や新製品・新技術開発に対し資金面からの支援を行う。

カ　窓口相談の実施やアドバイザーの派遣、セミナーや研修会の開催などを通じ、新事業の創出や新分野への進出等を支援する。

キ　社団法人発明協会広島県支部、*ひろしま技術移転センターなどと連携し、市内企業の知的財産権の活用を促進する。

ク　*企業立地促進補助制度の活用などにより、市内における新産業の育成、新事業の創出に資する企業の誘致を推進する。

ケ　女性・*シニアの創業を資金面・経営面から総合的に支援するとともに、創業支援融資制度の充実を図るなど、起業の促進に取り組む。

⑶　科学技術政策の推進

科学技術の真に人間的な目的のための利用の具現化を図るため、*科学技術市民カウンセラーの活動に対する支援や大学との連携による科学技術に関する取組の推進、未来エネルギーに関する研

究開発の促進など、科学技術政策の推進を図る。

5　*ビジターズ・インダストリーの振興

来訪者（ビジターズ）の増加と都市の活性化に向けた*ビジターズ・インダストリー戦略を強力に推進し、来訪者にかかわる多様な産業の振興を図る。

6　多様なニーズに対応するサービス業の振興

(1)　中小企業融資制度の充実や窓口相談の実施、アドバイザーの派遣などにより、サービス業の振興を図る。

(2)　広島ミクシス・ビルに整備した*ビジネスベースひろしまの有効活用などにより、企業商品の高付加価値化を支援する情報サービス業や広告業、デザイン業など産業支援サービス業の振興を図る。

(3)　大学や専門学校等との連携により、企業のデザイン開発力の強化やデザイン関連企業の育成・振興を図る。また、*デザインネットワークの構築を図るなど、産業デザイン振興機能の強化に取り組む。



「ひろしまグッドデザイン賞」受賞商品の展示会

7　流通業の活性化と広域的な流通拠点機能の強化

(1)　流通業の活性化

卸売業者に対する研修の実施やアドバイザーの派遣などにより、卸売業の事業の高度化・効率化を図る。

(2)　広域的な流通拠点機能の強化

ア　*企業立地促進補助制度の活用などにより、西風新都内の産業系開発地区などへの流通関連企業の誘致を推進する。

イ　西部流通業務地区における協同組合や企業の事業活性化に向けた取組を支援する。

ウ　老朽化した中央卸売市場施設の改良や改修に取り組むとともに、卸売業者、仲卸業者に対する金融等の経営安定化施策や経営指導の充実を図る。

第２節　中小企業の活性化と商店街の振興等

● 現状と課題

広島市は、工業技術センターや中小企業支援センターの機能などを活用しながら、中小企業に対する様々な支援の取組を進めてきたが、昨年来の景気の悪化・低迷により、中小企業の経営環境は厳しい状況が続いている。このため、中小企業の経営基盤強化や販路拡大、技術力の強化等に向けた取組の推進など、地域経済の担い手である中小企業支援の一層の充実を図る必要がある。

商店街は、地域コミュニティの場として、また、身近に買い物のできる場として重要な役割を有しているが、大規模小売店舗の出店や価格競争の激化などにより、商店街を取り巻く環境は厳しい状況にある。このため、商店街の果たすべき役割を踏まえつつ、その振興を図るための各種支援の充実や個店の魅力向上に取り組む必要がある。

● 基本方針

１　中小企業支援の充実

人材育成と技術力の強化等を図るための支援の取組を進めるとともに、中小企業融資制度の充実や中小企業の*ＩＣＴ化の促進、中小企業支援センター・工業技術センターの機能強化による総合的な支援施策の展開など、中小企業支援の一層の充実を図る。

２　個性と魅力ある商店街の振興等

地域コミュニティ活性化に向けた取組と連携した商店街づくりの促進や商店街の回遊性の向上、にぎわいの創出などにより、商店街の活性化を図る。また、個店の魅力向上に取り組む。

● 施策の展開

１　中小企業支援の充実

⑴　人材育成と技術力の強化等

マーケティングや技術革新などに関する各種セミナー、研修会等を実施し、中小企業の人材育成と技術力の強化等を図る。

⑵　中小企業融資制度の充実

経済環境の変化等に対応し、タイムリーな見直しを行うなど、中小企業融資制度の充実を図る。

⑶　中小企業の*ＩＣＴ化の促進

窓口相談やアドバイザー派遣、研修会の実施などを通じて、中小企業の*ＩＣＴ化を促進する。

⑷　中小企業支援センター・工業技術センターの機能強化による総合的な支援施策の展開

中小企業支援センター・工業技術センターの機能強化を図り、経営・技術の両面にわたる総合的な支援施策を機動的に展開する。



工業技術センターでの試験研究

⑸　広島商工会議所等関係団体との連携による支援の推進

広島商工会議所等の関係団体と連携した効果的な中小企業支援に努める。

２　個性と魅力ある商店街の振興等

⑴　商店街の活性化

ア　良好なまちづくりに貢献する地域コミュニティの場として、また、自動車使用の抑制等に伴い身近に買い物のできる場として、今後ますます重要となる商店街の役割について、市民や商店街関係者等に対する意識の啓発に取り組む。

イ　空き店舗等を活用した商店街と*ＮＰＯ、学生等が協働で実施する取組を支援するなど、地域コミュニティ活性化に向けた取組と連携した商店街づくりを促進する。

ウ　アドバイザー派遣や活動に対する助成などに

より、*ＩＣＴ化や高齢化などの時代の変化に対応した魅力づくりや地域の特性を生かした商店街づくり、後継者の育成等に取り組む商店街の活動を支援する。また、大規模小売店舗と連携した商店街の振興やまちづくりの推進を図る。

エ　アーケード等の共同施設整備に対する支援、魅力ある道路空間の整備、集客力のあるイベントの開催などにより、商店街の回遊性の向上やにぎわいの創出を図る。



商店街のにぎわいの創出イベント

⑵　個店の魅力向上

店舗演出や経営に関する相談支援を行うとともに、接客等に優れた商店の顕彰等を実施し、個店の魅力向上を図る。

第３節　農林水産業の振興

● 現状と課題

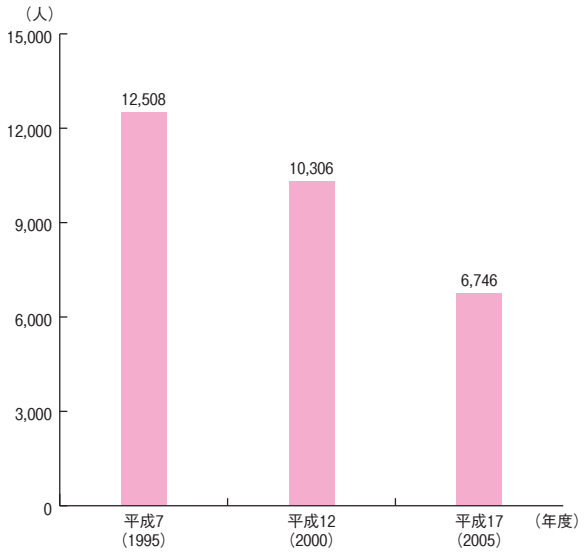
*食料自給率約40％（カロリーベース）という日本の食生活の現状や国際的な穀物価格の高騰、産地偽装表示や事故米不正流通等の食の安全・安心に関する問題の発生などにより、近年、市民の食料や農業等に対する関心が高まっている。

広島市の農業は、農業従事者の減少や高齢化、耕作放棄地の増加などにより、その活力の低下が進んでいる。このため、農業の多様な担い手の育成や農業生産基盤の整備、地場産農産物の消費拡大などに取り組むとともに、農村の活性化を図る必要がある。

林業については、木材価格の低迷や労働力の減少などにより、手入れ不足の森林が増加し、水源かん養や二酸化炭素の吸収、山地災害防止機能など森林の有する公益的機能の低下が懸念されている。このため、健全な森林の育成・保全や森林づくりを支える人材の育成、地場産林産物の利用と消費の拡大などに取り組む必要がある。

水産業については、漁場環境の悪化や漁業従事者の減少などにより、漁獲高の低迷が続いている。このため、水産資源の維持・増大や漁場環境の整備などつくり育てる漁業を推進するとともに、地場産水産物の消費拡大などに取り組む必要がある。

● 広島市の農業従事者数（販売農家）の推移



資料：農林水産省「農林業センサス」

● 基本方針

１　農業の振興

若い農業経営者の育成や*認定農業者制度の運用などにより、農業の多様な担い手の育成に取り組む。また、農業生産基盤の整備を進めるとともに、*市民菜園の拡充など農地の利活用の促進を図る。さらに、「*ひろしまそだち」産品の消費拡大とブランド化の取組などにより、地場産農産物の消費拡大を図るとともに、都市・農村交流の促進など農村の活性化に取り組む。

２　林業の振興

人工林の育成や里山林の整備などにより、健全な森林の育成・保全を図るとともに、*森林ボランティアの育成など森林づくりを支える人材の育成に取り組む。また、地場産林産物の利用と消費の拡大を図るとともに、森林の有する公益的機能等に対する理解の促進などに取り組む。

３　水産業の振興

魚介類等の種苗の生産・放流や漁場の底質環境改善などにより、つくり育てる漁業を推進するとともに、広島カキの高品質化やブランド力の強化、ＰＲの推進などにより、地場産水産物の消費拡大を図る。また、体験交流事業などを通じた漁業に対する理解の促進に取り組む。

● 施策の展開

１　農業の振興

(1)　農業の多様な担い手の育成等

ア　若い農業経営者の育成や*認定農業者制度の運用などにより、優れた技術力と経営力を備えた「高収益出荷型」農家を育成する。

イ　*女性農業士の認定や定年就農者の育成などにより、「出荷・直売型」農家を育成する。

ウ　*市民農園・*市民菜園利用者など*「自給自足型」市民の増加を図る。

エ　農業ボランティアや農業体験参加者など「農業体験型」市民の増加を図る。



若い農業経営者の育成

(2) 農業生産基盤の整備と農地の利活用の促進

ア　ほ場や農道、水路等の整備など農業生産基盤の整備を進める。

イ　*農地保有合理化事業等による*農地流動化の促進や*市民菜園の拡充などにより、農地の利活用の促進を図る。

(3) 環境に優しい農業の推進

ア　農薬、化学肥料の使用量低減などの栽培技術を示した「*ひろしまそだち」栽培指針の生産農家への普及を図る。

イ　野菜などの栽培農家と畜産農家の連携による有機物のリサイクルとたい肥化された家庭生ごみの*市民農園、*市民菜園等での活用を促進する。

ウ　*フードマイレージの低減に向け、地産地消の啓発を行う。

(4) 地場産農産物の消費拡大

ア　消費者のニーズを踏まえた産品の企画・販売やＰＲの充実、「*ひろしまそだち」栽培指針の活用等による安全管理の徹底などにより、「*ひろしまそだち」産品の消費拡大とブランド化を図る。

イ　*食農コーディネーターの育成、小・中学校における食農体験学習などにより、食の大切さとそれを支える農業・農村の重要性に対する理解を促進する。

ウ　*広島広域都市圏自治体等との連携による地場産農産物の消費の啓発やインターネットを活用した加工品の販路拡大などにより、地場産農産物の流通拡大を図る。

(5) 農村の活性化

ア　*農村活性化コーディネーターの育成と地域への派遣、農業集落排水処理施設の整備など、農村活性化施策を推進する。

イ　多彩な農業・農村体験の実施、農村の魅力の情報発信などにより、都市・農村交流を促進する。

ウ　農村を支援する*農村サポーターを育成・支援するとともに、農村の大切さと魅力を理解する農村ファンの増加を図る。

2　林業の振興

(1) 健全な森林の育成・保全

ア　適期における*保育作業や間伐の実施などにより、健全な人工林の育成を図る。

イ　生物が豊富な森林を育成するとともに、生活環境を改善するため、里山林の整備を推進する。

ウ　森林所有者による森林整備を支援するとともに、意識啓発などにより森林管理への理解を促進する。

エ　環境、景観に配慮した林道整備や簡易な作業道路網の整備を推進する。

オ　森林所有者との*分収林契約などによる森林整備を推進する。

カ　崩壊の起こるおそれのある林地に対して防災工事を実施する。

キ　アカマツ林の松くい虫被害の防止を図るとともに、アカマツから広葉樹などへの樹種転換を促進する。

ク　太田川流域の上下流の自治体と森林組合、林業関係者などが連携し、水源林の整備など多様な森林整備を推進する。

(2) 森林づくりを支える人材の育成

ア　森林づくり活動を継続的に実践する*森林ボランティアの育成を図るとともに、ボランティア団体同士の活動状況などの情報交換を支援することにより、ボランティア団体が連携した活動を促進する。

イ　森林組合やボランティア団体の指導・育成を図るとともに、森林整備に関する専門的な研修を実施し、次代を担う技術者を養成する。



ボランティアによる森林整備

⑶　地場産林産物の利用と消費の拡大

ア　公共工事や公共施設において、地場産木材、木製品を優先的に使用する取組を推進する。

イ　市民と生産者（森林所有者）、建築士、建築施工者などを結ぶネットワークの形成を図り、民間住宅などでの地場産木材の利用を促進する。

ウ　炭やきのこなどの森林がもたらす産物の消費を促進する。

エ　間伐材等木質*バイオマスのエネルギー源としての利用を促進する。

⑷　森林の有する公益的機能等に対する理解の促進

イベントの開催やホームページによる情報発信などにより、森林の有する水源かん養や二酸化炭素の吸収、山地災害防止機能などの公益的機能、間伐等の森林保全活動の重要性に対する理解を促進する。

⑸　森林環境教育の推進

ア　子どもを対象とした林業体験や昆虫飼育などの自然体験活動を実施する。

イ　市有林の自然体験活動を行う学校林としての活用を図る。

⑹　森林にふれることのできる場の提供

ア　ボランティアによる森林公園や憩の森、ハイキングコースの管理を推進するとともに、市民の利用促進を図る。

イ　地域との交流を深めながら、森を歩き美しい自然を知る森巡りコースを整備するとともに、広島の魅力として広く紹介し、利用の促進を図る。

⑺　森林を守る仕組みの構築

市民と森林所有者などが協働し、森林管理への市民参加の促進や市民の意見を森林づくりに反映させるシステムの構築に取り組む。

３　水産業の振興

⑴　つくり育てる漁業の推進

ア　魚介類等の種苗の生産・放流や栽培漁業、養殖漁業の技術開発・指導などにより、水産物の漁獲量の増加を図る。

イ　漁場の底質環境改善、藻場や干潟の再生、海底・海浜・河川の清掃、太田川の水質・水量の改善などにより、漁場環境の整備に取り組む。

ウ　水産資源の維持・増大、水産物の消費拡大の促進、漁業経営等の指導、支援などにより、漁家収益の増加を図る。

⑵　地場産水産物の消費拡大

ア　養殖技術の開発・指導により、身入りの向上など広島カキの高品質化を図る。また、養殖漁場の底質環境改善に取り組むとともに、ノロウィルス対策など広島カキの安全・安心の確保を図る。

イ　品質管理の徹底、「*広島のひとつぶ育ち」のＰＲなどにより、広島カキのブランド力の強化を図るとともに、消費者や飲食店への直接販売の支援やカキの調理方法・栄養価のＰＲなどにより、広島カキの消費拡大を図る。

ウ　広島湾域の自治体と連携し、地場産水産物を提供する飲食店や水産物の調理方法・栄養価、「*広島安芸おこぜ」ブランドなどをホームページ等で広くＰＲし、地場産水産物の消費拡大を図る。

⑶　漁業に対する理解の促進

ア　「海辺の教室」や「カキ打ち体験」などの体験交流事業を通じて、食と漁業への市民の理解

を促進する。

イ　漁業権が設定されていない水域にアユやアサリ、シジミを放流し、市民が釣りや貝掘りを楽しめる場を提供する。



カキ打ち体験

第９章　千客万来の都市の実現
第１節　活力とにぎわいを生み出す都市づくりの推進

● 現状と課題

広島市は、広島駅南口や金座街地区、緑井駅周辺地区等における市街地再開発事業をはじめ、西風新都の都市づくりや臨海部の埋立ての促進などにより、各種都市基盤の整備と都市の活力向上に取り組んできた。

平成20年（2008年）７月に閣議決定された国土形成計画（全国計画）では、広域ブロックの自立的発展を牽引するための中枢拠点となる都市圏の役割等が記述されており、また、平成21年（2009年）８月に決定された中国圏広域地方計画においては、中国圏の中枢拠点の一つとして広島都市圏が位置付けられている。広島市は、中四国地方の中枢都市として、都市機能の集積や地域経済のさらなる活性化などに取り組み、圏域全体の発展に貢献する必要がある。

このため、平成17年（2005年）に策定した「ひろしま都心ビジョン」等に基づき、その効果を広域的に波及させることのできる都市機能の集積を図るとともに、にぎわいと回遊性を有する魅力ある都市空間の形成に取り組む必要がある。また、「水の都ひろしま」づくりや学術、文化、スポーツ等の多様な資源を生かした都市づくりを推進する必要がある。

● 基本方針

１　魅力ある都市空間の形成

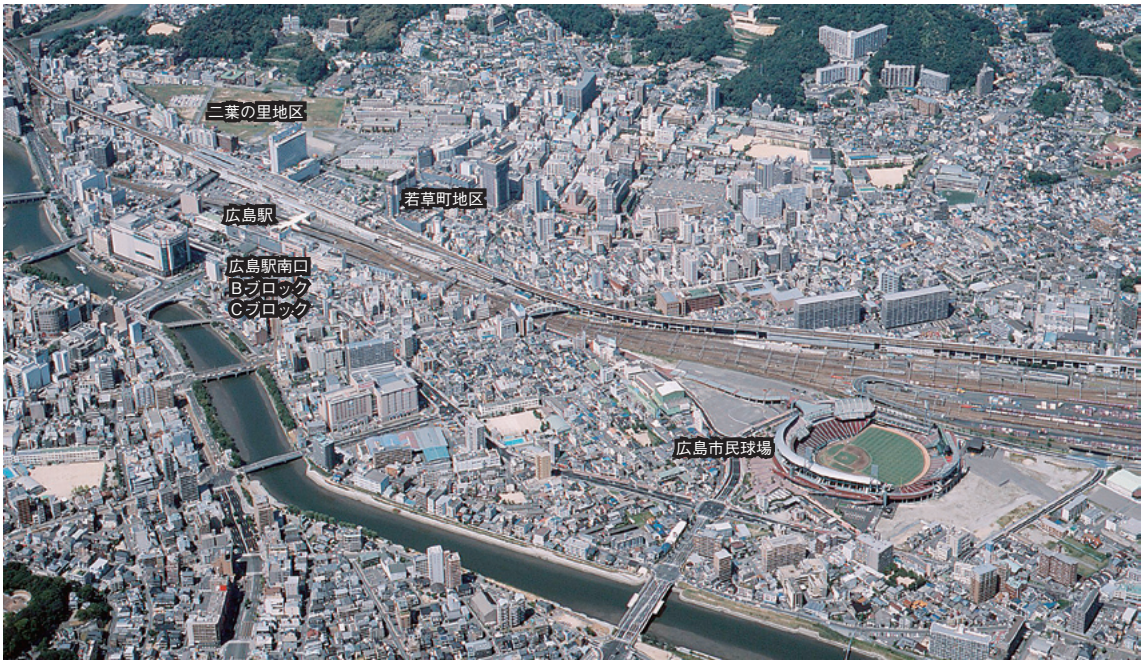
広島駅周辺地区（*新都心成長点）と紙屋町・八丁堀地区等（*拡大都心核及びその周辺地区）において、再開発の推進等による多様な都市機能の集積と新たな都市空間の創出に取り組む。また、京橋町・幟町地区や流川・薬研堀地区において、連続性のあるにぎわいづくりと安全・安心な回遊空間の創出に向けた取組を推進する。

２　「水の都ひろしま」づくりの推進

水辺を生かしたうるおいとにぎわいのある都市空間の形成など「水の都ひろしま」づくりを推進する。

３　多様な資源を生かした都市づくりの推進

学術、文化、スポーツ等の多様な資源を生かした都市づくりを推進する。



広島駅周辺地区（新都心成長点）

● 施策の展開

1　魅力ある都市空間の形成

⑴　広島駅周辺地区（*新都心成長点）

ア　広島駅南口Ｂブロック・Ｃブロック及び若草町地区の市街地再開発事業を推進し、商業、業務、住居などの諸機能の集積を図る。

イ　二葉の里地区において、土地区画整理事業による基盤整備と地区計画による開発誘導を併用しながら、新たな都市機能の集積に向けた開発を推進する。

ウ　広島駅自由通路や広島駅新幹線口の*ペデストリアンデッキの整備、広島駅新幹線口広場の広域交通ターミナルとしての再整備を推進する。

エ　広島市民球場周辺について、民間事業者による「スポーツ」をテーマにした集客施設等の整備により、広島市民球場と一体となったにぎわい空間を創出する。

オ　広島駅南口地区と広島市民球場周辺を結ぶ*ペデストリアンデッキの整備を推進する。

⑵　紙屋町・八丁堀地区等（*拡大都心核及びその周辺地区）

ア　旧広島市民球場跡地について、都市公園としての利用を前提とし、原爆ドーム周辺にふさわしい雰囲気と都市的なにぎわいとのバランスのとれた魅力ある空間づくりを推進する。

イ　広島大学本部跡地について、「知の拠点」の再生に向けた取組を推進し、各種都市機能の集積による新たな都心空間を創出する。

ウ　袋町小学校前の南北市道の歩道整備や本通り南側の２本の裏通りの活性化に取り組んでいる地元組織との連携などにより、歩行者と自転車、自動車が共存しながら、都心で暮らす人や来訪者が安心して楽しく回遊できる歩行環境の整備を推進する。

エ　「平和大通りリニューアル事業の基本方針」に基づき、平和大橋上流側への歩道橋の整備やクリスタルプラザ前をはじめとした平和大通りの緑地帯再整備などを推進する。



平和大通りの緑地帯再整備（施工後）

⑶　京橋町・幟町地区、流川・薬研堀地区

京橋町・幟町地区における*水辺のオープンカフェ・コンサートの実施や流川・薬研堀地区の健全で魅力的なまちづくりの推進などにより、連続性のあるにぎわいづくりと安全・安心な回遊空間の創出を図る。

2　「水の都ひろしま」づくりの推進

⑴　*水辺のオープンカフェ・コンサートの実施、新たな水辺の魅力づくりなどにより、「水の都ひろしま」にふさわしい水辺を生かしたうるおいとにぎわいのある都市空間の形成を図る。



京橋川オープンカフェ

⑵　水辺を生かした市民活動を支援し、市民のアイデアにより水辺に新たな魅力やにぎわいを創出する。

⑶　*「水の都ひろしま」構想に掲げられた四つのモデル地区（猿猴川広島駅南口周辺地区、京橋川右岸地区、旧太田川（本川）・元安川地区、太田川放水路地区）の取組を推進するとともに、規制

緩和や新たな仕組みの導入が必要な事業については、その実現に向けた*社会実験に取り組む。

(4)　河岸緑地や親水護岸の整備を進めるとともに、五日市地区の臨海部における港湾緑地の整備や宇品地区臨海部におけるにぎわい施設の整備による魅力的な港空間づくりなど、水を身近に感じることのできる環境づくりに取り組む。

(5)　河川や海域における放置艇対策等により、河川や海面の適正で秩序ある利用を促進するとともに、橋詰めの演出も含めた個性ある橋の整備、泳げる太田川の復活、河川遊覧船や水上タクシー、広島湾クルーズの利用促進などに取り組む。

３　多様な資源を生かした都市づくりの推進

(1)　市内の大学の魅力向上等により、若者が集まり、学問や芸術、まちづくりなど様々な分野で活躍する、活気ある都市づくりを推進する。

(2)　美術館や広島交響楽団、広島国際アニメーションフェスティバル、二葉の里歴史の散歩道などの多彩な文化資源を生かしたうるおいのある都市づくりを推進する。

(3)　広島東洋カープやサンフレッチェ広島等の地元のスポーツチーム等に対する市民の応援気運の醸成、広島開催が定着している国際大会や全国大会に対する市民の関心を高めることなどにより、スポーツを通じたにぎわいのある都市づくりを推進する。

(4)　世界の娯楽文化の一つであるカラオケを活用し、多くの人が楽しみ、交流する新しい広島の魅力づくりを推進する。

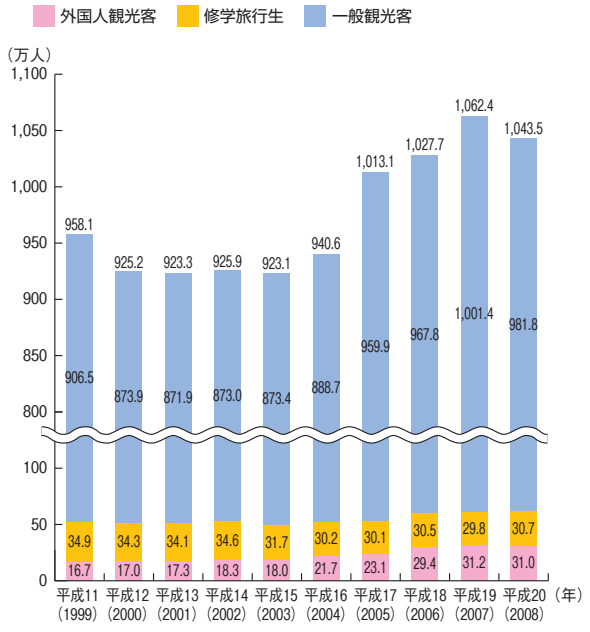
第２節　観光の振興

● 現状と課題

広島市は、平成15年(2003年)に「ひろしま*ビジターズ・インダストリー戦略」を取りまとめ、従来の「観光」に加え、幅広くビジネスや買物、娯楽、飲食、勉学・研究など、様々な目的の来訪者を対象として、その増加と交流促進を図る新しい「観光」の取組を推進してきた。その結果、平成20年(2008年)の入込観光客数は、1,043万５千人となり、平成17年(2005年)以降４年連続して1,000万人を超えるとともに、外国人観光客も平成19年(2007年)に過去最高の31万２千人となるなど、取組の成果が現れている。

観光は、旅行、飲食、宿泊、輸送など様々な産業がかかわるものであり、その振興は、地域経済の活性化に貢献するものである。今後とも、交流人口を増やし、都市の活性化を図るとともに、広島という都市の素晴らしさを国内外にアピールし、都市ブランドを向上させるため、多様な都市機能や自然、歴史、文化等の資源を生かしながら、また、周辺の都市や圏域等とも連携しながら、観光振興の一層の推進に取り組む必要がある。

● 広島市の入込観光客数の推移



資料:広島市都市活性化局調べ

● 基本方針

***ビジターズ・インダストリー戦略の推進**

イベントや都市機能の充実などによる都市のにぎわいづくりの推進、観光プログラムの開発と充実、多角的な広島情報の発信やビジターズの受入環境づくりにより、*ビジターズ・インダストリー戦略の積極的な推進を図る。

● 施策の展開

***ビジターズ・インダストリー戦略の推進**

１　都市のにぎわいづくりの推進

(1)　集客力のあるイベントの開催・誘致、河岸緑地へのカフェテラスの設置をはじめとする公共空間の有効活用により、都市のにぎわいづくりを推進する。

(2)　*ひろしまライトアップ事業の推進、フラワーフェスティバルの夜のイベント展開などにより、夜の魅力を創出し、来訪者の宿泊促進と滞在時間の延長を図る。



ひろしまライトアップ事業（ひろしまドリミネーション）

(3)　広島駅周辺地区（*新都心成長点）、紙屋町・八丁堀地区（*拡大都心核）などを都市型観光の拠点として位置付け、都市機能の充実、にぎわいや回遊性のある空間形成に取り組む。

(4)　国際会議や見本市、展示会、イベント等の開催・誘致を推進し、国内外からの来訪者の増加を図る。

２　観光プログラムの開発と充実

(1)　関係団体等と連携し、核兵器廃絶を願うヒロシマの心や戦後の復興に心血を注いだ市民の様子を伝える平和関連学習メニューの充実に取り組む。

(2)　産業関連や環境関連の体験型学習メニューの充実等に取り組むとともに、湯来町での温泉や農業、カヌー、酪農等を活用した交流体験型観光の振興を図る。

(3)　経済団体や周辺自治体と連携し、海洋体験、漁業体験などの体験型学習メニューの開発や充実に取り組む。

(4)　河川遊覧船や水上タクシー、広島湾クルーズの利用促進とこれらを活用した魅力ある商品の開発促進を図るとともに、泳げる太田川を復活させるなど、川や海を活用した観光振興に取り組む。

(5)　車内で飲食ができる新たな観光電車の実用化を検討するなど、「動く交通博物館」と言われる路面電車の観光資源化に取り組む。

(6)　様々なメニューやプログラムを組み合わせながら、滞在型観光の振興を図るとともに、旅行商品の造成を促進する。

(7)　広島観光コンベンションビューローや観光関連事業者などと連携し、*インセンティブ（企業報奨）旅行の誘致に取り組むとともに、*アフターコンベンションに関する情報提供やＰＲを推進する。

(8)　「ビジターズ倍増に向けて」に位置付けられたアクション・プログラムの着実な実施に取り組むとともに、新たなアクション・プログラムを検討し、その実施を図る。

３　広島情報の発信

(1)　国内外の旅行代理店、マスコミ関係者の視察受入れ、雑誌社等への売り込みなど、来訪者の増加に結び付く効果的かつ積極的なシティセールスを展開する。

(2)　メールマガジン「ひろしまファンクラブ」の内容の充実を図るとともに、「*ひろしま通」関連情報、広島の生きた交通博物館に関する情報などホームページコンテンツの充実等により、多角的かつタイムリーな情報発信に取り組む。

(3)　*広島フィルム・コミッションの活動を強化し、映画やテレビドラマ、ＣＭなどのロケの誘致を推進する。

(4)　広島を代表するお好み焼やカキなどの食品、工芸品をブランド化し、「ザ・広島ブランド」として全国にＰＲすることにより、その知名度を高め、消費拡大を図るとともに、それを活用した広島のイメージの向上と誘客の促進に取り組む。



「ザ・広島ブランド」ＰＲイベントでの展示販売

(5)　経済団体や観光関連事業者等と連携し、歴史、文化、自然などの観光資源を生かした国際的にも魅力ある観光ルートの形成を図るとともに、それに基づく宣伝・誘客活動に取り組む。

(6)　様々な学習メニューやプログラムを基に、全国の学校や旅行会社を個別訪問しＰＲを行い、広島への修学旅行実施校の増加を図る。

(7)　交流や市内居住を促進するため、広島県とも連携し、様々な情報の発信やイベントの開催、相談体制の整備に取り組む。

４　ビジターズの受入環境づくり

(1)　観光関連事業者の接客マナーや市民の*ホスピタリティの向上を図るとともに、観光ボランティアガイドや「*ひろしま通」の活動など観光客受入れに対する市民参加を促進する。

(2)　高齢者や障害者等が安全で快適に観光できるよう、観光施設や宿泊施設、公共交通機関の*バリアフリー化などを促進する。

⑶　外国人観光客に対する観光サイン、観光パンフレットなどの情報提供の充実を図る。
⑷　観光バス駐車場の確保を図るとともに、交通の利便性の向上を図る。
⑸　大学の観光学部や観光専門学校の誘致等の検討を行う。

第３節　国際交流・国際協力、*多文化共生のまちづくりの推進

現状と課題

広島市は、ホノルル市、ボルゴグラード市、ハノーバー市、重慶市、大邱広域市及びモントリオール市と姉妹・友好都市提携を結び、様々な交流を推進するとともに、市民等が行う国際交流・国際協力に対する支援、留学生会館の整備・運営、アジアの諸都市からの研修員の受入れなどに取り組んできた。

グローバル化が進展する中、ヒロシマの知名度を生かした幅広い国際交流・国際協力の推進が重要であり、これらの取組を進める市民や団体に対する支援の充実を図る必要がある。また、都市間の友好関係を深めるとともに、都市問題の解決に向けた支援などに取り組む必要がある。

広島市における外国人登録者数は、平成21年（2009年）８月末現在で16,429人であり、平成11年（1999年）12月末現在の13,882人に比べ、約２割増加している。広島市では、平成18年（2006年）に「広島市*多文化共生のまちづくり推進指針」を策定し、在住外国人の生活環境の整備や市民の*多文化共生意識の高揚に向けた取組を進めてきた。

今後も、外国人市民や観光客をはじめとする短期滞在者の増加が予想される中、これらの人々が安心して暮らせ、また、快適に滞在できるまちづくりを進めるとともに、互いの文化的違いを認め、共に生きようとする社会の形成を図る必要がある。

基本方針

１　国際交流・国際協力の推進等

姉妹・友好都市をはじめとする海外諸都市との交流の推進や市民レベルでの国際交流の促進、留学生に対する支援の推進など、幅広い分野での国際交流・国際協力を推進する。また、関係機関等と連携した国際機関の誘致等に取り組む。

２　*多文化共生のまちづくりの推進

多言語による生活関連情報の周知と相談体制の整備など、外国人の暮らしやすさに配慮したまちづくりを推進するとともに、市民の*多文化共生意識の高揚に取り組む。

施策の展開

１　国際交流・国際協力の推進等

（1）　国際交流・国際協力の推進

ア　経済、文化、スポーツ、学術など様々な分野において、姉妹・友好都市をはじめとする海外諸都市との交流を推進する。

イ　国際交流イベントの開催や国際交流・国際協力事業に取り組む団体に対する支援などを通じて、市民レベルの国際交流を促進する。

ウ　市立大学において、海外の大学との連携・交流を推進するとともに、学生や教員の国際感覚をはぐくむための国際交流プログラムを実施する。

エ　ボランティア団体による留学生の生活支援やイベントの実施など留学生と市民の交流を促進するとともに、生活相談や就職支援セミナーの実施など留学生に対する支援を推進する。

オ　「*国際交流ネットワークひろしま」の運営により、国際交流・国際協力活動を行う団体間の連携を深めるとともに、国際交流ボランティアのあっせんを行う。

カ　海外諸都市における広島理解者の拡大とネットワーク化を推進する。

キ　障害者による平和の祭典や平和を志向するスポーツ・文化芸術等の国際大会についての調査・研究に取り組む。

ク　「*ひろしま国際協力事業」の実施などにより、アジア等の諸地域における環境保全などの都市問題の解決に向けた支援を行う。

ケ　青少年の国際協力に関する意識の醸成を図るとともに、ボランティアの育成やセミナーの開催などを通じて、国際協力の担い手を育成する。

コ　*独立行政法人国際協力機構（ＪＩＣＡ）や市民ボランティア、*ＮＰＯ、*ＮＧＯ等が取り組む国際協力活動に協力するとともに、研修会の開催や相談、助成などにより、これらの活動を支援する。

サ　放射線被曝者医療に関する技術支援や医療情報の提供等を行うため、放射線被曝者医療国際

協力推進協議会（ＨＩＣＡＲＥ）を通じ、海外からの医師等の受入研修や海外への専門医師等の派遣などを行う。



「国際交流・協力の日」のイベント

⑵　国際機関の誘致等

ア　関係機関等と連携し、国連機関や外国公館、外国通商事務所などの誘致を推進する。

イ　*国連訓練調査研究所（ユニタール）広島事務所が実施するプロジェクトに対する支援を行う。

２　*多文化共生のまちづくりの推進

⑴　外国人の暮らしやすさに配慮したまちづくりの推進

ア　外国人市民や観光客などの短期滞在者に行政サービスが行き届くよう、多言語による生活関連情報の周知と相談体制の整備に取り組む。

イ　外国人市民が地域社会の一員として安心して暮らせるよう、保健・医療・福祉や防災、教育・就労等の生活支援、行政サービスの適切な提供に取り組む。

⑵　市民の*多文化共生意識の高揚

ア　外国人市民が地域活動に参加しやすい環境づくりを進めるとともに、人権意識の高揚を図る教育・啓発を推進し、外国人に対する差別や偏見の解消を図る。

イ　異文化理解のための取組の充実や外国人の日本語能力向上に向けた支援に取り組むとともに、外国人市民のコミュニティ活動等への参画の促進を図る。



外国人向けの日本語教室

第４節　広域交通機能の充実

現状と課題

広島市は、国や広島県と共同しながら、広島空港や広島西飛行場、広島港の機能強化、広島高速道路等の広域幹線道路の整備などに取り組んできた。

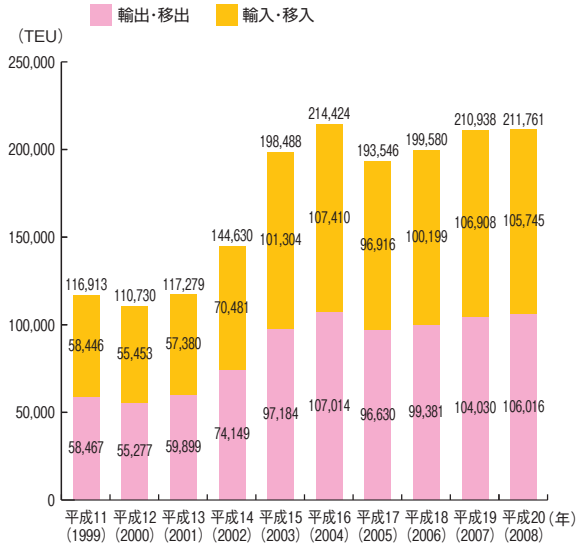
このうち、広島空港については、広島県等と連携し、航空ダイヤの充実や航空ネットワークの拡充などに引き続き取り組む必要がある。また、広島西飛行場は、重要な都市機能の一つであり、新規路線の開設や利用促進などに取り組むとともに、東京便就航の実現に向けた取組を進める必要がある。

広島港については、出島地区の広島港国際コンテナターミナルや五日市地区の岸壁、広島港宇品旅客ターミナルが完成するなど、物流・人流のための社会資本整備が進んでいるが、今後とも、中四国地方唯一の中核国際港湾として、物流拠点機能の強化に取り組む必要がある。

陸上公共交通機関については、ＪＲ線や広島電鉄宮島線、高速道路を走行する都市間バス路線のさらなる利便性の向上と機能強化等に取り組む必要がある。

広域幹線道路については、広島高速道路など高速性・定時性を備えた自動車専用道路等の整備が進み、本市中心部と周辺都市とのアクセス性が向上している。広域幹線道路ネットワークの形成は、高速道路インターチェンジや空港、港湾へのアクセス強化や市街地の渋滞緩和等につながるものであり、今後とも、その計画的な整備に取り組む必要がある。

● 広島港のコンテナ貨物取扱量の推移



注：TEUは、20フィートコンテナ換算のコンテナ取扱個数の単位である。
20フィートコンテナ１個を１TEU、40フィートコンテナ１個を２TEUに換算している。
資料：国土交通省「港湾統計」

基本方針

１　広域交通のネットワーク化とその利用促進

広島空港や広島西飛行場、広島港の機能強化等に取り組むとともに、それら施設の利用促進を図る。また、ＪＲ線や広島電鉄宮島線の利便性向上と機能強化、都市間バスの充実など陸上公共交通機関の整備・充実に向けた取組を促進する。

２　計画的な広域幹線道路等の整備

高規格幹線道路網や広域連絡幹線道路網、広島高速道路の整備促進などに取り組む。

施策の展開

１　広域交通のネットワーク化とその利用促進

(1)　空港機能の強化等

ア　広島県等と連携し、広島空港の機能強化や航空ダイヤの充実などの利便性の向上、航空ネットワークの拡充などに取り組むとともに、積極的なＰＲ活動により、その利用促進を図る。

イ　バス事業者への働きかけにより広島空港連絡バスの利便性の向上を図る。

ウ　広島県と連携し、広島西飛行場の改修整備に取り組む。

エ　経済団体等と連携し、広島西飛行場の新規路線の開設や既存路線の積極的なＰＲに取り組むとともに、航空ニーズに対応した利用促進と広域防災拠点としての活用を図る。

オ　航空会社の意向把握を行うなど、広島西飛行場における東京便就航の実現に向けた取組を進める。

(2)　港湾機能の強化等

ア　広島港の港湾施設の計画的・効率的な整備を促進するとともに、航路の拡充や貨物・客船の誘致に向け、広島県や港湾関連企業等と連携し、戦略的・効果的な*ポートセールスに取り組む。

イ　コンテナ情報管理の一元化、情報通信ネットワークシステムの充実などを促進する。



広島港国際コンテナターミナル

⑶　陸上公共交通機関の整備・充実

ア　ＪＲ線や広島電鉄宮島線の利便性の向上と機能強化、高速道路を走行する都市間バスの充実、バスの走行環境の向上などにより、広域的な公共交通サービスの充実を促進する。

イ　交通結節点における交通機関相互の連携強化を図り、複数の交通手段の乗換えの利便性の向上を図る。

2　計画的な広域幹線道路等の整備

⑴　高規格幹線道路網の整備促進

中国横断自動車道（尾道松江線）及び東広島・呉自動車道の一層の整備促進を国に働きかける。

⑵　広域連絡幹線道路網の整備促進等

一般国道２号（広島南道路、東広島バイパス、安芸バイパス、西広島バイパス都心部延伸等）、一般国道54号（可部バイパス（一般国道191号以北）、佐東拡幅等）の整備促進を国に働きかけるとともに、近隣市町に連絡する主要な国県道の計画的な整備を推進する。なお、西広島バイパス都心部延伸や佐東拡幅等の整備促進に当たっては、将来の交通需要等を見極めながら取り組む。

⑶　広島高速道路の整備促進

指定都市高速道路「広島高速道路」の整備を促進し、高速性・定時性に優れた自動車専用道路ネットワークの形成を図る。



広島高速４号線

⑷　高速道路の有効活用

高速道路の利便性を高めるため、利用者や地域住民のニーズを踏まえながら、新たなインターチェンジの整備について検討する。

⑸　情報化の推進

道路の効率的な利用による交通の円滑化等を図るため、広域幹線道路への*道路交通情報通信システムの導入を進める。



第３部

区の計画

第１章　中区 …… 137
第２章　東区 …… 144
第３章　南区 …… 150
第４章　西区 …… 157
第５章　安佐南区 …… 164
第６章　安佐北区 …… 171
第７章　安芸区 …… 178
第８章　佐伯区 …… 184

第３部　区の計画

1　区の計画の趣旨

(1)　区におけるまちづくりについては、住民の自主的な取組や行政への参画意欲を生かし、区民と行政が協働して、地域特性を生かした個性豊かで魅力あるまちづくりを進めることが必要である。

(2)　各区においては、これまでも区民と協働してまちづくりに取り組んできたが、少子化・高齢化が進むとともに、コミュニティ意識の希薄化が懸念される中、区単位や住民に身近な地区単位で、住民の活力を生かしつつ、地域課題の解決や生活環境の充実に取り組むことが重要となっている。

(3)　このため、区の計画づくりに当たっては、各区にまちづくり懇談会を設置し、また、市内32か所で地区別まちづくりワークショップを開催するなど、区民の参画を得た計画づくりに努めてきた。

(4)　これらの取組の成果を踏まえ、以下の構成により区の計画を定めるものである。

2　区の計画の構成

(1)　**キャッチフレーズ**

区の将来像が区民にとってより身近なものとなるよう、また、区民が区や地域に愛着を持つことができるよう、区のまちづくりの方向やイメージをわかりやすい言葉で表現した。

(2)　**将来像**

区民と行政が協働して取り組むまちづくりの方向を区の将来像として定めた。

(3)　**現状と課題**

将来像にかかわる区の現状と課題を記述した。

(4)　**将来像を実現するための施策**

将来像を実現するための「施策展開の基本的方向」を定め、その下に「魅力向上プロジェクト」と「主要施策」を記述した。

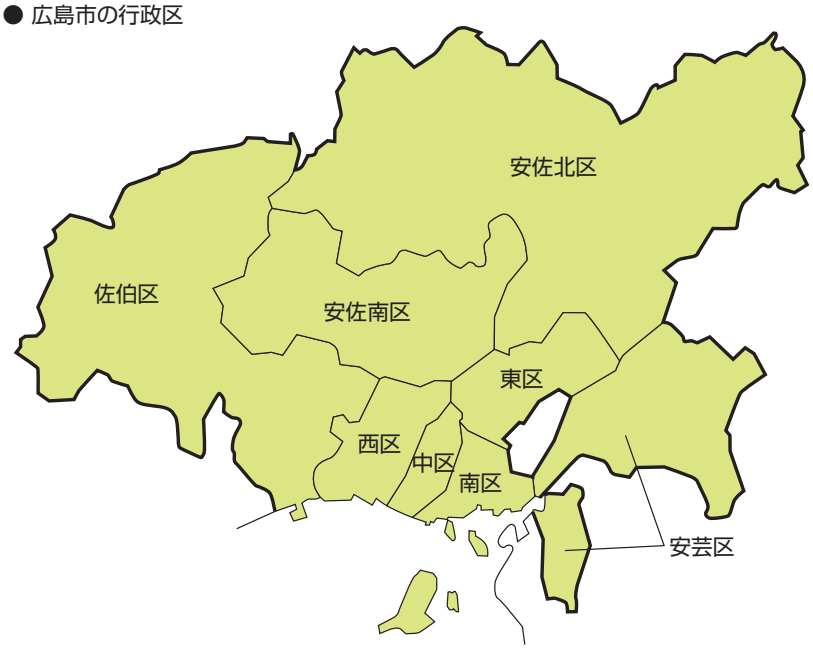
(5)　**住民に身近な地区別まちづくりビジョン**

住民が中心となり、地域課題の解決や生活環境の充実に取り組むことができるよう、市内32か所で開催した地区別まちづくりワークショップの成果を踏まえ、「地区の特性」と「まちづくりの方向」を記述した。なお、各地区は、中学校区や旧合併町域等を基準として設定した。

(6)　**地区区分図**

区域を示した図面に、地区区分と地区の名称、地域資源や主要な交通施設等を記述した。

● 広島市の行政区



第１章　中　区

1　キャッチフレーズ

いき　活き　中区

［趣旨］
「いき」は、「生きる」、「粋」など人や歴史・文化に関する様々なイメージが広がるようひらがなにし、「活き」は、都心を有する中区の活力を表現した。

2　将来像

(1)　多彩な人・もの・情報が行き交うまち
(2)　身近な自然と歴史・文化が息づくうるおいのあるまち
(3)　健康で快適に暮らせるまち
(4)　コミュニティをはぐくむまち
(5)　安全・安心に暮らせるまち

3　現状と課題

- 中区は、太田川河口デルタの中央部に位置し、都心を中心として、商業、業務、行政などの多様な都市機能が集積している。その都心においては、「ひろしま都心ビジョン」等に基づき、魅力ある都心づくりに向けた様々な取組が行われるとともに、広大な敷地を有する旧広島市民球場跡地や広島大学本部跡地では、民間の力を活用した新たな都市機能導入に向けた検討が進められている。今後とも、都心の魅力を積極的にアピールし、人・もの・情報が行き交う活力あるまちづくりを進める必要がある。
- 市街地に４本の川が流れ、海に面し、河岸緑地や親水緑地など水に親しむことのできる環境が整備されている。また、広島城跡や縮景園、旧日本銀行広島支店などの歴史・文化資源を有している。これらの地域資源を活用し、うるおいのあるまちづくりを進める必要がある。
- 高齢化の進展や一人暮らし世帯の増加、町内会・自治会への加入率の低下が進む中、互いに助け合い支え合う体制づくりに取り組む必要がある。また、中区には、多くの企業が立地しており、これら企業とも連携しながら、地域コミュニティの活性化を図る必要がある。さらに、区内には、様々な国籍の外国人が居住しており、外国人市民を含む地域住民の交流を促進する必要がある。
- 台風時の高潮・浸水対策や都市型犯罪への対応など、日ごろから区民の防災・防犯意識を高め、地域と行政が一体となった地域の防災・防犯力の強化に取り組む必要がある。

4　将来像を実現するための施策

⑴　多彩な人・もの・情報が行き交うまち

ア　施策展開の基本的方向

多くの人が楽しみ、憩える広島らしい都心の魅力づくりやにぎわいづくり、繁華街の環境改善に取り組むなど、人・もの・情報が行き交うまちづくりを進める。

イ　魅力向上プロジェクト

㋐　街なかにぎわいづくり事業

市民や広島を訪れた人々が楽しみながら交流できるよう、公園、河岸緑地など街なかのオープンスペースを利用したオープンカフェやコンサートなどのイベント開催、来訪者向け散策パンフレットの作成などにより、街なかのにぎわいづくりを推進する。

㋑　繁華街の環境改善推進事業

流川・薬研堀等の繁華街において、多くの人に訪れてもらえる安全で快適なまちづくりを進めるため、住民による防犯パトロール活動や清掃活動、落書き対策等の美化活動に対する支援など、地域、関係機関との協働による繁華街の環境改善に取り組む。



ストリート・ピース・コンサート（袋町小学校）

ウ　主要施策

- 旧広島市民球場跡地の魅力ある空間づくりの推進や広島大学本部跡地への各種都市機能の集積による新たな都心空間の創出
- 安心して楽しく回遊できる歩行環境の整備や平和大橋上流側への歩道橋の整備、平和大通りの緑地帯再整備や流川・薬研堀地区の健全で魅力的なまちづくりの推進などによる魅力ある都市空間の形成
- 集客力のあるイベントの開催・誘致や*ひろしまライトアップ事業の推進、商店街の回遊性の向上やにぎわいの創出などによる都市のにぎわいづくりの推進
- 都市型観光の拠点としての紙屋町・八丁堀地区（*拡大都心核）におけるにぎわいや回遊性のある空間の形成
- 観光ボランティアガイドや「*ひろしま通」の活動など観光客受入れに対する区民の参加促進
- 白島新駅設置の具体化や*路面電車のLRT化の促進と短絡ルート整備の検討、わかりやすく利便性の高いバスネットワークの構築促進など公共交通機関の機能強化
- 安全で快適な歩行者・自転車空間の確保と徒歩、自転車利用の促進、各種広報媒体を活用した啓発活動による公共交通機関の利用促進
- 広島高速３号線や一般国道２号（広島南道路、西広島バイパス都心部延伸）の整備促進

⑵　身近な自然と歴史・文化が息づくうるおいのあるまち

ア　施策展開の基本的方向

河岸緑地や親水緑地、歴史・文化資源など身近な地域資源を活用したうるおいのあるまちづくりを進める。

イ　魅力向上プロジェクト

歩いて楽しめる空間づくり事業

地域の歴史・文化資源を紹介する案内板や案内マップの作成、歴史・文化資源を巡るイベントの開催やボランティア花壇づくりなどにより、うるおいのあるまちづくりを進める。また、公園や河岸緑地、史跡などの地域資源のネットワーク化を図り、歩いて楽しめる空間（プロムナード）づくりを進める。

ウ　主要施策

- 水質・水量の改善、環境浄化、泳げる川の復活など太田川再生の取組の推進、雁木の活用など水にふれることのできる河川環境づくりの推

進

- *水辺のオープンカフェ・コンサートの実施など「水の都ひろしま」づくりの推進や河岸緑地の整備、緑化の普及啓発や民有地緑化の促進など水と緑を生かしたうるおいのある都市空間の形成
- 伝統芸能や祭り等の継承、歴史資料や文化財の保存・活用など歴史・文化を生かしたまちづくりの推進
- 区民の芸術文化活動に対する支援や優れた芸術文化の鑑賞機会の提供、親しみやすく、利用しやすい開かれた文化施設づくりの推進など豊かな文化環境の創造
- *重点的景観形成地区に位置付けた原爆ドーム及び平和記念公園周辺地区、縮景園周辺地区等における景観誘導の推進や景観資源の保存・活用などによる良好な景観の形成

(3) 健康で快適に暮らせるまち

ア 施策展開の基本的方向

区民・企業・行政が連携し、助け合いや支え合いの体制づくりに取り組むとともに、自主的なボランティア活動に対する支援を行うなど、健康で快適に暮らせるまちづくりを進める。

イ 魅力向上プロジェクト

健やかに暮らせる環境づくり事業

子どもの遊び場づくりや高齢者の見守り活動支援などを行うとともに、こうした活動を推進する地域のボランティアの育成に取り組み、区民が健やかに暮らせる環境づくりを進める。

ウ 主要施策

- 子どもの権利の尊重に向けた取組の推進や子どもと親の健康づくり、子どもの遊び場と居場所づくりの推進など子どもが健やかに育つ社会の形成
- 社会全体で子どもを育てる環境づくりや子育てと仕事の調和に向けた支援の充実、子育て家庭に対する支援の充実など安心して子どもを生み育てることのできる環境の整備
- 高齢者の多様な社会参加の促進や介護予防の推進、高齢者の在宅生活の支援など高齢者福祉の充実
- *バリアフリー化の推進や障害者の生活支援の充実、障害者の社会参加活動の促進など障害者福祉の充実
- 区民の健康づくりの推進、適切な医療提供体制の確保と良好な生活衛生環境の確保
- 事業活動や家庭生活における省エネルギー等の取組の促進、自動車使用の抑制に向けた取組の促進など地球温暖化・エネルギー対策の推進
- 中工場における環境学習の推進やごみの減量とリサイクルの推進、ごみのぽい捨て未然防止対策や不法投棄防止対策などごみのないきれいなまちづくりの推進

(4) コミュニティをはぐくむまち

ア 施策展開の基本的方向

地域のまとまりや人と人のつながりを大切にし、住民同士の交流や住む人と働く人の交流・連携を図りながら、コミュニティをはぐくむまちづくりを進める。

イ 魅力向上プロジェクト

地域コミュニティ活動の担い手育成事業

青少年や団塊世代、外国人市民を対象としたコミュニティ活動に関する学習会やまちづくりワークショップの開催などにより、地域コミュニティ活動の担い手の育成に取り組む。



中学生まちづくりワークショップ発表会

ウ 主要施策

- *コミュニティリーダーの知識・技能の向上や*地域ポータルサイト「こむねっとひろしま」の提供、地域活動団体の交流促進など地域コミュニティ活動の振興
- *公益信託広島市まちづくり活動支援基金の運用や都市計画の専門家等の派遣などによる区

民のまちづくり活動の促進

- 地域コミュニティ活性化に向けた取組と連携した商店街づくりの促進
- まちづくり活動の成果を小・中学校の「*総合的な学習の時間」に生かすなど社会教育と学校教育の連携、生涯学習関連施設のまちづくり活動やボランティア活動への活用促進

⑸　安全・安心に暮らせるまち

ア　施策展開の基本的方向

災害に強く、犯罪や事故の起こりにくい、区民が安全・安心に暮らせるまちづくりを進める。

イ　魅力向上プロジェクト

㋐　災害に強いまちづくり推進事業

住民参加による防災訓練の充実などにより、地域の防災力の向上を図るとともに、自主防災組織との連携を図り、災害に強いまちづくりを推進する。

㋑　地域の防犯力向上事業

関係機関と連携しながら、子どもの登下校時における見守りや夜間パトロールなどの活動を促進し、地域の防犯力の向上を図る。

ウ　主要施策

- 防災訓練等の実施や自主防災体制の整備、災害時要援護者に対する支援体制等の整備、河川改修、道路施設の防災対策や下水道管きょ・ポンプ場の増強等の浸水対策など災害に強いまちづくりの推進
- 区民・事業者の防犯活動への参加促進や子どもの見守り活動の実施、街路灯の整備や通学路の点検・整備、交通安全対策の推進など安全で安心な地域社会の形成

5　住民に身近な地区別まちづくりビジョン

⑴　相生通り以南・国泰寺地区

ア　地区の特性

- 都心の中核をなす地区であり、地区内の多くの場所で商業・業務地が形成されている。また、河川沿いには中高層住宅が立地し、一般国道２号以南は主として住宅地となっている。
- 人口は減少の時期があったが、マンション等の共同住宅の立地などにより、近年は増加している。
- 都心のオープンスペースとしての平和大通りや袋町公園、東千田公園、原爆ドームや旧日本銀行広島支店などの歴史・文化資源、河岸緑地などの多彩な地域資源がある。

イ　まちづくりの方向

㋐　回遊性のある都心としての魅力空間を形成する。

（取組内容）

平和大通りの緑地帯、袋町公園などの都心のオープンスペースを活用したイベントの開催や商店街・裏通りの活性化により、回遊性のある都心の魅力空間を形成する。

㋑　安心して楽しめる夜のにぎわいづくりを進める。

（取組内容）

映写会やコンサートなどの屋外イベントやライトアップにより夜の魅力を創出するとともに、防犯パトロールや落書き対策などにより繁華街の環境改善を図り、市民や来訪者が安心して楽しめる夜のにぎわいづくりを進める。

㋒　歴史・文化資源を活用し、文化の薫り高い街並みづくりを進める。

（取組内容）

かつての西国街道、大手町筋などの歴史・文化資源や都心に点在する被爆建造物、慰霊碑などのネットワーク化による歩いて楽しみ、学ぶことのできる空間づくりなど、文化の薫り高い街並みづくりを進める。

㋓　地域住民と企業の協働による元気なコミュニティづくりを進める。

（取組内容）

美化活動やイベントの開催などにより地域住民と企業との多様な交流機会を創出し、都心のにぎわいや地域の魅力を創出するための元気なコミュニティづくりを進める。

⑵　相生通り以北・幟町地区

ア　地区の特性

- 都心の中核をなす地区であり、地区内の多くの場所で商業・業務地が形成されている。また、城北通り以北や河川沿いには中高層住宅が立地している。

- 人口は減少の時期があったが、マンション等の共同住宅の立地などにより、近年は増加している。
- 広島城跡、縮景園などの歴史・文化資源、河岸緑地や基町環境護岸、中央公園、文化・スポーツ施設などの多彩な地域資源がある。

イ　まちづくりの方向

㋐　都心の水と緑を生かした魅力ある都市空間の形成に取り組む。

（取組内容）

植物や野鳥の観察など水辺の環境学習会や公園・河岸緑地におけるオープンカフェ、コンサートなどの多様なイベント開催により、都心の水と緑を生かした魅力ある都市空間の形成に取り組む。

㋑　城下町の伝統文化を生かしたまちづくりを進める。

（取組内容）

広島城跡、縮景園などの歴史・文化資源のネットワーク化や「砂持加勢まつり」などの歴史を掘り起こしたイベントの開催により、城下町の伝統文化を生かしたまちづくりを進める。

㋒　安心して暮らせる都心のコミュニティづくりを進める。

（取組内容）

清掃活動や花壇づくりなどの美化活動、リバーフロント住宅等における飾花による良好な外観づくりなどの地域活動を推進し、都心における住民同士のふれあいとコミュニティの創出に取り組む。

⑶　平和記念公園以南・吉島地区

ア　地区の特性

- 地区の北側の中島町から一般国道２号周辺までは都心の一部であり、平和記念公園をはじめ、国際会議場、広島厚生年金会館等の施設が立地している。中央部では主として住宅地が、南側では住宅地のほか、工業地・流通業務地が形成されている。
- 人口は減少の時期があったが、マンション等の共同住宅の立地などにより、近年は増加している。
- 旧太田川（本川）、元安川と海に囲まれ、河岸緑地や干潟といった開放的な水辺空間、親水緑地を有する中工場などの地域資源がある。

イ　まちづくりの方向

㋐　平和記念公園やその周辺公共施設等を訪れる人々に対するもてなしに取り組む。

（取組内容）

平和記念公園周辺の案内表示の点検・整備や地域情報の発信など、平和記念公園やその周辺公共施設等を訪れる人々に対する地域住民によるもてなしに取り組む。

㋑　河川・河岸・干潟などの水辺環境を生活に生かすまちづくりを進める。

（取組内容）

河岸緑地などを活用した歩行者・自転車空間のネットワークの形成や健康ウォーキングなどのイベント開催により、河川・河岸・干潟などの水辺環境を生活に生かすまちづくりを進める。

㋒　環境意識の高いまちづくりを進める。

（取組内容）

中工場における環境学習や公民館等における子どもを対象とした学習会の開催、幹線道路沿いの清掃活動や壁面緑化などの住民による環境保全活動を促進し、環境意識の高いまちづくりを進める。

㋓　子どもや高齢者をはじめだれもが住みやすい環境づくりを進める。

（取組内容）

地域のコミュニティ活動団体相互のネットワークにより、高齢者の見守り活動や子どもと高齢者の交流活動などに取り組み、だれもが住みやすい環境づくりを進める。

⑷　平和大通り以南・江波地区

ア　地区の特性

- 地区の北側の舟入町等は都心の一部であり、商業・業務地と住宅地が混在している。中央部では主として住宅地が、南側では住宅地のほか、工業地・流通業務地が形成されている。
- マンション等の共同住宅の立地はあるものの、道路事業に伴う転出などにより、人口の減少が続いている。

● 旧太田川（本川）、天満川と海に囲まれ、河岸緑地や干潟といった開放的な水辺空間、江波山や江波皿山、「江波の火祭り」などの伝統的な祭りや「江波焼」、「江波の漕ぎ伝馬」、江波山気象館などの地域資源がある。

イ　まちづくりの方向

㋐　路面電車を生かした活気あるまちづくりを進める。

（取組内容）

広島電鉄江波車庫やレトロ電車の運行（横川駅ー江波）とも連携し、古くからある商店街の個性的な店舗やカキなどの地区の特産品に関する情報発信などにより、活気あるまちづくりを進める。

㋑　伝統的な祭りや産業遺産等の地域資源を生かしたまちづくりを進める。

（取組内容）

「江波の火祭り」などの伝統的な祭りや「江波焼」、「江波の漕ぎ伝馬」、江波山気象館などの歴史・文化資源、地区のシンボルでもある江波山や江波皿山、被爆建造物とともに残る産業遺産などの保存・活用により、住民が誇りに思い、愛着心が深まるまちづくりを進める。

㋒　子どもが生き生きと遊び、安心して子育てのできるまちづくりを進める。

（取組内容）

子どもの居場所づくりや子育てワークショップの開催など、家庭・地域・学校が協働して、子どもが多様な体験のできる場やその支援体制づくりに取り組み、子どもが生き生きと遊び、安心して子育てのできるまちづくりを進める。

㋓　地域コミュニティの活性化による安全で快適なまちづくりを進める。

（取組内容）

住民や地域団体、企業等に対し、地域の見回りや危険箇所の点検活動、公園、河岸緑地、歩道等の清掃活動や花壇づくり、祭りなどへの積極的参加を呼びかけ、交流を促進することにより、地域の結束力を高め、安全で快適なまちづくりを進める。

6 地区区分図


一般国道54号
相生通り以北・幟町地区
一般国道183号
基町環境護岸
広島城跡
城北通り
中央公園
縮景園
旧広島市民球場
原爆ドーム
西国街道
相生通り
平和記念公園
国際会議場
袋町公園
広島厚生年金会館
旧日本銀行広島支店
大手町筋
中区役所
広島市役所
平和大通り
平和大通り以南・江波地区
相生通り以南・国泰寺地区
東千田公園
一般国道２号
広島大学本部跡地
江波皿山
広島電鉄江波車庫
京橋川
元安川
江波山気象館
天満川
江波山
広島高速３号線・一般国道２号（広島南道路）〔整備中〕
旧太田川（本川）
平和記念公園以南・吉島地区
中工場
凡例
公園・緑地など
河川・海
都心
拡大都心核
区界
地区区分
国道、高速道路
他の主要な道路
JR鉄道
広島電鉄
アストラムライン
0
2km
4km

第２章　東　区

1　キャッチフレーズ

みどりと歴史ともてなしのまち ― 東区

［趣旨］
　東区の地域資源を表す「みどり」、「歴史」と、大きく変ぼうを遂げようとしている広島駅新幹線口周辺などにおいて、来訪者とのふれあいをつくり出したいとする区民の思いを「もてなし」という言葉で表し、これらを合わせてまちのイメージを表現した。

2　将来像

(1)　ひ：人が出会い、ふれあう、もてなしのまち
(2)　が：がっちり固めた地域スクラムで築く安全で快適なまち
(3)　し：自然と人がやさしく共生するやすらぎのまち
(4)　く：暮らしの中に歴史・文化が息づくまち

3　現状と課題

- 東区は、太田川河口デルタの北東に位置し、広島駅新幹線口周辺においては、市街地再開発事業の推進によりホテル、業務、住居、商業などの諸機能の集積が図られるとともに、二葉の里三丁目等においても、新たな都市機能の集積に向けた開発の検討が進められている。こうした中、住民や企業等が連携し、地域の産品の販売やイベントの開催、憩いの場づくりなどに取り組み、にぎわいがあり、もてなしの心があふれるまちづくりを進める必要がある。
- 高齢化の進展や人口の減少など地域を取り巻く環境が変化し、町内会・自治会への加入率も低下するなど、地域におけるコミュニティ活動の停滞が懸念されている。このため、子育てや高齢者・障害者に対する支援など、互いに助け合い支え合う地域づくりに取り組み、安全で快適なまちづくりを進める必要がある。
- 東区は、二葉山・牛田山の緑地や太田川の水辺など豊かな自然環境を有している。また、森林公園、広島緑化植物公園等の自然を生かした大規模な公園もある。こうした自然環境を保全しながら、緑や水に親しむことのできる機会の確保などに取り組む必要がある。
- 二葉の里歴史の散歩道や沿道の神社仏閣などの歴史・文化資源を保存・活用するとともに、地域に残る伝統行事、郷土芸能等の継承に取り組むなど、歴史・文化を生かしたまちづくりを進める必要がある。

4 将来像を実現するための施策

(1) 人が出会い、ふれあう、もてなしのまち

ア 施策展開の基本的方向

広島市の玄関としての特色を生かし、来訪者と区民や区民相互の出会いとふれあいの場の創出などに取り組み、にぎわいがあり、もてなしの心があふれるまちづくりを進める。

イ 魅力向上プロジェクト

もてなしのまちづくり事業

広島駅新幹線口周辺などにおいて、広島市の観光情報と二葉の里歴史の散歩道などの地域情報の発信、地域の新鮮な野菜等の特産物の販売、郷土芸能などの文化を生かしたイベント開催の場として、「東区もてなしの場」を創出し、国内外からの来訪者と区民の交流を促進する。



木曜であい市（東区民文化センター）

ウ 主要施策

- 若草町地区の市街地再開発事業の推進や二葉の里地区の開発による都市機能の集積促進
- 広島駅自由通路や広島駅新幹線口の*ペデストリアンデッキの整備、広島駅新幹線口広場の広域交通ターミナルとしての再整備の推進
- 都市型観光の拠点としての広島駅周辺地区（*新都心成長点）におけるにぎわいや回遊性のある空間の形成
- 観光ボランティアガイドや「*ひろしま通」の活動など観光客受入れに対する区民の参加促進
- ＪＲ山陽本線・芸備線の輸送改善の促進等やわかりやすく利便性の高いバスネットワークの構築促進など公共交通機関の機能強化
- 安全で快適な歩行者・自転車空間の確保と徒歩、自転車利用の促進、各種広報媒体を活用した啓発活動や乗合タクシーの導入支援などによる公共交通機関の利用促進
- 広島高速５号線の整備促進

(2) がっちり固めた地域スクラムで築く安全で快適なまち

ア 施策展開の基本的方向

区民の助け合いや支え合いにより、子どもが健やかに育ち、高齢者等が安心して暮らせる安全で快適なまちづくりを進める。

イ 魅力向上プロジェクト

(ｱ) みんなで支え合う地域づくり事業

安心して快適に暮らせるまちづくりを進めるため、子育て支援や高齢者・障害者の見守り・支援など区民の多様な活動を促進するとともに、災害時において高齢者や障害者等の避難支援を行う「東区おたすけネット」の充実を図る。

(ｲ) 未来の大人をはぐくむまちづくり事業

小・中学生や高校生、大学生が、生命の尊さや人が互いに支え合うことの大切さを実感しながら育ち、自立した大人になるよう、その成長段階に沿って、幼児とふれあう場や子育て支援にボランティアとして参加する機会の確保を図るなど、多様な体験学習や交流の場を創出する。

ウ 主要施策

- 子どもの権利の尊重に向けた取組の推進や子どもと親の健康づくり、子どもの遊び場と居場所づくりの推進など子どもが健やかに育つ社会の形成
- 社会全体で子どもを育てる環境づくりや子育てと仕事の調和に向けた支援の充実、子育て家庭に対する支援の充実など安心して子どもを生み育てることのできる環境の整備
- 高齢者の多様な社会参加の促進や介護予防の推進、高齢者の在宅生活の支援など高齢者福祉の充実
- *バリアフリー化の推進や障害者の生活支援の充実、障害者の社会参加活動の促進など障害

者福祉の充実

- 区民の健康づくりの推進、適切な医療提供体制の確保と良好な生活衛生環境の確保
- 防災訓練等の実施や自主防災体制の整備、災害時要援護者に対する支援体制等の整備、急傾斜地崩壊対策事業や河川改修、道路施設の防災対策など災害に強いまちづくりの推進
- 区民・事業者の防犯活動への参加促進や子どもの見守り活動の実施、街路灯の整備や通学路の点検・整備、交通安全対策の推進など安全で安心な地域社会の形成
- *コミュニティリーダーの知識・技能の向上や*地域ポータルサイト「こむねっとひろしま」の提供、地域活動団体の交流促進など地域コミュニティ活動の振興
- *公益信託広島市まちづくり活動支援基金の運用や都市計画の専門家等の派遣などによる区民のまちづくり活動の促進

⑶　自然と人がやさしく共生するやすらぎのまち

ア　施策展開の基本的方向

身近な緑地や水辺に親しむ機会を確保するとともに、区民の自然環境保全や地球温暖化問題への取組を促進することにより、自然と人がやさしく共生するやすらぎのまちづくりを進める。

イ　魅力向上プロジェクト

㋐　緑と水のうるおいのあるまちづくり事業

二葉山や森林公園などの豊かな自然環境を生かし、ボランティアと協働でハイキングコースの整備やその利用促進の広報を行うとともに、太田川やその支流を活用して水辺に親しむ機会を創出するなど、緑と水にふれることのできる環境づくりを進める。また、花のある街並みの形成に取り組むなど、うるおいのあるまちづくりを進める。

㋑　エコライフ環境づくり事業

豊かな自然環境の保全・活用を図るとともに、区民一人一人が環境に配慮したライフスタイル（エコライフ）を主体的に実践していくための意識啓発などに取り組む。

ウ　主要施策

- 自然環境と調和した河川整備や森林・緑地・農地の保全など自然環境保全の取組の推進
- ボランティアによる憩の森やハイキングコースの管理の推進とその利用促進など緑にふれることのできる環境づくりの推進
- 水辺を生かした市民活動に対する支援による水辺の新たな魅力やにぎわいの創出、緑化の普及啓発や民有地緑化の促進など水と緑を生かしたうるおいのある都市空間の形成
- 森林公園における身近な動植物の観察会の実施など環境学習の機会の確保
- 事業活動や家庭生活における省エネルギー等の取組の促進、自動車使用の抑制に向けた取組の促進など地球温暖化・エネルギー対策の推進
- ごみの減量とリサイクルの推進、ごみのぽい捨て未然防止対策や不法投棄防止対策などごみのないきれいなまちづくりの推進

⑷　暮らしの中に歴史・文化が息づくまち

ア　施策展開の基本的方向

歴史・文化資源の保存・活用や地域の伝統行事等の次世代への継承に取り組むなど、暮らしの中に歴史・文化が息づくまちづくりを進める。

イ　魅力向上プロジェクト

歴史と文化を感じるまちづくり事業

城下町広島の歴史を感じることのできるまちづくりを進めるため、ボランティアと協働で二葉の里歴史の散歩道に広がる歴史・文化資源の魅力を発信する取組の充実を図る。また、広島駅新幹線口周辺の開発を契機として、二葉の里歴史の散歩道により多くの人が訪れる仕組みづくりに取り組む。さらに、地域に埋もれた魅力ある歴史・文化資源の発掘と保存・活用を図るとともに、地域で守られてきた伝統行事、郷土芸能等を次世代に継承するための取組を進める。



二葉の里歴史の散歩道巡り

ウ　主要施策

- 伝統芸能や祭り等の継承、歴史資料や文化財の保存・活用など歴史・文化を生かしたまちづくりの推進
- 区民の芸術文化活動に対する支援や優れた芸術文化の鑑賞機会の提供、親しみやすく、利用しやすい開かれた文化施設づくりの推進など豊かな文化環境の創造
- 二葉の里歴史の散歩道などの多彩な文化資源を生かしたうるおいのある都市づくりの推進
- *重点的景観形成地区に位置付けた広島東照宮・國前寺周辺地区等における景観誘導の推進や景観資源の保存･活用などによる良好な景観の形成

5　住民に身近な地区別まちづくりビジョン

(1)　二葉地区

ア　地区の特性

- 地区の南側は都心の一部であり、商業・業務地と住宅地が混在している。若草町では市街地再開発事業が進められており、二葉の里三丁目等においても新たな都市機能の集積に向けた開発の検討が進められている。
- 人口は横ばいであったが、平地部におけるマンション等の共同住宅の立地などにより、近年は増加している。
- 二葉山や大内越山（おおちごやま）の自然資源、二葉の里歴史の散歩道や沿道の広島東照宮、國前寺などの歴史・文化資源がある。

イ　まちづくりの方向

(ｱ)　子どもと高齢者の交流を促進し、思いやりのある地域づくりを進める。

（取組内容）

清掃活動や公民館等の施設を活用した地域学習活動などを通じ、子どもと高齢者の交流を促進することにより、思いやりのある地域づくりを進める。

(ｲ)　学習の場の整備等により、地区の素晴らしさの発掘・継承に取り組む。

（取組内容）

住民が地域の魅力を再認識し、発信できるよう、地域の歴史や高齢者の知恵を生かした学習の場の整備、学習成果の発表などにより、地区の素晴らしさの発掘・継承に取り組む。

(ｳ)　二葉の里歴史の散歩道の整備・活用と来訪者の増加を図る。

（取組内容）

関係社寺の協力を得ながら、二葉の里歴史の散歩道への魅力的なサイン表示等の整備やＰＲ活動などを行い、来訪者の増加を図る。

(2)　福木・温品地区

ア　地区の特性

- 呉娑々宇山（ごささうざん）や二ヶ城山などの山々に囲まれ、府中大川（温品川）と小河原川沿いの平地部では主として農地が混在した住宅地が、県道広島中島線と県道府中祇園線の交差点周辺では商業・業務地が形成されている。
- マンション等の共同住宅の立地はあるものの、住宅団地からの転出などにより、人口の減少が続いている。
- かつての三田往来の名残をとどめ、木の宗山銅鐸銅剣出土地（どうたく）や畳谷弥生遺跡群（たたみだにやよい）、中世の山城跡などの歴史・文化資源、森林公園、広島緑化植物公園などの地域資源がある。

イ　まちづくりの方向

(ｱ)　住民同士が気軽にあいさつや会話のできる、元気で住みよいまちづくりを進める。

（取組内容）

幅広い年代層が参加でき、地域コミュニティの活性化につながるような交流イベントを継続

的に行い、住民同士が気軽にあいさつや会話のできる、元気で住みよいまちづくりを進める。

㋑　府中大川（温品川）、小河原川等の河川環境の改善を図り、美しい水辺空間として活用する。

（取組内容）

ホタルの生息域が拡大するよう、清掃活動などにより、府中大川（温品川）、小河原川等の河川環境の改善を図るとともに、親水空間の整備などにより、住民の憩いの空間として活用する。

㋒　史跡や里山などの恵まれた地域資源をまちづくりに活用する。

（取組内容）

史跡や里山などの恵まれた地域資源を巡るルートを整備し、広く住民の歴史探索や健康づくりの場として活用する。

㋓　農業に対する意識を高め、農業を通じて地域間・地域内交流を促進する。

（取組内容）

東区の中で最も農業が盛んな地域であるという特色を生かし、遊休農地を活用した*市民菜園の拡大や地域の産品を使った料理教室の開催など、農業を生かしたまちづくりを進める。

⑶　戸坂地区

ア　地区の特性

- 松笠山、牛田山と太田川に囲まれ、戸坂川沿いの平地・丘陵部では住宅地が、県道府中祇園線沿道では商業・業務地が形成されている。
- 住宅団地の開発やマンション等の共同住宅の立地などにより人口増加の時期があったが、近年は減少している。
- 長尾古墳群、狐瓜木（くるめぎ）神社などの歴史・文化資源や太田川河川敷などの地域資源がある。

イ　まちづくりの方向

㋐　戸坂のシンボル「太田川」の水辺空間を地域の活性化に活用する。

（取組内容）

水に親しむイベントの開催などを通じ、戸坂のシンボルである太田川の魅力をアピールするとともに、コミュニティ間の連携を強化し、地域の活性化を図る。

㋑　地域の歴史・文化資源を発掘し、これらを活用したまちづくりを進める。

（取組内容）

公民館を情報発信拠点として、歴史資料等の収集・整理・展示などを行い、これらを活用したまちづくりを進める。

⑷　牛田・早稲田地区

ア　地区の特性

- 牛田山と太田川、京橋川に囲まれた平地・丘陵部では住宅地が、一般国道54号や県道広島三次線沿道では商業・業務地が形成されている。
- マンション等の共同住宅の立地はあるものの、公務員宿舎やＪＲ社宅の縮小などにより、人口の減少が続いている。
- 牛田山などの自然資源、不動院金堂や工兵橋などの歴史・文化資源、太田川や京橋川の水辺空間、牛田総合公園などの地域資源がある。

イ　まちづくりの方向

㋐　子どもの見守り活動などにより、子どもが伸び伸びと過ごせるまちづくりを進める。

（取組内容）

子どもを見守る防犯ネットワークづくりなどの取組を通じて、地区全体の安全・安心の確保を図るなど、子どもが伸び伸びと過ごせるまちづくりを進める。

㋑　里山や太田川の水辺など、魅力ある自然環境を保全・活用したまちづくりを進める。

（取組内容）

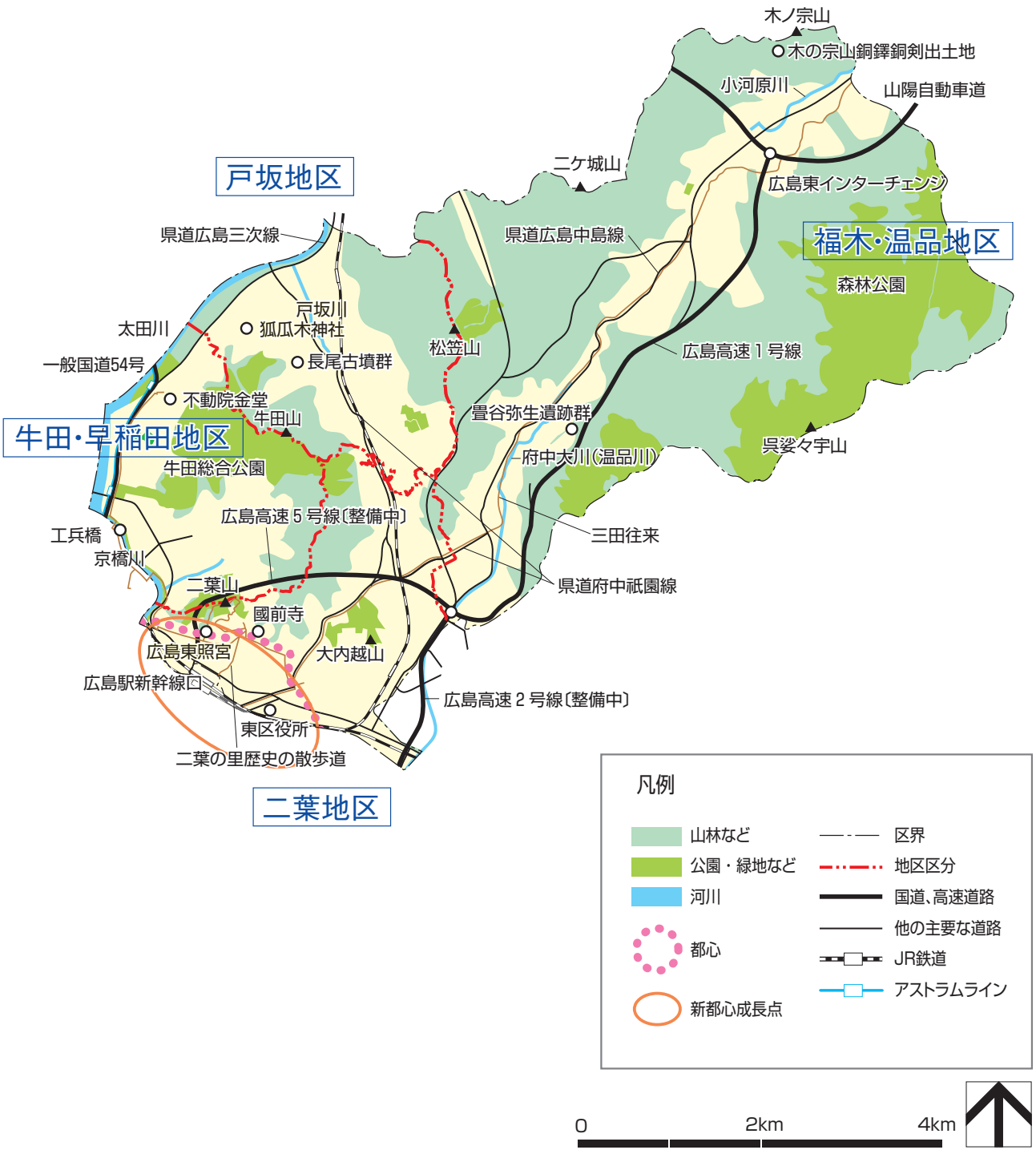
里山での自然体験学習や太田川の水辺でのイベントの開催、一斉清掃活動などに住民と大学等が連携して取り組み、地区内の魅力ある自然環境を保全・活用したまちづくりを進める。

㋒　地域住民と教育機関、福祉施設等の連携を深め、活気と思いやりのあるまちづくりを進める。

（取組内容）

講座や地域イベントの開催、高齢者等の見守り活動などに地域住民と教育機関、福祉施設等が連携して取り組み、活気と思いやりのあるまちづくりを進める。

6 地区区分図


木ノ宗山
木の宗山銅鐸銅剣出土地
小河原川
山陽自動車道
二ケ城山
広島東インターチェンジ
戸坂地区
県道広島三次線
県道広島中島線
福木・温品地区
森林公園
戸坂川
太田川
狐爪木神社
松笠山
広島高速１号線
一般国道54号
長尾古墳群
不動院金堂
牛田山
畳谷弥生遺跡群
牛田・早稲田地区
呉娑々宇山
府中大川（温品川）
牛田総合公園
広島高速５号線〔整備中〕
三田往来
工兵橋
京橋川
県道府中祇園線
二葉山
國前寺
広島東照宮
大内越山
広島駅新幹線口
広島高速２号線〔整備中〕
東区役所
二葉の里歴史の散歩道
二葉地区
凡例
山林など
公園・緑地など
河川
都心
新都心成長点
区界
地区区分
国道、高速道路
他の主要な道路
JR鉄道
アストラムライン
0
2km
4km

第３章　南　区

1　キャッチフレーズ

陸と海　人が行き交いふれあう
みんなの南区

［趣旨］
　陸の玄関（広島駅）と海の玄関（広島港）のにぎわいと、人と人のつながりを大切にし、みんなが支え合うまちの姿を表現した。

2　将来像

(1)　陸と海の玄関の特色を生かしたにぎわいのあるまち
(2)　人と人のつながりを大切にし、みんなが支え合うまち
(3)　歴史と文化が息づき、心豊かになるまち
(4)　豊かな自然を愛し、環境を大切にするまち

3　現状と課題

- 南区は、太田川河口デルタの南東部に位置し、広島市の陸の玄関である広島駅と海の玄関である広島港を擁している。広島駅南口周辺においては、市街地再開発事業の推進や広島市民球場と一体となったにぎわい空間の創出に取り組み、都市機能の一層の集積を図る必要がある。また、広島港周辺においては、港の特徴を生かしたにぎわい施設の整備などを進める必要がある。
- マンション等の共同住宅の立地や都市再開発等が進む中、近年、町内会・自治会への加入率が大きく低下しており、地域におけるコミュニティ意識の希薄化が課題となっている。このため、子育て支援の取組や高齢者の見守り活動、防災・防犯活動などを通じ、地域コミュニティの活性化を図る必要がある。
- 古くから地域住民に親しまれている歴史・文化資源を保存・活用するとともに、現代美術館、郷土資料館等の文化施設や京橋川、猿猴川の水辺を活用し、区内外の人々が楽しみ、憩える環境づくりを進める必要がある。
- 南区は、似島、金輪島等の島しょ部を抱えるとともに、京橋川や猿猴川、比治山や黄金山など、水と緑の豊かな自然環境を有している。これらの自然環境を保全し、次世代に継承するため、身近に自然にふれることのできる空間づくりを進めるとともに、区民の環境問題への取組を促進する必要がある。

4 将来像を実現するための施策

⑴ 陸と海の玄関の特色を生かしたにぎわいのあるまち

ア 施策展開の基本的方向

広島駅南口周辺や宇品・出島の開発などにより、広島市の玄関にふさわしい都市機能の集積を図るとともに、多くの人が訪れる玄関の特色を生かしたにぎわいのあるまちづくりを進める。

イ 魅力向上プロジェクト

にぎわいのある玄関づくり事業

多くの人が訪れる陸と海の玄関の特色を生かし、回遊ルートを探訪するまち歩きなど魅力資源をＰＲするイベントの開催や映像等を活用した情報発信などにより、南区の魅力をアピールし、にぎわいのある玄関づくりを進める。



魅力資源を探訪するまち歩き

ウ 主要施策

- 広島駅南口Ｂブロック・Ｃブロックの市街地再開発事業の推進、広島市民球場周辺への民間事業者による「スポーツ」をテーマとした集客施設等の整備などによる都市機能の集積促進
- 都市型観光の拠点としての広島駅周辺地区（*新都心成長点）におけるにぎわいや回遊性のある空間の形成
- 宇品地区の臨海部における既存倉庫を活用したにぎわい施設の整備や観光クルーズ客船の寄港促進など魅力ある港空間づくりの推進
- 広島港の港湾施設の整備促進や*ポートセールスの推進、メッセ・コンベンション施設整備の検討
- 広島駅南口地区と広島市民球場周辺を結ぶ*ペデストリアンデッキの整備
- 観光ボランティアガイドや「*ひろしま通」の活動など観光客受入れに対する区民の参加促進
- 段原東部地区の土地区画整理事業や向洋駅周辺青崎地区の東部地区連続立体交差事業に合わせた土地区画整理事業による計画的な市街地の整備、西蟹屋地区における地区環境改善などの取組の検討
- ＪＲ山陽本線の輸送改善の促進や*路面電車のＬＲＴ化の促進と短絡ルート整備の検討、わかりやすく利便性の高いバスネットワークの構築促進など公共交通機関の機能強化

⑵ 人と人のつながりを大切にし、みんなが支え合うまち

ア 施策展開の基本的方向

子どもの居場所づくりや高齢者の見守り活動など地域課題の解決に向けた住民の主体的な取組に対する支援などにより、安全で快適なみんなが支え合うまちづくりを進める。

イ 魅力向上プロジェクト

人がやさしいまちづくり事業

子どもの居場所づくりや高齢者の見守り活動、災害時要援護者の避難支援など、区民が主体的に行う地域の課題解決や活性化に向けた取組を支援し、みんなが支え合い、安全で快適に暮らせるまちづくりを進める。

ウ 主要施策

- 子どもの権利の尊重に向けた取組の推進や子どもと親の健康づくり、子どもの遊び場と居場所づくりの推進など子どもが健やかに育つ社会の形成
- 社会全体で子どもを育てる環境づくりや子育てと仕事の調和に向けた支援の充実、子育て家庭に対する支援の充実など安心して子どもを生み育てることのできる環境の整備
- 高齢者の多様な社会参加の促進や介護予防の推進、高齢者の在宅生活の支援など高齢者福祉の充実
- *バリアフリー化の推進や障害者の生活支援

の充実、障害者の社会参加活動の促進など障害者福祉の充実

- 区民の健康づくりの推進、適切な医療提供体制の確保と良好な生活衛生環境の確保
- 防災訓練等の実施や自主防災体制の整備、災害時要援護者に対する支援体制等の整備、急傾斜地崩壊対策事業や河川改修、道路施設の防災対策、宇品地区・似島地区における高潮護岸整備や下水道管きょ・ポンプ場の増強等の浸水対策など災害に強いまちづくりの推進
- 区民・事業者の防犯活動への参加促進や子どもの見守り活動の実施、街路灯の整備や通学路の点検・整備、交通安全対策の推進など安全で安心な地域社会の形成
- *コミュニティリーダーの知識・技能の向上や*地域ポータルサイト「こむねっとひろしま」の提供、地域活動団体の交流促進など地域コミュニティ活動の振興
- *公益信託広島市まちづくり活動支援基金の運用や都市計画の専門家等の派遣などによる区民のまちづくり活動の促進

(3)　歴史と文化が息づき、心豊かになるまち

ア　施策展開の基本的方向

歴史・文化資源の保存・活用や地域の伝統行事等の次世代への継承、水辺を活用した魅力ある空間づくりなどに取り組み、歴史と文化が息づき、心豊かになるまちづくりを進める。

イ　魅力向上プロジェクト

心豊かに暮らせるまちづくり事業

風土記の編さんなど地域の歴史や伝統等を発掘・保存し、これらを継承・活用する取組を進めるとともに、サイクリングコースの設定など気軽にスポーツ・レクリエーションや文化活動を楽しむことのできる環境づくりを進める。

ウ　主要施策

- 伝統芸能や祭り等の継承、歴史資料や文化財の保存・活用など歴史・文化を生かしたまちづくりの推進
- 区民の芸術文化活動に対する支援や優れた芸術文化の鑑賞機会の提供、親しみやすく、利用しやすい開かれた文化施設づくりの推進など豊かな文化環境の創造
- 現代美術館における魅力ある特別展や作品公募による美術展の開催、芸術文化活動の場としての比治山公園の活用促進
- 猿猴川広島駅南口周辺地区の特性を生かした新たな水辺の魅力づくりや河岸緑地の整備など水を生かした都市空間の形成

(4)　豊かな自然を愛し、環境を大切にするまち

ア　施策展開の基本的方向

豊かな自然にふれ、その大切さを学ぶことのできる環境づくりに取り組むとともに、自転車や公共交通機関の利用促進を図るなど、地球環境に配慮したまちづくりを進める。

イ　魅力向上プロジェクト

環境にやさしいまちづくり事業

自然体験イベントの開催や登山道の整備など、区内に残る豊かな自然を守り、身近にふれることのできる環境づくりに取り組むとともに、自転車の利用促進など地球環境に配慮した取組を進める。



元宇品での自然観察会

ウ　主要施策

- 自然海岸の保全や河川・海の水質保全による生物の生息・生育環境の確保など自然環境保全の取組の推進
- 貴重な植生や自然海岸を有する元宇品地区の市民が身近に自然にふれることのできる場としての保全・活用、緑化の普及啓発や民有地緑化の促進など緑豊かな都市空間の形成
- *重点的景観形成地区に位置付けたリバーフロント・シーフロント地区等における景観誘導

の推進や景観資源の保存・活用などによる良好な景観の形成

- 事業活動や家庭生活における省エネルギー等の取組の促進、自動車使用の抑制に向けた取組の促進など地球温暖化・エネルギー対策の推進
- ごみの減量とリサイクルの推進、ごみのぽい捨て未然防止対策や不法投棄防止対策などごみのないきれいなまちづくりの推進
- 安全で快適な歩行者・自転車空間の確保と徒歩、自転車利用の促進、各種広報媒体を活用した啓発活動や乗合タクシーの導入支援などによる公共交通機関の利用促進

5 住民に身近な地区別まちづくりビジョン

(1) 広島駅南・段原・翠町地区

ア 地区の特性

- 広島駅南口周辺や比治山周辺は都心の一部であり、商業・業務地と住宅地が混在し、段原東部では土地区画整理事業が進められている。一般国道２号や中広宇品線、霞庚午線などの幹線道路沿道では商業・業務地が、その他の地域では主として住宅地が形成されている。
- マンション等の共同住宅の立地はあるものの、土地区画整理事業の施行に伴う一時的な転出などにより、人口は横ばいである。
- 京橋川や猿猴川の河岸緑地、比治山、現代美術館、まんが図書館などの地域資源がある。

イ まちづくりの方向

(ｱ) 魅力資源の回遊性を高め、にぎわいを創出するまちづくりを進める。

（取組内容）

広島駅や広島市民球場をはじめ、京橋川や猿猴川、比治山などの地区内にある多彩な魅力資源を巡る散策ルートの設定などにより、人の回遊性を高めるとともに、来訪者に広島の魅力をアピールし、にぎわいを創出する。

(ｲ) コミュニティの活性化等を図り、安全で快適なまちづくりを進める。

（取組内容）

住民が主体となった子ども・高齢者の見守り活動や防犯活動などの促進を図るとともに、土地区画整理事業と連携した*居住環境の整備などに取り組み、安全で快適なまちづくりを進める。

(ｳ) 芸術・文化の薫り高いまちづくりを進める。

（取組内容）

現代美術館、まんが図書館、区民文化センター、公民館等の施設や地域団体等と連携し、猿猴（河童）にまつわる伝説やかつての西国街道などの歴史・文化資源を活用した散策ルートの設定、イベントの開催などにより、芸術・文化の薫り高いまちづくりを進める。

(ｴ) 京橋川や猿猴川、比治山などの自然を大切にし、楽しむまちづくりを進める。

（取組内容）

京橋川や猿猴川、比治山など都心に近接する身近な自然を保全するため、河岸の美化・清掃や水質浄化活動などに取り組み、自然に身近にふれることのできる環境づくりを進める。

(2) 大州地区

ア 地区の特性

- 猿猴川沿いでは住宅地と工業地が混在する市街地が、県道広島海田線沿道では商業・業務地が形成されている。
- マンション等の共同住宅の立地などにより、人口の増加が続いている。
- 天女姫伝説がある疱瘡（ほうそう）神社や昔の面影の残る向洋の街並みなどの歴史・文化資源、猿猴川の水辺空間などの地域資源がある。

イ まちづくりの方向

(ｱ) 公共事業と連携した住民主体のまちづくりを進める。

（取組内容）

土地区画整理事業などを契機とした向洋駅周辺青崎地区の住民主体の街並み形成や広島市民球場周辺のにぎわい空間の創出に取り組む。

(ｲ) 若い世代の参加を得た福祉のまちづくりを進める。

（取組内容）

子どもや高齢者、障害者の見守り活動など、地域住民による福祉活動の促進を図るとともに、これら活動への若い世代の参加を促す。

(ｳ)　地域の歴史・文化資源を発掘し、これらを活用したまちづくりを進める。

（取組内容）

公民館や地域団体と連携し、疱瘡神社にまつわる伝説など地域の歴史・文化資源を発掘し、案内板の整備や散策ルートの設定などを行うとともに、これらを活用したまちづくりを進める。

(ｴ)　猿猴川やその周辺の自然環境を大切にし、美しいまちづくりを進める。

（取組内容）

猿猴川河岸の清掃活動、水質浄化活動、自然観察会など自然の大切さを学び、保全する取組やまちの美化・清掃活動、緑化活動などにより、自然環境を大切にし、美しいまちづくりを進める。

(3)　仁保・楠那地区

ア　地区の特性

- 一般国道２号沿道では商業・業務地が、臨海部では自動車関連の工業地が、その他の地域では主として住宅地が形成されている。
- マンション等の共同住宅の立地はあるものの、住宅団地からの転出などにより、人口の減少が続いている。
- 邇保姫神社、仁保嶋城跡などの歴史・文化資源、黄金山の桜などの地域資源がある。

イ　まちづくりの方向

(ｱ)　みんなが支え合う、安全で快適に生活できる環境づくりを進める。

（取組内容）

子どもや高齢者の見守り活動、防災・防犯活動、地域交通導入の検討などに取り組み、住民が安全で快適に暮らせるまちづくりを進める。

(ｲ)　地域の歴史・文化資源を活用した活気あるまちづくりを進める。

（取組内容）

黄金山にまつわる伝説や邇保姫神社、仁保嶋城跡など地域の歴史・文化資源に関する情報の整理・保存を進め、案内板の設置や世代間の交流などを通じて、住民の地域に対する理解と愛着を深めるとともに、公民館や学校と連携して地域の歴史・文化の継承に取り組む。

(ｳ)　黄金山を生かした自然と共存するまちづくりを進める。

（取組内容）

地区のシンボルである黄金山の自然や頂上からの眺望等の魅力を生かし、登山道の整備や自然観察会の開催に取り組むなど、自然と共存するまちづくりを進める。

(4)　宇品・似島地区

ア　地区の特性

- 臨海部では旅客ターミナル、ふ頭や港湾緑地が整備されるとともに、工業地や流通業務地が形成されている。鷹野橋宇品線などの幹線道路沿道では商業・業務地が、その他の地域では主として住宅地が形成されている。
- 道路事業に伴う転出などによる人口減少の時期があったが、宇品内港埋立地におけるマンション等の共同住宅の立地などにより、近年は増加している。
- 元宇品や似島、金輪島の自然海岸、元宇品の原生的な植生などの自然資源がある。

イ　まちづくりの方向

(ｱ)　港のにぎわいの創出と海を感じることのできるまちづくりを進める。

（取組内容）

観光クルーズ客船寄港時のもてなし活動や海にまつわる地域の歴史・文化資源を保存・活用する活動の推進など、港のにぎわいの創出と海を感じることのできるまちづくりを進める。

(ｲ)　コミュニティ意識を醸成し、安心して暮らせるまちづくりを進める。

（取組内容）

宇品内港埋立地に新たに形成された市街地と既成市街地の住民間の交流を深めるなど、地域のコミュニティ意識を醸成し、子育て支援や高齢者等の見守り、防災・防犯など住民主体の活動の促進を図る。特に、高齢化率の高い似島地域においては、高齢者が安心して暮らすことのできる支援体制づくりに取り組む。

㈣　歴史・文化を身近に感じることのできるまちづくりを進める。

（取組内容）

公民館や郷土資料館と連携し、旧国鉄宇品線跡、旧陸軍関連施設跡等地域の歴史・文化資源を巡るまち歩きの開催など、地域の歴史・文化を身近に感じることのできる環境づくりや次世代への継承に取り組む。

㈤　海・島・緑の多彩な自然を守り育てるまちづくりを進める。

（取組内容）

瀬戸内海国立公園に位置する元宇品や似島等に残る豊かな自然環境を保全する取組を進めるとともに、市民が身近に自然にふれ、自然環境について学ぶことのできる場づくりに取り組む。

6　地区区分図


広島駅南口
西国街道
広島高速２号線〔整備中〕
広島市民球場
大州地区
広島駅南・段原・翠町地区
まんが図書館
京橋川
現代美術館
区民文化センター
比治山
南区役所
中広宇品線
一般国道２号
邇保姫神社
疱瘡神社
霞庚午線
仁保嶋城跡
黄金山
鷹野橋宇品線
郷土資料館
広島高速３号線・一般国道２号（広島南道路）〔宇品以西は整備中〕
一般国道487号
猿猴川
一般国道31号
旅客ターミナル
広島港
仁保・楠那地区
宇品・似島地区
元宇品
金輪島
似島
凡例
山林など
公園・緑地など
河川・海
都心
新都心成長点
区界
地区区分
国道、高速道路
他の主要な道路
JR鉄道
広島電鉄
0
2km
4km
0
2km
4km

第４章　西　区

1　キャッチフレーズ

川風、潮風、緑の風
地域の力を未来につなぐ ― 西区

［趣旨］
　西区の特色である川、海、山などの自然の豊かさ、自然と人との調和や躍動感を３種類の「風」で表すとともに、地域の力で将来像を実現することを表現した。

2　将来像

(1)　海・山・川の自然や歴史・文化にふれることのできるうるおいのまち
(2)　様々な人が集い、交流する、楽しさあふれるにぎわいのあるまち
(3)　人と人のつながりでつくる、みんながやさしい、安全・安心で快適なまち
(4)　産業の集積や交通拠点を生かした、人と物・情報が行き交う活動的なまち
(5)　一人一人が行動し、人にやさしい環境を未来に引き継ぐ美しいまち

3　現状と課題

- 西区は、太田川河口デルタの西部に位置し、横川、己斐といった交通結節点を有するとともに、井口・商工センターの流通業務団地や大規模商業施設など多様な都市機能が集積した地域である。こうした多様な都市機能を生かすとともに、交通結節点の機能強化や西部流通業務団地の活性化、渋滞の解消に向けた交通環境の改善などに取り組み、人と物・情報の交流が盛んなまちづくりを進める必要がある。
- 太田川放水路や天満川などの河川が広島湾に注ぎ、三滝山から鈴ヶ峰周辺に連なる山々に囲まれるなど恵まれた自然環境を有している。また、かつての西国街道沿いの街並みや三瀧寺など歴史・文化資源も豊かである。これらの地域資源を活用し、うるおいのあるまちづくりを進める必要がある。
- 高齢化の進展やマンション居住世帯の増加などにより、町内会・自治会への加入率が低下し、地域におけるコミュニティ意識の希薄化が課題となっている。このため、住民同士の相互理解を深め、連帯感を高めることができるよう、人が集い、楽しく交流できる場や機会の創出などにより、にぎわいのあるまちづくりを進める必要がある。また、子どもや高齢者、障害者に対する支援など、互いに助け合い支え合う地域づくりに取り組むとともに、次代を担う人材の育成や災害に強く、犯罪や事故の起こりにくい、安全・安心なまちづくりを進める必要がある。
- 恵まれた自然を有する地域特性や区民の環境意識の高まりを踏まえ、西部リサイクルプラザを活用した学習会やイベントの開催などにより、区民の環境問題への取組を促進する必要がある。

４　将来像を実現するための施策

⑴　海・山・川の自然や歴史・文化にふれることのできるうるおいのまち

ア　施策展開の基本的方向

海や山地部の緑地、太田川放水路をはじめ、かつての西国街道、三瀧寺などの多様な資源を生かしながら、うるおいのあるまちづくりを進める。

イ　魅力向上プロジェクト

㋐　美しい自然にふれる体験事業

広島湾や太田川放水路、天満川などの水辺や三滝山から鈴ヶ峰に連なる緑豊かな山々などを生かしたハイキング・散策会やカヌー教室などの開催により、美しい自然にふれることのできる機会や場を提供する。

㋑　歴史・文化を伝えるまちづくり事業

地域の歴史・文化資源を探訪するイベントや歴史・文化に関する講演会などを開催するとともに、地域の祭りや盆踊り、神楽などに関する情報提供の充実を図り、これら祭りなどへの住民参加を促進することにより、地域の歴史・文化に対する区民の理解と関心を深め、次世代に継承する。

ウ　主要施策

- ボランティアによる憩の森やハイキングコースの管理の推進とその利用促進など緑にふれることのできる環境づくりの推進
- 太田川放水路地区の特性を生かした新たな水辺の魅力づくりや河岸緑地の整備、緑化の普及啓発や民有地緑化の促進など水と緑を生かしたうるおいのある都市空間の形成
- 伝統芸能や祭り等の継承、歴史資料や文化財の保存・活用など歴史・文化を生かしたまちづくりの推進
- 区民の芸術文化活動に対する支援や優れた芸術文化の鑑賞機会の提供、親しみやすく、利用しやすい開かれた文化施設づくりの推進など豊かな文化環境の創造
- *重点的景観形成地区に位置付けた草津西国街道周辺地区等における景観誘導の推進や景観資源の保存・活用などによる良好な景観の形成

⑵　様々な人が集い、交流する、楽しさあふれるにぎわいのあるまち

ア　施策展開の基本的方向

子どもや高齢者、障害者、外国人など、様々な人が集い、交流する、楽しさあふれるにぎわいのあるまちづくりを進める。

イ　魅力向上プロジェクト

出会いと交流のにぎわいづくり事業

公園や広場、河川敷など多くの人が集まりやすい場所を活用したオープンカフェやコンサートなど、区民が興味をもって参加できる楽しさあふれるイベントを開催し、区民が出会い、交流できる機会を確保する。



青空ギャラリー（平和大通りの緑地帯）

ウ　主要施策

- *コミュニティリーダーの知識・技能の向上や*地域ポータルサイト「こむねっとひろしま」の提供、地域活動団体の交流促進など地域コミュニティ活動の振興
- *公益信託広島市まちづくり活動支援基金の運用や都市計画の専門家等の派遣などによる区民のまちづくり活動の促進
- 商店街の回遊性の向上やにぎわいの創出、地域コミュニティ活性化に向けた取組と連携した商店街づくりの促進
- 区民スポーツ大会の開催やスポーツセンターの利用促進など区民のスポーツ・レクリエーション活動の振興
- まちづくり活動の成果を小・中学校の「*総合的な学習の時間」に生かすなど社会教育と学

校教育の連携、生涯学習関連施設のまちづくり活動やボランティア活動への活用促進

(3) 人と人のつながりでつくる、みんながやさしい、安全・安心で快適なまち

ア 施策展開の基本的方向

人と人のつながりを通して次代の人材を育てるとともに、家族や地域の人々の心が通い合い、みんながやさしい、安全・安心で快適なまちづくりを進める。

イ 魅力向上プロジェクト

地域のつながりづくり事業

子どもと高齢者のふれあいなど世代間の交流の場の創出、健康づくりや子育て、介護などに取り組む住民のための交流の場づくりを進めることなどにより、住民同士がふれあえる機会を増やすとともに、まちづくりの担い手を育成する。

ウ 主要施策

- 子どもの権利の尊重に向けた取組の推進や子どもと親の健康づくり、子どもの遊び場と居場所づくりの推進など子どもが健やかに育つ社会の形成
- 社会全体で子どもを育てる環境づくりや子育てと仕事の調和に向けた支援の充実、子育て家庭に対する支援の充実など安心して子どもを生み育てることのできる環境の整備
- 高齢者の多様な社会参加の促進や介護予防の推進、高齢者の在宅生活の支援など高齢者福祉の充実
- *バリアフリー化の推進や障害者の生活支援の充実、障害者の社会参加活動の促進など障害者福祉の充実
- 区民の健康づくりの推進、適切な医療提供体制の確保と良好な生活衛生環境の確保
- 防災訓練等の実施や自主防災体制の整備、災害時要援護者に対する支援体制等の整備、急傾斜地崩壊対策事業や河川改修、道路施設の防災対策や下水道管きょ・ポンプ場の増強等の浸水対策など災害に強いまちづくりの推進
- 区民・事業者の防犯活動への参加促進や子どもの見守り活動の実施、街路灯の整備や通学路の点検・整備、交通安全対策の推進など安全で安心な地域社会の形成

(4) 産業の集積や交通拠点を生かした、人と物・情報が行き交う活動的なまち

ア 施策展開の基本的方向

道路・交通網の体系的な整備を進め、井口・商工センターなどにおける産業の集積やＪＲ駅などの交通結節機能を生かしながら、人と物・情報が行き交う活動的なまちづくりを進める。

イ 魅力向上プロジェクト

地域と企業の交流づくり事業

区内に拠点がある企業の施設見学会や企業関係者による講演会、企業の先進的な取組や社会活動などを紹介する展示会などを開催し、地域と企業の相互理解と交流促進を図る。



企業見学会（紙卸売会社）

ウ 主要施策

- 西広島駅周辺におけるターミナル機能の強化と駅周辺にふさわしい都市空間の整備、一定の都市機能の集積と交通結節機能がある横川地区、井口・商工センター地区の機能強化と*アクセシビリティの向上
- 新交通西風新都線整備の具体化やＪＲ山陽本線・可部線の輸送改善の促進、*路面電車のＬＲＴ化の促進と短絡ルート整備の検討、わかりやすく利便性の高いバスネットワークの構築促進など公共交通機関の機能強化
- 安全で快適な歩行者・自転車空間の確保と徒歩、自転車利用の促進、各種広報媒体を活用した啓発活動や乗合タクシーの導入支援などによる公共交通機関の利用促進

- 一般国道２号（広島南道路、西広島バイパス都心部延伸）、広島高速３号線の整備促進と広島西飛行場の機能強化
- 西部流通業務地区における協同組合や企業の事業活性化に向けた取組支援、中央卸売市場施設の改良・改修など流通業の活性化と広域的な流通拠点機能の強化
- 広島市中小企業会館を活用した見本市や展示会の開催・誘致の推進

⑸　一人一人が行動し、人にやさしい環境を未来に引き継ぐ美しいまち

ア　施策展開の基本的方向

区民一人一人が行動し、地球温暖化などの環境問題に取り組むことにより、人にやさしい環境が未来に引き継がれる美しいまちづくりを進める。

イ　魅力向上プロジェクト

環境を大切にする人づくり事業

環境問題に関する講演会や勉強会、イベントの開催などにより、地域ぐるみの自主的な環境保全活動を促進する。また、沿道緑化の推進や区民の門前清掃などを通じて美しい西区づくりに取り組む。

ウ　主要施策

- 事業活動や家庭生活における省エネルギー等の取組の促進、自動車使用の抑制に向けた取組の促進など地球温暖化・エネルギー対策の推進
- 西部リサイクルプラザにおける環境学習の推進やごみの減量とリサイクルの推進、ごみの不法投棄防止対策などごみのないきれいなまちづくりの推進

5　住民に身近な地区別まちづくりビジョン

⑴　観音地区

ア　地区の特性

- 幹線道路沿道では商業・業務地が、その他の地域では主として住宅地が形成されている。また、臨海部には、大規模な機械系工場、広島西飛行場、マリーナ、大規模な商業施設などが立地している。
- 企業社宅の縮小などにより、人口減少の時期があったが、マンション等の共同住宅の立地により、近年は増加している。
- 太田川放水路河川敷や天満川河岸緑地、平和大通りの緑地帯などの地域資源がある。

イ　まちづくりの方向

㋐　美しい河川空間を活用し、水辺の魅力にふれる取組を進める。

（取組内容）

太田川放水路や天満川の美しい河川空間を活用したイベントの開催など、住民が水辺の魅力にふれる機会を創出する取組を進める。

㋑　多くの人が集まる施設を生かし、にぎわいを感じることのできる魅力ある地域づくりを進める。

（取組内容）

広島観音マリーナやそれに近接する大規模商業施設、広島西飛行場、広島県総合グランドなど多くの人が集まる施設を生かし、住民参加のスポーツイベントの開催など、にぎわいを感じることのできる魅力ある地域づくりを進める。

㋒　平和大通りなどを活用したにぎわいの空間づくりを進める。

（取組内容）

平和大通りの緑地帯を活用した楽しいイベントの開催や天満川河岸緑地などの地域資源を活用した散策ルートの設定など、住民が交流し楽しく過ごせるまちづくりを進める。

㋓　安全・安心に元気で暮らせる地域づくりを進める。

（取組内容）

住民主体の地域活動やボランティア活動などを促進し、住民相互の助け合いの意識を高めることにより、安全・安心に元気で暮らせる地域づくりを進める。

⑵　横川・中広地区

ア　地区の特性

- 横川駅周辺や幹線道路周辺では商業・業務地が形成され、楠木町や三篠町、中広町などでは住宅地や工業地が混在する市街地が、その他の地域では主として住宅地が形成されている。
- マンション等の共同住宅の立地などにより、人口の増加が続いている。
- 太田川放水路河川敷や天満川河岸緑地、三瀧

寺や三滝緑地などの地域資源がある。

イ　まちづくりの方向

㋐　三瀧寺とその周辺の美しい自然や河川空間を活用したまちづくりを進める。

（取組内容）

三瀧寺や三滝緑地、太田川放水路などの歴史・文化、自然資源を活用し、山や川の魅力にふれ楽しむイベントや自然散策会の開催、三瀧寺周辺の良好な景観形成に向けた取組などを通じて、自然と共存するまちづくりを進める。

㋑　横川駅周辺における魅力ある都市空間の形成に取り組む。

（取組内容）

横川駅周辺におけるレトロでハイカラな雰囲気を醸し出す景観形成に向けた取組やイベントの開催など、駅周辺にふさわしいにぎわいと親しみを感じることのできる魅力ある都市空間の形成に取り組む。

㋒　商店街を活用したふれあいとにぎわいの場づくりを進める。

（取組内容）

横川駅周辺を中心に、商店街のイベント等と連携し、住民が交流できる場をつくるなど、商店街を活用したふれあいとにぎわいの場づくりを進める。

㋓　子どもが安全に健やかに育つ環境づくりを進める。

（取組内容）

保護者、住民等が連携し、子育てオープンスペースの充実や子どもの居場所づくりなどに取り組み、子どもが安全に健やかに育つ環境づくりを進める。

⑶　己斐・己斐上地区

ア　地区の特性

- 西広島駅周辺と宮島街道沿道では商業・業務地が、丘陵部では団地開発により住宅地が形成されており、狭い道路や急な坂道が多い。
- 平地部でのマンション等の共同住宅の立地はあるものの、丘陵部の住宅団地からの転出などにより、人口の減少が続いている。
- 太田川放水路河川敷や旭山神社、大茶臼山などの地域資源がある。

イ　まちづくりの方向

㋐　太田川放水路河川敷を活用し、水辺の魅力にふれる取組を進める。

（取組内容）

地区の資源である太田川放水路河川敷に広がる水辺空間を活用し、体験学習やイベントの開催などにより、住民のふれあいの場づくりを進める。

㋑　歴史・文化資源を活用したまちづくりを進める。

（取組内容）

地域の歴史・文化資源に関する情報を収集・提供し、まち歩きなどに活用することにより、地区に対する住民の理解と愛着を深め、魅力あるまちづくりを進める。

㋒　地域資源を活用した活気あるまちづくりを進める。

（取組内容）

児童文学「ズッコケ三人組」ゆかりの地域資源や交通拠点性を生かし、多くの人が集まり活発に交流できる魅力ある空間をつくり、活気あるまちづくりを進める。

㋓　高齢者や障害者をはじめだれもが生き生きと暮らせる環境づくりを進める。

（取組内容）

住民による日常的な健康づくり活動や高齢者・障害者の支援活動の促進などにより、だれもが生き生きと暮らせる環境づくりを進める。

⑷　古田・庚午・井口・井口台地区

ア　地区の特性

- 井口・商工センターでは大規模な流通業務地や商業地が形成され、宮島街道沿道では商業・業務地が、その他の地域では主として住宅地が形成されている。
- 住宅団地の開発やマンション等の共同住宅の立地などにより、人口の増加が続いている。
- 鬼ヶ城山、鈴ヶ峰などの山々が連なるとともに、かつての西国街道沿いには、古い街並みや草津八幡宮、海蔵寺（かいぞうじ）などの多くの神社仏閣が集積している。

イ　まちづくりの方向

㋐　緑豊かな山々の保全とその活用に取り組む。

（取組内容）

ボランティアによる憩の森の維持・管理や親子参加による探検山歩きの開催など、鈴ヶ峰をはじめとする豊かな自然を守り、活用する取組を進める。

㋑　かつての西国街道沿いの歴史・文化資源の保存・継承とその活用に取り組む。

（取組内容）

かつての西国街道沿いの古い街並みや神社仏閣などの歴史・文化資源の保存を図り、次世代への継承に取り組むとともに、マップの作成やまち歩きなどこれらを活用したまちづくりを進める。

㋒　住民が安全で快適に暮らすことができるよう、地域コミュニティの活性化に取り組む。

（取組内容）

住民が安全で快適に暮らせる住みよい地域づくりに向けて、地域行事を通じた新旧住民の交流や世代間交流の促進などにより、住民の主体的行動に基づく地域コミュニティの活性化に取り組む。

㋓　広域的な流通拠点にふさわしい個性とにぎわいのあるまちづくりを進める。

（取組内容）

西部流通業務地区における協同組合や企業による事業活性化に向けた取組の促進などにより、広域的な流通拠点にふさわしい個性とにぎわいのあるまちづくりを進める。

6 地区区分図


広島高速４号線
三滝山
大茶臼山
三瀧寺
己斐・己斐上地区
三滝緑地
横川駅
横川・中広地区
西広島駅
旭山神社
西区役所
平和大通り
鬼ケ城山
西国街道
一般国道２号
鈴ケ峰
海蔵寺
観音地区
草津八幡宮
宮島街道
広島県総合グランド
西部流通業務団地
広島高速３号線・一般国道２号（広島南道路）〔整備中〕
西部リサイクルプラザ
広島西飛行場
太田川放水路
古田・庚午・井口・井口台地区
天満川
広島観音マリーナ
凡例
山林など
公園・緑地など
河川・海
区界
地区区分
国道、高速道路
他の主要な道路
JR鉄道
広島電鉄
0
2km
4km

第５章　安佐南区

1　キャッチフレーズ

心かよわせ　みんなでつくる
緑豊かなふるさと・安佐南

［趣旨］
　豊かな自然環境と共生する住みよいふるさと・安佐南区を、互いに心をかよわせながら、みんなでつくるという区民の思いを表現した。

2　将来像

(1)　都市の快適さと自然のゆとりが調和したまち
(2)　人と人のつながりを大切にし、笑顔と安心をつくり出すまち
(3)　土と緑に親しみ、自然の恵みと環境を大切にするまち
(4)　地域と大学の交流と連携をはぐくみ、学ぶ喜びがあふれるまち

3　現状と課題

- 安佐南区は、太田川河口デルタの北西に位置し、アストラムラインやＪＲ可部線といった公共交通機関、一般国道54号、広島高速４号線などで都心と結ばれ、山陽自動車道の二つのインターチェンジもあることから、広域的な交通の利便性が高い。また、広島インターチェンジ周辺には大規模な商業施設が集積するとともに、西風新都では「住み、働き、学び、憩う」という複合機能を備えた都市拠点の形成が進んでいる。これら都市機能の効果的活用と住民の利便性向上を図るため、都市内道路網の整備やＪＲ可部線の輸送改善等に取り組む必要がある。また、都会的要素と豊かな自然が共存する特色を生かし、快適でうるおいのあるまちづくりを進める必要がある。
- マンション等の共同住宅の立地や住宅団地の開発が進み人口増加が続いているが、町内会・自治会への加入率は市内で最も低く、地域のコミュニティ活動の停滞が懸念されている。このため、子育てや高齢者・障害者に対する支援体制の確保、防災・防犯力の強化などの地域課題の解決に住民が主体的にかかわることができるよう、地域コミュニティの形成に取り組む必要がある。
- 農地や里山、森林などの豊かな自然環境を有しており、農林業体験のできる場の提供など、区民が土と緑に親しむことのできる機会を拡大するとともに、農村地域を支える多様な担い手の育成・支援や生産性の高い農業の振興などに取り組む必要がある。さらに、身近な環境問題についての区民の認識を高め、環境に配慮したまちづくりを進める必要がある。
- 区内に立地する多くの大学や短期大学と連携し、区民の文化活動や生涯学習の機会の確保、学生等の地域コミュニティ活動への参加の促進など、大学等の多彩な人材や知識を生かしたまちづくりを進める必要がある。

4　将来像を実現するための施策

⑴　都市の快適さと自然のゆとりが調和したまち

ア　施策展開の基本的方向

都会的要素と豊かな自然が共存する安佐南区の特色を生かし、暮らしの快適さが確保されるとともに、自然の中でゆとりを感じ、地域への愛着と誇りが持てるまちづくりを進める。

イ　魅力向上プロジェクト

あさみなみ・まちの顔づくり事業

区内の魅力的な風景や大切にしたい歴史・文化などを発掘・選定し、まちの顔として守り育てるため、これらを後世に継承する仕組みづくりや風景散策会を行うなど、まちの顔づくり事業を進める。

ウ　主要施策

- 西風新都の都市づくりの推進や一定の都市機能の集積と交通結節機能がある古市地区、大町地区、緑井地区の機能強化と*アクセシビリティの向上
- 新交通西風新都線整備の具体化やＪＲ可部線の輸送改善の促進、わかりやすく利便性の高いバスネットワークの構築促進など公共交通機関の機能強化
- 安全で快適な歩行者・自転車空間の確保と徒歩、自転車利用の促進、各種広報媒体を活用した啓発活動や乗合タクシーの導入支援などによる公共交通機関の利用促進
- 一般国道54号（佐東拡幅）の整備促進
- 水辺を生かした市民活動に対する支援による水辺の新たな魅力やにぎわいの創出、緑化の普及啓発や民有地緑化の促進など水と緑を生かしたうるおいのある都市空間の形成
- 景観誘導の推進や景観資源の保存・活用など良好な景観の形成
- 事業活動や家庭生活における省エネルギー等の取組の促進、自動車使用の抑制に向けた取組の促進など地球温暖化・エネルギー対策の推進
- 安佐南工場における環境学習やごみの減量とリサイクルの推進、ごみの不法投棄防止対策などごみのないきれいなまちづくりの推進
- 伝統芸能や祭り等の継承、歴史資料や文化財の保存・活用など歴史・文化を生かしたまちづくりの推進
- 区民の芸術文化活動に対する支援や優れた芸術文化の鑑賞機会の提供、親しみやすく、利用しやすい開かれた文化施設づくりの推進など豊かな文化環境の創造

⑵　人と人のつながりを大切にし、笑顔と安心をつくり出すまち

ア　施策展開の基本的方向

世代や分野を越えた多様な交流機会を確保するとともに、地域情報提供の充実を図る。また、地域課題を解決するため、区民やボランティア、*ＮＰＯ等と行政との協働の取組を推進し、笑顔と安心をつくり出す地域コミュニティの形成を図る。

イ　魅力向上プロジェクト

つながりとふれあいの安心まちづくり事業

「花いっぱい運動」や区民まつり、区民スポーツ大会などの世代を越えた交流機会の確保を図るとともに、*ＩＣＴを活用したまちづくり活動情報提供の仕組みづくりを進めるなど、区民のコミュニケーション形成を促進する。また、子育てオープンスペースの設置・運営や高齢者の見守り活動、防災・防犯活動など、生活課題を住民が主体となって解決する活動を支援するとともに、担い手の発掘･育成に取り組む。



安佐南区民交流駅伝大会

ウ　主要施策

- 子どもの権利の尊重に向けた取組の推進や子どもと親の健康づくり、子どもの遊び場と居場

所づくりの推進など子どもが健やかに育つ社会の形成

- 社会全体で子どもを育てる環境づくりや子育てと仕事の調和に向けた支援の充実、子育て家庭に対する支援の充実など安心して子どもを生み育てることのできる環境の整備
- 高齢者の多様な社会参加の促進や介護予防の推進、高齢者の在宅生活の支援など高齢者福祉の充実
- *バリアフリー化の推進や障害者の生活支援の充実、障害者の社会参加活動の促進など障害者福祉の充実
- 区民の健康づくりの推進、適切な医療提供体制の確保と良好な生活衛生環境の確保
- 防災訓練等の実施や自主防災体制の整備、災害時要援護者に対する支援体制等の整備、急傾斜地崩壊対策事業や河川改修、道路施設の防災対策など災害に強いまちづくりの推進
- 区民・事業者の防犯活動への参加促進や子どもの見守り活動の実施、街路灯の整備や通学路の点検・整備、交通安全対策の推進など安全で安心な地域社会の形成
- *コミュニティリーダーの知識・技能の向上や*地域ポータルサイト「こむねっとひろしま」の提供、地域活動団体の交流促進など地域コミュニティ活動の振興
- *公益信託広島市まちづくり活動支援基金の運用や都市計画の専門家等の派遣などによる区民のまちづくり活動の促進
- まちづくり活動の成果を小・中学校の「*総合的な学習の時間」に生かすなど社会教育と学校教育の連携、生涯学習関連施設のまちづくり活動やボランティア活動への活用促進

⑶　土と緑に親しみ、自然の恵みと環境を大切にするまち

ア　施策展開の基本的方向

区内に広がる農地や里山、森林を生かし、土と緑に親しむことのできる環境づくりや農林業の振興に取り組み、自然の恵みと環境を大切にするまちづくりを進める。

イ　魅力向上プロジェクト

土と緑の贈りもの活用事業

区内の農地や里山、森林を生かし、林業体験教室の開催や*市民菜園の拡充など多様な農林業体験のできる場を確保するとともに、区内の農産物を使った料理教室の開催など食と農について学べる仕組みづくりを進める。また、都市住民の農業への参画や都市・農村交流を促進し、農村の活性化を図る。さらに、二酸化炭素吸収源としての役割もある森林への植樹活動など、地球環境問題について学ぶ機会の確保に取り組む。

ウ　主要施策

- 自然環境と調和した河川整備や緑地の維持管理活動の促進など自然環境保全の取組の推進
- ボランティアによる憩の森やハイキングコースの管理の推進とその利用促進など緑にふれることのできる環境づくりの推進
- 農業の多様な担い手の育成や農業生産基盤の整備と農地の利活用の促進、地場産農産物の消費拡大、都市・農村交流の促進などによる農業の振興
- 健全な人工林の育成や里山林の整備、*森林ボランティアの育成やボランティア団体の連携促進、地場産林産物の利用と消費拡大などによる林業の振興

⑷　地域と大学の交流と連携をはぐくみ、学ぶ喜びがあふれるまち

ア　施策展開の基本的方向

区内に立地する多くの大学等の知的資源を生かし、区民が気軽に参加できる文化活動や生涯学習の機会の確保、学生等の地域コミュニティ活動への参加の促進を図るなど、地域と大学の交流と連携をはぐくみ、学ぶ喜びがあふれるまちづくりを進める。

イ　魅力向上プロジェクト

学びと交流のまちづくり事業

「あさみなみ区民大学」の運営や公開講座の開催など区内の大学と連携した区民の生涯学習の場の拡充に取り組む。また、学生等の地域行事やまちづくり活動への参加を促進するなど、地域と大学の交流と連携を深める。



「あさみなみ区民大学」での生涯学習

ウ　主要施策

- 大学と*ＮＰＯ、区民等との協働事業の実施、行政課題解決に向けた大学の協力支援など多様な*「産学公民」連携の推進
- 大学や民間事業者等との連携による公開講座の開催、公民館、図書館等の生涯学習関連施設における講座の開催など区民に対する生涯学習の機会や場の提供
- 学習成果を発表・活用する機会や場の確保、区民や*ＮＰＯ等との協働による学習成果を活用した各種事業の企画・実施など生涯学習の成果の活用促進

5　住民に身近な地区別まちづくりビジョン

(1)　安古市地区

ア　地区の特性

- 荒谷山、野登呂山、武田山、火山（ひやま）などの山々と太田川に囲まれ、古川や安川を中心とした平地・丘陵部に市街地が形成されている。一般国道183号や県道広島豊平線の沿道では商業・業務地が、その他の地域では主として住宅地が形成されている。また、一部で農地が混在している。
- マンション等の共同住宅の立地や住宅団地の開発などにより、人口の増加が続いている。
- かつての雲石街道の名残をとどめ、麻産業で使用された蔵等が残る古市の街並み、八木用水や銀山城跡（かなやまじょう）などの歴史・文化資源がある。

イ　まちづくりの方向

(ｱ)　ふるさと「安古市」を再発見し、自然や歴史・文化を生かし継承していくまちづくりを進める。

（取組内容）

山歩きなどの自然を楽しむためのイベントの開催や古市の街並みなどの歴史・文化資源の調査・研究と保存・活用など、ふるさと「安古市」を再発見し、自然や歴史・文化を生かしたまちづくりを進める。

(ｲ)　地域の宝である河川空間を活用し、うるおいとやすらぎのあるまちづくりを進める。

（取組内容）

野鳥観察会等のイベントの開催や水辺のマップづくりによる情報発信などにより、安川や古川の河川空間を活用したうるおいとやすらぎのあるまちづくりを進める。

(ｳ)　多彩な交流とふれあいにより、人が育ち輝くまちづくりを進める。

（取組内容）

子育てがしやすい環境づくりや高齢者の知恵と技をまちづくりに生かす取組など、交流とふれあいにより、人が育ち輝くまちづくりを進める。

(ｴ)　安全・安心で快適な暮らしのできるまちづくりを進める。

（取組内容）

避難路の確保や防災情報の共有化など自然災害に強い地域づくりを推進するとともに、子ども等の安全の確保や生活交通の確保、環境美化などに取り組み、安全・安心で快適な暮らしのできるまちづくりを進める。

(2)　佐東地区

ア　地区の特性

- 権現山や阿武山といった山々と太田川に囲まれ、山陽自動車道の広島インターチェンジや一般国道54号、ＪＲ可部線などの交通機能により、広域的な交通利便性が高い地区である。一般国道54号や緑井大町線などの幹線道路沿道では商業・業務地が形成され、広島インターチェンジ周辺には大規模な商業施設が集積している。その他の地域では主として住宅地が形成さ

れ、川内などでは農地も存在している。

- マンション等の共同住宅の立地などにより、人口の増加が続いている。
- かつての雲石街道の名残をとどめる八木宿跡や八木一里塚跡、八木用水や川の内用水、武田氏ゆかりの宇那木神社などの歴史・文化資源があるほか、古川の水辺空間などの地域資源がある。

イ　まちづくりの方向

㋐　自然に親しみ、憩える環境づくりを進める。

（取組内容）

「古川ホタルの里づくり」を地区住民や学校、企業等の協働の取組として発展させるとともに、古川河川敷への桜並木の整備を検討するなど、自然に親しみ、憩える環境づくりを進める。

㋑　地域の伝統を体験し、味わうまちづくりを進める。

（取組内容）

川内の特産品である広島菜を使ったイベントの開催や食と農を体験する活動の展開など、地域の伝統を体験し、味わうまちづくりを進める。

㋒　ふれあい、支え合うことにより、暮らしやすさと元気を生み出すまちづくりを進める。

（取組内容）

子どもの見守りや高齢者への声かけ、昔遊びを通じた子どもと高齢者の交流の場づくりなど、住民同士がふれあい、支え合うことにより、暮らしやすさと元気を生み出すまちづくりを進める。

⑶　祇園地区

ア　地区の特性

- 武田山、火山、宗箇山の山々と古川、太田川に囲まれ、一般国道183号沿道では商業・業務地が、ＪＲ可部線以西などの平地部では一部に工場が立地しているものの、主として住宅地が形成されている。また、山本などでは農地も存在している。
- マンション等の共同住宅の立地や住宅団地の開発などにより、人口の増加が続いている。
- かつての雲石街道沿いの古い街並みや銀山城跡をはじめとした武田氏ゆかりの史跡などの歴史・文化資源がある。

イ　まちづくりの方向

㋐　都会的な快適性とゆとり・うるおいを感じることのできる住みやすいまちづくりを進める。

（取組内容）

武田氏ゆかりの神社仏閣などの歴史・文化資源を巡るまち歩きや心に残る身近な景観の発掘とその保全などにより、住民が都会的な快適性とゆとり・うるおいを感じることのできる住みやすいまちづくりを進める。

㋑　自然と人とが共生するまちづくりを進める。

（取組内容）

武田山、火山の自然の保全・整備活動、遊休農地の有効活用など、自然と人とが共生するまちづくりを進める。

㋒　住む人・学ぶ人・働く人がつながり、力を発揮するまちづくりを進める。

（取組内容）

地域コミュニティを活性化させるため、地域ぐるみで大学との交流を進める活動や企業の地域活動への参加を促進するなど、住む人・学ぶ人・働く人がつながり、力を発揮するまちづくりを進める。

⑷　沼田地区

ア　地区の特性

- 地区の西側には東郷山、窓ヶ山、向山などの山々が連なり、県道広島豊平線や中筋沼田線の沿道では商業・業務地が、安川や大塚川などを中心とした平地・丘陵部では住宅地が形成され、一部で農地が混在している。西風新都の都市づくりの進展により、住宅地や商業・業務地、工業地などの形成が進むとともに、大学等が立地している。また、戸山では吉山川周辺の平地部が農業振興地域に指定されている。
- 西風新都の都市づくりの進展などにより、人口の増加が続いている。
- 岸城跡や専念寺の阿弥陀如来半跏像、阿刀神楽等の歴史・文化資源があるほか、奥畑の棚田などの地域資源がある。

イ　まちづくりの方向

㋐　美しい景観づくり、環境に配慮した住民活動により、快適に暮らせるまちづくりを進める。

（取組内容）

西風新都における美しい景観づくり、ごみの減量・リサイクルの推進、美化活動など環境に配慮した住民活動により、地域に愛着と誇りを持ち、快適に暮らせるまちづくりを進める。

㋑　出会い、ふれあい、支え合いを大切にし、楽しく安心して暮らせるまちづくりを進める。

（取組内容）

地域における情報伝達システムの確立、災害時における高齢者の安全確保など、出会い、ふれあい、支え合いを大切にし、楽しく安心して暮らせるまちづくりを進める。

㋒　農村環境を生かし、土と農に親しむまちづくりを進める。

（取組内容）

遊休農地等を活用した農業・農村体験交流の取組や地域の産品による親子料理教室の開催など、土と農に親しみ、食への理解を深め、子どもたちが伸び伸びと育つまちづくりを進める。

㋓　農地や里山、森林を生かした都市・農村交流を進め、戸山の活性化を図る。

（取組内容）

ボランティアによる海外援助米の生産や「森いきいき戸山林業体験教室」の開催など、農地や里山、森林を生かした農林業体験のできる場を提供することなどにより、都市・農村交流を進め、戸山の活性化を図る。

㋔　地域と大学等の交流・連携を深め、文化の薫るまちづくりを進める。

（取組内容）

学生の体験・交流活動に対する支援や祭りなどの地域行事への学生の参加促進を図るなど、地域と大学等の交流・連携を深め、文化の薫るまちづくりを進める。

6　地区区分図


安古市地区
佐東地区
沼田地区
祇園地区
雲石街道
県道広島豊平線
広島自動車道
野登呂山
荒谷山
阿武山
権現山
八木宿跡
八木一里塚跡
宇那木神社
緑井大町線
広島西風新都
インターチェンジ
吉山川
東郷山
安川
山陽自動車道
広島インターチェンジ
銀山城跡
専念寺
火山
武田山
安佐南区役所
古川
一般国道183号
向山
岸城跡
窓ケ山
中筋沼田線
太田川
宗箇山
一般国道54号
広島高速４号線
凡例
山林など
公園・緑地など
河川
区界
地区区分
国道、高速道路
他の主要な道路
JR鉄道
アストラムライン
0
2km
4km

第６章　安佐北区

1　キャッチフレーズ

みんなが支え合う
自然と歴史の安佐北区

［趣旨］
　自然（水、緑）と歴史（文化、街並み）を大切にし、区民同士がつながり支え合ってまちづくりを進めていこうという意思を表現した。

2　将来像

(1)　自然をはぐくむ、うるおいのあるまち
(2)　歴史・文化が息づくまち
(3)　都市圏北部の拠点となるまち
(4)　支え合いの心が育つまち
(5)　みどりの恵みが実るまち

3　現状と課題

- 安佐北区は、広島市北部に位置し、市域面積の約４割を占める広大な区域を有している。そして、太田川や根谷川、三篠川などの河川、白木山や冠山（久地冠山）、堂床山（どうとこやま）の山々など自然環境に恵まれた地域である。今後とも、これらの自然環境を保全し、地域資源として活用するとともに、災害防止対策に取り組む必要がある。
- 可部の旧街道や熊谷氏ゆかりの遺跡、国の史跡である中小田古墳群などの歴史・文化資源を生かしたまちづくりを進めるため、これらを大切に保存・活用し、次世代への継承に取り組む必要がある。
- 都市圏北部の拠点として、隣接市町等から人を呼び込む流れを創出するため、幹線道路の整備や公共交通機関の利便性向上など交通機能の充実を図るとともに、交流機会拡充のためのにぎわいづくりなどに取り組む必要がある。また、生活道路や下水道整備などの基盤整備を進める必要がある。
- 安佐北区は、広島市のベッドタウンとして発展してきたが、近年は人口が減少しており、また、高齢化の進展や人口流出に伴う地域の担い手不足などにより、コミュニティ活動の停滞が懸念されている。こうした中、区民が安心して健康に暮らせるよう、保健・医療・福祉サービスの充実を図るとともに、住民同士の支え合いによるまちづくりを進める必要がある。
- 農山村地域では、農林業の担い手不足や過疎化の進行により、農地・森林の保全や地域コミュニティ活動の継続が困難になるなど、様々な地域課題が生じている。このため、多様な担い手の育成・支援や農業生産基盤の整備などにより農林業の振興を図るとともに、都市住民との交流促進や定住人口の増加を図る取組など総合的な過疎対策に取り組む必要がある。

4　将来像を実現するための施策

(1)　自然をはぐくむ、うるおいのあるまち

ア　施策展開の基本的方向

豊かな自然の次世代への継承や自然にふれることのできる機会の創出、地域住民等との連携による災害防止対策や環境問題への取組などにより、自然をはぐくむ、うるおいのあるまちづくりを進める。

イ　魅力向上プロジェクト

ふるさとの自然発見事業

区民が山や河川などの自然に親しみ、環境への関心を高めることができるよう、地域住民やボランティアとの協働により、登山口・ハイキングコースなどへの案内板の設置や散策マップの作成を行うとともに、ハイキングや散策会の開催などに取り組む。

ウ　主要施策

- 水質・水量の改善等による太田川再生の取組や自然環境と調和した河川整備、緑地の維持管理活動の促進や人と野生鳥獣が共存できる多様な森林整備など自然環境保全の取組の推進
- ボランティアによる憩の森やハイキングコースの管理の推進とその利用促進、「安佐・市民の森創生事業」の取組など緑にふれることのできる環境づくりの推進
- 花みどり公園における身近な動植物の観察会の実施など環境学習の機会の確保
- 景観誘導の推進や景観資源の保存・活用など良好な景観の形成
- 防災訓練等の実施や自主防災体制の整備、災害時要援護者に対する支援体制等の整備、急傾斜地崩壊対策事業や河川改修、道路施設の防災対策、下水道管きょ・ポンプ場の増強等の浸水対策など災害に強いまちづくりの推進
- 事業活動や家庭生活における省エネルギー等の取組の促進、自動車使用の抑制に向けた取組の促進など地球温暖化・エネルギー対策の推進
- 北部資源選別センターにおける環境学習やごみの減量とリサイクルの推進、ごみの不法投棄防止対策などごみのないきれいなまちづくりの推進

(2)　歴史・文化が息づくまち

ア　施策展開の基本的方向

歴史的街並み、遺跡・史跡などを保存し、まちづくりの要素として活用するとともに、神楽や和太鼓などの郷土芸能の次世代への継承に取り組むなど、歴史・文化が息づくまちづくりを進める。

イ　魅力向上プロジェクト

ふるさとの歴史発見事業

歴史的街並みや遺跡・史跡などの歴史・文化資源への案内板・説明板の設置、これら資源を巡る探訪会の開催などに取り組む。また、区民が神楽や和太鼓などの郷土芸能等に親しむことができるよう、発表会の開催や後継者の育成などに取り組む。

ウ　主要施策

- 伝統芸能や祭り等の継承、歴史資料や史跡中小田古墳群等の文化財の保存・活用など歴史・文化を生かしたまちづくりの推進
- 区民の芸術文化活動に対する支援や優れた芸術文化の鑑賞機会の提供、親しみやすく、利用しやすい開かれた文化施設づくりの推進など豊かな文化環境の創造

(3)　都市圏北部の拠点となるまち

ア　施策展開の基本的方向

多くの市町と隣接する都市圏北部の拠点として、交通機能の充実や交流機会の拡充を図るとともに、産業の活性化等に取り組む。

イ　魅力向上プロジェクト

まちなか元気づくり事業

ＪＲ可部線・芸備線、一般国道54号・191号、県道広島三次線など近隣市町等からのアクセス性を生かした可部、高陽の拠点地区における集客力のあるイベントの開催などにより、都市圏北部の拠点としてのにぎわいを創出する。また、ＪＲ可部線・芸備線の各駅周辺などでにぎわい創出のための仕掛けづくりを進める。



可部のまちめぐり

ウ　主要施策

- 一定の都市機能の集積と交通結節機能がある可部地区・高陽地区の機能強化と*アクセシビリティの向上
- ＪＲ可部線・芸備線の輸送改善の促進等やＪＲ可部線の旧河戸駅付近までの電化延伸の取組、わかりやすく利便性の高いバスネットワークの構築促進など公共交通機関の機能強化
- 安全で快適な歩行者・自転車空間の確保と徒歩、自転車利用の促進、各種広報媒体を活用した啓発活動や乗合タクシーの導入支援などによる公共交通機関の利用促進
- 一般国道54号（可部バイパス（一般国道191号以北））の整備促進
- 中小企業支援の充実と地域の特性を生かした商店街づくり等に取り組む商店街に対する支援の推進
- *広島広域都市圏の形成促進など周辺自治体等との連携強化

(4)　支え合いの心が育つまち

ア　施策展開の基本的方向

保健・医療・福祉サービスの充実を図るとともに、子育て支援や高齢者の見守り活動など住民主体のまちづくりの取組を支援する。また、地域コミュニティの維持・活性化を図り、支え合いの心が育つまちづくりを進める。

イ　魅力向上プロジェクト

地域のきずなづくり事業

まちづくり活動における地域のリーダーや次世代を担う人材を育成するための講座を開催し、地域活動団体の活性化を図る。また、子どもや高齢者の見守り活動など、地域で支え合う気運を醸成し、安全で安心に暮らせるまちづくりを進める。

ウ　主要施策

- 子どもの権利の尊重に向けた取組の推進や子どもと親の健康づくり、子どもの遊び場と居場所づくりの推進など子どもが健やかに育つ社会の形成
- 社会全体で子どもを育てる環境づくりや子育てと仕事の調和に向けた支援の充実、子育て家庭に対する支援の充実など安心して子どもを生み育てることのできる環境の整備
- 高齢者の多様な社会参加の促進や介護予防の推進、高齢者の在宅生活の支援など高齢者福祉の充実
- *バリアフリー化の推進や障害者の生活支援の充実、障害者の社会参加活動の促進など障害者福祉の充実
- 区民の健康づくりの推進、適切な医療提供体制の確保と良好な生活衛生環境の確保
- 安佐市民病院の建て替え等の検討
- 区民・事業者の防犯活動への参加促進や子どもの見守り活動の実施、街路灯の整備や通学路の点検・整備、交通安全対策の推進など安全で安心な地域社会の形成
- *コミュニティリーダーの知識・技能の向上や*地域ポータルサイト「こむねっとひろしま」の提供、地域活動団体の交流促進など地域コミュニティ活動の振興
- *公益信託広島市まちづくり活動支援基金の運用や都市計画の専門家等の派遣などによる区民のまちづくり活動の促進

(5)　みどりの恵みが実るまち

ア　施策展開の基本的方向

農業や林業における多様な担い手の育成・支援、農業生産基盤の整備などを進めるとともに、農地や里山などの自然資源を活用した世代間交流の促進、都市住民との交流促進など農山村の活性化に取り組む。また、過疎化が進む地域の総合的な過疎対策を推進する。

イ　魅力向上プロジェクト
実りの里づくり事業

地域住民との協働により、遊休農地等への花木の植え付けによる美しい景観づくりや里山整備などに取り組むことにより、都市住民が自然の恵みや自然環境の大切さを学び、体感できる環境づくりを進める。また、農業体験教室等のイベント開催などにより地域住民と都市住民との交流を深める。



農業体験（里芋の植え付け）

ウ　主要施策

- 農業の多様な担い手の育成や農業生産基盤の整備と農地の利活用の促進、地場産農産物の消費拡大、都市・農村交流の促進などによる農業の振興
- 健全な人工林の育成や里山林の整備、*森林ボランティアの育成やボランティア団体の連携促進、地場産林産物の利用と消費拡大などによる林業の振興
- 農地・森林の保全と農林業の振興、生活環境の整備とコミュニティの活性化、交流・定住の促進など過疎化が進む地域における総合的な対策の推進

5　住民に身近な地区別まちづくりビジョン

(1)　可部地区

ア　地区の特性

- 一定の都市機能の集積と交通結節機能があり、一般国道54号、可部大毛寺線などの幹線道路沿道に商業・業務地が、一般国道54号から根谷川周辺までの間に工業地や住宅地が形成されている。丘陵部には団地開発による住宅地が形成され、三入、大林、南原などでは農地も多く存在している。
- 住宅団地の開発やマンション等の共同住宅の立地はあるものの、人口は横ばいである。
- 南原川の上流域は県立自然公園に指定され、福王寺山の山林には貴重な植生があるなど、自然資源に恵まれている。また、かつての出雲街道と石見街道が交わる宿場町として栄えた名残をとどめる街並みなどの歴史・文化資源がある。

イ　まちづくりの方向

(ｱ)　自然や歴史・文化を地区の誇りとして育てるまちづくりを進める。

（取組内容）

高松山や水越山などにおける登山道整備、可部の旧街道沿いの歴史・文化資源の保存・活用などにより、自然や歴史・文化を地区の誇りとして育てるまちづくりを進める。

(ｲ)　拠点地区にふさわしいにぎわいと親しみを感じることのできる都市空間の形成に取り組む。

（取組内容）

可部バイパスをはじめとする幹線道路整備に合わせた街並み形成のルールづくりや公共施設等への案内表示の充実、ＪＲ可部線の旧河戸駅付近までの電化延伸の検討など、拠点地区にふさわしいにぎわいと親しみを感じることのできる都市空間の形成に取り組む。

(ｳ)　人と人のふれあいと地域の助け合いにより、子どもも高齢者も元気なまちづくりを進める。

（取組内容）

遊休地等を活用した子どもの遊び場づくりや「*ふれあい・いきいきサロン」の設置による高齢者の生きがいづくりなど、人と人のふれあいと地域の助け合いにより、子どもも高齢者も元気なまちづくりを進める。

(2)　白木地区

ア　地区の特性

- 地区のほぼ全域が農業振興地域であり、県道広島三次線と県道東広島白木線の交差点周辺や

志和口駅周辺では、商業・業務地や小規模開発による住宅地が形成されている。また、市中心部等との連絡を支える交通基盤として、県道広島三次線とＪＲ芸備線がある。

- 小規模な住宅地の開発などにより人口増加の時期があったが、近年は減少しており、農山村地域では少子化・高齢化、過疎化が進んでいる。
- 志和口駅周辺や井原市駅周辺には古い街並みが残り、三篠川沿いの丘陵地帯には古墳や城跡などの歴史・文化資源があるほか、三田、見張の*市民農園や桜の名所、パラグライダー等の基地として親しまれている神ノ倉山などの地域資源がある。

イ　まちづくりの方向

㋐　里山と清流の恵みや白木の歴史・文化が誇れるまちづくりを進める。

（取組内容）

里山や三篠川などの自然資源と古墳、城跡、古い街並みなどの歴史・文化資源の保存・活用、大河原廃川敷などの未利用地の活用方策の検討に取り組み、里山と清流の恵みや白木の歴史・文化が誇れるまちづくりを進める。

㋑　支え合いと交流で「つながり」のあるまちづくりを進める。

（取組内容）

祭りなどの伝統行事を通じた地域内の交流の活性化、子どもや高齢者の見守り活動をはじめとする地域の助け合いの推進などにより、支え合いと交流で「つながり」のあるまちづくりを進める。

㋒　人・農業・地域が元気な魅力あるまちづくりを進める。

（取組内容）

農業活性化に向けた支え合いの体制づくりや*市民菜園への活用などによる遊休農地の解消、都市住民との交流による地域の活性化、特産品の開発、農産物のブランド化などにより、人・農業・地域が元気な魅力あるまちづくりを進める。

⑶　高陽地区

ア　地区の特性

- 一定の都市機能の集積と交通結節機能があり、県道広島三次線沿道では団地開発による住宅地や商業・業務地が形成されている。また、小河原、狩留家の平地部の一部は農業振興地域に指定されている。
- 住宅団地の開発などによる人口増加の時期があったが、近年は減少している。
- 中小田古墳群や恵下山（えげやま）・山手遺跡群、明光寺（みょうこうじ）等の歴史ある神社仏閣、諸木十二神祇神楽（もろきじゅうにじんぎ）などの歴史・文化資源がある。

イ　まちづくりの方向

㋐　自然や歴史・文化などの地域資源を守るとともに、交流の場として活用する。

（取組内容）

二ヶ城山や木ノ宗山などにおける遊歩道の整備や中小田古墳群などの歴史資源を巡る散策路の整備など、地域の自然や歴史・文化資源を守るとともに、これらを地域住民と都市住民の交流の場として活用する。

㋑　拠点地区にふさわしいにぎわいと親しみを感じることのできる都市空間の形成に取り組む。

（取組内容）

公共施設等への案内表示の充実や地区の個性・地域資源を生かした景観づくりの取組などにより、拠点地区にふさわしいにぎわいと親しみを感じることのできる都市空間の形成に取り組む。

㋒　地域の行事や活動を通じて、地域のきずなを育てる。

（取組内容）

祭りなどの伝統行事や神楽などの郷土芸能の継承、住民による公園の整備や美化活動などに取り組み、これらの行事や活動を通じて、地域のきずなを育てる。

㋓　地域で助け合い支え合う、安全で安心なまちづくりを進める。

（取組内容）

子どもや高齢者の見守り活動、訓練や講習会等による自主防災意識の高揚に向けた取組の推

進など、地域で助け合い支え合う、安全で安心なまちづくりを進める。

⑷　安佐地区

ア　地区の特性

- 山林が多く広がり、平地部と谷地は主に農地である。また、丘陵部では団地開発による住宅地が形成されている。地区のほぼ全域が農業振興地域に指定されており、三国等には花木団地が整備されている。
- 人口の減少が続いており、農山村地域では少子化・高齢化、過疎化が進んでいる。
- 釣りや川遊びなどレクリエーションの場として親しまれる太田川、貴重な植生を残す宇賀峡一帯の山林や久地の千年杉などの自然資源があるほか、養山八幡神社の吹囃子行事や久地の氷室跡などの歴史・文化資源、青少年野外活動センターや花みどり公園などの地域資源がある。

イ　まちづくりの方向

㋐　自然や歴史・文化などの地域資源の情報発信により、地区内外の交流を促進する。

（取組内容）

太田川や宇賀峡などの美しい自然景観、養山八幡神社の吹囃子行事や久地の氷室跡などの歴史・文化資源を地区の魅力として再認識し、都市住民に情報発信することにより、地区内外の交流を促進する。

㋑　体験型観光・レクリエーション機能の充実と地域の活性化に取り組む。

（取組内容）

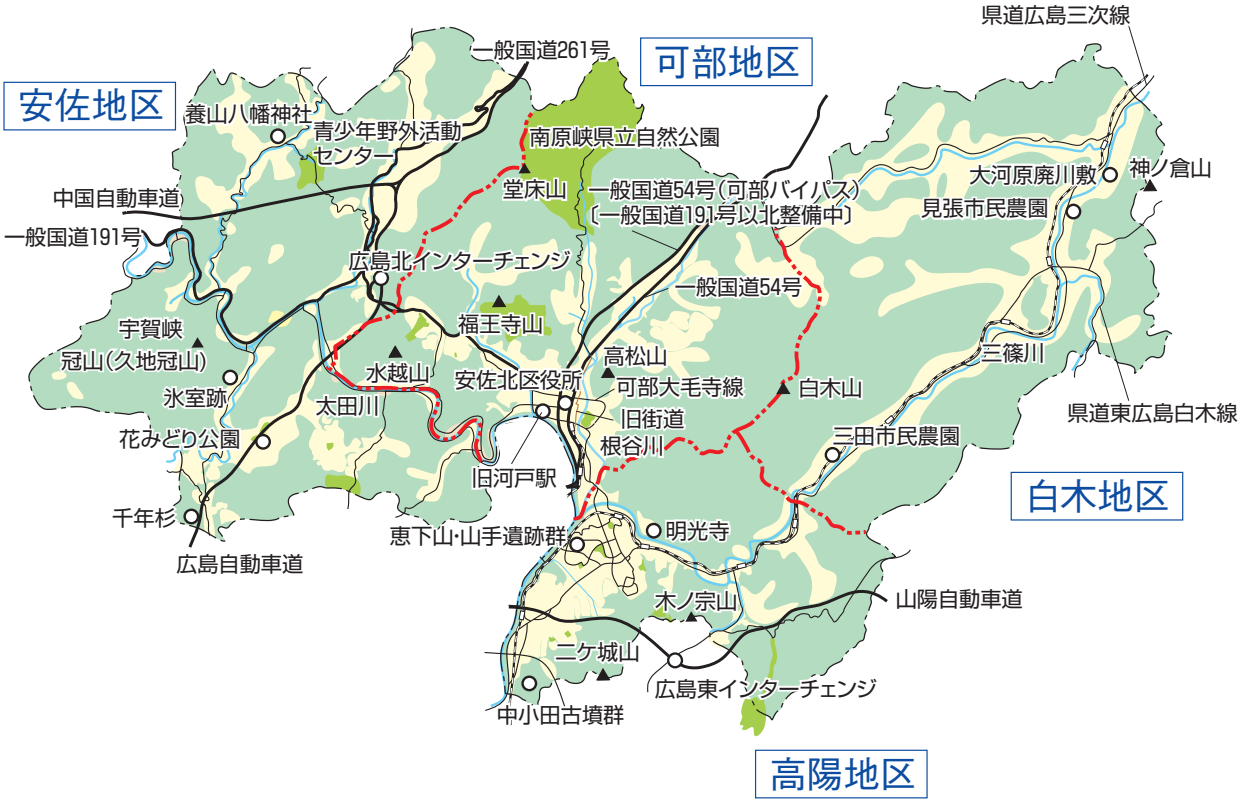
ＪＲ可部線廃線敷サイクリングロードの活用による歴史・文化資源等の回遊ルートの設定、太田川の水辺空間の活用や登山道の整備、「安佐・市民の森創生事業」への協力などにより、観光・レクリエーション機能の充実と地域の活性化に取り組む。

㋒　住民の地域行事への参加により地域の結束力を高めるとともに、安全で安心な生活環境づくりに取り組む。

（取組内容）

地域で取り組む美化活動や祭りなどの伝統行事、郷土芸能活動等への住民の参加を促進し、地域の結束力を高めるとともに、自主的な防災対策の推進など、住民の力を合わせて安全で安心な生活環境づくりに取り組む。

6 地区区分図



凡例

山林など	区界
公園・緑地など	地区区分
河川	国道、高速道路
	他の主要な道路
	JR鉄道

0 2km 4km

第７章　安芸区

1　キャッチフレーズ

人・まちつなぐ　明るい安芸区

［趣旨］
　区民と行政が協働し、人と人、まちとまちをつなぐまちづくりを推進することにより、区民が安心して、健康で幸せに暮らすことのできる明るい「安芸区」を実現したいという区民の思いを表現した。

2　将来像

(1)　豊かな自然と共存したやすらぎのまち
(2)　安全で健康に暮らせる心温かいまち
(3)　ふれあいと文化の薫る交流のまち
(4)　東部地域をつなぐ活力とにぎわいのあるまち

3　現状と課題

- 安芸区は、広島市東部に位置し、絵下山や鉾取山、呉娑々宇山などの山々をはじめ、瀬野川の水辺など区民に憩いとうるおいを与える豊かな自然環境を有している。こうした自然環境を生かし、それを保全しながら、区民が身近に水や緑に親しむことのできる環境づくりに取り組む必要がある。また、農山村地域においては、多様な担い手の育成・支援や生産基盤の整備などにより農林業の振興を図る必要がある。
- 高齢化の進展など地域を取り巻く環境が大きく変化する中、小学校区を単位とした活発なコミュニティ活動の実績を生かし、子育て支援体制の確保や防災・防犯力の強化などの地域課題の解決に取り組み、安全で健康に暮らせるまちづくりを進める必要がある。
- かつての山陽道沿いの史跡や街並みをはじめとする歴史・文化資源の保存・活用、伝統行事等の継承に取り組む必要がある。また、住宅団地の開発やマンション等の共同住宅の立地、外国人市民の増加を踏まえ、住民同士の多様な交流を促進する必要がある。
- 隣接する海田町、熊野町及び坂町とは日常生活面での一体化が進んでおり、今後とも、これら隣接町との連携を図る必要がある。また、鉄道や山、川などにより地域が分断され、地域間の往来が不便な状況にあることに加え、一般国道２号や一般国道31号などの幹線道路では慢性的な交通渋滞が生じていることから、東広島バイパス・安芸バイパスの整備など、都市圏東部地域における拠点性向上と生活基盤充実のための取組を進める必要がある。

4 将来像を実現するための施策

(1) 豊かな自然と共存したやすらぎのまち

ア 施策展開の基本的方向

区民が身近に水や緑にふれることのできる環境づくりの推進や環境問題への取組の促進、農林業の振興などにより、豊かな自然と共存したやすらぎのあるまちづくりを進める。

イ 魅力向上プロジェクト

自然にふれるやすらぎの空間づくり事業

ハイキングコースの整備や森林、農地などを活用した農林業体験イベント、水辺を活用した交流イベントの開催など、自然にふれ、楽しむことのできる場づくりに取り組む。また、環境学習の場の提供や地域における花づくり活動に対する支援など、身近にある自然を守り育てる活動を促進し、やすらぎのある都市環境づくりを進める。



「里山あーと村」でのジャズライブ

ウ 主要施策

- 自然環境と調和した河川整備や緑地の維持管理活動の促進など自然環境保全の取組の推進
- ボランティアによる憩の森やハイキングコースの管理の推進とその利用促進など緑にふれることのできる環境づくりの推進
- 景観誘導の推進や景観資源の保存・活用など良好な景観の形成
- 事業活動や家庭生活における省エネルギー等の取組の促進、自動車使用の抑制に向けた取組の促進など地球温暖化・エネルギー対策の推進
- ごみの減量とリサイクルの推進、ごみの不法投棄防止対策などごみのないきれいなまちづくりの推進
- 農業の多様な担い手の育成や農業生産基盤の整備と農地の利活用の促進、地場産農産物の消費拡大、都市・農村交流の促進などによる農業の振興
- 健全な人工林の育成や里山林の整備、*森林ボランティアの育成やボランティア団体の連携促進、地場産林産物の利用と消費拡大などによる林業の振興

(2) 安全で健康に暮らせる心温かいまち

ア 施策展開の基本的方向

多くの人が地域の活動にかかわり、住民同士のふれあいや助け合いを大切にすることにより、災害に強く、犯罪や事故の起こりにくい安全なまちづくりを進めるとともに、障害のある人もない人も、子どもから高齢者まで健康に暮らせる心温かいまちづくりを進める。

イ 魅力向上プロジェクト

地域のきずなづくり事業

区民が地域の中で多様な活動を行う場や交流する機会を増やし、子育て支援や高齢者の見守り体制の確保などの地域課題の解決に向けて共に考え、支え合うことのできる地域のきずなづくりに取り組む。

ウ 主要施策

- 子どもの権利の尊重に向けた取組の推進や子どもと親の健康づくり、子どもの遊び場と居場所づくりの推進など子どもが健やかに育つ社会の形成
- 社会全体で子どもを育てる環境づくりや子育てと仕事の調和に向けた支援の充実、子育て家庭に対する支援の充実など安心して子どもを生み育てることのできる環境の整備
- 高齢者の多様な社会参加の促進や介護予防の推進、高齢者の在宅生活の支援など高齢者福祉の充実
- *バリアフリー化の推進や障害者の生活支援の充実、障害者の社会参加活動の促進など障害者福祉の充実

- 区民の健康づくりの推進、適切な医療提供体制の確保と良好な生活衛生環境の確保
- 安芸市民病院の建て替え等の検討
- 防災訓練等の実施や自主防災体制の整備、災害時要援護者に対する支援体制等の整備、急傾斜地崩壊対策事業や河川改修、道路施設の防災対策など災害に強いまちづくりの推進
- 区民・事業者の防犯活動への参加促進や子どもの見守り活動の実施、街路灯の整備や通学路の点検・整備、交通安全対策の推進など安全で安心な地域社会の形成

⑶　ふれあいと文化の薫る交流のまち

ア　施策展開の基本的方向

住民の連帯感に支えられた共生社会の実現に向けて、住民同士が交流する機会の確保に努めるとともに、地域に継承された文化を保存・活用することにより、ふれあいと文化の薫る交流のまちづくりを進める。

イ　魅力向上プロジェクト

㋐　豊かな協働が結ぶ共生社会づくり事業

地域における国際交流イベントの開催支援などにより、外国人市民のコミュニティへの参加を促進するとともに、区民が多様な文化を認め合い、交流することのできる地域社会づくりを進める。

㋑　歴史・文化を通じたふるさと実感事業

地域の歴史・文化資源を掘り起こすとともに、風土記の編さんやまち歩きの実施などの取組を通じて、区民が地域の文化を知り、「ふるさと」として親しみを感じることのできるまちづくりを進める。



地域の歴史・文化資源を巡る散策会

ウ　主要施策

- *コミュニティリーダーの知識・技能の向上や*地域ポータルサイト「こむねっとひろしま」の提供、地域活動団体の交流促進など地域コミュニティ活動の振興
- *公益信託広島市まちづくり活動支援基金の運用や都市計画の専門家等の派遣などによる区民のまちづくり活動の促進
- まちづくり活動の成果を小・中学校の「*総合的な学習の時間」に生かすなど社会教育と学校教育の連携、生涯学習関連施設のまちづくり活動やボランティア活動への活用の促進
- 区民スポーツ大会の開催やスポーツセンターの利用促進など区民のスポーツ・レクリエーション活動の振興
- 地域コミュニティ活性化に向けた取組と連携した商店街づくりの促進
- 伝統芸能や祭り等の継承、歴史資料や文化財の保存・活用など歴史・文化を生かしたまちづくりの推進
- 区民の芸術文化活動に対する支援や優れた芸術文化の鑑賞機会の提供、親しみやすく、利用しやすい開かれた文化施設づくりの推進など豊かな文化環境の創造
- 多言語による生活関連情報の周知と相談体制の整備、行政サービスの適切な提供など外国人の暮らしやすさに配慮したまちづくりの推進

⑷　東部地域をつなぐ活力とにぎわいのあるまち

ア　施策展開の基本的方向

交通体系の整備を図るとともに、隣接町を含めた地域間交流の推進などに取り組み、東部地域をつなぐ活力とにぎわいのあるまちづくりを進める。

イ　魅力向上プロジェクト

安芸地区ネットワークづくり事業

隣接町を含めた安芸地区において、行政区域を越えてそれぞれのまちの特徴と資源を生かした文化祭やスポーツ大会を開催することなどを通じて、地域間交流の促進と住民ネットワークの形成に取り組む。

ウ　主要施策

- 一定の都市機能の集積と交通結節機能がある船越地区の機能強化と*アクセシビリティの向上
- ＪＲ山陽本線・呉線の輸送改善の促進とわかりやすく利便性の高いバスネットワークの構築促進など公共交通機関の機能強化
- 安全で快適な歩行者・自転車空間の確保と徒歩、自転車利用の促進、各種広報媒体を活用した啓発活動や乗合タクシーの導入支援などによる公共交通機関の利用促進
- 一般国道２号（東広島バイパス、安芸バイパス）の整備促進、ＪＲ山陽本線・呉線の東部地区連続立体交差事業の推進と関連道路の整備
- *広島広域都市圏の形成促進など周辺自治体等との連携強化、周辺自治体との合併に向けた取組の推進

5　住民に身近な地区別まちづくりビジョン

(1)　船越地区

ア　地区の特性

- 地区の北部に山林が広がり、その山腹から南側の平地部にかけて住宅地が、県道広島海田線沿道では商業・業務地が形成されている。また、地区の南部には大規模な機械系工場や東部市場などが立地している。
- 区役所周辺ではマンション等の共同住宅の立地があるものの、県道府中海田線沿道の住宅地からの転出などにより、人口の減少が続いている。
- かつての西国街道沿いの古い街並みが残り、新宮古墳などの歴史・文化資源や山林を利用した岩滝公園がある。

イ　まちづくりの方向

(ｱ)　地域の自然、歴史・文化資源を継承し、住民が地域に誇りを持ち、心豊かに暮らせるまちづくりを進める。

（取組内容）

かつての西国街道沿いの街並みや地域の祭りなどの歴史・文化資源の保存・継承を図るとともに、岩滝山や的場川上流域などの豊かな自然を保全・活用し、住民が地域に誇りを持ち、心豊かに暮らせるまちづくりを進める。

(ｲ)　だれもが安全・安心に暮らせるまちづくりを進める。

（取組内容）

子どもの見守り活動、高齢者の日常生活支援などの助け合いの体制づくりや防災・防犯・交通安全の取組などを通じて、だれもが安全・安心に暮らせるまちづくりを進める。

(ｳ)　まちの美化、景観形成などにより、快適な環境の中で暮らせるまちづくりを進める。

（取組内容）

的場川、花都川等での清掃活動や花と緑を増やす取組、散策ルートの設定などにより、住民が快適な環境の中で暮らせるまちづくりを進める。

(2)　瀬野川地区

ア　地区の特性

- 鉾取山（ほことりやま）、呉娑々宇山（ごさそうざん）、水ヶ丸山などの山々に囲まれ、地区中央を流れる瀬野川に沿って住宅地が形成されている。農地も多く存在し、一般国道２号沿道では工業地や商業・業務地が形成されている。
- 人口は減少の時期があったが、住宅団地の開発などにより、近年は増加している。
- かつての西国街道の名残をとどめる中野砂走（なかのすなばしり）の出迎えの松、蓮華寺跡（れんげじ）、檜木城跡（ひのきじょう）などの歴史・文化資源や瀬野川の水辺、瀬野川公園などの地域資源がある。

イ　まちづくりの方向

(ｱ)　身近で豊かな自然を楽しむことのできるまちづくりを進める。

（取組内容）

身近な自然環境の保全に取り組むとともに、自然観察会や河川敷を活用したイベントの開催、登山ルートの整備などにより、豊かな自然を楽しむことのできるまちづくりを進める。

(ｲ)　地域のきずなを強め、協働意識を高めることのできるまちづくりを進める。

（取組内容）

文化・スポーツイベントの開催や地域情報の収集・提供などにより、住民や企業、大学のコミュニケーションの機会を増やし、地域のきず

なを強め、協働意識を高めることのできるまちづくりを進める。

(ｳ)　まちの魅力をみんなで引き出し、心豊かに暮らせるまちづくりを進める。

（取組内容）

地域の歴史資源や伝統行事を発掘し、次世代への継承に取り組むとともに、これらを活用したイベントを開催するなど、まちの魅力をみんなで引き出し、心豊かに暮らせるまちづくりを進める。

(3)　阿戸地区

ア　地区の特性

- 小田山（こたさん）、鉾取山（ほことりやま）などの山々に囲まれ、ほぼ全域が農業振興地域に指定されている。また、熊野川を中心とした平地部に集落がある。
- 小規模な住宅地の開発などにより人口増加の時期があったが、近年は減少している。
- 地区東部の牛ヶ谷には、都市住民が農業や森林に親しみ、地域住民と交流する場である「里山あーと村」などの地域資源がある。

イ　まちづくりの方向

(ｱ)　自然と農と芸術・文化が息づく、いやしの里づくりを進める。

（取組内容）

「里山あーと村」を中心とした農山村の魅力情報の発信や遊休農地を活用した市民農園づくりなどにより、多様な農作業・森づくり体験の機会の確保を図るとともに、都市住民との交流を促進し、自然と農と芸術・文化が息づく、いやしの里づくりを進める。

(ｲ)　地域の資源や素材を生かし、阿戸を訪れる人が楽しむことのできるまちづくりを進める。

（取組内容）

山林の保全や河川の美化など阿戸のきれいな水を守り、生かす取組を進めるとともに、阿戸の素材を用いた公民館等におけるものづくり活動を通じて、訪れる人が楽しむことのできるまちづくりを進める。

(4)　矢野地区

ア　地区の特性

- 絵下山などの山々に囲まれた谷地とそれに続く丘陵部に住宅地が、一般国道31号や県道矢野安浦線の沿道、ＪＲ呉線南側の市街地などに商業・業務地が形成されている。また、東部工業団地には、工場、流通業務施設等が立地している。
- 住宅団地の開発やマンション等の共同住宅の立地などにより、人口の増加が続いている。
- 江戸時代から昭和初期にかけては「かもじ」の産地として知られ、矢野城跡などの歴史・文化資源があるほか、レクリエーションや広島湾の眺望などで親しまれる絵下山などの地域資源がある。

イ　まちづくりの方向

(ｱ)　自然の魅力を生かす取組を進め、地域のつながりを強化する。

（取組内容）

河川の源流調査や水鳥観察会の開催、案内板の設置など、地域の中央を流れる矢野川、宮下川を軸として、海田湾から絵下山、茶臼山までの自然の魅力を生かす取組を進め、地域のつながりを強化する。

(ｲ)　歴史や文化が楽しめるまちづくりを進める。

（取組内容）

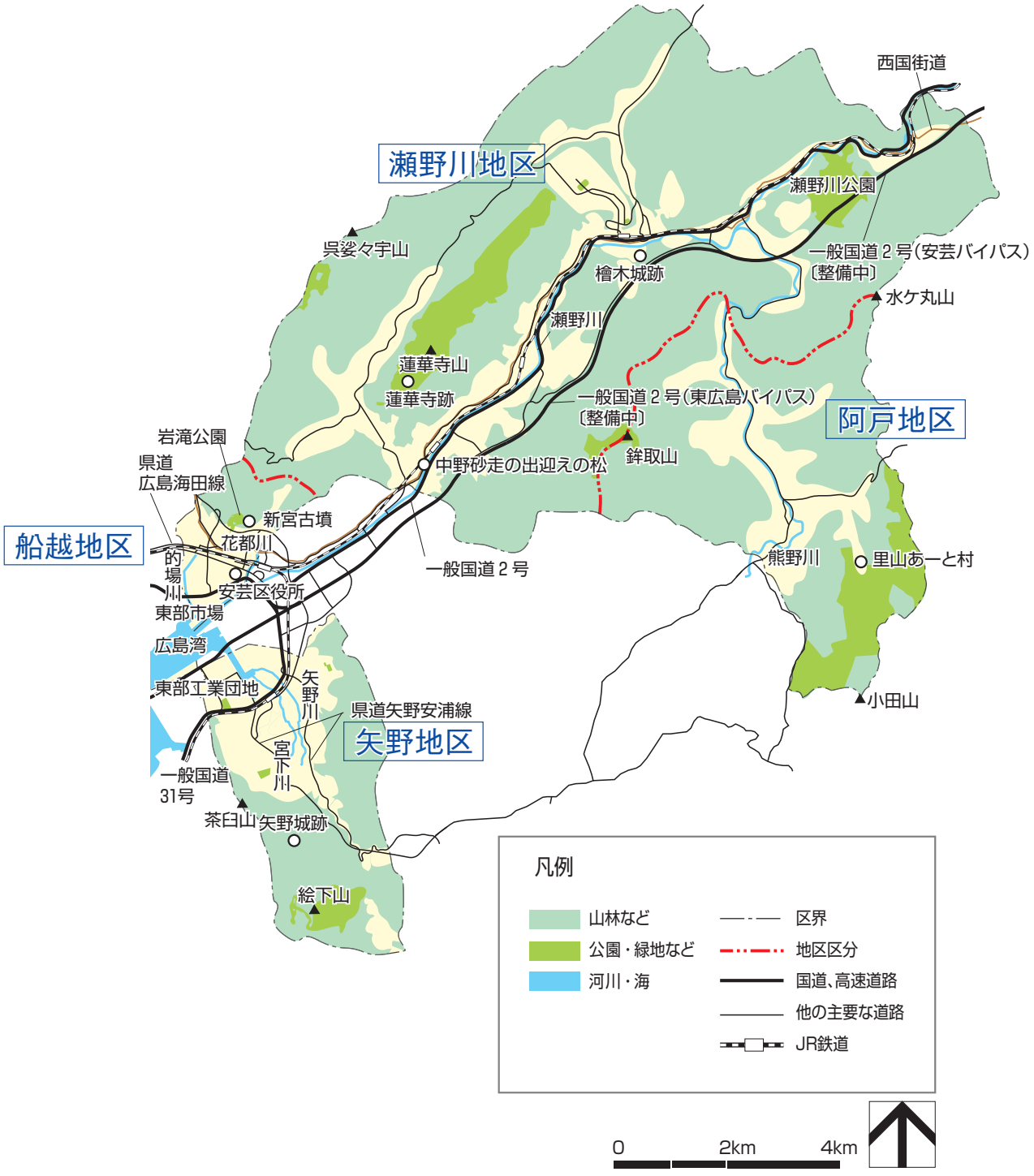
地域に点在する歴史的街並みや城跡、神社仏閣、地域の祭りなどを生かし、案内板・説明板の設置や散策マップの作成等による歴史・文化資源ネットワークの形成に取り組むなど、歴史や文化が楽しめるまちづくりを進める。

(ｳ)　住民同士の交流を促進し、コミュニティの力を高めるまちづくりを進める。

（取組内容）

文化・スポーツイベントの開催や公民館活動の活性化などにより、旧市街地とニュータウンの住民同士の交流を促進し、コミュニティの力を高めるまちづくりを進める。

6 地区区分図


瀬野川地区
船越地区
矢野地区
阿戸地区
西国街道
瀬野川公園
呉娑々宇山
檜木城跡
一般国道２号（安芸バイパス）〔整備中〕
水ケ丸山
瀬野川
蓮華寺山
蓮華寺跡
一般国道２号（東広島バイパス）〔整備中〕
岩滝公園
県道広島海田線
中野砂走の出迎えの松
鉾取山
新宮古墳
花都川
的場川
安芸区役所
東部市場
一般国道２号
熊野川
里山あーと村
広島湾
東部工業団地
矢野川
県道矢野安浦線
宮下川
一般国道31号
茶臼山
矢野城跡
小田山
絵下山
凡例
山林など
公園・緑地など
河川・海
区界
地区区分
国道、高速道路
他の主要な道路
JR鉄道
0
2km
4km

第８章　佐伯区

1　キャッチフレーズ

コラボシティ・佐伯区

［趣旨］
　区民と行政がそれぞれの役割と責任を認識し、協働して、区の将来像の実現に向けて取り組むことを宣言するとともに、「コラボレーション」と「シティ」を組み合わせた造語「コラボシティ」を用いることにより、区民と行政の協働の意思を表現した。

2　将来像

(1)　海・川・山、いで湯や歴史・文化を生かしたまち
(2)　安全・安心な暮らしを支え合うまち
(3)　人が集い交流する、うるおいのある元気なまち

3　現状と課題

- 佐伯区は、広島市西部に位置し、南側の市街地においては、ＪＲ山陽本線や広島電鉄宮島線、一般国道２号などの交通機能が整い、商業、業務などの多様な都市機能が集積している。また、八幡川や岡の下川が広島湾に注ぎ、北西部には大峯山や冠山（湯来冠山）、天上山（てんじょうざん）等の山々が連なるなど恵まれた自然環境を有するとともに、湯来温泉や湯の山温泉、造幣局の桜などの観光資源、歴史・文化資源に恵まれた地域である。さらに、区内では、商店街や地域住民が主体となったイベント、祭りなどの活動が活発に行われている。こうした多様な都市機能や地域資源を生かすとともに、商店街等の活動の活性化を図り、多くの人が集い交流する活力あるまちづくりを進める必要がある。
- 高齢化の進展やマンション居住世帯の増加などにより、町内会・自治会の加入率が低下し、地域におけるコミュニティ意識の希薄化が課題となっている。このため、地域コミュニティの活性化を図り、人が住み、憩うベッドタウンとして、区民が安全・安心に暮らせるまちづくりを進める必要がある。
- 農山村地域では、農林業の担い手不足や過疎化の進行により、農地・森林の保全や地域コミュニティ活動の継続が困難になるなど、様々な地域課題が生じている。このため、多様な担い手の育成・支援や農業生産基盤の整備などにより農林業の振興を図るとともに、都市住民との交流促進や定住人口の増加を図る取組など総合的な過疎対策に取り組む必要がある。

4 将来像を実現するための施策

⑴ 海・川・山、いで湯や歴史・文化を生かしたまち

ア 施策展開の基本的方向

自然・温泉・歴史・文化など豊富な地域資源を活用し、区民と行政の協働により、区民の「ふるさと意識」が一層広がるようなまちづくりを進める。

イ 魅力向上プロジェクト

お宝ネットワーク事業

区民が佐伯区の魅力を再認識し、誇りに思う、やすらぎとうるおいのあるまちを目指し、自然や歴史・文化などの地域資源と公共施設などを結ぶプロムナードづくりを進めるとともに、既存の散歩道・ジョギングコースを活用した地域資源のネットワーク化を図る。また、新たな魅力ある地域資源の発掘を行うとともに、これら地域資源の保存・活用と継承を図る。



地域資源を巡る散策会

ウ 主要施策

- 自然環境と調和した河川整備や緑地の維持管理活動の促進など自然環境保全の取組の推進
- ボランティアによる憩の森やハイキングコースの管理の推進とその利用促進など緑にふれることのできる環境づくりの推進
- 臨海部における港湾緑地の計画的な整備の促進
- 景観誘導の推進や景観資源の保存・活用など良好な景観の形成
- 伝統芸能や祭り等の継承、歴史資料や文化財の保存・活用など歴史・文化を生かしたまちづくりの推進
- 区民の芸術文化活動に対する支援や優れた芸術文化の鑑賞機会の提供、親しみやすく、利用しやすい開かれた文化施設づくりの推進など豊かな文化環境の創造

⑵ 安全・安心な暮らしを支え合うまち

ア 施策展開の基本的方向

区民と行政が協働して、子ども・高齢者の見守り体制の確保や防災・防犯力の強化、地球温暖化などの環境問題に取り組むとともに、地域コミュニティの活性化や住民同士の交流促進を図ることにより、安全・安心な暮らしを支え合うまちづくりを進める。

イ 魅力向上プロジェクト

㋐ わがまち自慢づくり事業

公民館等を拠点とした地域住民による自主的なまちづくり活動に対する支援やまちづくりリーダーの育成などにより、区民が自ら考えまちづくりに取り組む環境づくりを行う。また、清掃やリサイクル、防災・防犯、交通安全などの地域活動を促進することにより、わがまち自慢づくりを進める。

㋑ まごころネットワーク事業

少子化・高齢化が進む中、区民が互いに支え合う地域をつくるため、保健・医療・福祉サービスの充実を図るとともに、子育てに対する知恵を共有できるふれあいの場づくりや世代間交流などを通じて、未来を担う子どもや高齢者への思いやりの心を醸成する。

ウ 主要施策

- 子どもの権利の尊重に向けた取組の推進や子どもと親の健康づくり、子どもの遊び場と居場所づくりの推進など子どもが健やかに育つ社会の形成
- 社会全体で子どもを育てる環境づくりや子育てと仕事の調和に向けた支援の充実、子育て家庭に対する支援の充実など安心して子どもを生み育てることのできる環境の整備
- 高齢者の多様な社会参加の促進や介護予防の推進、高齢者の在宅生活の支援など高齢者福祉

の充実
- *バリアフリー化の推進や障害者の生活支援の充実、障害者の社会参加活動の促進など障害者福祉の充実
- 区民の健康づくりの推進、適切な医療提供体制の確保と良好な生活衛生環境の確保
- 地域福祉センター・保健センター・福祉事務所の合築施設の整備
- 防災訓練等の実施や自主防災体制の整備、災害時要援護者に対する支援体制等の整備、急傾斜地崩壊対策事業や河川改修、道路施設の防災対策、五日市地区の*耐震強化岸壁の整備や下水道管きょ・ポンプ場の増強等の浸水対策など災害に強いまちづくりの推進
- 区民・事業者の防犯活動への参加促進や子どもの見守り活動の実施、街路灯の整備や通学路の点検・整備、交通安全対策の推進など安全で安心な地域社会の形成
- *コミュニティリーダーの知識・技能の向上や*地域ポータルサイト「こむねっとひろしま」の提供、地域活動団体の交流促進など地域コミュニティ活動の振興
- *公益信託広島市まちづくり活動支援基金の運用や都市計画の専門家等の派遣などによる区民のまちづくり活動の促進
- まちづくり活動の成果を小・中学校の「*総合的な学習の時間」に生かすなど社会教育と学校教育の連携、生涯学習関連施設のまちづくり活動やボランティア活動への活用促進
- 事業活動や家庭生活における省エネルギー等の取組の促進、自動車使用の抑制に向けた取組の促進など地球温暖化・エネルギー対策の推進
- ごみの減量とリサイクルの推進、ごみの不法投棄防止対策などごみのないきれいなまちづくりの推進

⑶　人が集い交流する、うるおいのある元気なまち

ア　施策展開の基本的方向

イベント、祭りなどの地域活動や自然、観光などの多様な資源、市街地の都市機能を生かし、区の内外から多くの人が集い交流する、うるおいのある元気なまちづくりを進める。

イ　魅力向上プロジェクト

生き活き交流事業

遊休農地を活用した都市住民が農業体験できるふれあい農園づくりや親水施設、野鳥園、登山道などを活用した自然観察・レクリエーションの実施、*ＩＣＴを活用した観光資源をはじめとする魅力的な地域情報発信の取組などにより、区民の交流促進とまちの活性化を図る。



農業体験（竹の子掘り）

ウ　主要施策

- 一定の都市機能の集積と交通結節機能がある五日市地区の機能強化と*アクセシビリティの向上、西風新都の都市づくりの推進
- 新交通西風新都線整備の具体化やＪＲ山陽本線の輸送改善の促進、わかりやすく利便性の高いバスネットワークの構築促進など公共交通機関の機能強化
- 安全で快適な歩行者・自転車空間の確保と徒歩、自転車利用の促進、各種広報媒体を活用した啓発活動や乗合タクシーの導入支援などによる公共交通機関の利用促進
- 商店街の回遊性の向上やにぎわいの創出、地域コミュニティ活性化に向けた取組と連携した商店街づくりの促進
- 経済団体や観光関連事業者等と連携した歴史・文化、自然などの観光資源を生かした魅力ある観光ルートの形成と宣伝・誘客活動の推進、湯来町での温泉や農業、カヌー、酪農等を活用した交流体験型観光の振興

- 農地・森林の保全と農林業の振興、生活環境の整備とコミュニティの活性化、交流・定住の促進など過疎化が進む地域における総合的な対策の推進
- 区民スポーツ大会の開催やスポーツセンターの利用促進など区民のスポーツ・レクリエーション活動の振興
- *広島広域都市圏の形成促進など周辺自治体等との連携強化

5 住民に身近な地区別まちづくりビジョン

(1) 五日市地区

ア 地区の特性

- ＪＲ山陽本線や広島電鉄宮島線、一般国道２号など、東西に広域的な交通網が整備されており、宮島街道、駅前線（五日市駅北）、コイン通りなどの幹線道路沿道では商業・業務地が、その他の地域では主として住宅地が形成されている。
- マンション等の共同住宅の立地などにより、人口の増加が続いている。
- 八幡川や海老山などの自然資源のほかに、造幣局の桜、野鳥が飛来する人工干潟などの地域資源がある。

イ まちづくりの方向

(ｱ) 緑を生かしたうるおいのある水辺空間づくりを進める。

（取組内容）

水鳥が飛来する八幡川河口における自然環境の保全に取り組むとともに、臨海部における親水緑地や野鳥園など港湾緑地の整備と協調し、市民に開かれた多様なレクリエーションの場として、うるおいのある水辺空間づくりを進める。

(ｲ) 広島で一番住みやすい地区の実現を目指したまちづくりを進める。

（取組内容）

地域の様々な課題を住民同士の協力により解決するため、地域活動への住民の参加の呼びかけなどによりコミュニティの活性化に取り組み、広島で一番住みやすい地区の実現を目指したまちづくりを進める。

(ｳ) 区の玄関にふさわしいにぎわいのある交流拠点づくりを進める。

（取組内容）

五日市駅前、コイン通り、宮島街道など内外から多くの人が集う場所を中心に、商店街の取組と連携した地域コミュニティの活性化に取り組むとともに、交通結節機能を生かし、佐伯区の玄関にふさわしいにぎわいのある交流拠点づくりを進める。

(2) 湯来地区

ア 地区の特性

- 大峯山、冠山（湯来冠山）、東郷山などの山々に囲まれ、水内川や八幡川の流域は農業振興地域に指定されており、八幡川流域には、農地のほか、団地開発による住宅地などが形成されている。
- 人口の減少が続いており、農山村地域では少子化・高齢化、過疎化が進んでいる。
- 多くの人が訪れる湯来温泉や湯の山温泉をはじめ、県の名勝である石ケ谷峡などの豊かな自然資源、水内神楽などの歴史･文化資源がある。

イ まちづくりの方向

(ｱ) 快適で住みよいふるさとづくりを進める。

（取組内容）

子どもの遊び場づくりや農業・農村体験の場の提供による都市住民との交流、若者の定住促進、生活環境の改善などに取り組むことにより、子どもから高齢者まで安心して住み続けることのできるまちづくりを進める。

(ｲ) 豊富な資源を生かした魅力ある観光のまちづくりを進める。

（取組内容）

湯来の自然や歴史、特産品などを活用し、農業、カヌー、酪農等の体験型観光プログラムの開発やその充実などに取り組み、魅力ある観光のまちづくりを進める。

(ｳ) 田園文化を生かし、元気と活力あふれるまちづくりを進める。

（取組内容）

食育や地産地消などの「食」に関する活動、

特産品を活用した湯来のイメージアップと誘客に向けた取組を通じて、農山村の活性化と都市住民との交流を促進し、元気と活力あふれるまちづくりを進める。

(3)　河内地区

ア　地区の特性

- 八幡川周辺の平地部では、農地が混在した住宅地や商業地、工業地が、丘陵部には二つの団地開発により住宅地が形成されている。
- 住宅団地の開発などによる人口増加の時期があったが、近年は減少している。
- 八幡川、次郎五郎の滝、窓龍湖（魚切ダム）などの自然資源や古代遺跡、神社仏閣などの歴史・文化資源がある。

イ　まちづくりの方向

(ｱ)　歴史・文化・自然を守り、はぐくむふるさとづくりを進める。

（取組内容）

伝統芸能、祭り、遊びなどの継承、歴史・文化資源の保存・活用、良好な景観を形成する自然環境の保全活動を通じて、「河内らしさ」を後世に伝えることにより、世代や地域を越えた人のつながりを築き、住み続けることのできるふるさとづくりを進める。

(ｲ)　川でつながる連携と支え合いのまちづくりを進める。

（取組内容）

八幡川（河内）とその支流である城六川（彩が丘）、野登呂川（藤の木）のつながりを生かした水辺でのイベントの開催や川を身近に感じることのできる環境づくりなどにより、これら地域の連携と支え合いのまちづくりを進める。

(ｳ)　三つの地域が交流する活気あるまちづくりを進める。

（取組内容）

河内地区を構成する河内、彩が丘、藤の木の地域間の交流を深めながら、子どもや高齢者の見守り体制の確保、防災・防犯力の強化など地域が抱える様々な課題に対し、地区全体で取り組むことにより、人・地域・地区全体が活気あるまちづくりを進める。

(4)　石内・八幡・観音地区

ア　地区の特性

- 岡の下川や八幡川、石内川周辺の平地部は主として農地が混在した住宅地であり、県道五日市筒賀線や石内バイパスなどの幹線道路沿道では商業・業務地が、丘陵部では団地開発により住宅地が形成されている。
- 西風新都内に造成された住宅団地での人口増加はあったが、造成後20年以上経過した団地での減少が進んでおり、人口は横ばいである。
- 植物公園や神原のシダレザクラなどの自然資源、古代遺跡、城跡などの歴史・文化資源がある。

イ　まちづくりの方向

(ｱ)　自然と調和した豊かな未来を創造するまちづくりを進める。

（取組内容）

恵まれた自然環境や田園風景の保全を図るとともに、遊休農地を活用したちびっこ農園づくりやウォーキングマップの作成などにより、自然と調和した豊かな未来を創造するまちづくりを進める。

(ｲ)　花や緑に囲まれたうるおいのあるまちづくりを進める。

（取組内容）

地区内にある植物公園を緑の拠点として、緑化技術や知識を学びながら、庭先緑化活動など地域住民が中心となった緑化の取組の拡充を図り、花や緑に囲まれたうるおいのあるまちづくりを進める。

(ｳ)　人のぬくもりを感じることのできるまちづくりを進める。

（取組内容）

地域の様々な生活課題の解決に向けて、町内会活動やサークル活動などのつながりを活用しながら、人のぬくもりを感じることのできるまちづくりを進める。

6 地区区分図


一般国道
433号
天上山
水内川
湯の山温泉
石ケ谷峡
東郷山
湯来温泉
湯来地区
一般国道
488号
冠山(湯来冠山)
大峯山
一般国道
433号、488号
神原のシダレザクラ
河内地区
次郎五郎の滝
野登呂川
窓龍湖(魚切ダム)
五日市インターチェンジ
県道五日市筒賀線
城六川
石内バイパス
植物公園
八幡川
石内川
石内・八幡・観音地区
造幣局の桜
一般国道２号(西広島バイパス)
山陽自動車道
駅前線
五日市駅
コイン通り
海老山
佐伯区役所
人工干潟
一般国道２号
(宮島街道)
岡の下川
五日市地区
凡例
山林など
公園・緑地など
河川・海
区界
地区区分
国道、高速道路
他の主要な道路
JR鉄道
広島電鉄
アストラムライン
0
2km
4km



第４部

計画の推進

第１章　市民主体の市政推進 …… 192

第２章　効果的かつ効率的な都市経営の推進 …… 194

第３章　都市の自立性の向上と地方分権の推進 …… 196

第４章　関係自治体等との交流と連携の推進 …… 198

第４部　計画の推進

第１章　市民主体の市政推進

● 現状と課題

広島市は、*オフィスアワーや*タウンミーティングの開催、電子メール等による広聴機能の充実をはじめ、審議会等への公募委員の選任、計画等の策定段階での市民意見の募集、常設型住民投票条例の制定などを通じ、市民の意思を反映させた市政運営を図ってきた。また、*ワークショップ方式による身近な公園の再整備や公の施設の管理への*指定管理者制度の導入、「広島市地域福祉計画」に基づく取組の推進など、市民の力や民間の活力を生かした行政の推進に取り組んできた。

今後、高齢化がさらに進み、人口減少社会が到来する中、限られた財源で、より満足度の高い社会サービスを提供するためには、市民や*ＮＰＯ等の多様な主体がサービス提供の担い手となる社会の形成に取り組む必要がある。また、総合的な市政情報の提供・公開、広聴・相談機能の充実を図るとともに、市民が利用しやすい施設の整備・管理等に取り組む必要がある。

● 基本方針

１　社会サービス提供の担い手の育成

市民活動団体の人材の育成に対する支援、市民や*ＮＰＯ、企業等との協働の仕組みづくりなどにより、社会サービス提供の担い手を育成する。

２　総合的な市政情報の提供・公開、広聴・相談機能の充実

様々な手段を用い、また、その手段の充実を図りながら、総合的な市政情報の提供・公開を推進するとともに、各種広聴・相談機能の充実を図る。

３　市民が利用しやすい施設の整備・管理等

*指定管理者制度等を活用しながら、市民が利用しやすい施設の整備・管理を推進するとともに、市街地の整備に関する事業や都市計画などについては、関係者の合意形成を図りながら推進に取り組む。

● 施策の展開

１　社会サービス提供の担い手の育成

⑴　地域課題の解決やまちづくりなどに取り組む市民活動団体の人材の育成などを支援する。

⑵　*公募提案型協働事業による市民活動団体への事業委託など、市民や*ＮＰＯ、企業等との協働の仕組みづくりに取り組む。

⑶　市民、*ＮＰＯ等が行う公益的活動の*コミュニティビジネス化や*社会起業化を支援する。

２　総合的な市政情報の提供・公開、広聴・相談機能の充実

⑴　総合的な市政情報の提供・公開

ア　市長記者会見や市長講演会、*市政出前講座等による市政情報の一層の発信に取り組む。

イ　広報紙「ひろしま市民と市政」、ホームページ、メールマガジン、テレビ・ラジオ広報番組等による市政広報と*コールセンター機能の充実を図る。

ウ　市政の様々な施策を効果的にＰＲし、市民の市政に対する理解の促進を図るとともに、それに基づく自主的な取組を促進する。

エ　情報公開制度や*個人情報保護制度、*行政評価制度の充実を図る。

オ　市政の重要課題や政策上重要な案件については、構想や計画段階、行政目標の設定段階、事業の実施段階など様々な場面において情報の積極的な提供・公開を行う。

⑵　広聴機能の充実

ア　*「市民の声」制度の運用や*オフィスアワー、*タウンミーティングの開催により、市民の声を丁寧に聴き、適切な対応を行う。

イ　ホームページ「市民の声」コーナーの英語以外の言語への対応について検討を行う。

ウ　市民意見の公募について、その対象となる計画等の範囲、募集期間、結果の公表方法などを明確にした統一的な基準を定め、市民意見公募手続の制度化を図る。

⑶　相談機能の充実

市民相談センターや区役所等における各種相談

の充実、専門の通訳者や相談員の確保など相談機能の充実を図る。

３　市民が利用しやすい施設の整備・管理等

⑴　*ワークショップ方式や事業公募手法の活用、*指定管理者制度運用の見直しや制度導入施設の拡大などにより、企業や*ＮＰＯ等多様な主体による市民が利用しやすい施設の整備・管理を推進する。

⑵　市街地の整備に関する事業や都市計画などについては、積極的な情報提供、説明会や公聴会の開催などにより、関係者の合意形成を図りながら推進に取り組む。

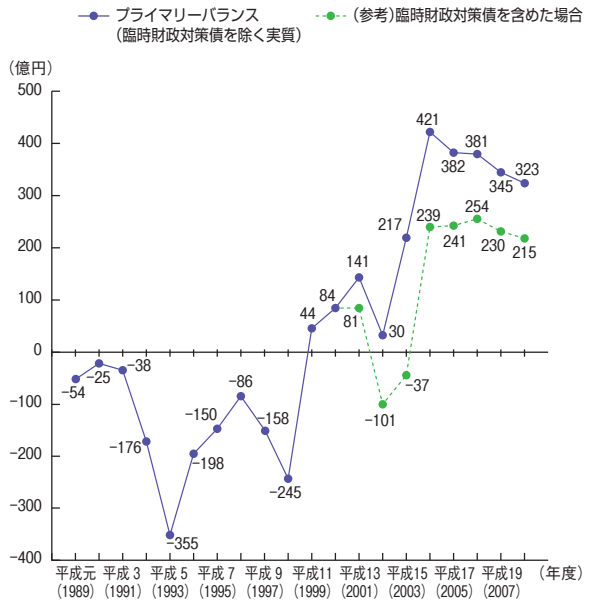
第２章　効果的かつ効率的な都市経営の推進

現状と課題

広島市は、平成15年(2003年)10月に「財政非常事態宣言」を発し、内部管理経費の徹底した削減や公共事業の見直しなどにより、財政の健全化に努めてきた。また、平成15年(2003年)11月には「広島市行政改革大綱」を、平成16年(2004年) 4 月にはその大綱に基づき「広島市行政改革計画」を策定し、行政改革の推進に取り組んできた。その結果、当面の財政危機は克服できたが、歳入面では、一般財源の今後の収入見通しが引き続き厳しい状況にあり、また、歳出面では、高齢化の進展などによる義務的経費の増加が見込まれることから、平成20年(2008年) 2 月に「今後の財政運営方針」を策定し、財政の健全化に努めている。

こうした中、第５次広島市基本計画に掲げた施策の円滑な実施を図るためには、施策推進のための財源確保に努めることが肝要であり、今後とも、一層の歳出削減と自主財源の確保に向けた取組を進めるとともに、行政改革の積極的な推進を図る必要がある。また、施設の有効活用や計画的かつ効率的な整備・更新などに取り組む必要がある。

● 広島市のプライマリーバランス



注１：プライマリーバランスは、歳入(市債を除いたもの)から歳出(公債費を除いたもの)を引いたものである。
注２：臨時財政対策債は、国において地方交付税を配分するための財源が不足する場合に、地方交付税に代えて発行が認められている地方債であり、発行額は法令で定められ、償還時に全額が地方交付税で措置される。

資料：広島市財政局調べ

基本方針

１　市民のニーズに対応した自立的な行財政運営の推進

中長期的展望に立った計画的な財政運営に取り組むとともに、行政改革の積極的な推進を図る。また、市税等の収納率向上に向けた取組の強化などにより、自主財源の確保を図る。

２　施設の有効活用等の推進

施設の用途転換や未利用地の売却・有効活用、環境への影響や*ライフサイクルコストを考慮した施設の計画的な整備・更新などに取り組む。

施策の展開

１　市民のニーズに対応した自立的な行財政運営の推進

(1)　中長期的展望に立った計画的な財政運営

ア　毎年度の予算編成と執行に当たっては、従来の考え方や仕事の進め方、既存の予算にとらわれることなく、新しい発想や手法を取り入れて事業の見直しなどを行い、中長期的展望に立った計画的な財政運営を行う。

イ　市の財政状況について市民にわかりやすい情報提供に努める。

(2)　行政改革の推進

ア　市民本位・成果重視の視点で、市民・企業・行政が持っている様々な資源を最適に組み合わせ、市民にとってより満足度の高いサービスを提供できる行政システムの構築を図る。

イ　限られた財源を有効活用するため、業務の民営化や民間委託などを進めるとともに、それにより生み出された財源と人員を、新たな市民ニーズに対応するためのサービス等に再配分し、市民満足度の向上を図る。また、*行政評価制度等を活用しながら、事務事業の効果的かつ効率的な執行に努める。

(3)　自主財源の確保

市税等の収納率向上に向けた取組の強化や未利用地の積極的な売却、有効活用などにより、自主財源の確保を図るとともに、新たな財源の確保に

ついて検討する。

2　施設の有効活用等の推進

⑴　施設の用途転換や未利用地の売却・有効活用

ニーズの変化等により他用途での利活用が望ましいと考えられる施設の用途転換や未利用地の売却・有効活用に取り組む。

⑵　施設の計画的かつ効率的な整備・更新

施設の整備・更新に当たっては、計画・設計段階から、環境への影響や*ライフサイクルコストを考慮した計画的な整備・更新と施設の用途、立地特性を生かした複合化による整備・更新に取り組む。

第３章　都市の自立性の向上と地方分権の推進

現状と課題

広島市は、効果的・効率的な行政推進を図るため、適切な組織編成と職員配置に努めるとともに、平成20年度(2008年度)には、事業展開が広範にわたる行政分野において、既存の枠組みを超えた庁内横断的組織である*クロスセクションを導入するなど、行政執行体制の整備を図ってきた。また、職員の育成に向け、研修の充実などに取り組んできた。

今後とも、総合的かつ機動的な行政執行体制の整備に取り組むとともに、職員の育成や区役所機能の強化により、行政能力のさらなる向上を図る必要がある。

また、現在国においては、第二期地方分権改革の取組が進められるとともに、道州制導入に向けた検討が行われている。こうした状況の中、真の地方自治実現に向けた地方分権が推進されるよう、国等への働きかけを行うなど積極的な取組を進める必要がある。また、道州制に関し、指定都市は「大都市州」を目指すべきであるが、「大都市州」の実現いかんにかかわらず、広島市は「州都」となるべき都市である。そして、そのことは、人口の集積をはじめ、国の地方支分部局や主要企業の支社、支店等の立地状況など、中国地方の他都市と比べた場合の比較優位性等からも明らかである。今後とも、道州制への適切な対応を図り、「州都」にふさわしい都市づくりを進めることができるよう、一元的・総合的な事務権限とそれに見合う自主財源の確保など、都市の自立性向上に向けた取組を推進する必要がある。

基本方針

１　行政執行体制の整備と行政能力の向上

毎年度、行政執行体制の点検・見直しを行い、その結果を踏まえた組織・職員定数改正を実施するなど、総合的かつ機動的な行政執行体制の整備に取り組む。また、職員の育成に努めるとともに、市民に身近な総合的なサービス提供主体である区役所機能の強化を図る。

２　地方分権の推進と道州制への適切な対応

指定都市への権限移譲と財源措置をはじめとする地方分権の積極的な推進が図られるよう、また、「新たな大都市制度」の創設が実現するよう、他の指定都市と連携し、また、本市独自に、国等に働きかけを行うとともに、分権の受皿づくりを進める。加えて、道州制に関する議論の動向等を踏まえ、道州制への適切な対応を図る。

施策の展開

１　行政執行体制の整備と行政能力の向上

(1)　総合的かつ機動的な行政執行体制の整備

ア　社会経済情勢の変化や市民ニーズに総合的かつ機動的に対応できる行政執行体制を整備するため、毎年度、体制の点検・見直しを行い、その結果を踏まえた組織・職員定数改正を実施する。

イ　事業展開が広範な行政分野にわたる施策の推進に当たっては、*クロスセクションの仕組みを有効活用するなど、より効果的かつ効率的な行政執行体制の整備を図る。

(2)　職員の育成

ア　研修の充実や人事評価制度の改善、*庁内公募制度の拡充等を通じ、職員の能力開発と*職業キャリア形成に取り組む。

イ　社会経済情勢の変化や市民ニーズを的確に把握し、発想の転換を図りつつ、新たな視点や将来展望に基づいた戦略的な施策等を企画立案することができるよう、研修の充実や大学、民間企業等への職員派遣等を通じ、職員の政策形成能力の強化を図る。

(3)　区役所機能の強化

地域の行政需要に応じた施策推進が図られるよう、住民と協働したまちづくりの推進体制の整備や広報・広聴機能の充実、区政の企画調整機能の強化や予算面での配慮、区役所への権限移譲などに取り組み、市民に身近な総合的なサービス提供主体である区役所機能の強化を図る。

２　地方分権の推進と道州制への適切な対応

(1)　指定都市への権限移譲と財源措置をはじめとする地方分権の積極的な推進が図られるよう、他の指定都市と連携し、また、本市独自に、国等に働

きかけを行うとともに、分権に関する市民意識の喚起や体制整備など分権の受皿づくりを進める。また、道州制に関し、国等における議論の動向把握に努めるとともに、必要に応じ、国等への働きかけや市民への情報提供を行うなど、道州制への適切な対応を図る。

(2) 道州制導入も視野に入れつつ、現行の指定都市制度を抜本的に見直し、一元的・総合的な事務権限とそれに見合う自主財源を制度的に保障する「新たな大都市制度」（特別市や大都市州の制度を含む。）の創設が実現するよう、他の指定都市と連携し、また、本市独自に、国等に働きかけを行う。

第４章　関係自治体等との交流と連携の推進

現状と課題

広島市は、周辺自治体と連携し、*広島広域都市圏形成の取組を進めるとともに、関係自治体や経済団体等との広域的な交流・連携に努めてきた。また、平成17年(2005年)には、湯来町との合併を実現させた。

今後とも、広島市が、中四国地方の中枢都市として、四国地域も含めた周辺圏域の発展に貢献することができるよう、経済や観光、環境など様々な分野で、関係自治体や経済団体、地域団体等との交流・連携を推進する必要がある。また、国や広島県、共通の課題を有する他の指定都市との連携強化に取り組むとともに、関係自治体との合併に向けた取組を推進する必要がある。

●*広島広域都市圏



基本方針

*広島広域都市圏の形成促進と様々な分野における周辺自治体等との連携強化、国や広島県、指定都市との連携強化に取り組む。また、安芸郡４町（府中町、海田町、熊野町、坂町）との合併について、４町の動向を見極めながら取組を進める。

施策の展開

１　周辺自治体等との連携強化

(1)　*広島広域都市圏の形成促進

*広島広域都市圏自治体との各種共同事業の実施や行政課題の調査・研究等に取り組み、*広島広域都市圏の形成促進を図る。

(2)　様々な分野における周辺自治体等との連携強化

「*ビジネスフェア中四国」の開催や*広島湾ベイエリア・海生都市圏研究協議会、*太田川流域振興交流会議、広島・宮島・岩国地方観光連絡協議会などへの参画等を通じ、様々な分野における関係自治体や経済団体、地域団体等との交流・連携の推進を図る。

２　国や広島県との連携強化

国や広島県と連携が必要な事業については、様々な機会をとらえ、協議・調整を行い、円滑な事業の推進を図る。

３　指定都市との連携強化

指定都市の市長で構成する指定都市市長会の活動強化を図り、地方分権の推進や大都市行財政に関する諸課題の解決に向けた政策提言などを行う。

４　関係自治体との合併に向けた取組の推進

日常生活面で特につながりの強い地域は、一つの行政体として都市経営を行い、一元的な行政サービスを提供することが地域の発展と住民福祉の向上に寄与するとの観点から、安芸郡４町（府中町、海田町、熊野町、坂町）との合併について、４町の動向を見極めながら取組を進める。



用語の解説

用語の解説

【あ】

ＩＳＯ14001

世界共通の規格、基準等の設定を行う国際的な非政府機関であるＩＳＯ（国際標準化機構（International Organization for Standardization））が平成８年(1996年)に定めた環境管理・環境監査に関する国際規格。製造システム等がこの規格に合致し、ＩＳＯに登録されれば、環境に配慮した企業経営等を行っていることが明確になり、環境面で社会的責任を果たしていることについての評価が高まる。

ＩＣＴ

情報通信技術のこと。同義語として、ＩＴ（Information Technologyの略）があるが、本市では、情報通信技術の利活用を推進する上で、コミュニケーションの重要性を明確にするため、コミュニケーション（Communication）の頭文字Ｃが入った「ＩＣＴ」を使用している。

ＩＣＴスキル

ＩＣＴ（情報通信技術）利活用に関連する個人の能力のこと。

ＩＰＣＣ

気候変動に関する政府間会議のこと。昭和63年(1988年)に、国連環境計画（ＵＮＥＰ）と世界気象機関（ＷＭＯ）により設立された。地球温暖化に関する科学的・技術的・社会経済的な評価を行い、得られた知見を広く一般の利用に供することを任務とする。５～６年ごとに地球温暖化に関する評価報告書を公表するとともに、適宜、特別報告書や技術報告書、方法論報告書を発表している。ＩＰＣＣとは、Intergovernmental Panel on Climate Changeの略語である。

アクセシビリティ

ある地点や施設、交通手段への到達容易度。情報やサービス、通信ソフトウェア（コンピュータ利用技術の総称）などが、どの程度広範な人に利用可能であるかを表す言葉としても用いられる。

アフターコンベンション

コンベンション（会議、イベント等）の開催前後又は会期中に観光、買物、文化行事などを楽しむこと。また、コンベンションの後に行われる懇親会を指すこともある。

【い】

ｅ－ラーニング

インターネットやパソコン用の記憶媒体等を利用した学習形態であり、利用者が学習時間や学習内容を選択できる。インターネット等を通じた講師との質疑応答も可能である。

インセンティブ（企業報奨）旅行

企業が社員のやる気を引き出すために実施する社員旅行のこと。

【う】

ウェブコンテンツ

利用者がインターネットの通信ソフトウェア（コンピュータ利用技術の総称）等を用いて取得する情報のこと。

雨水滞水池や雨水滞水管

降雨時に大量に流れ込んだ雨水を一時的に貯留しておく施設。雨水と汚水を一つの管で集める合流式下水道において、雨天時に水資源再生センター（下水処理場）の処理能力を上回る水が未処理のまま河川や海に放流されることを防止するもの。貯留された雨水は、その後水資源再生センターに送水され、処理される。

美しい保存樹・保存樹林

都市の美観風致を維持するための樹木の保存に関する法律に基づき、本市が指定した樹木や樹林

【え】

栄養塩類

植物プランクトンや藻類の栄養になる物質であり、海水や川の水に含まれている。硝酸塩、亜硝酸塩、アンモニウム塩、リン酸塩、ケイ酸塩等をいう。

エコドライブ

駐車・停車時に自動車のエンジンを止めたり、急発進・急加速をしないなど、環境に配慮した運転を行うこと。

エコポイント制度

環境への負荷を低減する取組に対しポイントを付与し、貯まったポイントを協力店などで商品やサービスに交換できる制度

エコマーク

環境保全に役立つ商品に付けられるシンボルマーク。財団法人日本環境協会が認定する。

エコレールマーク

自動車に比べ温室効果ガス排出量が少ない鉄道貨物輸送を活用し、地球環境問題に積極的に取り組んでいることを表すマーク。社団法人鉄道貨物協会が認定する。

ＨＩＶ感染者

ヒト免疫不全ウイルス（ＨＩＶ：Human Immunodeficiency Virus）に感染している人。このウイルスが血液の中に入るとリンパ球などを破壊する。

ＮＧＯ

平和、環境、飢餓、貧困などの地球規模の問題に自発的に取り組む民間の非営利国際協力組織のこと。ＮＧＯとは、Non－Governmental Organizationの略語である。

ＮＰＯ

継続的・自発的にボランティア活動などの社会貢献活動に取り組む民間の非営利活動組織のこと。ＮＰＯとは、Non－Profit Organizationの略語である。

ＮＰＴ（核不拡散条約）

核軍縮への努力を約束した唯一の多国間条約。正式には「核兵器の不拡散に関する条約」という。昭和45年（1970年）３月に発効し、日本は昭和51年（1976年）６月に批准した。平成21年（2009年）９月現在の締約国は190か国（脱退を表明した北朝鮮を含む。）であり、インド、パキスタン、イスラエルは締約していない。第６条で各締約国の誠実な核軍縮交渉を行う義務について規定している。ＮＰＴとは、Treaty on the Non-Proliferation of Nuclear Weaponsの略語である。

ＬＥＤ（発光ダイオード）照明

発光ダイオードを利用した照明。蛍光灯に比べ消費電力が少なく、寿命が長い点が特徴。ＬＥＤとは、Light Emitting Diodeの略語である。

【お】

応急手当普及員

駅舎、百貨店、劇場等多数の者が出入りする事業所等の従業員や自主防災組織等の構成員のうち、普通救命講習の指導資格を有する者をいう。

大型汎用機

組織の基幹業務をはじめ、様々な用途に使用できる大型コンピュータのこと。

太田川源流の森

広島市水道局が管理する廿日市市吉和にある水源かん養保安林。水源かん養機能が十分発揮できるよう、天然林（ミズナラ・コナラ・シバグリなど）と人工林（スギ・ヒノキ・アカマツ・カラマツなど）で構成される複層林の形成を目指し、育成している。面積は355ha

太田川流域振興交流会議

太田川の流域市町が連携し、流域内での交流活動、水質保全活動、自然環境保全活動等に関する事業の展開や情報交換を行い、太田川流域の振興と交流の推進を図ることを目的として、平成10年（1998年）４月に設立された会議。広島市、東広島市、廿日市市、安芸高田市、府中町、安芸太田町、北広島町で構成

屋外広告業の登録制度

市内で屋外広告業を営もうとする者に、あらかじめ市長の登録を受けることを義務付ける制度

オフィスアワー

市長が、昼休みの時間帯に市役所１階市民ロビー内市長室分室で市民と対話し、市政への要望や意見等を直接聴く取組

温室効果ガス

赤外線を吸収し再放出する大気中の気体のこと。京都議定書（平成９年（1997年）京都で開催された気候変動枠組条約第３回締約国会議で採択された気候変動枠組条約の議定書）では、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン、六ふっ化硫黄が温室効果ガスとして削減対象になっている。

音声認識コード

専用の読取装置を当てると音声で文字情報の読み上げが可能となるコード。印刷物に印刷することにより視覚障害者に情報の提供ができる。

【か】

カーシェアリング

１台の自動車を複数の人が共同で利用する自動車の利用形態。利用者は自らの自動車を所有せず、管理団体の会員となり、必要な時にその団体の自動車を借りる仕組み

カーボンオフセット

市民、事業者、行政等が、自らが排出する温室効果ガスの削減に取り組んだ結果、あらかじめ設定した削減が困難であった部分について、他者が実現した温室効果ガス排出削減量等を購入することなどにより、自らの排出量の全部又は一部を相殺すること。

カーボンマイナス70

本市が設定した温室効果ガス排出量の削減目標であり、平成20年度（2008年度）を初年度とし2050年までに平成２年度（1990年度）比で70％を削減しようとするもの

介護支援専門員

要介護者等からの相談に応じるほか、心身の状況に応じ適切な介護サービスが利用できるよう、市町村、居宅サービス事業者、介護保険施設等との連絡調整や介護サービス計画（ケアプラン）の作成などを行う専門職。介護保険制度に位置付けられている。ケアマネジャーともいう。

科学技術市民カウンセラー

科学技術にかかわる事柄について、日ごろから市民に情報提供を行い、市民の疑問にわかりやすく答えるなど、市民と科学技術の橋渡し役を担うカウンセラー。平成21年（2009年）９月現在25人が活動している。

かかりつけ医

日ごろから住民の身近なところで診療や健康相談を行い、必要があれば専門医や保健福祉サービスの紹介を行うなど、生活の中で患者を支える医師（主治医）のこと。

かかりつけ歯科医

日ごろから住民の身近なところで定期的な指導・管理による歯科疾患予防を行い、必要があれば早期の治療を行うなど、生活の中で患者を支える歯科医師（主治医）のこと。

学習障害（ＬＤ）

全般的な知能の水準や身体機能に障害は見られないが、聞く、話す、読む、書く、計算する又は推論する能力のうち、特定のものの習得と使用に著しい困難を示す状態をい

う。ＬＤとは、Learning Disabilitiesの略語である。

拡大都心核

高次都市機能の集積度が高く、交通の拠点性を備えた高密度の都市空間を形成している紙屋町・八丁堀地区に、平和記念公園などを加えた地区。「ひろしま都心ビジョン」（平成17年(2005年) 2 月策定）において設定した。

学校協力者会議

有識者、地域・保護者の代表等の委員が、各学校の教育活動について意見し、又は提言を行うことにより、校長の学校経営を支援する会議。市立の幼稚園、小・中・高等学校及び特別支援学校のすべてに設置されている。

学校評価

学校の教育活動や学校運営の状況について評価を行い、その結果に基づき学校及び学校設置者等が学校運営の改善を図る取組。本市では、平成15年度(2003年度)に自己評価、平成17年度(2005年度)に外部評価、平成20年度(2008年度)に専門家による第三者評価を導入している。

活字文化

新聞、書籍、雑誌等の活字媒体を通じて、社会の発展や文化の創造に一定の役割を果たすという文化の概念

環境影響評価制度

開発事業等を行う場合に環境を保全する措置を検討するため、事業の実施が及ぼす影響を事前に調査・予測・評価する制度

環境家計簿

地球温暖化の原因となる二酸化炭素を日常生活の中でどれくらい排出しているのかを市民に確認してもらうための家計簿。電気、ガス、ガソリン等の使用量に「二酸化炭素排出係数」を掛けると二酸化炭素の排出量がわかり、環境に配慮した生活をしているかどうかのチェック等ができる。

環境サポーター

「広島市環境サポーター養成講座」（市内に在住又は通勤・通学する18歳以上の人を対象）を受講・修了した後、本市に登録され、行政の依頼による活動のほかに、自主的な環境保全活動等を行う人

環境マネジメントシステム

事業者が、環境に配慮した活動等に関する方針や目標等を自ら設定し、その達成に向けて取り組むために整える工場や事業場内の体制、手続等のこと。

管理型最終処分場

地下水汚染を防止するための遮水シートなどの遮水機能と処分場に降った雨水等を集めた排水の処理施設を有する埋立地

【き】

企業立地促進補助制度

市内で土地及び建物を新たに取得し、又は賃借して事業を行う企業に対する補助制度。平成17年度(2005年度)に創設。平成21年度(2009年度)の補助金の内容は、投下資本（建物、機械設備等の取得）に対する補助金（限度額５億円)、固定資産税、都市計画税及び事業所税相当額に対する補助金、新規雇用に対する奨励金である。

キャリア教育

望ましい職業観や勤労観、職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力と態度を育てる教育

キャリア形成

より高い資格・能力を身に付けることなどの目標を設定し、その実現のために計画的に自己啓発、能力開発などに取り組むこと。

行政評価制度

職員の目標達成意識やコスト意識を高めるとともに、市民が本市の仕事の進み具合を把握することができるよう、市の様々な業務の成果を数値で評価し、公表する制度

居住環境

住宅の規模や老朽度、通風、採光、敷地の緑化、密集の状況等住宅そのものの環境に加え、景観や街並み、コミュニティなどを含めた身近な環境のこと。

【く】

区域区分

都市計画区域について、無秩序な市街化を防止し、計画的な市街化を図るため、既に市街地を形成している区域及びおおむね10年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域を市街化区域とする一方で、市街化を抑制すべき区域を市街化調整区域とし、その区分けを定めること。

グリーン購入

商品やサービスを購入する際に、環境への負荷ができるだけ少ないものを優先的に購入すること。

グリーン電力

風力、太陽光、バイオマス等の再生可能エネルギーを変換して得られる電力

グリーンフロント住宅

緑豊かな丘陵地の自然環境、地形特性などを生かした良質な住宅

黒い雨

原子爆弾さく裂時の核分裂生成物、ちり、すす等を含む黒ずんだ雨のこと。

黒い雨降雨地域

原子爆弾投下直後、黒い雨が降った地域（爆心地から北西地域）のこと。その地域の一部が昭和51年(1976年)に健

康診断特例区域として指定されており、原子爆弾が投下された際、当該区域にいた者又はその者の胎児であった者は、被爆者と同様に健康診断を受けることができる。

クロスセクション

重要施策を総合的に推進するための庁内横断的な組織。クロスセクションの設置に関する規則に基づき、平成20年度(2008年度)に設置した。平成21年度(2009年度)では、平和施策、男女共同参画施策、高齢者施策、障害者施策、こども施策、エネルギー・温暖化対策、里ライフ創造施策の七つのクロスセクションを設置している。

【け】

ケアマネジメント

高齢者が介護保険サービス等を効果的に利用するための計画作成やサービスの利用調整・評価を行うこと。

景観協議制度

良好な景観の形成上配慮が必要な地区等において建築物等の形態意匠等に関する必要な基準をあらかじめ定め、建築工事等の計画段階で、建築主等と本市が協議する制度

景観協定制度

景観法第81条の規定に基づき、景観計画区域内の一団の土地について良好な景観の形成を図るため、土地所有者等の全員の合意により、当該土地の区域における良好な景観の形成に関する事項を協定する制度

景観計画

景観法第８条の規定に基づき策定する計画。景観計画区域における良好な景観の形成に関する方針や建築物等の形態意匠の制限、高さの最高限度など良好な景観の形成のための行為の制限に関する事項を盛り込むもの

景観形成推進員

良好な景観の形成に向けた取組のリーダー的な役割を担う人材として本市が指名した者。景観に関する情報の収集や地域住民を対象とした啓発活動の実施、良好な景観の形成に向けた取組の先導などの活動を行う。

景観整備機構

景観法第92条の規定に基づく制度であり、市民・事業者の取組を支援するため、景観形成にかかわる公益法人やＮＰＯ法人を景観整備機構として指定する。景観整備機構は、良好な景観の形成に関する事業を行う者に対し、専門的知識を有する者の派遣や情報の提供、相談等の援助を行うほか、景観重要建造物及び景観重要樹木の管理などを行う。

刑法犯認知件数

警察が発生を確認した刑法犯の件数

下水道サポーター

本市が実施する下水道の役割や仕組みなどに関する講座を修了した人。下水道に関する理解を深め、市民の視点から下水道について意見し、又は提案を行うとともに、下水道やその正しい使い方に関する市民の理解を促進するための活動を行う。

原爆ドームを頂点とした平和記念公園の中央を貫く軸線上の見通し

平和記念公園南端の平和大通りから、平和記念資料館本館のピロティと広島平和都市記念碑（原爆死没者慰霊碑）を経て原爆ドームにつながる景観上の見通しのこと。平和記念資料館本館、広島平和都市記念碑（原爆死没者慰霊碑）及び原爆ドームは、平和記念公園の中心軸として、南北一線上に配置されている。

【こ】

広域避難場所

生活避難場所等が周辺の延焼拡大や建物の倒壊などによって危険になったときの避難場所

公益信託広島市まちづくり活動支援基金

平成15年(2003年)３月に本市が設立した基金（愛称：ひと・まち広島未来づくりファンドHm^2（ふむふむ））。この基金を活用し、市内において市民等が行うまちづくりに関する活動に要する経費を助成するとともに、まちづくりに関する活動情報の提供などを実施している。

高機能自閉症

自閉症（言葉の発達の遅れ、興味や関心の対象が狭く特定の物事にこだわることなどを特徴とする行動の障害）のうち、知的発達の遅れを伴わないものをいう。

公共交通優先信号

公共交通の定時性向上のため、スムーズに信号交差点通過ができるよう、公共交通を優先する制御を行う信号

後期臨床研修医

医師資格取得後２年間の臨床研修を修了した後、専門分野の高度な知識と技術の習得を目的に医療機関で研修を受ける医師

高次脳機能障害

脳血管障害や頭部外傷等による脳損傷の後遺症として認知障害が生じ、その結果として日常生活や社会生活に制約を受ける障害をいう。

交通需要マネジメント

自動車の利用時間帯の変更や走行経路の見直し、自動車から公共交通への転換などを促す取組をいう。道路交通混雑を緩和する手法の一つ。

公募提案型協働事業

まちづくりに関し、それぞれの市民活動団体等の特性を生かした事業提案を公募し、選択された提案を基に、行政と提案団体が協働して取り組むまちづくりの事業

コールセンター

本市の事務事業に関する電話による一般的な問い合わせ

に対する回答を行うセンター（愛称：「おしえてコールひろしま」）

国際交流ネットワークひろしま

市内の国際交流・国際協力などの活動を行う団体で構成された組織。会員相互の情報交換や共通課題の解決に向けた意見交換などを行っている。

国際司法裁判所

オランダのハーグにある国際連合の常設司法機関。国際紛争の司法的解決に当たり、勧告的意見を出すことができる。国際連合の総会と安全保障理事会で選ばれた国籍を異にする15名の裁判官で構成されている。

国際人権規約

昭和41年（1966年）国連総会で採択された基本的人権保護に関する条約。社会権についてのＡ規約（正称：経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約）、自由権についてのＢ規約（正称：市民的及び政治的権利に関する国際規約）がある。

国連軍縮フェローズ

開発途上国などの中堅外交官等を対象に研修を行い、軍縮に関する専門家を育成する「国連軍縮フェローシップ計画」（国際連合主催）の参加者のこと。本市では、これら参加者の広島訪問を昭和58年（1983年）から受け入れており、原爆被災の実相について理解を深めてもらうことにより、核軍縮推進の一助としている。

国連訓練調査研究所（ユニタール）

昭和40年（1965年）に設立された国際連合の機関の一つ。開発途上国の外交官・国連専門機関職員を対象とした研修やそのための調査研究等を行っている。スイスのジュネーブに本部が、米国のニューヨークと広島市に事務所がある。ユニタール広島事務所は、平成15年（2003年）７月に開設され、主にアジア太平洋地域のニーズに基づく研修活動や市民を対象とした講演会等を実施している。

個人情報保護制度

本市が保有する個人情報の適切な取扱いを定め、開示、訂正及び利用停止を請求する権利を保障することにより、個人の権利利益を保護するとともに、公正で信頼される市政の運営に資することを目的とする制度

こども平和キャンプ

市内に在住又は通学する小学校４年生から中学校３年生を対象とした平和学習活動。平和記念資料館の見学、戦時中の食事体験、似島の遺構見学などを通して、戦争や平和について学ぶ。

コミュニティビジネス

住民が主体となって地域の生活課題の解決にビジネスとして取り組み、コミュニティの再生と雇用、地域経済の活性化を図ろうとするもの

コミュニティリーダー

住みよい地域を目指して住民が取り組んでいる活動を指導する立場にある人

コンテンツ

放送やインターネット等のネットワークにより提供される情報の内容

コンピュータグラフィックス

コンピュータによる図形処理や作画のこと。図形等の形や色のデータをコンピュータに入力し、縮小・拡大や画像処理により、その図形等をより効果的に表現しようとするもの

【さ】

サーバ

コンピュータネットワーク上の端末のコンピュータに対して何らかのサービスを提供するコンピュータのこと。

サテライトキャンパス

大学の本部とは別に、通学者にとって利便性の高い場所に設けられた小規模な学習拠点

「産学公民」連携

「産」は民間企業等、「学」は大学、専門学校等、「公」は国、地方公共団体及びその関係団体、「民」は市民、ＮＰＯ等を意味し、これら相互の連携関係のこと。

三次救急医療

心筋梗塞、脳卒中、頭部損傷等の重篤救急患者に対して行われる救急医療のこと。高度の診療機能を有し、24時間の診療体制が可能な医療機関が実施している。市内の三次救急医療施設には、広島市民病院救命救急センター、県立広島病院救命救急センター及び広島大学病院高度救命救急センターがある。

【し】

ＣＰマーク

国及び建物部品関係の民間団体で構成される「防犯性能の高い建物部品の開発・普及に関する官民合同会議」において制定された共通標章。「ＣＰ」とは、防犯（Crime Prevention）の頭文字「Ｃ」と「Ｐ」をシンボル化したものであり、一定の防犯性能があると評価された防犯建物部品について使用が認められる。

シームレス

「継ぎ目のない」という意味であり、利用者が、複数のサービスを違和感なく利用できることを表す。

「自給自足型」市民

市民農園や市民菜園などを利用して農作物の栽培を行い、自らの必要な食材を自らが生産しようとする市民のことをいう。

市政出前講座
本市職員が、地域に出向き、本市の施策や制度、事業などを説明する講座

持続可能性をめざす自治体協議会（ＩＣＬＥＩ）
持続可能な開発を公約とした地方自治体等で構成された国際的な連合組織。平成２年(1990年)にニューヨークの国際連合で開催された持続可能な未来のための自治体世界会議で「国際環境自治体協議会」として発足し、平成16年(2004年)に「持続可能性をめざす自治体協議会（ＩＣＬＥＩ)」に名称変更された。

持続可能な市場経済
環境への負荷の低減や石油等の資源の有限性などに対応しながら、持続的発展を遂げることのできる市場経済

シッティングバレーボール
座って行うバレーボール。通常より狭いコートと低いネットを用いる。攻撃の際は、臀部（でんぶ）の一部が床に接する必要がある。

指定管理者制度
民間法人その他の団体を指定し、地方公共団体の公の施設の管理を代行させる地方自治法上の制度

自転車の共同利用システム
会員制やデポジット（保証金）制などにより運営されるレンタサイクルシステム

児童の権利に関する条約
18歳未満の子どもを、保護の対象としてだけでなく権利の主体としてとらえ、具体的な権利内容を総合的に規定した条約。平成元年(1989年)に国連総会で採択。日本は平成６年(1994年)に批准

シニア
年長者。本市の「女性・シニア創業パッケージ型支援事業」では、満50才以上の人を指す。

市民活動保険
市民が安心して市民活動に取り組めるよう、本市が保険料を負担し、活動を行う市民が被保険者となる保険。市内に活動の本拠を置く市民活動団体等に属し、計画的に市民活動を行う人（ボランティア活動などを行う団体の指導者・スタッフ、具体的活動への参加者）を対象とする。

市民菜園
遊休農地等を活用した貸し農園。農地所有者が開園する。１区画が10～16.5㎡（３～５坪）程度であり、40～70区画が集合したものをいう。

市民農園
本市が整備した貸し農園。１区画の種類は25㎡、50㎡、100㎡程度と需要に応じて複数あり、おおむね100区画が集合したものをいう。給水設備、休憩所等を備えている。

「市民の声」制度
市政に対する市民の意見、要望、苦情、提言等を受け取る制度。電子メール、ファクス、郵便等により市長が直接受理するものと市民相談センターや区役所区政振興課等の窓口で受理するものがある。

社会起業
福祉や教育、環境、まちづくりなど様々な分野における社会的課題を解決するために、ビジネスの手法を取り入れて事業を起こすこと。なお、事業を起こした人を社会起業家という。

社会起業化
ビジネスの手法を取り入れて福祉や教育、環境、まちづくりなど様々な分野における社会的課題を解決しようとする人の起業を促すこと。

社会実験
施策の具体的実施に先立ち、住民、利用者などの関係者の理解を深めるとともに、施策内容の効果・影響を確認するため、期間を限定して試行し、その結果を施策に反映させようとする取組

住宅性能表示制度
住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づき、新築住宅及び既存住宅に対し、耐震性や省エネルギー対策、防犯対策の状況など、住宅の基本的な性能を客観的に評価し、表示する制度

重点的景観形成地区
景観上特に重要であり、かつ、市街化の状況や建築物の更新の状況等から景観形成の優先性の高い地区として「広島市景観形成基本計画」において定められた地区

循環型社会
大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会に代わる概念。循環型社会形成推進基本法では、第一に製品等が廃棄物等となることを抑制し、第二に排出された廃棄物等についてはできるだけ資源として適正に利用し、どうしても利用できないものは適正に処分することが徹底された社会

準都市計画区域
都市計画区域外の区域のうち、相当数の建築物等の建築等が現に行われ、又は行われると見込まれる区域を含み、そのまま放置すれば、将来における一体の都市としての整備、開発及び保全に支障が生じるおそれがあると認められる区域。都市計画法第５条の２の規定に基づき都道府県が指定する。用途地域等の土地利用規制を都市計画に定めることができる。

小規模住居型児童養育事業
虐待を受けた子どもや家庭環境に恵まれない子どもを養育者の住居において養育する事業

小規模多機能型居宅介護
利用者の様態や希望に応じて、通所や短期入所、訪問の各サービスを組み合わせて提供する介護サービス

情報資産の機密性や完全性、可用性
　情報資産の機密性とは、情報に接することを認められた者だけが利活用できるようにすること。完全性とは、情報の内容が正確であり、その処理方法が完全である状態を維持すること。可用性とは、利用者が必要なときに情報に確実に接することができるようにすることをいう。

情報セキュリティ
　情報資産が安全に管理され、適切に利用できるようにされた状態をいう。

消防力の整備指針
　市町村が火災の予防、警戒及び鎮圧、救急業務、人命の救助、災害応急対策その他の消防に関する事務を確実に遂行し、当該市町村の区域における消防の責任を十分に果たすために必要となる施設及び人員について定めたもの。平成17年(2005年) 6 月に総務省消防庁から告示された。

初期救急医療
　入院を必要としない軽症患者に対して行われる救急医療のこと。初期救急医療施設では当該施設で対応困難な患者の転送先（二次救急医療施設等）の判断なども行っている。

職業キャリア形成
　いくつかの職務経験を通して職業能力を形成していくこと。

食生活改善推進員
　「私達の健康は私達の手で」をスローガンに、地域で食を通じた健康づくり活動に取り組む本市登録のボランティア

食農コーディネーター
　食と農の理解を図るための産地見学会、試食会等を企画運営するボランティア。 1 年間の研修の後、本市が食農コーディネーターとして認定する。

食料自給率
　食料消費が国内生産によってどのくらい賄えているかを示す指標。日本では、一般的にカロリーベースの食料自給率が用いられている。

女性農業士の認定
　優れた女性農業者を「広島市女性農業士」として認定する制度。認定後 2 年間の研修を行い、地域農業のリーダーとして育成する。

ジョブコーチ（職場適応援助者）
　障害者に対する職場内外の支援環境を整える人。障害者が職場に適応できるよう、障害者本人に対する支援や職場の従業員に対する助言等を行う。

新興・再興感染症
　新興感染症と再興感染症を合わせた呼称。新興感染症とは、昭和45年(1970年)以降に、新しく出現した感染症（レジオネラ症・O157感染症・エイズ・鳥インフルエンザ・ＳＡＲＳなど）をいい、再興感染症とは、既知の感染症で、一時患者が減少していたものの、再び流行し始め患者の増加が見られるもの（結核・マラリア・西ナイル熱など）をいう。

人口置換水準
　人口が安定的に維持される合計特殊出生率（一人の女性が一生の間に生む子どもの数の平均）の水準

浸水（内水）ハザードマップ
　大雨が降った場合に発生する浸水の想定区域や避難場所等を記載した地図。市民が、自分の住んでいる場所等について、どの程度の雨で浸水するおそれがあるかを把握することにより、日ごろから浸水に備えた対策をとることができるようにするもの

新都心成長点
　広島駅周辺における開発事業の推進やにぎわいの創出などにより、本市の新たな成長を牽引していく地区。「ひろしま都心ビジョン」（平成17年(2005年) 2 月策定）において設定した。

森林ボランティア
　市民参加の森林づくりのリーダーとなるボランティア。本市は、森林の手入れに関する基礎知識と技術の習得を目的とした養成講座の修了者を「もりメイト」として認定している。

【す】

スケルトン・インフィル住宅
　建物のスケルトン（柱・梁・床等）とインフィル（住戸内の内装・設備等）を分離して設計された住宅。スケルトン部分は長期間の耐久性を重視し、インフィル部分は住まい手の多様なニーズに応えて自由に変えられる可変性を重視して造られる。

すこやか食生活推進リーダー
　「元気じゃけんひろしま21」の推進や健康増進・栄養改善活動を地域で行う本市登録の管理栄養士又は栄養士

スポーツプログラマー
　地域スポーツクラブなどにおいて心身の健康維持や体力向上のための指導・助言を行う人

スポーツボランティア
　Ｊリーグの試合やスポーツ施設が主催する行事等の運営の補助を行う広島市スポーツ協会登録のボランティア

住まいづくりの情報拠点
　建築士、住宅関連事業者、ＮＰＯ、行政等が連携・協力して、住まいづくりに関する情報を一元化して提供する拠点

【せ】

生活衛生推進員

食の安全や住まいの衛生などの向上を図るため、自主的に地域活動を行う本市が依頼したボランティア

生活避難場所

大規模災害発生直後の緊急避難場所及び被災者の臨時的な宿泊・滞在場所

生活避難場所運営マニュアル

地域の自主防災組織が中心となって作成した生活避難場所ごとの運営マニュアル

成年後見制度

認知症や知的障害、精神障害などにより判断能力が不十分な成人の日常生活や財産管理を成年後見人等が支援する制度。家庭裁判所が成年後見人等を選任する法定後見と将来に備え判断能力があるうちに本人が選任する任意後見がある。

世界人権宣言

昭和23年(1948年)に国連総会で採択された「人権に関する世界宣言」のこと。基本的人権の尊重を原則に、自由権のほか、経済的・社会的権利についても規定している。

セクシュアル・ハラスメント

性的嫌がらせ。相手の意に反した性的言動により、仕事などを遂行する上で一定の不利益を与えたり、それを繰り返すことで就業環境などを悪化させること。

積極的改善措置（ポジティブ・アクション）

女性、障害者等の社会参画等を促進するため、雇用や高等教育の場などにおいて、それらの人々を積極的に登用・選抜すること。特別枠や優遇措置を設けて行うことが多い。

ゼロエミッションシティ

環境への負荷の低減を目指し、市民・事業者・行政が一体となって、生産、流通から消費、廃棄に至るそれぞれの段階で、資源の消費を抑制し、物質を循環させる取組を推進する都市

【そ】

総合衛生管理製造システム

食品の原材料から製造・流通に至るすべての過程において、危険の発生を系統的にコントロールするための予防的なシステム

総合型地域スポーツクラブ

複数の種目が用意され、地域住民が年齢、関心、技術などのレベルに応じて自由に参加できるスポーツクラブ。参加者は、指導者の下で個々のニーズに応じたスポーツを行うことができる。

総合的な学習の時間

各学校が地域や学校の実態等に応じ、創意工夫を生かして特色ある教育活動を展開するため、教科等の枠を超えた総合的な学習をより円滑に実施するための時間

外断熱工法

住宅外壁の外周部を断熱材で取り囲む工法。外気温の変化による影響を受けにくいため、室内の温度変化が小さくなり、快適な住まい環境が確保される。

【た】

耐震強化岸壁

耐震性能を特に強化した岸壁。大規模震災時には緊急物資や避難者の海上輸送のための施設として機能する。

タウンミーティング

市長が地域に出向いて行う市民との懇談会。毎回テーマを定め、原則として月１回実施している。

多元的環境アセスメント

複数案の開発手法について、環境面だけでなく社会・経済面への影響等についても予測・評価する環境影響評価

多文化共生

異なる国籍や民族の人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、社会の構成員として生きていくこと。

【ち】

地域活動連絡協議会

子どもの健全育成活動に取り組む母親や地域住民等で構成された組織。おおむね小学校区単位で組織されている。母親クラブともいう。

地域スポーツ振興担当コーディネーター

地域に出向いてのスポーツ指導や地域イベントの開催支援などを行うため、各区スポーツセンターに配置したスタッフ

地域地区

用途地域（商業地域や工業地域、住居地域等）や防火地域等、都市計画区域内の土地を土地利用の目的によって区分し、建築物等について必要な制限をすることによって、土地の合理的な利用を図ろうとする制度

地域ポータルサイト「こむねっとひろしま」

町内会、自治会等がホームページを容易に開設することができるよう、ホームページのレイアウトや掲載項目等のひな形を本市が提供するシステム

地域密着型サービス

高齢者ができる限り住み慣れた地域で生活を継続できるよう、平成18年(2006年) 4 月に創設された介護保険のサービス。サービスの種類として、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）等がある。

地区計画制度
　地域の実情に応じたまちづくりを進めるため、建築物等に関するきめ細かなルールと生活道路や公園などの公共施設に関する計画を一体的に地区レベルの都市計画として定める制度

注意欠陥多動性障害（ＡＤＨＤ）
　注意力の不足・衝動性・多動性を特徴とする行動の障害で、社会的な活動や学業に支障をきたす状態をいう。ＡＤＨＤとは、Attention Deficit Hyperactivity Disorderの略語である。

中・高校生ピースクラブ
　市内に在住又は通学する中・高校生を対象とした平和学習活動。原爆被害の実相等の学習やその学習成果の発表を行う。

中小企業勤労者共済事業
　市内の中小企業等で働く人の福利厚生の充実を図ることを目的として、広島勤労者職業福祉センターが運営している共済事業

庁内公募制度
　本市職員の意欲の増進と業務能率の向上を図ることを目的として、特定の業務やポストへの異動希望者を庁内から公募する制度

【つ】

通級による指導
　小・中学校の通常の学級に在籍している軽度の障害のある児童生徒に対して、障害に応じた特別の指導を通常の学級以外の場で行うこと。言語障害、自閉症、情緒障害、弱視、難聴、学習障害（ＬＤ）、注意欠陥多動性障害（ＡＤＨＤ）などを有する児童生徒を対象としている。

【て】

低炭素型社会
　二酸化炭素等の温室効果ガスの排出が少ない社会のこと。究極的には、温室効果ガスの排出量を自然が吸収できる範囲内にとどめようとする社会をいう。

データベース
　関連し合うデータを収集・整理して、検索や更新を効率化したコンピュータ上のファイル

デザインネットワーク
　デザイン関連業界やデザイン教育機関、市内企業、行政による産業デザインの振興を目的としたネットワーク

デジタル化
　情報を０と１の数字に変換すること。コンピュータ内部では文字も絵もすべて０と１という数字で処理される。これにより、ネットワークを利用した効率的な伝送等が可能となる。

デジタルサイネージ
　表示と通信にデジタル技術を活用し、画面等に映像や情報を表示する広告媒体

デジタル・ディバイド
　携帯電話やブロードバンド・サービス等の利用における地域間・個人間の情報通信格差

テレメーター
　遠隔地で取得したデータを、通信回線を利用して転送するための装置

テレワーク
　パソコン等の情報通信機器を利用して、事業所や顧客先などから離れた場所で仕事をする労働形態

電子申請
　申請、届出等の手続をインターネットを利用して行うこと。

電子タグ
　記憶装置と無線通信の機能を内蔵したタグ（荷札の意味の英単語）。この中に個別の識別情報等を格納しておくことで、電波を利用し、格納されたデータを読み書きすることができる。

【と】

道路交通情報通信システム
　渋滞状況、所要時間、工事、交通規制等に関する道路交通情報を、ナビゲーションシステム（自動車の走行を映像表示を使って誘導するシステム）等により、自動車に即時に提供するシステム

特定健康診査
　糖尿病や高血圧症、脂質異常症等の生活習慣病に移行しないこと及びそれらの疾病の重症化を予防することを目的として、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、平成20年（2008年）４月から、医療保険者に実施が義務付けられた健康診査。40～74歳の被保険者を対象とする。

特別緑地保全地区
　貴重な野生生物の生息域を内包することなどから、都市緑地法に基づき、特に保全が必要な緑地として指定する地区。指定地区では、建築行為等一定の行為を行うに当たって許可が必要となる。

独立行政法人国際協力機構（ＪＩＣＡ）
　開発途上国に対する支援や技術協力業務、青年海外協力隊事業、開発資金援助等を行う外務省所管の独立行政法人。ＪＩＣＡとは、Japan International Cooperation Agencyの略語である。

独立行政法人日本貿易振興機構（ＪＥＴＲＯ）
　貿易・投資の促進や開発途上国の支援等を行う経済産業省所管の独立行政法人。ＪＥＴＲＯとは、Japan External Trade Organizationの略語である。

都市型住宅

中高層の耐火構造共同住宅

都市環境協定

平成17年（2005年）6月にサンフランシスコで調印された環境問題に関する都市間協定。協定には、エネルギー、廃棄物削減、都市デザイン、都市の自然、交通、環境衛生、水という七つの分野について、各都市が取り組むべき21の具体的な活動目標が掲げられている。

都市環境マネジメントシステム

市民生活や経済活動等の様々な場面における環境に配慮した行動や活動等を促進するための総合的な環境管理の仕組み

土砂災害警戒区域

がけ崩れや土石流、地すべりが発生した場合に、住民の生命や身体に危害が生じるおそれがある区域。広島県知事が指定する。

土砂災害警戒避難マニュアル

広島県知事が指定した土砂災害警戒区域等における市民の安全確保と円滑な避難を行うため、災害時における情報の伝達方法、警戒や避難の方法、避難経路、避難場所等をまとめたマニュアル。行政と地域住民が一体となって作成する。

土砂災害ハザードマップ

土砂災害発生時における円滑な警戒避難体制を確保するため、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域、避難場所、避難経路等を記載した地図。市民が、自分の住んでいる場所等について、日ごろからがけ崩れや土石流、地すべりに備えた対策をとることができるようにするもの

都市を攻撃目標にするな（Cities Are Not Targets（ＣＡＮＴ））プロジェクト

世界中の都市が核保有国に対し、「都市が攻撃目標となることは容認できない」というメッセージを発信することにより、市民が暮らす都市を標的とすることの非人道性を訴え、核保有国の政策変更を求めていく取組。都市とは、人々が日常生活を営む場所を総称したものをいう。

トップス広島

平成12年（2000年）4月に、広島県内に活動の本拠地を置いているスポーツクラブが競技種目の枠を越えて結成した組織。正式名称は「特定非営利活動法人広島トップスポーツクラブネットワーク」という。平成21年（2009年）9月現在、「サンフレッチェ広島」、「ＪＴサンダーズ」、「湧永製薬ハンドボール部」、「広島メイプルレッズ」、「広島ガスバドミントン部」、「ＮＴＴ西日本広島ソフトテニスクラブ」、「中国電力陸上競技部」、「コカ・コーラウエストレッドスパークスホッケー部」、「広島東洋カープ」の9チームがメンバーとなっている。

トップセールス

市長等組織のトップが、直接宣伝販売活動等を行うこと。

ドメスティック・バイオレンス

配偶者や同居している恋人など、日常を共にする相手から受ける暴力行為。肉体的暴力のみならず、言葉の暴力、性行為の強要、物の破壊などを含む。ＤＶともいう。

トランジットモール

一般の自動車交通を排除し、歩行者とバス、路面電車等の公共交通機関のみが利用できるようにした道路

【な】

内部被曝

呼吸や飲食などを通じて体内に入った放射性物質で被曝すること。

流川・薬研堀地区における安全・安心なまちづくり

流川・薬研堀地区が、安全でだれもが安心して楽しむことができる健全で魅力的なまちになることを目指し、住民、警察、関係団体、本市等で進めているまちづくりの取組

【に】

ニート

職業や学業に就かず、職業訓練も行っていない若者をいう。ニートとは、Not in Employment, Education or Trainingの頭文字（ＮＥＥＴ）を取った略語である。

2020ビジョン（核兵器廃絶のための緊急行動）

平成32年（2020年）までの核兵器廃絶を目指し、平和市長会議が平成15年（2003年）10月に策定した行動指針。すべての核兵器の実戦配備の即時解除や「核兵器禁止条約」締結に向けた具体的交渉の開始などを求める様々なキャンペーンを世界的に展開することを定めている。

二次救急医療

初期救急医療施設では対応困難な入院治療を必要とする重症救急患者に対して行われる救急医療のこと。必要な診療機能と専用病床を備えた病院（病院群輪番制病院等）が初期救急医療施設との連携の下に実施している。

認知症高齢者グループホーム

認知症の人が、共同生活を営みながら、入浴、排せつ、食事等の日常生活上の世話や機能訓練のサービスを受けることのできる事業所

認知症サポーター

本市等が実施する認知症サポーター養成講座受講者で、認知症を正しく理解し、認知症の人やその家族の地域での暮らしを応援する人

認知症サポート医

国立長寿医療センターが実施する認知症サポート医養成

研修を修了した医師。認知症患者にとって最初の窓口となるかかりつけ医に対し、技術的助言等の支援を行うとともに、かかりつけ医と専門医療機関等との連携の推進役となる。

認定農業者制度

農業経営基盤強化促進法に基づき、農業者が作成した計画を本市が認定し、その計画が達成されるよう当該農業者を経営指導や融資等により支援する制度

【の】

農村活性化コーディネーター

農村活性化に向けた関係者との調整や都市・農村交流イベントの企画運営などを行うボランティア。２年間の研修の後、本市が農村活性化コーディネーターとして認定する。

農村サポーター

農村地域でのイベントの作業補助を行うなど農村の活性化を支援する本市登録のボランティア

農地保有合理化事業

農業経営基盤強化促進法に基づき、農地保有合理化法人（広島市農林水産振興センター）が行う農地の借入れや貸付け等の事業

農地流動化

農地の有効利用を図るため、遊休農地等を新規就農者や規模拡大を行おうとする農家に貸し付けること。

【は】

パーク・アンド・ライドシステム

郊外の鉄道駅やバス停等の近くに駐車場を確保し、マイカーから鉄道やバス等に乗り継ぎを図ることにより、都心部などの交通混雑を緩和する手法

バイオエタノール燃料

さとうきびや稲わら、木材等を原料として、糖化、発酵等の過程を経て製造した燃料。ガソリンに混合して使用する。

バイオディーゼル燃料

廃食用油や菜種油等の油脂を原料として、化学処理により軽油に近い性質に変換した燃料。軽油に混合して使用する。

バイオマス

エネルギー源や工業原料として利用される生物資源

排出量取引

温室効果ガスの排出量にあらかじめ枠を設けて、その枠に対する排出量の余剰分と超過分を市場の中で取引すること。

発達障害

学習や運動機能、対人関係機能、自立した生活能力の発達に制限が見られる脳機能の障害の総称

「早寝早起き　元気なあいさつ　朝ごはん」運動

子どもの基本的な生活習慣の定着を図るため、早寝早起きと元気なあいさつを行い、朝食をとることを奨励する取組。学校・幼稚園と家庭・地域が連携して取り組んでいる。

バリアフリー

高齢者、障害者等が社会生活を送る上で障壁となるものを取り除くこと。

【ひ】

光害

照明機器、発光広告物等の人工光の不適切な使用等によって良好な生活環境が阻害されている状況。「ひかりがい」と読む。

ビジターズ・インダストリー

旅行、飲食、宿泊、輸送など来訪者にかかわる様々な産業の総称

ビジネスフェア中四国

中四国地域の事業者による商品の見本市・商談会で、国内外の卸・小売業者等が参加。本市で毎年開催している。

ビジネスベースひろしま

企業等に対して業務サービスを提供する情報サービス業、広告業、デザイン業などの産業支援サービス業の集積拠点。平成21年（2009年）３月に、株式会社広島ソフトウェアセンターが西区商工センターの広島ミクシス・ビルに開設した。本市は、広島県と共同で、その運営を支援している。

非正規労働者

パート、アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員、嘱託等の労働者

病院群輪番制病院

休日・夜間等に行われる二次救急医療に参加する病院のこと。二次救急医療を行う圏域ごとに毎日交替で数病院が参加している。

広島安芸おこぜ

市内で漁獲されるオニオコゼについて本市が付けたブランド名称。市内での漁獲量は非常に少なく、市場価値が高い高級魚である。広島市水産振興センターにおいて種苗生産技術を確立し、平成21年度（2009年度）から種苗の生産・放流を実施している。

広島アキハバラ塾

起業や事業拡大を目指す市民・事業者を支援するため本市が開講した塾。インターネットを活用した販路開拓等の指導・助言を行っている。

ひろしま型カリキュラム

小・中学校９年間を見通した学習指導計画による教育の

推進と小学校５年生から中学校３年生までの各学年への言語・数理運用科の導入、小学校５・６年生への英語科の導入を柱として編成した本市独自の教育課程。平成22年度（2010年度）に全市立小・中学校への導入を予定している。

ひろしま技術移転センター

知的財産の「創出・発掘」から「技術移転・事業化」までの一貫した支援を行うセンター。広島大学と財団法人ひろしま産業振興機構が共同で運営している。

広島広域都市圏

広島市を中心に山口県にまたがる11市12町の圏域。広島市長を座長とする広島広域都市圏形成懇談会を組織し、職員の共同研修や地域間交流事業、圏内情報広報事業、地産地消推進事業など多くの事業を実施している。

ひろしま公共施設予約サービス

インターネットに接続されたパソコンや公衆端末、携帯電話を使って、スポーツ施設や文化施設等の公共施設の空き状況の照会・予約の申込み・抽選予約ができるサービス

ひろしま国際協力事業

「ひろしま国際協力基金」（被爆50周年を契機として、平成７年（1995年）に本市が設置）の運用益を活用して行う事業。環境保全等に関する研修員の受入れなどを実施している。

広島市文化振興基金

市民の幅広い文化活動に対して財政的な支援を行うため、広島市文化財団が設置している基金。市民の文化活動の成果を発表する事業に対して、経費の一部を助成している。

広島市まちづくり要綱

地域のまちづくりに取り組む住民組織に対して、本市職員や専門家等による技術的支援等を行うために制定した要綱。この要綱に基づき、街並みのルールづくりや建築物の共同建て替えなどのまちづくり計画の作成等に対する支援を行っている。

ひろしま市民活動支援総合情報システム

生涯学習やまちづくりボランティア、芸術・文化、スポーツ・レクリエーションなどの市民活動に関する情報を掲載するホームページ。様々な活動に利用できる施設の情報や活動中の団体・サークル情報、講座・研修会の開催やイベント情報などを掲載するとともに、市民や団体同士が直接情報交換できる「伝言板／掲示板」の運用を行っている。

ヒロシマ賞

美術の分野で人類の平和に貢献した作家の業績を顕彰することを通じて、本市の芸術文化活動の高揚を図るとともに、ヒロシマの心を広く世界にアピールするため、本市が設置した賞。３年に１回、１名（１グループ）に授与している。

広島市要保護児童対策地域協議会

虐待を受けている子ども等要保護児童の早期発見や適切な保護・支援を目指し、地域の関係機関の連携を図ることを目的として本市が設置した協議会。医師会、弁護士会、福祉関係団体、警察、本市等で構成されている。

広島市連合地区地域保健対策協議会

地域医療の向上、保健・医療・福祉の連携に関することなどについて、全市的な事業の企画や調査、各区間の調整などを行うことを目的として設置された協議会。医師会、歯科医師会、薬剤師会、広島大学、本市等で構成されている。

ひろしまそだち

市内の農林漁業者が生産した農林水産物について本市が付けたブランド名称。シンボルマークを付けブランド化を図っている。

ひろしま通

広島にかかわる様々な知識を問う「ひろしま通」認定試験に合格した人。認定試験は、本市、広島観光コンベンションビューロー及び広島商工会議所の共催で毎年実施されている。

ヒロシマ・ナガサキ議定書

ＮＰＴ（核不拡散条約）を補完し平成32年（2020年）までの核兵器廃絶の具体的な道筋を示すものであり、平和市長会議が平成20年（2008年）４月に発表した議定書。核兵器の取得・配備の即時停止、核兵器の取得・使用につながる行為禁止の平成27年（2015年）までの法制化、平成32年（2020年）までのすべての核兵器の廃絶等についての合意とその実施などを内容としている。平成22年（2010年）５月のＮＰＴ再検討会議で採択されることを目指している。

広島・長崎講座

「ほかのだれにもこんな思いをさせてはならない」という被爆者のメッセージの意味を学術的に整理・体系化し、普遍性のある学問として次代を担う若い世代に伝えるための講座。本市が提唱し、長崎市と共同して国内外の大学での開設を支援している。

「ひろしま2045：平和と創造のまち」制度

被爆50周年の平成７年度（1995年度）に取組を開始した制度。50年後の2045年に向け、都市景観の形成に重要と認められる公共建築物や橋、公園等の整備に当たって、デザイン力に優れた設計者を選定し、個性的で魅力ある都市景観を創造するための制度

広島のひとつぶ育ち

「シングルシード」と呼ばれる種苗を使用してカゴで養殖した一粒殻付カキについて本市が付けたブランド名称。殻に深みがあり、短期間（１年以内）で生産できるのが特徴。広島市水産振興センターにおいて、種苗生産の技術開発に取り組んでいる。

ヒロシマ・ピースフォーラム
多角的な議論を通じて、被爆体験の意味を深く理解するとともに、平和活動を自主的・積極的に行うことへの動機付けを与えることを目的とした講座。18歳以上の市内に在住又は通勤・通学する人を対象に開設している。

広島フィルム・コミッション
広島を舞台にした映画、ドラマ等の映像制作に際して各種サービスを提供する機関。広島観光コンベンションビューローに事務局がある。

広島プロミシングコンサート
広島市新人演奏会（広島市出身又は広島市在住・在勤の新進音楽家によるクラシック部門の声楽（独唱）及び器楽（独奏）の演奏会）で選考された新進クラシック音楽家と広島交響楽団が共演する演奏会

ひろしまライトアップ事業
昭和63年度(1988年度)から官民一体で実施しているイルミネーション（電飾）でまちを装飾する事業。平成14年度(2002年度)から「おとぎの国」を統一コンセプトに「ひろしまドリミネーション」として年々拡充を図っている。

広島湾ベイエリア・海生都市圏研究協議会
広島湾域の望ましい将来像やその整備方向についての調査研究を行うとともに、具体的方策の推進を図ることを目的として設置された協議会。広島県及び広島湾域に所在する６市３町、これらの地域の商工会議所、商工会並びに協議会の趣旨に賛同する賛助会員により構成されている。

【ふ】

ファミリー・サポート・センター
子どもの一時預かりなどの援助を受けたい人（依頼会員）と援助をしたい人（提供会員）を登録し、有償で子育てを援助する仕組み。健康科学館に設置されたセンターの事務局が、依頼会員と提供会員の調整を行う。

フィルタリング機能
インターネットを利用して得られる情報について一定の条件により受信するかどうかを選択する仕組み。有害情報の受信を防止することができる。

フードマイレージ
食料の重さに輸送距離を乗じた数値（単位：t・km)。食料の輸送距離が長くなるほど環境に負荷をかけることを表すもの

福祉サービス利用援助事業
認知症や知的障害、精神障害などにより判断能力に不安がある人の福祉サービスの利用や日常的な金銭管理等を援助する事業。広島市社会福祉協議会が実施している。

武力攻撃事態
武力攻撃が発生した事態又は武力攻撃が発生する明白な危険が切迫していると認められるに至った事態

ふれあい・いきいきサロン
高齢者、障害者、子育て中の親子等が地域で孤立しないよう、地区社会福祉協議会等が推進主体となって設置する集いの場

ふれあい樹林制度
デルタ市街地とその周辺にある良好な自然環境を形成している民有緑地のうち、積極的に保全すべきものを対象として、本市、土地所有者及びボランティア等との間で協定を締結し、緑地の保全を図る制度

ブロードバンド
高速でデータを伝送する大容量通信のこと。また、それを用いた高速のインターネット接続環境をいう。

分収林契約
森林の土地所有者と造林又は保育を行う者の２者、あるいは、これらに造林又は保育に係る費用負担をする者を加えた３者で契約を結び、対象となる森林からの収益を一定の割合で分け合う契約。植栽時点において契約がなされる分収造林と生育途上の森林を対象として契約がなされる分収育林とがある。

【へ】

平和市長会議
昭和57年(1982年)に世界平和連帯都市市長会議として設立。同年の第２回国連軍縮特別総会において、広島市長が世界の都市が国境を越えて連帯し、核兵器廃絶への道を切り開こうと訴えたことに始まる。平成13年(2001年)に平和市長会議と名称を改め、「核兵器の使用により最大の被害を受けるのは都市である」という認識の下、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けた国際世論の喚起や核保有国等への要請活動などに取り組んでいる。平成21年(2009年) 9月現在の加盟都市数は、134か国・地域、3,104都市

ペデストリアンデッキ
自動車が通行できる道路と立体的に分離した歩行者専用の通路や広場

【ほ】

保育作業
植栽終了後、育成の対象となる樹木の生育を促すために行う下刈（雑草を取り払う作業)、除伐（他の樹木を刈り払う作業）等の作業の総称

ポートセールス
港湾管理者、地元自治体、港運業者、商工会議所等の港湾振興関係者が協力し、港湾施設の利用拡大を目指して展開する活動

ホスピタリティ
訪問者を親切にもてなすこと。

【ま】

マイカー乗るまぁデー

自動車に過度に依存するライフスタイルを見直し、市民一人一人が自動車の使い方を考え、実践・体験することを通じて、地球温暖化の防止に貢献する行動の輪を広げようとする取組。平成18年(2006年)７月に毎月22日を「マイカー乗るまぁデー」と定めた。平成20年(2008年)７月から毎月２、12、22日に拡大

マタニティマーク

妊産婦が交通機関等を利用する際に身に付け、周囲が妊産婦への配慮を示しやすくするマーク。そのマークをポスターなどに掲示し、妊産婦にやさしい環境づくりを推進している。

町跡碑

被爆前にあった町の跡を示す石碑のこと。「まちあとひ」と読む。

マルチキャスト

一つの情報を同時に複数の相手にネットワークを通じて配信する技術。インターネット上の情報配信などに用いられる。

【み】

水資源再生センター

下水処理場のこと。本市では、下水道の役割や機能をわかりやすく表し、水資源の循環をイメージさせる「水資源再生センター」と呼称している。

「水の都ひろしま」構想

市街地を流れる６本の川と瀬戸内海を都市づくりの重要な資源ととらえ、これらを生かした各種取組等を掲げた構想。平成15年(2003年)１月に、市民と行政（国・県・市）の協働により策定した。

水辺のオープンカフェ・コンサート

「水の都ひろしま」構想に基づく取組の一つ。水辺のオープンカフェについては元安川と京橋川で実施されており、水辺のコンサートについては元安川で春・秋の一定期間実施されている。

身近な公園の再生に向けた取組

既存の身近な公園について、地域住民が主体となって独自の施設づくりや利用の新たなルールづくりなどを行い、地域に愛されはぐくまれる公園として再生する取組

民間シェルター

配偶者等から暴力を受けた被害者が緊急一時的に避難できる民間施設。被害者の安全確保のため、所在地が非公開になっている。

民有地緑化ガイドライン

建築物の屋上や壁面を含めた民有地の緑化に関する技術的な留意事項、本市の緑化に関する制度等を取りまとめたもの

【め】

メンター

良き指導者、優れた助言者のこと。

【も】

モバイル

軽量化や無線通信機能の装備によって通信機器を自由な場所で利用できること。

【ゆ】

ユニバーサルデザイン

障害の有無、年齢、性別、人種等にかかわらず、多様な人々が利用しやすいよう製品、施設、サービスなどをデザインする考え方

ユビキタスネット社会

生活の様々な場面でコンピュータが使われ、それらが相互に協調して作動することによって形成される情報通信ネットワーク社会

【よ】

溶融スラグ

焼却灰等の廃棄物をおおむね1,200℃以上の高温で加熱した後にできるガラス質の固形物。道路用路盤材などに利用される。

予防保全型管理

橋りょう等の施設に発生する損傷や劣化を事前に予測し、適切な対策を効果的・効率的に実施することで事故を未然に防ぐとともに、安全性・使用性・耐久性を効率的に確保する管理手法

【ら】

ライフサイクルコスト

施設の企画、設計から建設、維持管理、解体、廃棄までの総コスト

ライフライン

電気、ガス、通信、上水道、下水道等市民生活を支えるネットワーク状の施設

【り】

リスクコミュニケーション

化学物質による環境汚染が人の健康や生態系に及ぼす影響、事業者による化学物質の排出状況など、化学物質に関する正確な情報を市民・事業者・行政が共有し、意見交換等を通じて意思疎通と相互理解を図ること。

リフォーム支援ネット（リフォネット）

財団法人住宅リフォーム・紛争処理支援センターが運営するインターネットサイト。住宅リフォームを検討する消

費者が安心してリフォームを実施できるよう、リフォーム事業者の情報を中心として情報提供を行っている。

リプロダクティブ・ヘルス／ライツ（性と生殖に関する健康と権利）

人権と性の視点から、妊娠、出産、避妊、性感染症等について男女の身体的・精神的・社会的なよりよい状態を保障し、子どもを生むかどうかなどについて女性が自らの意思で選択できる自己決定権を尊重すること。

緑化施設整備計画認定制度

都市の緑化を推進するため、建築物の屋上、空地その他の敷地内の緑化施設の整備に関する計画（緑化施設整備計画）を認定し、固定資産税の軽減措置等により施設設置者の取組を支援する制度

緑地保全地域

都市緑地法に基づき、宅地開発等により消滅の可能性がある緑地の保全を行うために指定する地域。指定地域では、建築行為等一定の行為について届出が必要となる。

【ろ】

ロードプライシング

混雑地域や混雑時間帯において、自動車による道路の利用に対して課金することにより、公共交通機関への利用転換や交通需要の平準化を図る手法。自動車交通量を抑制し、交通渋滞や大気環境の改善を図ることができる。

路上違反広告物除却推進員制度

市民ボランティアを路上違反広告物除却推進員に任命し、道路上のはり紙や立看板等の違反広告物の除却を推進する制度

路面電車のＬＲＴ化

乗降の容易性、定時性、速達性、快適性等が優れた軌道系交通システムへの転換を図ること。加減速性能に優れ、騒音や振動が少ない低床式車両の活用や軌道・電停の改良等を行う。ＬＲＴとは、Light Rail Transitの略語である。

【わ】

ワーキングプア

働いても貧困から抜け出せない状態を表す言葉

ワークショップ方式

まちづくりのプラン作成などにおいて、専門家の助言を受けながら、住民などの参加者が共同作業を行う手法

ワーク・ライフ・バランス

仕事と生活を調和させるという考え方。企業等は、その実現に向け、フレックスタイム（自由な時間に出・退社して所定の時間数を勤務する制度）や育児・介護のための勤務時間短縮制度、在宅勤務、テレワークなどを導入している。

ワンストップサービス

一か所で異なったサービスの提供が受けられること。

資料編

1　広島市総合計画策定に関する規則 …… 216
2　広島市総合計画審議会規則 …… 217
3　広島市総合計画改定要綱 …… 218
4　広島市総合計画改定フロー …… 220
5　広島市総合計画審議会への諮問 …… 221
6　広島市総合計画審議会からの答申 …… 221
7　広島市総合計画審議会の組織 …… 222
8　広島市総合計画審議会委員名簿 …… 223
9　区まちづくり懇談会 …… 224
10　計画改定に当たっての市民参加 …… 228

1　広島市総合計画策定に関する規則

〔昭 和43年 1 月 5 日
規　則　第　1 号〕

第１章　総則

（目的）

第１条　この規則は、市政に関する長期の総合的な計画（以下「総合計画」という。）を策定し、その積極的な実施を推進することにより、本市の合理的かつ秩序ある発展を図り、もって市民福祉の増進に資することを目的とする。

（総合計画策定の留意事項）

第２条　総合計画の策定にあたっては、その総合性、指導性及び広域性を確保するよう特に留意するものとする。

第２章　総合計画

（総合計画の構成）

第３条　総合計画は、基本構想、基本計画及び実施計画とする。

（基本構想）

第４条　基本構想は、本市の将来の都市像及びそれを実現するための施策の構想について定めるものとする。

（基本計画）

第５条　基本計画は、基本構想を達成するための施策の大綱を総合的、体系的に定めるものとする。

２　基本計画の計画期間は、おおむね15年とする。

（実施計画）

第６条　実施計画は、基本計画の実施のために必要な事務・事業の計画及び財政計画について定めるものとする。

２　実施計画の計画期間は、おおむね５年とする。

（基本計画及び実施計画の改定）

第７条　基本計画及び実施計画は、必要に応じ、社会経済情勢の推移に適合するように改定するものとする。

（基本構想及び基本計画の作成）

第８条　企画総務局長は、基本構想及び基本計画の策定に必要な基礎資料を整備するものとする。

第９条　部局（広島市事務分掌条例（昭和50年広島市条例第81号）第１条に規定する局並びに区役所、広島市立大学、会計室、消防局、水道局、病院事業局事務局、教育委員会事務局、市選挙管理委員会事務局、区選挙管理委員会事務局、人事委員会事務局、監査事務局、農業委員会事務局及び議会事務局をいう。以下同じ。）の長（広島市立大学にあっては、事務局長をいう。以下同じ。）、環境局エネルギー・温暖化対策担当局長及び都市整備局指導担当局長は、所管事務に属する事項について現状を把握し、及びその問題点を摘出し、これを企画総務局長に提出するものとする。

第10条　企画総務局長は、整備された基礎資料並びに現状及び問題点の分析結果に基づき、部局の長、環境局エネルギー・温暖化対策担当局長及び都市整備局指導担当局長と協議して基本構想案及び基本計画案を作成するものとする。

２　前項の規定にかかわらず、企画総務局長は、特に必要があると認める場合においては、部局の長、環境局エネルギー・温暖化対策担当局長及び都市整備局指導担当局長に対し、基本計画案の作成を求めることができる。

第11条　基本構想案及び基本計画案は、これを広島市企画会議に付議するものとする。

第12条　市長は、基本構想案及び基本計画案を決定しようとするときは、広島市総合計画審議会に諮問するものとする。

（実施計画の作成）

第13条　実施計画の作成については、別に定める。

第３章　専門調査員

（専門調査員）

第14条　総合計画の策定に関する専門的な事項について調査及び検討を行わせるため、専門調査員を置くことができる。

２　専門調査員は、総合計画の策定について学識経験を有する者のうちから、市長が委嘱する。

附　則

この規則は、公布の日から施行する。

（以下省略）

2　広島市総合計画審議会規則

〔昭和43年10月19日
規　則　第　66　号〕

（この規則の趣旨）
第１条　この規則は、広島市附属機関設置条例（昭和28年広島市条例第35号）第３条の規定に基づき、広島市総合計画審議会（以下「審議会」という。）の所掌事務、組織及び委員並びにその運営に関し必要な事項を定めるものとする。
（所掌事務）
第２条　審議会は、市長の諮問に応じ、広島市総合計画の策定に関する重要な事項について審議するものとする。
（組織）
第３条　審議会は、委員50人以内をもって組織する。
（委員）
第４条　委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱し、又は任命する。
⑴　学識経験者
⑵　関係行政機関の職員
⑶　各種団体の関係者
⑷　その他市長が必要と認める者
２　委員は、当該諮問に係る審議が終了したときは、解嘱され、又は解任されるものとする。
（会長及び副会長）
第５条　審議会に、会長及び副会長各１人を置き、委員の互選によってこれを定める。
２　会長は、会務を総理する。
３　副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。
（会議）
第６条　審議会は、会長が招集する。
２　審議会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。
３　審議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。
（庶務）
第７条　審議会の庶務は、企画総務局企画調整部において処理する。
（委任規定）
第８条　この規則に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、会長が定める。

附　則
（施行期日）
１　この規則は、公布の日から施行する。
（以下省略）

3　広島市総合計画改定要綱

1　総合計画（基本構想及び基本計画）の改定の趣旨

広島市は、平成10年(1998年) 6 月に新しい広島市基本構想を定め、平成11年(1999年)11月には平成22年度(2010年度)までを計画期間とする第 4 次広島市基本計画を策定した。

以来今日まで、広島市は、この基本構想及び基本計画に基づき、総合的かつ計画的な都市づくりを推進してきた。この間、平成15年(2003年)10月には「財政非常事態宣言」を行い、危機的な財政状況を克服するための抜本的な改革に取り組み、着実に成果を挙げながら、ソフト・ハードの両面でバランスのとれた施策推進を図ってきた。こうした中、新球場の建設、現球場跡地利用の検討、広島大学本部跡地の有効活用、広島駅周辺地区における再開発の推進など、都市としての「人をひきつける力」をさらに大きくするための新たな都市づくりが始まっている。

今日、世界が直面する喫緊の課題は三たび核兵器が使用される危険性であり、これを阻止し得るかどうかは、これからの数年の努力に掛かっている。そして、より長期的な視点から見ても、世界は重要な転換期に差し掛かっている。経済のグローバル化が一層進展するとともに、情報通信技術の発達は著しい。また、石油の枯渇が及ぼす世界経済への影響、地球温暖化の進行とこれに伴う自然災害の甚大化や農業、水資源への影響、テロ行為の脅威などが世界で顕在化している。都市とそこに暮らす住民は、こうしたグローバルな問題の影響を自らの問題として考え、その解決に向けて取り組むべき時が来ている。

一方、我が国においては、少子・高齢化が進展し、本格的な人口減少社会の到来を迎えている。経済成長を前提とした「国土の均衡ある発展」の時代が終わり、これまでの「全国平均」を重視した発想は成り立たなくなっている。加えて、国の三位一体改革の影響や市町村合併の進展などにより、地方自治体を取り巻く環境は大きく変化している。

こうした中、広島市には、世界及び我が国における社会環境の変化や時代の潮流等に的確に対応し、未来を見据えた都市づくりを計画的に進めていくことが求められている。

21世紀の世界を引っ張るのは都市である。社会環境のグローバル化という視点から未来を考えるに当たっては、都市が中心的役割を担う必要がある。その都市の中でも広島は、原爆の廃墟の中から立ち上がり、和解の哲学を基に平和記念都市の建設を進めてきた市民の力があり、世界のあり方、特に未来の都市のあり方を示すことのできる都市である。そして、広島で実現されていることが、そのまま「平和」の意味であり、その具現化であることを世界に示すことのできる都市である。

広島市は、こうした認識の下、「世界のモデル都市」を目指していきたいと考えている。第 4 次広島市基本計画の計画期間の満了が近づく中、「世界のモデル都市」の実現を目指し、「21世紀を広島の時代とする」ためのビジョンを市民と共に描くため、総合計画（以下「計画」という。）の改定に着手する。

2　計画の構成等

⑴　計画の構成

計画は、広島市の将来の都市像及びそれを実現するための施策の構想等を定める「基本構想」と、基本構想を達成するための施策の大綱を総合的かつ体系的に定める「基本計画」とで構成する。

⑵　計画の対象地域

計画の対象地域は、原則として現市域とする。ただし、広域的又は一体的に検討する必要がある事項については、広域的な都市圏を対象とする。

3　計画の改定の基本姿勢

計画の改定に当たり、次の 5 つの基本姿勢を定める。

⑴　核兵器廃絶と世界恒久平和の実現を目指した計画づくり

核兵器を巡る世界情勢が危機的状況にある中、被爆地ヒロシマからの国際的な発信力を質的・量的に高め、さらに世界の都市やNGO等と連帯することにより、2020年までの核兵器廃絶と世界恒久平和の実現を目指した計画づくりを進める。

⑵　「人をひきつける力」をさらに大きくするための都市基盤整備を目指した計画づくり

市民が愛着と誇りを持ち住み続けたいと思う都市、また、国内外の人々が訪れてみたいと感じ、訪れた人々が住んでみたくなる魅力あふれる都市には、都市としての「人をひきつける力」がある。既存施設の有効活用や適切な維持管理にも配慮しつつ、この力をさらに大きくするための都市基盤整備を目指した計画づくりを進める。

⑶　地球環境の改善・地域環境の向上と経済の世界化に対応した計画づくり

地球温暖化や石油価格の高騰など、地球環境問題やエネルギー問題がもたらす影響に対処するため、市民や事業者、行政が協働し、人間中心の地球環境の改善と地域環境の向上を目指した計画づくりを進める。また、これらの問題や市場経済の変化に対処し、安定した経済活動が確保できるよう、ITの積極的活用を図りつつ、グローバルな視点から経済の世界化に対

応した計画づくりを進める。

⑷ 「人が優しい」街の実現を目指した計画づくり

高齢者や障害者、子どもの福祉の充実、新しい教育や高齢者の新たな社会的役割の創出、市民の健康づくりや安全で安心な地域社会の形成などに取り組み、さらにこうした分野における社会起業化を促進するなど、「人が優しい」街の実現を目指した計画づくりを進める。

⑸ 広島型「市民自治」の確立を目指した計画づくり

「市民への価値提供」の新たな仕組みづくりや地域の課題の解決に向けた市民の自主的活動の一層の促進、国や県と対等な立場に立った自律的都市経営の実現など、広島型「市民自治」の確立を目指した計画づくりを進める。

4 計画の目標年度

基本計画の目標年度は、平成32年度(2020年度)とする。

5 計画の改定の方法等

⑴ 計画の改定の方法

ア 広島市総合計画改定本部及び幹事会の設置

㋐ 計画の改定に関する事項を審議するため、市長、副市長並びに広島市事務分掌条例（昭和50年広島市条例第81号）第１条に規定する局の長、区長、広島市立大学事務局長、会計管理者、消防局長、水道局長、病院事業局事務局長及び教育長並びに環境局エネルギー・温暖化対策担当局長及び都市整備局指導担当局長からなる広島市総合計画改定本部（以下「改定本部」という。）を設置する。

㋑ 改定本部が審議する事項について検討及び調整を行うため、関係の課長級職員等からなる幹事会を設置する。

イ 広島市総合計画審議会への諮問

市長は、計画の改定について、広島市総合計画審議会（以下「審議会」という。）に諮問する。

ウ 市民参画

㋐ 公募による市民を審議会委員として選任する。

㋑ 公募による市民で構成する広島未来市民会議を開催する。

㋒ 各区において、「まちづくり懇談会」を設置するとともに、「地区別まちづくりワークショップ」を開催する。

⑵ 計画改定の手順

計画の改定は、おおむね次の手順により行う。

ア 現行計画の評価

イ 改定課題の取りまとめ

ウ 改定課題に対する対応策の取りまとめ

エ 計画の立案

⑶ 計画の改定作業の期間

計画の改定作業の期間は、平成19年度(2007年度)から平成21年度(2009年度)までの３か年とする。

6 その他

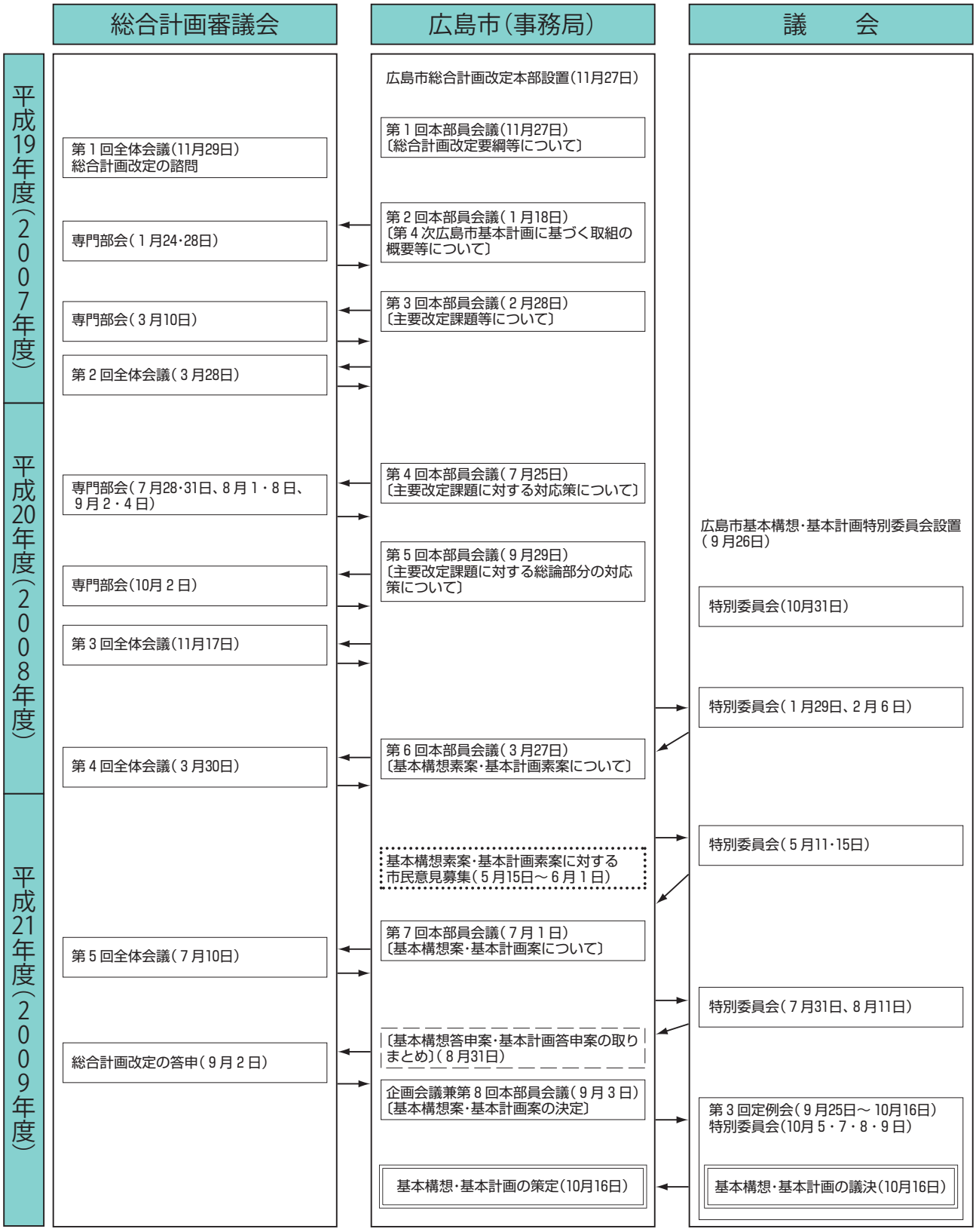
この要綱に定めるもののほか、計画の改定に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、平成19年(2007年)11月27日から施行する。

（以下省略）

4　広島市総合計画改定フロー



5　広島市総合計画審議会への諮問

広　企　企　第 177 号
平成19年(2007年)11月29日

広島市総合計画審議会会長　様

広島市長　秋葉　忠利

広島市総合計画の改定について（諮問）

広島市総合計画策定に関する規則（昭和43年広島市規則第１号）第12条の規定に基づき、広島市総合計画（基本構想及び基本計画）の改定について、諮問します。

6　広島市総合計画審議会からの答申

平成21年(2009年) 9 月 2 日

広島市長　秋葉　忠利　様

広島市総合計画審議会
会長　川瀬　啓子

広島市総合計画の改定について（答申）

平成19年(2007年)11月29日付け広企企第177号で諮問のありました標記のことについて、別添のとおり答申いたします。

7　広島市総合計画審議会の組織

全体会議　48人

専門部会

四つの専門部会を設置し、専門的審議を行った。

- **第一専門部会**　13人
  所管：総論、国際平和、ＩＣＴ、市民生活など
- **第二専門部会**　12人
  所管：都市基盤、観光交流、芸術文化、スポーツなど
- **第三専門部会**　13人
  所管：環境、経済など
- **第四専門部会**　10人
  所管：保健・医療・福祉、教育など

8　広島市総合計画審議会委員名簿　（順不同、敬称略）

会　長

川瀬　啓子	安田女子大学文学部心理学科教授

副会長、第一専門部会長

今中　　亘	中国経済連合会地域づくり委員会副委員長

第二専門部会長

山根　恒弘	㈶広島市スポーツ協会副会長

第三専門部会長

岡田　光正	広島大学大学院工学研究科教授

第四専門部会長

浅原　利正	広島大学長

第一専門部会副部会長

渡部　朋子	特定非営利活動法人ANT－Hiroshima 代表理事

第二専門部会副部会長

藤原　章正	広島大学大学院国際協力研究科教授

第三専門部会副部会長

川名　和美	広島修道大学商学部経営学科教授

第四専門部会副部会長

山田　雄一郎	広島修道大学人文学部英語英文学科教授

委　員

浅枝　俊治	広島市森林組合代表理事専務
浅田　尚紀	広島市立大学長
天方　淑枝	広島市民生委員児童委員協議会副会長
天倉　康博	広島市商店街連合会会長
上田　宗冏	上田宗箇流家元
大熊　　孝	新潟大学名誉教授
沖田　　肇	連合広島広島地域協議会議長
沖本　　初	公募委員
片岡　勝子	核戦争防止国際医師会議(IPPNW)副会長・日本支部事務総長
川本　季子	㈳広島消費者協会副会長
吉　　沅洪	広島市立大学国際学部准教授
河口　知明	広島アキハバラ塾塾長
後藤　愼太郎	広島市農業振興協議会会長
志々目　正治	公募委員
スティーブン・リーパー	㈶広島平和文化センター理事長
曾根　幹子	広島市立大学国際学部准教授
武田　邦彦	中部大学総合工学研究所教授（副所長）
飛松　好子	国立身体障害者リハビリテーションセンター病院第一訓練部長
中村　良三	広島高速交通㈱代表取締役社長
信政　ちえ子	広島市女性団体連絡会議会長
濱本　隆之	広島市漁業協同組合代表理事組合長
肥田野　登	東京工業大学大学院社会理工学研究科教授
平松　恵一	㈳広島市医師会会長
福田　昌則	広島商工会議所副会頭
藤村　好美	群馬県立女子大学文学部英文学科教授
藤原　ひろえ	㈱テレビ新広島報道局報道部マネージャー
古川　　隆	(社福)広島市社会福祉協議会会長
フンク・カロリン	広島大学大学院総合科学研究科准教授
前田　真子	広島工業大学環境学部環境デザイン学科講師
松田　哲也	㈳広島青年会議所理事長
松田　泰夫	ITコンサルタント
三宅　恭次	公募委員
三宅　伸子	公募委員
村上　須賀子	県立広島大学保健福祉学部人間福祉学科教授
矢野　　泉	広島大学大学院生物圏科学研究科准教授
山本　一隆	㈳広島経済同友会特別幹事
山家　悠紀夫	暮らしと経済研究室主宰
横山　禎徳	社会システム・デザイン研究所代表
吉田　幸弘	広島市立大学芸術学部デザイン工芸学科教授

前委員

土居　康記	前 連合広島広島地域協議会議長
丸岡　賢之	前 ㈳広島青年会議所理事長

注：平成21年(2009年) 9 月 2 日時点のものである。

9　区まちづくり懇談会

(1)　目的

第５次広島市基本計画の区の計画を検討するため、各区にまちづくり懇談会を設置した。

(2)　委員数

区　分	中　区	東　区	南　区	西　区	安佐南区	安佐北区	安芸区	佐伯区	計
人　数	20人	20人	20人	20人	20人	20人	20人	20人	160人

(3)　検討経緯

区　分	中　区	東　区	南　区	西　区	安佐南区	安佐北区	安芸区	佐伯区
平成19年度 (2007年度)	●第１回 12月１日 ●第２回 ２月16日 ●第３回 ３月22日	●第１回 12月３日 ●第２回 ２月１日	●第１回 12月３日 ●第２回 ２月22日 ●第３回 ３月26日	●第１回 12月11日 ●第２回 １月30日	●第１回 12月10日 ●第２回 １月28日 ●第３回 ３月24日	●第１回 12月14日 ●第２回 ２月１日 ●第３回 ３月27日	●第１回 12月13日 ●第２回 ２月21日 ●第３回 ３月28日	●第１回 12月14日 ●第２回 ２月13日
平成20年度 (2008年度)	●第４回 ５月31日 ●第５回 ７月12日 ●第６回 ８月９日 ●第７回 12月16日	●第３回 ４月28日 ●第４回 ６月３日 ●第５回 ８月４日 ●第６回 １月28日	●第４回 ５月８日 ●第５回 ７月３日 ●第６回 ８月７日	●第３回 ４月21日 ●第４回 ５月26日 ●第５回 ６月16日 ●第６回 ８月４日 ●第７回 12月15日	●第４回 ５月19日 ●第５回 ６月23日 ●第６回 ８月11日 ●第７回 12月８日	●第４回 ６月６日 ●第５回 ７月４日 ●第６回 ８月11日 ●第７回 ３月24日	●第４回 ６月25日 ●第５回 ７月15日 ●第６回 ８月８日 ●第７回 12月16日	●第３回 ４月24日 ●第４回 ６月23日 ●第５回 ８月４日 ●第６回 12月15日
平成21年度 (2009年度)	●第８回 ６月30日	●第７回 ７月１日	●第７回 ６月30日	●第８回 ６月29日			●第８回 ６月30日	

(4)　主な検討内容

ア　区の計画に基づくこれまでの取組について
イ　区の現状等について
ウ　区の魅力を高めるための取組等について
エ　区の計画素案の取りまとめについて

⑸ 委員名簿（順不同、敬称略）

中区まちづくり懇談会

座　長	錦織　亮雄	㈳広島県建築士会会長
副座長	佐藤　俊雄	㈳中国地方総合研究センター地域計画研究部長
委　員	石井　　知	学区体育団体中区連合会会長
	上田　清海	神崎学区連合町内会会長
	大隅　彰男	中区子ども会連合会会長
	岡野　浩巳	㈳広島青年会議所理事
	岡本　菊代	中区老人クラブ連合会副会長
	桑本　暉三	前 中区身体障害者福祉協会会長
	好木　恭江	中区女性団体連合会会長
	斉藤　久美	公募委員
	佐伯　正司	中区民生委員児童委員協議会会長
	下井　良昭	中央部商店街振興組合連合会副理事長
	竹本　元義	中区医師会理事
	辻　　登	広島市中央部安全・快適な街づくり協議会会長
	徳弘　親利	中区青少年健全育成連絡協議会会長
	橋本　真知子	ＮＰＯ法人セトラひろしま理事
	藤原　美喜	基町地域包括支援センター長
	マーク・タンコシッチ	広島経済大学講師
	森本　昌孝	中区社会福祉協議会会長
	柳下　明美	公募委員

東区まちづくり懇談会

座　長	山田　知子	比治山大学現代文化学部准教授
副座長	黒木　茂年	上温品地区社会福祉協議会会長
委　員	秋政　峯子	東区老人クラブ連合会副会長
	烏　　日娜	中国経済交流協同組合中央研修センター長
	大田　正憲	矢賀学区社会福祉協議会会長
	大谷　博国	光商工会理事
	大西　知子	東区緑のボランティアの会代表
	久保田　訓章	二葉の里歴史の散歩道ブラッシュアップ研究協議会会長
	倉野　尚吾	学区体育団体東区連合会副会長
	周藤　美苗	公募委員
	中村　彰良	前 東区ＰＴＡ連合会会長
	中村　　博	早稲田学区社会福祉協議会会長
	西田　志都枝	東区地域女性団体連合会会長
	萩原　　眞	東浄学区社会福祉協議会会長
	橋本　和夫	安芸町商工会理事
	藤本　　誠	東区身体障害者福祉協会会長
	森川　博代	公募委員
	山肩　イクコ	東区民生委員児童委員協議会副会長
	山下　和也	㈳広島県建築士会会員
	山本　雅子	広島東インターチェンジもてなしの場協議会副会長

南区まちづくり懇談会

座　長	黒岩　俊介	広島工業大学環境学部教授
副座長	石津　哲次	南区社会福祉協議会会長
委　員	石井　健一郎	南区青少年健全育成連絡協議会会長
	伊藤　信子	公募委員
	岡崎　和香子	公募委員
	貞森　英男	猿猴川河童まつり実行委員会委員
	ジェシンタ・ワンジロ・ムタヒ	前 広島県立世羅高等学校非常勤講師
	神出　恭子	大河子育て広場「ぴよぴよ」代表
	瀬尾　典利	瀬戸内海汽船㈱取締役
	田中　恵子	南区医師会理事
	把田　　博	広島市問屋街本通会ジュニア会副会長
	中野　光夫	仁保公民館運営委員会委員長
	新見　　茂	南区民生委員児童委員協議会副会長
	橋本　直生	南区老人クラブ連合会会長
	藤倉　敏光	南消防団団長
	藤原　隆雄	ＮＰＯ法人港町宇品共和国理事長
	前大道　教子	県立広島大学人間文化学部准教授
	松本　正則	南区身体障害者福祉協会会長
	本﨑　恵美子	南区地域活動連絡協議会会長
	柳川　征裕	㈳広島青年会議所専務理事

西区まちづくり懇談会

座　長	青山　吉隆	広島工業大学環境学部教授
副座長	東　　友一	西区社会福祉協議会会長
委　員	李　　菊枝	比治山大学非常勤講師
	出雲　淑裕	学区体育団体西区連合会会長
	牛尾　彰司	西区民生委員児童委員協議会会長
	打越　　勲	西区青少年健全育成連絡協議会会長
	大西　　寛	広島西防犯組合連合会会長
	小口　夕子	西区地域活動連絡協議会会長
	神村　登紀恵	公募委員
	川﨑　芳昭	西広島商店連合会副会長
	岸本　俊身	西区老人クラブ連合会会長
	小泉　美恵子	㈱千鳥社長
	小畑　賢蔵	公募委員
	定森　正昭	西消防団副団長
	高橋　正光	萬国製針㈱社長
	前田　ひろみ	広島文化学園短期大学コミュニティ生活学科教授
	益本　順市	西区身体障害者団体連合会会長
	丸山　つね子	広島県看護協会広島西支部会員

	水戸川　旭	廣島かよこバス活用委員会会長
	吉橋　久美子	環境カウンセラー

安佐南区まちづくり懇談会

座　長	松井　一洋	広島経済大学経済学部教授
副座長	寺尾　一秀	安佐南区社会福祉協議会会長
委　員	伊藤　　仁	安佐南区地域保健対策協議会会長
	猪田　正二	広島市農業協同組合常務理事
	大畠　キヌコ	安佐南区女性団体連合会会長
	大向　龍視	安佐南防犯組合連合会会長
	奥田　正治	学区体育団体安佐南区連合会会長
	香川　恭子	ｅ子育てセンター代表
	川口　隆司	ＮＰＯ法人コミュニティリーダーひゅーるぽん理事長
	北上　久美子	公募委員
	桑本　義弘	安佐南区商工会連絡協議会会長
	近藤　基隆	㈳日本ナショナル・トラスト協会特任アドバイザー
	田中　佐企子	公募委員
	西田　寛子	安佐南区民生委員児童委員協議会会長
	橋本　公夫	安佐南区老人クラブ連合会会長
	原田　照美	安佐南区自主防災会連合会会長
	原田　トシエ	安佐南区身体障害者福祉協会連合会理事
	前田　香織	広島市立大学大学院情報科学研究科教授
	山田　仁恵	八木学区青少年指導員

安佐北区まちづくり懇談会

座　長	堀田　　稔	広島文化学園短期大学保育学科教授
副座長	向井　文武	前 安佐北区連合町内会・自治会連絡協議会副会長
委　員	上田　善之	安佐北区社会福祉協議会副会長
	上野　玲子	安佐北区身体障害者福祉協会連合会副会長
	大瀬戸紫苑子	前 学区体育団体安佐北区連合会事務局次長
	梶川　暢之	公募委員
	加納　明男	㈳広島県建築士会まちづくり専攻建築士
	上西　不二夫	前 広島安佐商工会会長
	木原　伸雄	親子体験塾「志路・竹の子学園」塾長
	迫田　　勲	公募委員
	友廣　大造	可部カラスの会代表
	中井　ヤス子	安佐北区民生委員児童委員協議会会員
	中川　和義	広島市認定農業者連絡協議会会長
	西本　幸雄	前 安佐北区連合町内会・自治会連絡協議会副会長
	原田　慧子	安佐北区地域女性団体連合会副会長
	平岡　明彦	前 安佐北区青少年健全育成連絡協議会会長
	古川　　東	安佐北区連合町内会・自治会連絡協議会会長
	増谷　郁子	ＮＰＯ法人子どもネットワーク可部委員長
	山下　昱夫	前 安佐北区連合町内会・自治会連絡協議会副会長
	山出　ベベ	㈶ひろしま国際センター専門相談員

安芸区まちづくり懇談会

座　長	迫　　勝則	広島国際学院大学現代社会学部学部長
副座長	金月　節男	安芸区連合町内会連絡協議会会長
委　員	朝倉　嘉枝	安芸区連合女性会会長
	池本　良教	広島国際学院大学現代社会学部准教授
	金子　郁枝	安芸区地域活動連絡協議会会長
	金山　輝彦	学区体育団体安芸区連合会会長
	上垣内　啓治	安芸区身体障害者福祉協会会長
	木村　実穂	公募委員
	栗栖　　活	安芸区青少年健全育成連絡協議会会長
	新谷　芳洋	安芸区公衆衛生推進協議会会長
	田部　信滿	安芸区民生委員児童委員協議会会長
	坪田　明男	公募委員
	中島　幸子	安芸区社会福祉協議会副会長
	畠山　一美	安芸区防犯組合連絡協議会会長
	畠山　扶美江	広島市女性農業士
	服部　居宣	㈶ひろしま国際センター専門相談員
	保光　義文	瀬野川ホタルの会代表
	山口　照美	里山あーと村運営協議会委員
	行武　純一	前 安芸地区医師会会長

佐伯区まちづくり懇談会

座　長	戸田　常一	広島大学大学院社会科学研究科教授
副座長	古池　里司	佐伯区社会福祉協議会会長
委　員	大下　宣義	佐伯区町内会連合会会長
	岡本　幾子	五日市農事研究会会長
	久保田　詳三	前 佐伯区青少年健全育成連絡協議会会長
	佐々木　繁盛	佐伯区民生委員児童委員協議会会長
	菅原　辰幸	コイン通り街づくり委員会座長
	多田チャニントーン	広島日タイ友好協会理事
	長岡　幸江	湯来ふるさとプロジェクトメンバー
	中倉　　勇	公募委員

中本	忍	佐伯区身体障害者福祉協会会長
西村	里枝	余暇ろう会代表
花輪	恒	花輪環境デザイン㈱代表取締役
林	敬子	佐伯区女性団体連合会会長
原田	譲次	前 佐伯区老人クラブ連合会会長
藤井	優子	公募委員
古川	孝義	学区体育団体佐伯区連合会会長
古田	龍典	広島西警察署管内防犯連合会副会長
益本	義信	佐伯区子ども会連合会会長
免出	和子	五日市商工会女性部部長

前委員

（中区）

桑原	悦子	前 中区女性団体連合会会長
故 平中	義數	前 中区社会福祉協議会会長

（西区）

森本	義人	前 学区体育団体西区連合会会長

（安佐南区）

劉	穎	安田女子大学非常勤講師

（安佐北区）

戸井	千穂子	前 安佐北区社会福祉協議会副会長

（安芸区）

故 小坂	熙嘉	前 安芸区老人クラブ連合会会長

注：平成21年（2009年）9月2日時点のものである。

10　計画改定に当たっての市民参加

⑴　広島市市民まちづくりアンケート調査

ア　調査対象
　市内在住の20歳以上の男女の中から8,000人を無作為抽出

イ　調査時期
　平成19年(2007年)１月30日～３月９日

ウ　実施方法
　郵送によるアンケート用紙の送付、回収方式

エ　有効回答数
　4,080（回収率51.0%）

オ　調査項目
　「基礎的調査項目」15問、「トピック調査項目」22問

⑵　地区別まちづくりワークショップの開催

　市内32地区(各区４地区)において地区別まちづくりワークショップを開催

ア　参加者数
　432人

イ　開催期間・開催回数
　平成19年(2007年)10月～平成20年(2008年)12月の間で、地区ごとに８回開催

⑶　区民まちづくり意識調査

ア　調査対象
　市内在住の18歳以上の男女の中から区ごとに1,000人を無作為抽出（合計8,000人）

イ　調査時期
　平成19年(2007年)11月12日～12月11日

ウ　実施方法
　郵送によるアンケート用紙の送付、回収方式

エ　有効回答数
　3,900（回収率48.8%）

オ　調査項目
　区ごとに次の調査項目を設定
　「生活環境」２問、「各区の施策」２問、「大切にしていきたい地域資源やその活用方法、地域のコミュニティ活動」５問、「将来のまちのイメージ」１問

⑷　広島市総合計画審議会等への公募委員の選任

ア　広島市総合計画審議会　４人

イ　各区まちづくり懇談会　16人（各区２人）

⑸　広島未来市民会議の開催

　市政の課題について意見交換し、解決策の検討や施策の提案などを行うことを目的として開催

ア　参加者数
　９人（公募により選任）

イ　開催期間
　平成19年(2007年)12月19日～平成20年(2008年)12月１日

⑹　広島市基本構想素案及び第５次広島市基本計画素案に対する市民意見募集

ア　募集期間
　平成21年(2009年)５月15日～６月１日

イ　応募方法
　郵送、ファクス、電子メールなど

ウ　応募件数
　77件（１件に複数の意見が記述されていたため、意見総数は180件）

エ　意見への対応
　意見の趣旨を基本構想案・基本計画案に反映させたもの９件
　既に意見の趣旨が基本構想素案・基本計画素案に盛り込まれていたもの43件
　市政全般や個別事務事業に関する意見、基本構想・基本計画の策定手続に関する意見などであり、今後の事務事業推進において留意し又は参考にするもの128件

名　　称	広島市基本構想 第５次広島市基本計画《2009-2020》
登録番号	広Ｃ２－2009－585
主管課 所在地	広島市企画総務局企画調整部 〒730-8586 広島市中区国泰寺町一丁目６番34号 TEL 082-504-2025
発行年月	平成22年(2010年) ３月
印刷会社名	株式会社　中本本店

広島市



リサイクル適性Ⓐ
この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。